

**令和4年度
しあわせ信州創造プラン2.0
(長野県総合5か年計画)**

政策評価報告書

令和4年（2022年）9月
長野県

目次

I. しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要	1
II. 政策評価結果の概要	3
（参考）指標から見る新型コロナウイルス感染症の影響	24
III. 重点目標を単位とした評価結果	25
① 付加価値を高め、経済成長を実現〈労働生産性〉	26
② 県民の豊かさ全国トップレベルを維持〈県民一人当たり家計可処分所得〉	29
③ 人口の社会増を実現〈社会増減〉	32
④ インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加〈観光消費額〉	36
⑤ 2025年に県民希望出生率1.84を実現〈合計特殊出生率〉	39
⑥ 様々な人の労働参加を全国トップに〈就業率〉	43
⑦ 健康長寿日本一を維持〈健康寿命〉	47
⑧ 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇〈再生可能エネルギー自給率〉	51
IV. 重点政策を単位とした評価結果	55
V. 関連目標の進捗状況	97
VI. フォローアップ指標の進捗状況	103
VII. 地域計画の政策評価	107
VIII. 地方創生関連交付金事業の実施結果	145
IX. まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果	157
X. 事業点検の概要	159

I. しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）政策評価制度の概要

1 趣 旨

(1) しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進

プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））を着実に推進するため、PDCAサイクルの一環として政策の進捗状況についての評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。

(2) 説明責任の履行

政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民の皆様と共有します。地域重点政策の進捗状況の評価についても、それぞれの地域で共有します。

また、県の基本的な活動である事業についても、事業の目指すべき成果目標と達成状況を明確にした上で、両者の差異の原因を分析するとともに、今後の事業の方向性について必要性、効率性、有効性などの観点から自己点検を実施し、県民の皆様と共有します。

(3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

2 対 象

プラン2.0に基づく施策及び事業

3 特 徴

(1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

(2) 重点政策を単位とした評価

施策の進捗度を関連目標等によって把握し、取組の成果や課題を明らかにするため、6つの「政策推進の基本方針」と、それを構成する32の「重点政策」を単位として評価を実施しました。

(3) 施策と事業の評価を一体的に行う仕組み

事業の点検は「事業点検制度」として評価を行い、施策の評価と一体的に運用しました。なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時にあらかじめ明らかにした「成果指標」の目標達成状況を中心に点検を行いました。

(4) 外部の視点の確保

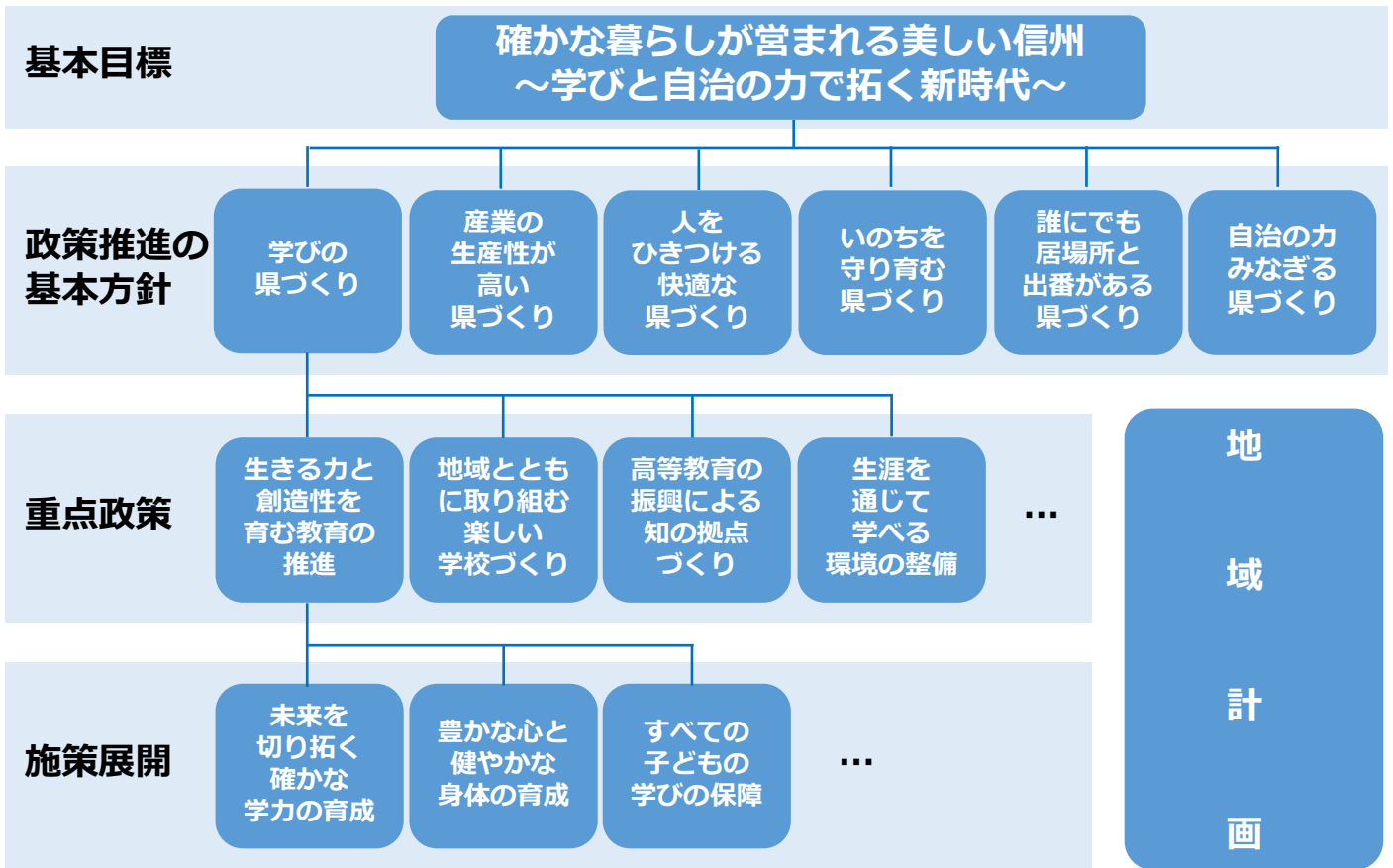
政策の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

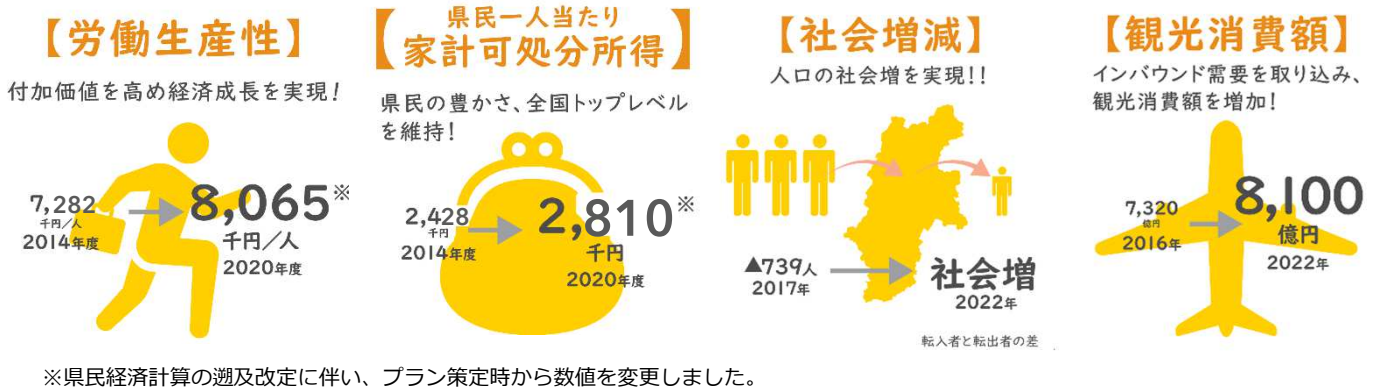
【参考】しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）の概要

1 計画の構成

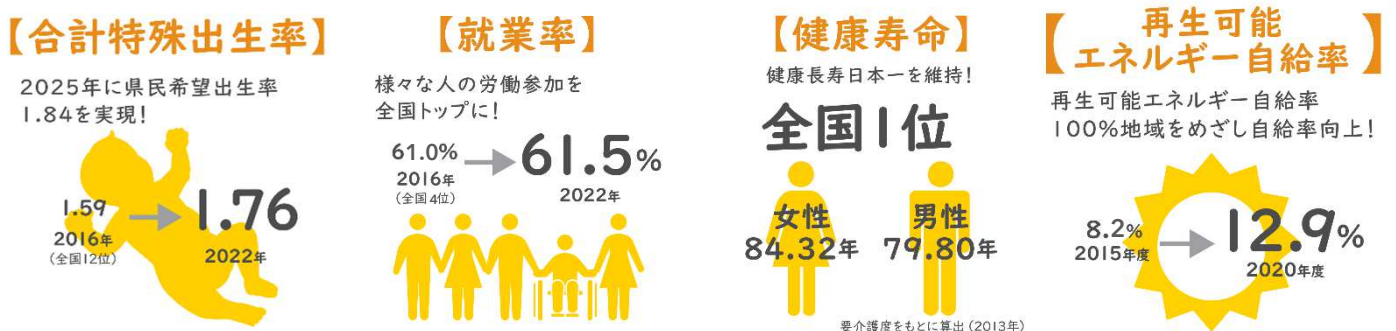


2 重点目標

クリエイティブな社会をつくる ～産業や地域のイノベーションを促進する～



安心して希望あふれる社会をつくる ～県民の思いに寄り添う～



II. 政策評価結果の概要（重点目標の総括表）

重点目標	評価（上段:現況、下段:今後の取組）	推移
① 労働生産性 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 製造業を中心に、米中貿易摩擦や令和元年東日本台風等の影響を受けたことにより県内総生産が減少したため3年ぶりに低下。 DXの推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要。 	<p>千円/人</p> <p>目標値 8,065</p> <p>最新値 7,438</p> <p>基準値 7,282</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>
② 県民一人当たり家計可処分所得 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 製造業を中心に、米中貿易摩擦等の影響により、県内総生産及び県民雇用者報酬が減少したため、7年ぶりに減少。 県内総生産の増加、産業の担い手の育成・確保に向けた取組強化が必要。 	<p>千円</p> <p>目標値 2,810</p> <p>最新値 2,534</p> <p>基準値 2,428</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>
③ 社会増減 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による地方回帰の流れを背景に転入が増加し、国内移動の社会減は目標以上に改善。国外移動を含めた全体も、4年ぶりに減少幅が縮小。 10代後半、20代前半の社会減が課題であり、男性よりも女性の減が大きい。若者をひきつけ、定着を図っていくなど取組の一層強化が必要。 	<p>人</p> <p>目標値 社会増</p> <p>最新値 Δ 1,760</p> <p>基準値 Δ 739</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：毎月人口異動調査(企画振興部)</p>
④ 観光消費額 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年、2019年は目標を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年に続き減少。 旅行需要回復のため、長期滞在型観光の推進、リピーターの獲得、インバウンド需要の取り込みなど、戦略的な取組が必要。 	<p>億円</p> <p>目標値 8,100</p> <p>最新値 5,154</p> <p>基準値 7,320</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：長野県観光入込客統計(観光部)</p>
⑤ 合計特殊出生率 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 20代の出生率低下に伴い前年より低下したものの、全国順位は前年の19位から16位に上昇。 若者の出会いや結婚の希望の実現、子育ての安心の確保に向けた取組の一層強化が必要。 	<p>1.8 1.7 1.6 1.5 1.4</p> <p>目標値 1.76</p> <p>最新値 1.44</p> <p>基準値 1.59</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>
⑥ 就業率 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> プラン2.0の計画期間を通じ目標を上回って推移。全国順位は6位で、全国トップレベルを維持しており、概ね順調。 若者のUターン就職や、子育て期女性の就労促進、障がい者の法定雇用率達成企業の増加に向けた取組が必要。 	<p>64 63 62 61</p> <p>目標値 61.5</p> <p>最新値 62.4</p> <p>基準値 61.0</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：労働力調査(総務省)</p>
⑦ 健康寿命 (最新値2020年)	<ul style="list-style-type: none"> 女性は全国1位を維持(3県同率)。男性は前年の1位から2位となったが全国トップレベルを維持。 健康寿命は延びているものの、延び幅は全国平均を下回っており、健康づくりの推進、介護予防、高齢者の社会参加の促進等の取組強化が必要。 	<p>年</p> <p>目標値 1位維持</p> <p>最新値 85.2 (女性) 81.1 (男性)</p> <p>基準値 84.32 (女性) 79.80 (男性)</p> <p>2013 2017 2018 2019 2020 年</p> <p>出典：国民健康保険中央会調査(ほか)</p>
⑧ 再生可能エネルギー自給率 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入量の増加と、最終エネルギー消費量の減少により、自給率は着実に上昇。 太陽光発電は目標を上回り伸長している一方、小水力発電や太陽熱利用などの増加幅は小さく、普及拡大に向け取組強化が必要。 	<p>14% 12% 10% 8%</p> <p>目標値 12.9</p> <p>最新値 10.5</p> <p>基準値 8.2</p> <p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成</p>

II. 政策評価結果の概要（重点目標① 労働生産性）

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,282千円／人 (7,314千円／人)	7,438千円／人	8,065千円／人 (8,065千円／人)

※二段書き上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2017年度以降上昇していたが、2019年度は県内総生産の減少に伴い3年ぶりに低下(対前年度比△3.1%)。
- ⇒県内総生産の増加に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要

【要因分析】

製造業

- ・県内総生産の約3割を占める製造業が全体を牽引してきたが、2019年度は米中貿易摩擦による中国経済の減速に伴う受注・生産の減少等の影響により県内総生産が減少。製造業の労働生産性は3年ぶりに低下(対前年度比△5.0%)。

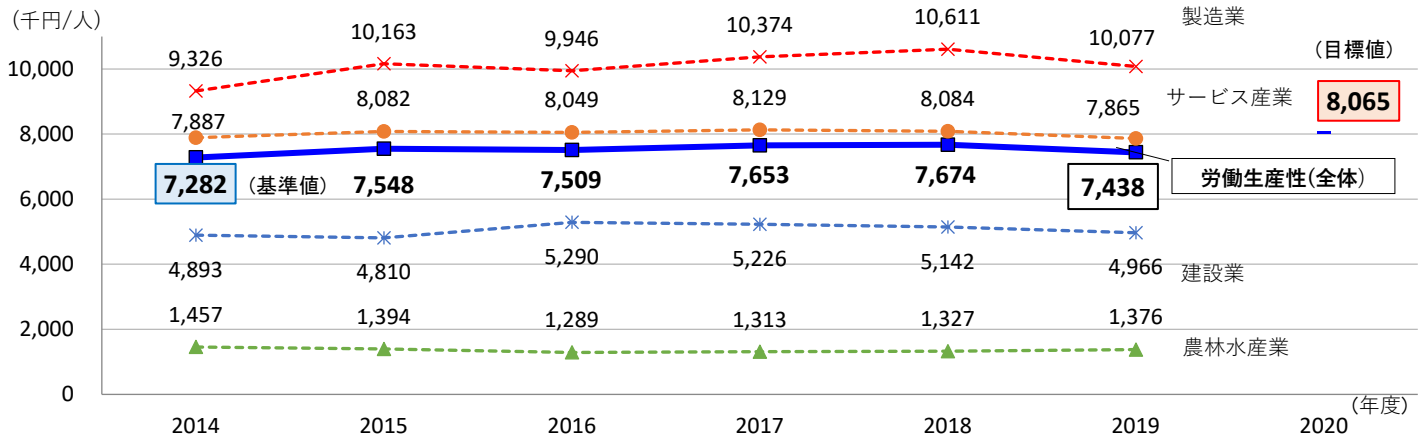
サービス産業

- ・県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)は、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症による宿泊・飲食サービス業への影響などにより労働生産性が低下(同△2.7%)。

全国との比較

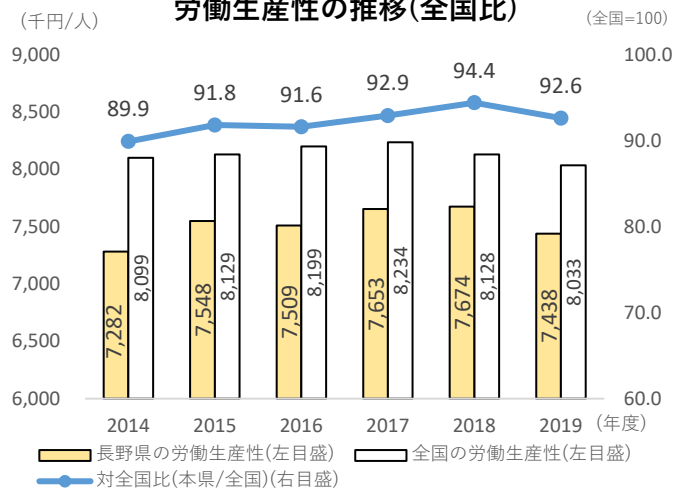
- ・全国平均を100としたときの本県の労働生産性は92.6(対前年度△1.8ポイント)で、差が拡大。

労働生産性の推移(産業別)



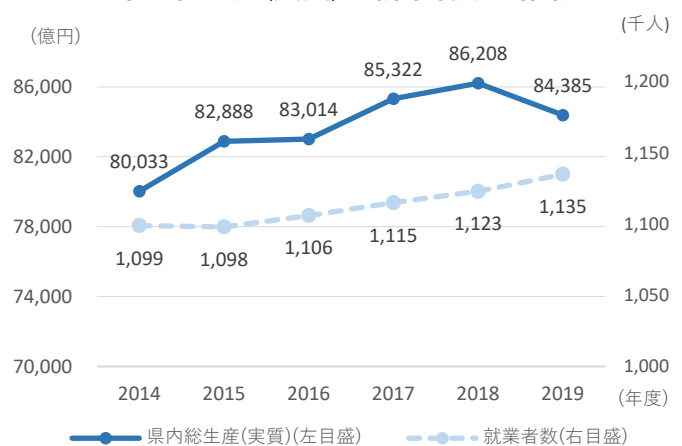
出典：県民経済計算年報(企画振興部)

労働生産性の推移(全国比)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)、国民経済計算(内閣府)

県内総生産(実質)と就業者数の推移



出典：県民経済計算年報(企画振興部)

II. 政策評価結果の概要（重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,428千円 (2,409千円)	2,534千円	2,810千円 (2,785千円)

※二段書き上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2013年度以降増加していたが、2019年度は県民雇用者報酬の減少に伴い、7年ぶりに減少(対前年度比△0.7%)。

⇒**県内総生産の増加や、産業の担い手の育成・確保に向け、取組強化が必要**

【要因分析】

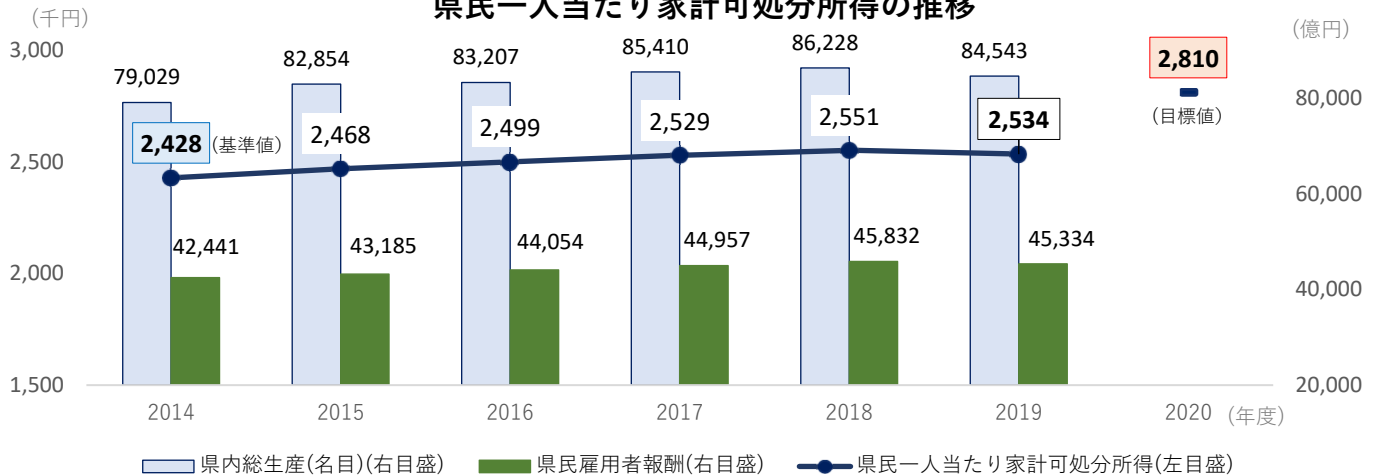
県民雇用者報酬の減少

- ・米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速の影響などによる受注・生産の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、製造業を中心に県内総生産(名目)が減少(対前年度比△2.0%)し、県民雇用者報酬も減少(同△1.1%)。

全国との比較

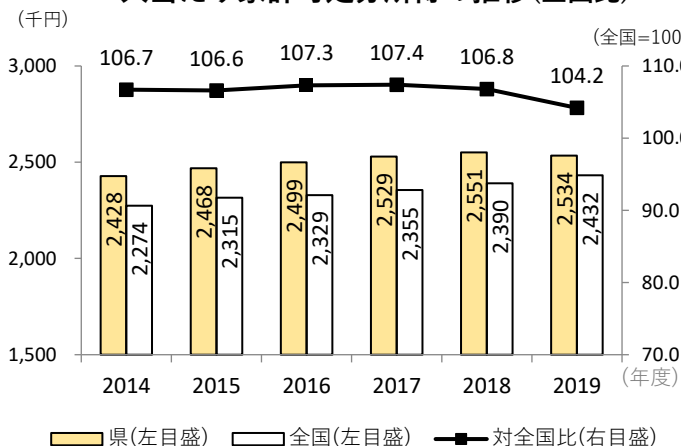
- ・本県の県民一人当たり家計可処分所得は全国平均を上回って推移しているものの、全国を100としたときの本県は104.2と、前年度より低下(対前年度△2.6ポイント)し、全国との差は縮小。
- ・これは、全国に比べ産業構成比が高い製造業の雇用者報酬減少(対前年度比△2.7%)が影響。

県内総生産(名目)・県民雇用者報酬と
県民一人当たり家計可処分所得の推移



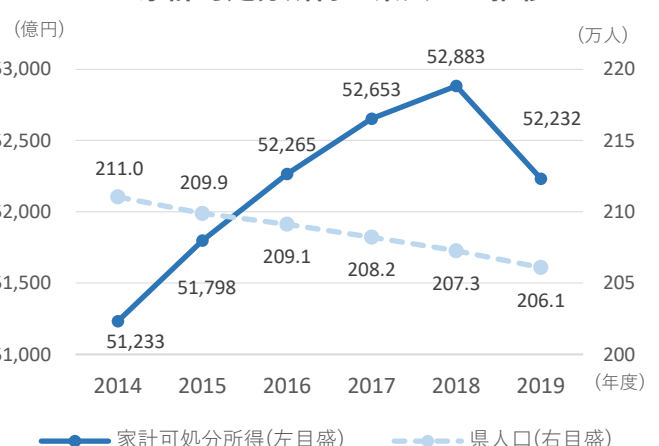
出典：県民経済計算年報(企画振興部)

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)、国民経済計算(内閣府)

家計可処分所得と県人口の推移



出典：県民経済計算年報(企画振興部)

II. 政策評価結果の概要（重点目標③ 社会増減）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲1,760人	社会増

【最新値の状況】

- ・2018年以降、年々社会減は拡大していたが、4年ぶりに減少幅が縮小(2020年:△2,440人→2021年:△1,760人)。

⇒人口の社会増実現に向け、取組の一層の強化が必要

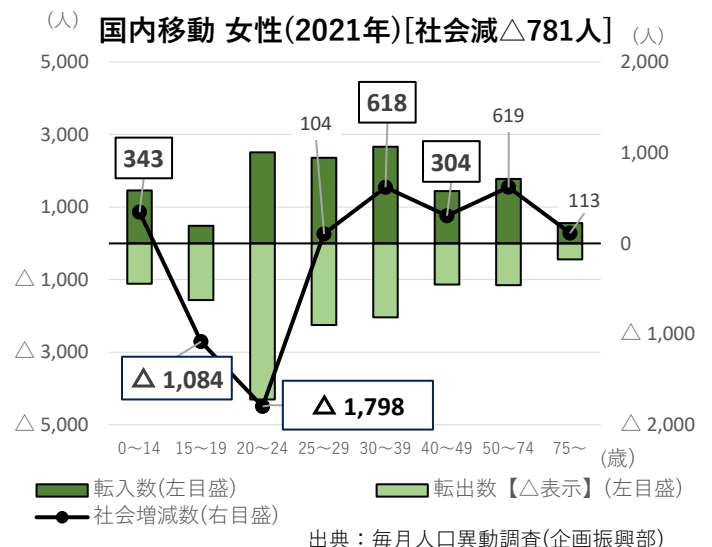
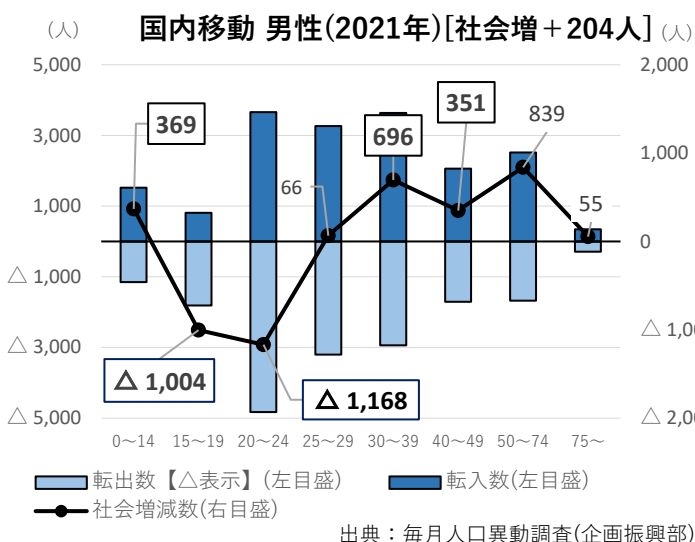
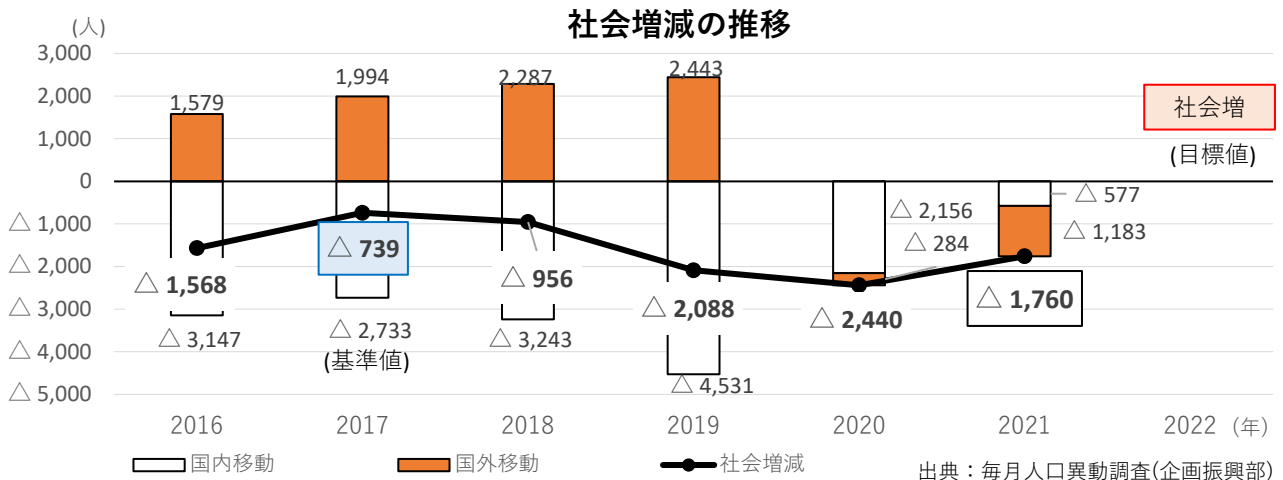
【要因分析】

国内移動・国外移動

- ・国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に社会減が縮小(2020年:△2,156人→2021年:△577人)。国内移動が社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年を除き、最小の社会減。
- ・国内移動が社会減の状況にある37道府県のうち、本県は最も減少数が少ない県(1位)となり、前年の順位(39道府県中11位)から上昇。
- ・国外移動は、入国制限等の影響から社会減が拡大(2020年:△284人→2021年:△1,183人)。

年代・男女別(国内移動)

- ・男女とも30～50代とその子どもの世代(0～14歳)で、社会増の幅が拡大。
- ・男性は、2011年以来10年ぶりの社会増(+204人)となった一方、女性は社会減(△781人)。
- ・男女とも10代後半及び20代前半の社会減が課題。若者をひきつけ、定着を図る取組が必要。



II. 政策評価結果の概要（重点目標④ 観光消費額）

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	5,154億円	8,100億円

【最新値の状況】

- ・2018年、2019年は目標値を上回って推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に目標値を下回り、2021年は2年連続で減少（対前年比△27.3%）。
⇒旅行需要回復のため、戦略的な取組が必要

【要因分析】

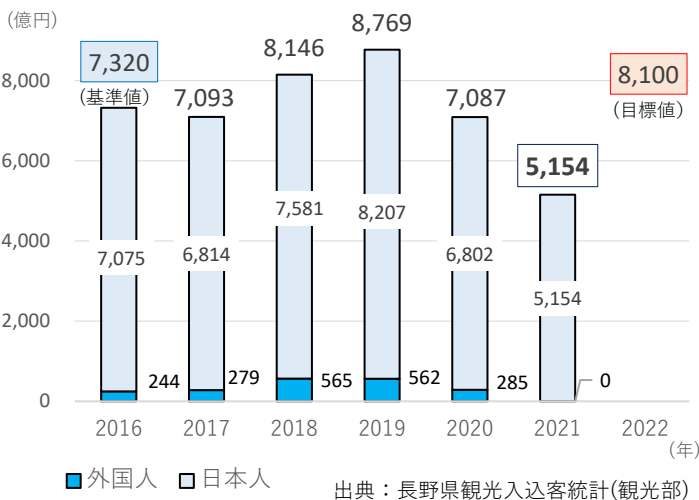
日本人旅行者

- ・「県外からの宿泊観光客」の観光消費額の減少（対前年△1,413億円）等により観光消費額は5,154億円（同△1,648億円）。
- ・国のGoToトラベルのような全国単位の需要喚起策が実施されなかったことにより、県外観光客の入込や消費単価が減少。
- ・旅行需要回復のため、長期滞在型観光の推進やリピーター獲得につながる取組が必要。

外国人旅行者

- ・新型コロナウイルス感染症の水際対策により、観光目的での入国ができなかったため、観光消費額は0（同△285億円）。
- ・コロナ後の旅行先として日本は人気が高く、今後の需要が見込まれることから戦略的な取組が必要。

観光消費額の推移

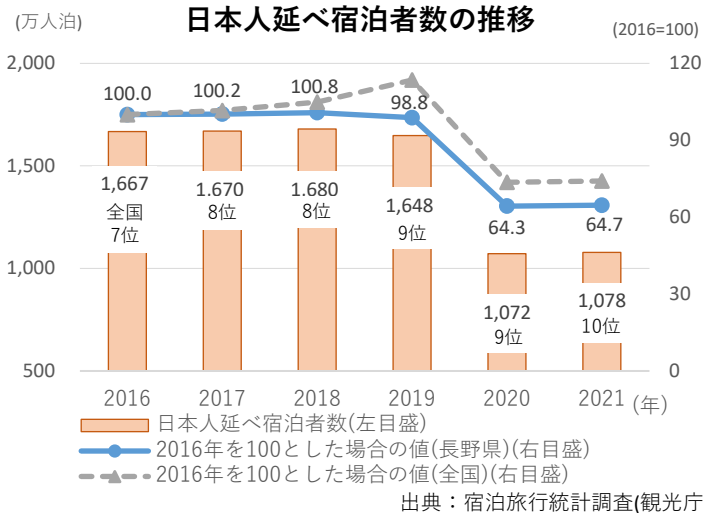


主な属性別の消費額・構成要素の増減

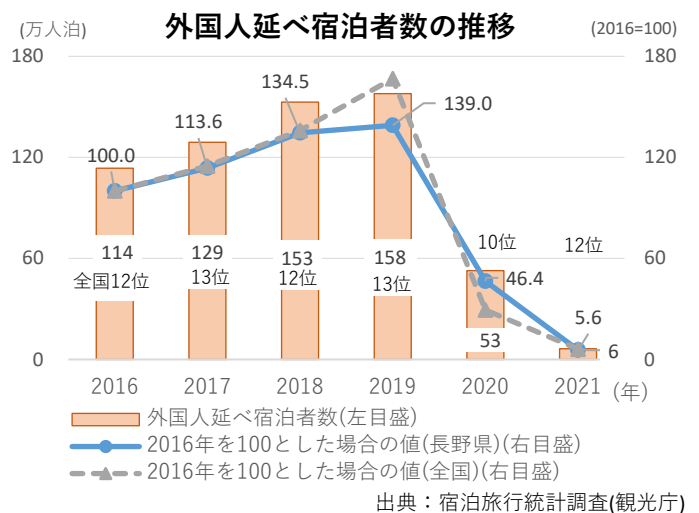
観光消費額 5,154億円		消費額 (億円)	来訪者数 (万人)	消費単価 (円)
日本人 5,154億円 (△1,648億円)	県内	観光・宿泊 504 (+79)	149 (+11)	33,909 (+2,998)
	観光・日帰り 1,040 (+60)	1,063 (+382)	9,786 (△4,602)	
外国人 0億円 (△285億円)	県内	観光・宿泊 1,947 (△1,413)	489 (△41)	39,790 (△23,561)
	県外	観光・日帰り 933 (△339)	788 (+58)	11,841 (△5,574)
	ビジネス・宿泊 505 (△49)	209 (△2)	24,131 (△2,116)	

()は対前年の増減数、矢印は前年と比較した増減傾向
出典：長野県観光入込客統計(観光部)

日本人延べ宿泊者数の推移



外国人延べ宿泊者数の推移



II. 政策評価結果の概要（重点目標⑤ 合計特殊出生率）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.44	1.76

【最新値の状況】

・全国的に低下傾向の中、本県は横ばいで推移していたが2年連続で低下。(対前年△0.02ポイント)
⇒若者の出会いや結婚の希望の実現、子育ての安心の確保に向けて、取組の一層の強化が必要

【要因分析】

合計特殊出生率(母の年齢別)

・2021年においては、20代の出生率低下(対前年△0.021ポイント)が全体の出生率低下に影響。

未婚率

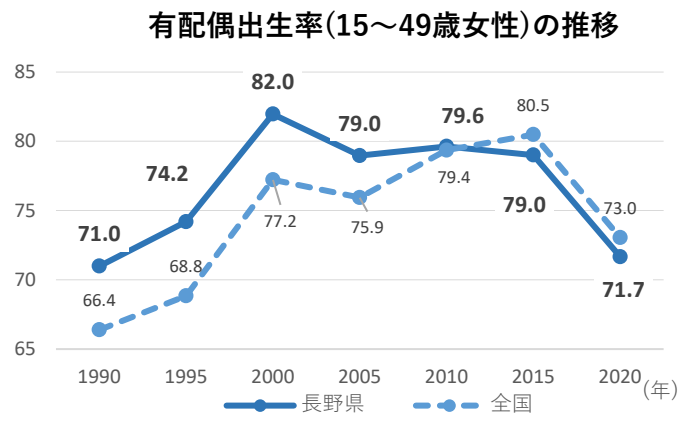
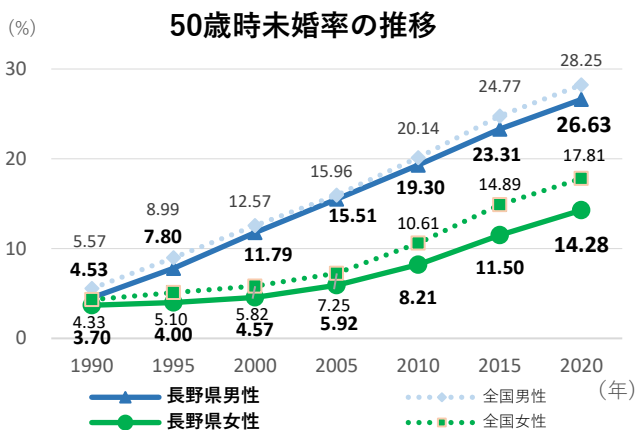
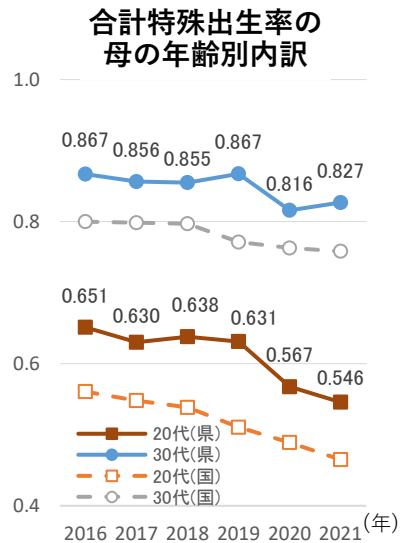
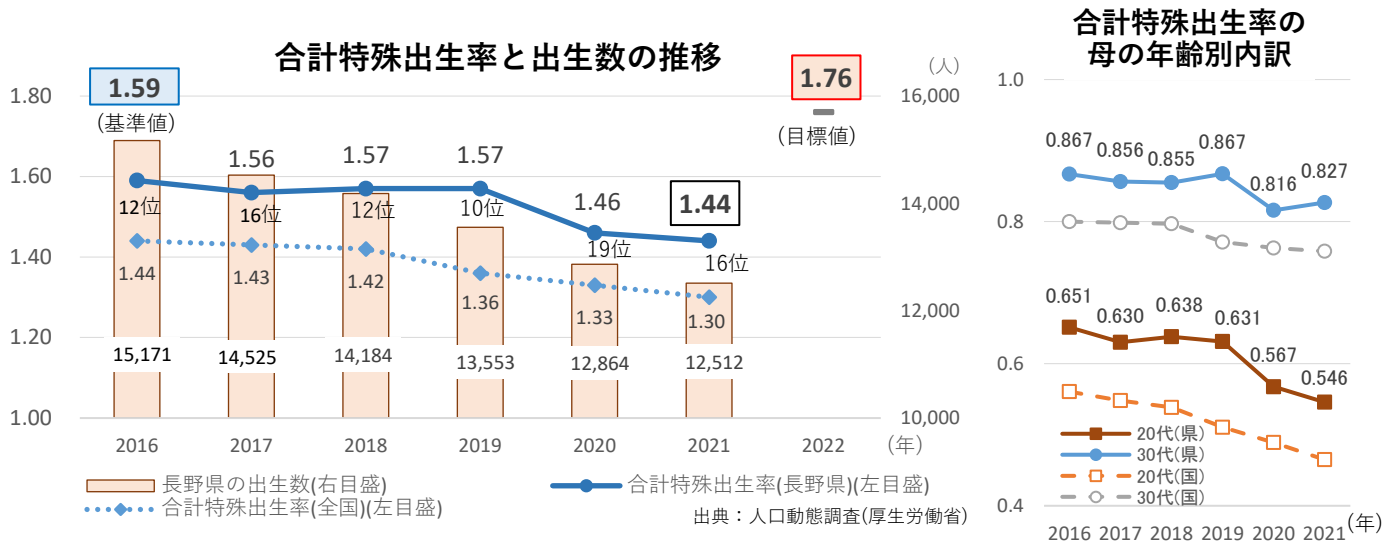
・50歳時未婚率(2020年)は、男性26.63%、女性14.28%と、2015年に比べ男性が3.32ポイント、女性が2.78ポイント上昇しており、未婚化が進行。

有配偶出生率

・本県は2005年から2015年にかけて横ばいで推移していたが、2020年は71.7に低下。

意識の変化

・内閣府が20～49歳の男女を対象に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」(2020年度)において、前回調査時(2015年度)よりも「子どもを持つことは自然なことである」と考える人が減少。「経済的な負担が増える」「身体的・精神的な負担が重くなる」と考える人が増加。



II. 政策評価結果の概要（重点目標⑥ 就業率）

様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》 就業者数/ 15歳以上人口	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値		61.0% (60.7%)	62.4%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2021年は前年より0.6ポイント低下したものの目標値を上回った。全国順位は6位。
- ⇒目標に向けて、概ね順調。

【要因分析】

若者

- ・県内出身学生のUターン就職率は38.4%(2021年3月卒)と、目標値(45%)を下回っており更なる取組が必要。また、女性のUターン就職率は、男性よりも低い傾向で推移。

女性

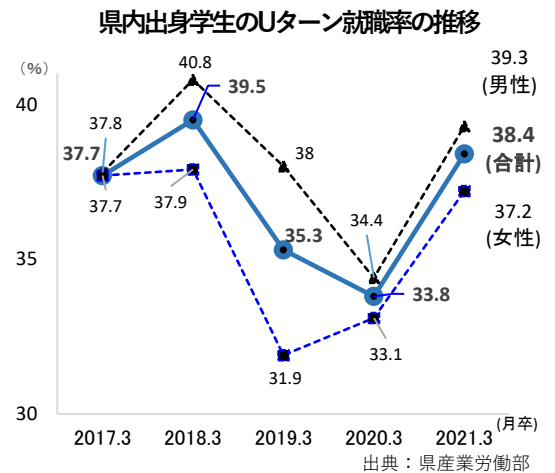
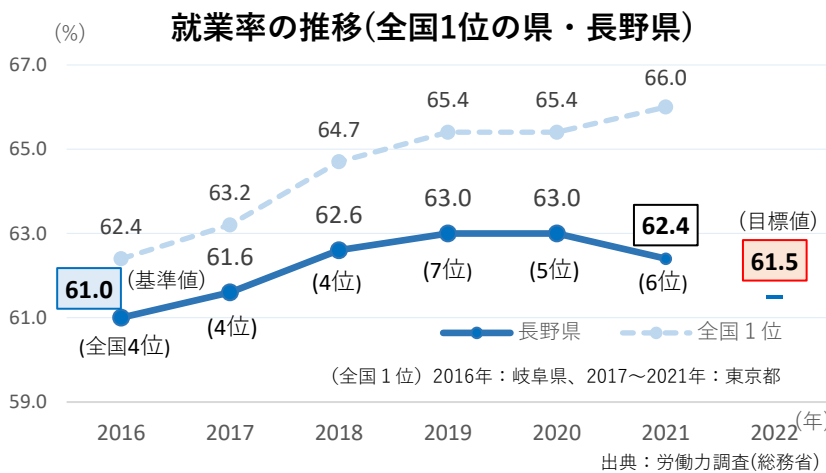
- ・子育て期女性のうち25～34歳の有業率は、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇(70.7%→78.2%)した一方、他の年代と比較すると有業率は低い傾向にあり、更なる取組が必要。

高齢者

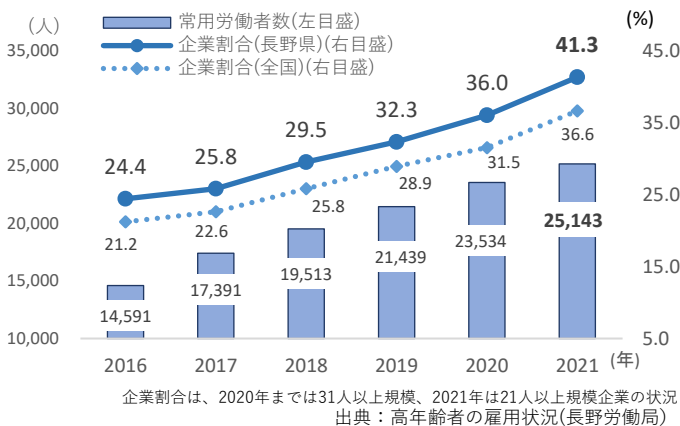
- ・70歳以上まで働ける制度のある企業割合は41.3%(2021年)で、全国(36.6%)を上回り推移。
- ・常用労働者数(65歳以上)は一貫して増加(2016年:14,591人→2021年:25,143人)。

障がい者

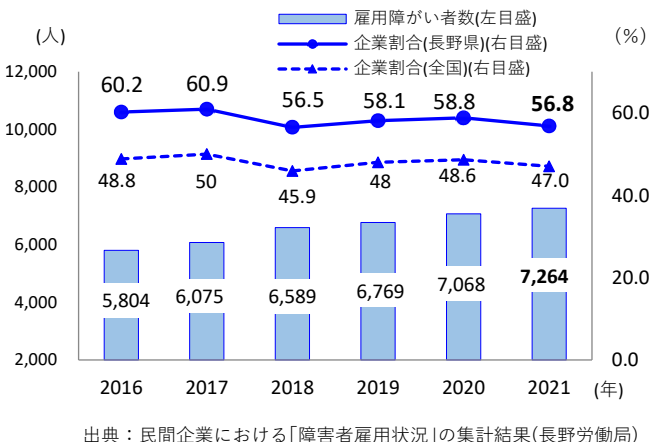
- ・法定雇用率適用企業の雇用障がい者数は一貫して増加(2016年:5,804人→2021年:7,264人)。
- ・法定雇用率達成企業の割合は56.8%(2021年)と、全国(47.0%)を上回るも更なる取組が必要。



高齢者の常用労働者数(65歳以上)、70歳以上まで働ける制度のある企業割合の推移



民間企業の雇用障がい者数、法定雇用率達成企業割合の推移



II. 政策評価結果の概要（重点目標⑦ 健康寿命）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している(介護保険の要介護度1以下)期間の平均	年		基準値 (2013※)		最新値 (2020※)		目標値
	実績値						全国 1 位
		男性	79.80	1 位	81.1	2 位	
		女性	84.32	1 位	85.2	1 位	

※出典 2013年:厚生労働省科学研究班調査、2020年:国民健康保険中央会調査

【最新値の状況】

- ・女性 は 全国 1 位 を 維持 (3 県 同率)。男性 は 全国 トップ レベル を 維持 した もの の、前年 の 1 位 から 2 位 とな った。

⇒健康寿命の延伸に向け、取組強化が必要

【要因分析】

要介護認定率

- ・要介護認定者数は増加しているが、介護保険第一号被保険者(65歳以上)に占める要支援・要介護者の割合である「調整済み要介護認定率」は、2013年に比べ2.3ポイント低下(2013年:16.1%→2020年:13.8%)。全国順位は3位となり、上位で推移。

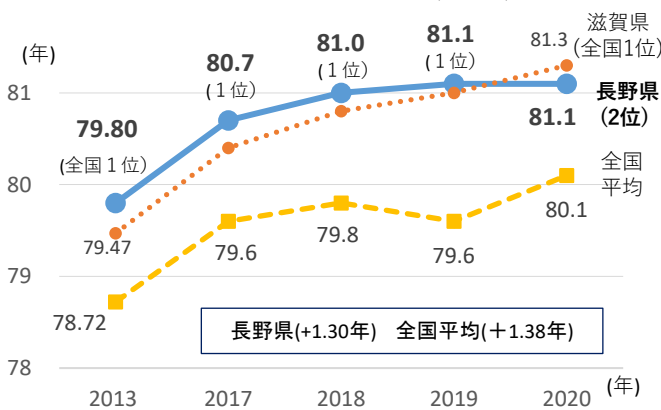
特定健康診査受診率

- ・2013年から8.9ポイント上昇(2013年:51.3%→2019年:60.2%)。全国順位は2013年と同じく8位。

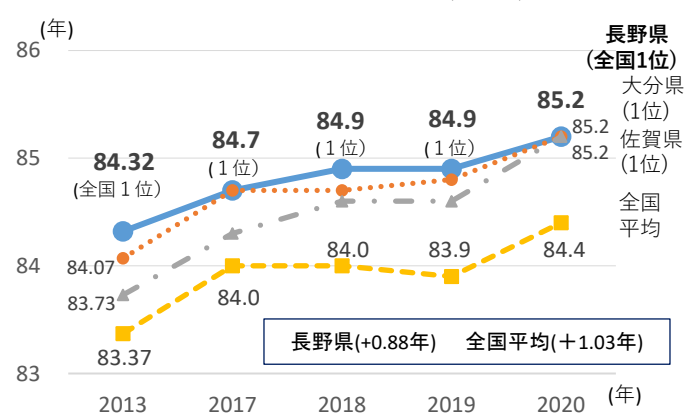
健康寿命の伸び幅と不健康期間

- ・健康寿命は、2013年に比べ男性は約1.3年(2013年:79.80→2020年:81.1)、女性は約0.9年(2013年:84.32→2020年:85.2)延伸したが、男女ともに全国平均の伸び幅を下回る状況。
- ・平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は、2013年に比べ男性は縮小、女性は拡大。
- ・健康寿命の延伸に向け、信州ACEプロジェクトによる健康づくりや介護予防等の取組強化が必要。

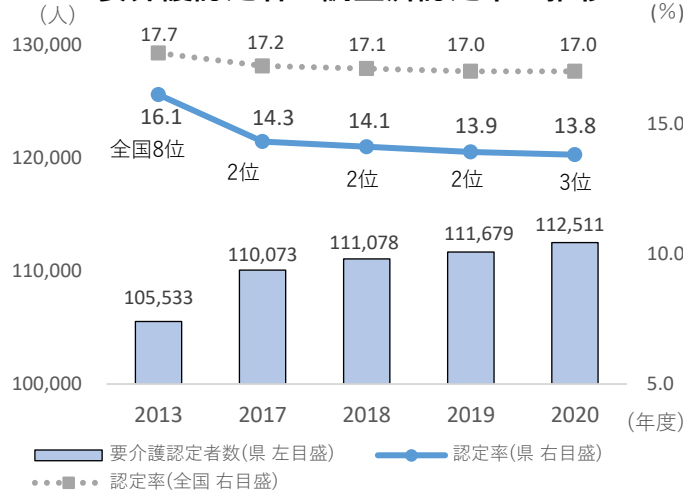
健康寿命の推移(男性)



健康寿命の推移(女性)

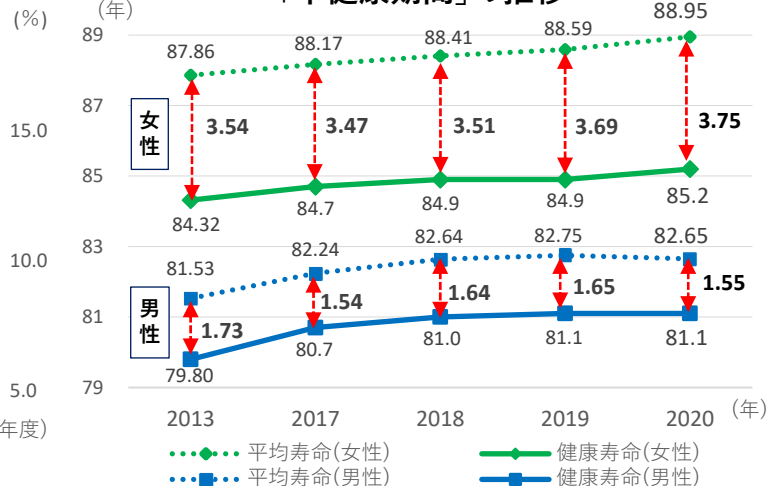


要介護認定者・調整済み認定率の推移



出典：地域包括ケア「見える化」システム(厚生労働省)

「不健康期間」の推移



平均寿命:0歳の平均余命 = 平均してあと何年生きられるかの期待値
出典：長野県簡易生命表(健康福祉部)

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑧ 再生可能エネルギー自給率）

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》	年度	基準値 (2015)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量(導入量)／ 県内で使うエネルギー量(消費量)				
	実績値	8.2% (8.0%)	10.5%	12.9%

※基準値の上段は遡及改定後の値。下段の()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

・年々着実に増加しており、2019年度の実績は10.5%(対前年度+0.8ポイント)。

⇒再生可能エネルギー自給率の向上を図るため、取組強化が必要

【要因分析】

再生可能エネルギー導入量

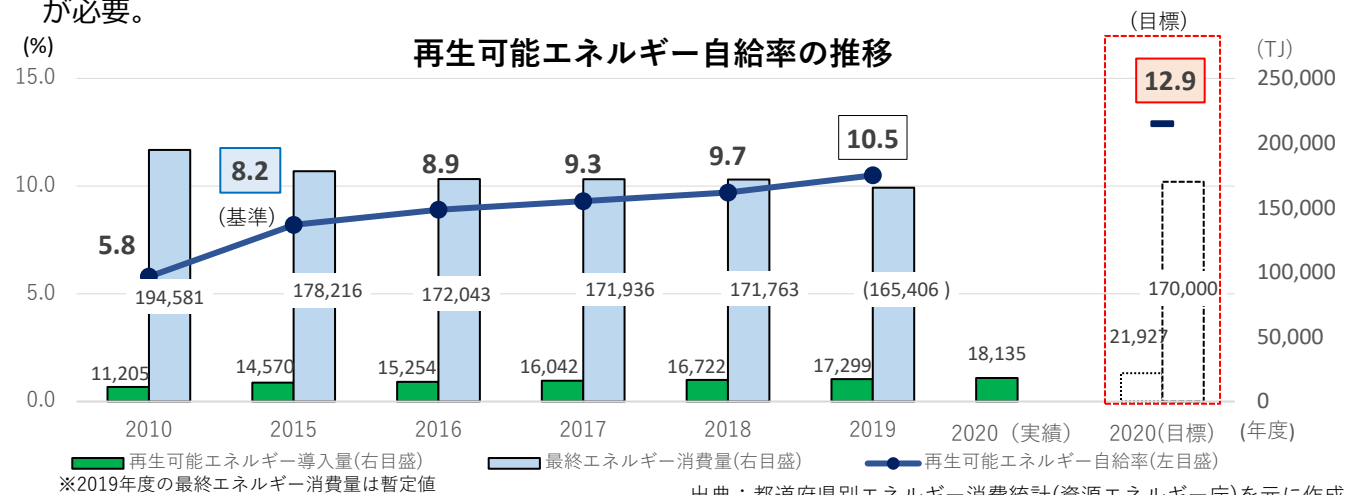
- ・2019年度の導入量は17,299TJであり、2010年度の約1.5倍に増加。
- ・主力の太陽光発電やバイオマス・地熱発電等は目標を上回り順調に伸長する一方、小水力発電や、太陽熱など熱利用の増加幅は小さく、今後の普及拡大に向け更なる取組が必要。

最終エネルギー消費量

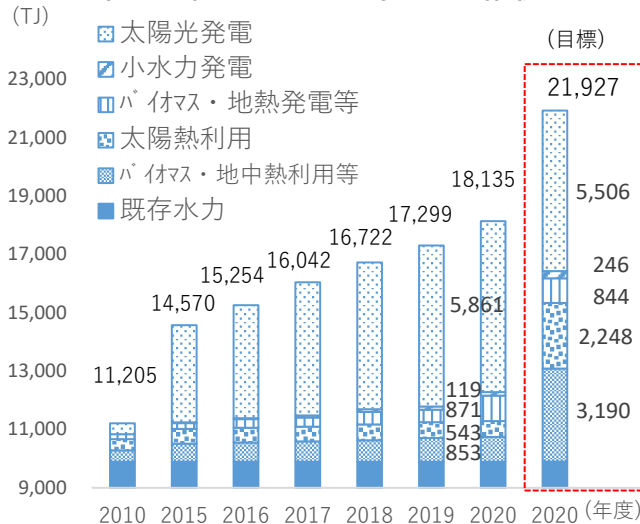
- ・2019年度の消費量(暫定値)は165,406TJ(2010年度比△15.0%)であり、目標(170,000TJ)を上回る削減状況。

温室効果ガス総排出量

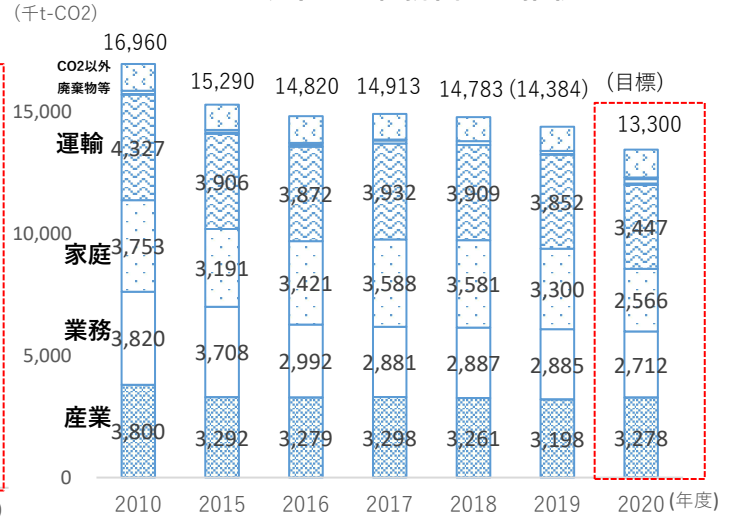
- ・産業部門は目標を上回り削減が進んでいる一方、家庭部門などにおいては、更なる削減に向けた取組が必要。



再生可能エネルギー導入量の推移



温室効果ガス総排出量の推移



II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針1）

1 学びの県づくり

【成果】

学びの改革の推進	子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す学びへの転換を図る「信州型ユニバーサルデザイン」による授業改革などにより、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合が増加
高等教育機関の魅力向上	長野県立大学の開学や私立大学の学部新設・開学支援により、県内大学の収容力や県内高校生の県内4年制大学への進学率が上昇
教員の負担軽減	教員の業務をサポートするスクールサポートスタッフの配置や部活動指導員の任用等により、教員一人当たりの時間外勤務時間は減少

【課題】

学力の向上	上述の授業改革等に取り組んでいるものの、全国学力・学習状況調査(文部科学省)における小6算数及び中3数学の全国上位4分の1、下位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、目標値に対して低い水準
キャリア教育の充実	全国学力・学習状況調査(文部科学省)における「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下傾向
生涯を通じた学びの継続	県立長野図書館に「信州・学び創造ラボ」を開設するなど、「これからの図書館」の実現に向けた取組を推進しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内公共図書館の調査相談件数は急低下

【主な取組と取組実績】

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

- 全ての小中学生が自分らしく学ぶための「信州型ユニバーサルデザイン」の考え方に基づく学びの改革実践校の取組を県下の学校へ広く発信
- 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及
- 悩みを抱える子どもがいつでも相談できるよう、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、相談窓口を開設

学びの改革実践校数
R2:25校
R3:39校

認定園数
H29末:152園
R3 末:241園

体制及び相談実績[R3]
24時間相談電話:762件、LINE相談:68日間で749件、スクールカウンセラー:105人、スクールソーシャルワーカー:35人

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

- 地域に根差した探究的な学び「信州学」により、社会人として実社会における様々な課題に向き合い新たな社会の創造に貢献できる人材の育成を推進
- 教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを市町村立小中学校に配置し、教員の業務負担を軽減

実施実績
R3:すべての県立高校で実施
※コロナ禍ではあったが、オンラインでの講演会や、訪問可能な範囲でフィールドワーク・実習等を実施

配置校数
H29:0校
R3 :303校

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

- 長野県立大学を開学(H30)、大学院設置(R4)
- 私立大学の学部新設・開学支援
清泉女学院大学看護学部(H31)
長野保健医療大学看護学部(H31)
佐久大学人間福祉学部(R3)
松本看護大学(R3)
- 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援

新規設置大学・学部等の定員
県立大学:240人
清泉女学院大学看護学部:76人
長野保健医療大学看護学部:80人
佐久大学人間福祉学部:70人
松本看護大学:70人

支援実績
R3:425件

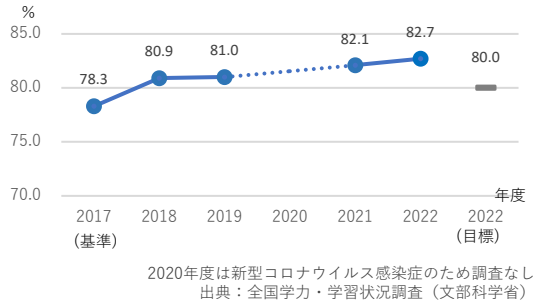
1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

- 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31)ラボの活用や多様なコミュニティ創出を企図したワークショップ等を開催

ワークショップ開催数
R3:41回

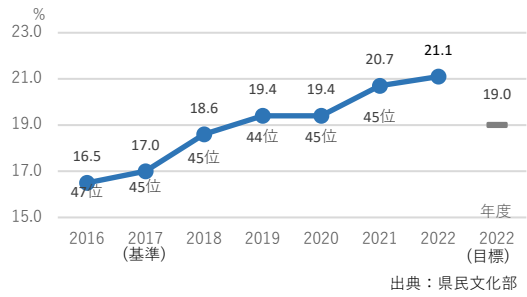
【主な指標】

関連目標1-5 「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合



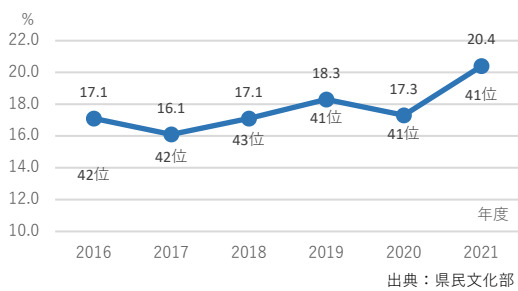
目標値を超える水準で推移

関連目標1-11 県内大学の収容力



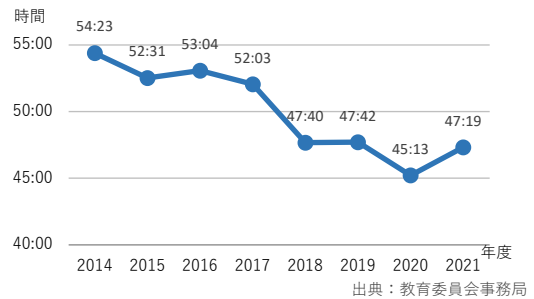
全国順位は低いものの、
目標値を超えて順調に増加

県内高校生の県内4年制大学への進学率



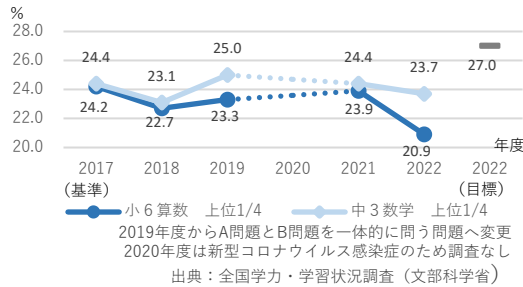
上昇傾向

教員一人当たりの時間外勤務時間 (小中学校、12月単月)



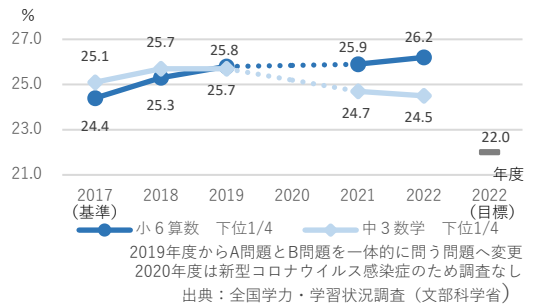
年々改善傾向

関連目標1-1,1-3 全国学力・学習状況調査で 上位4分の1に含まれる割合



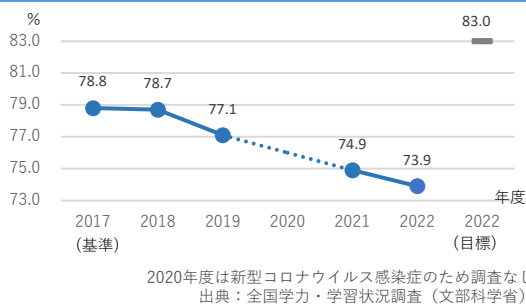
基準値から改善せず、
目標値に対して低い水準

関連目標1-2,1-4 全国学力・学習状況調査で 下位4分の1に含まれる割合



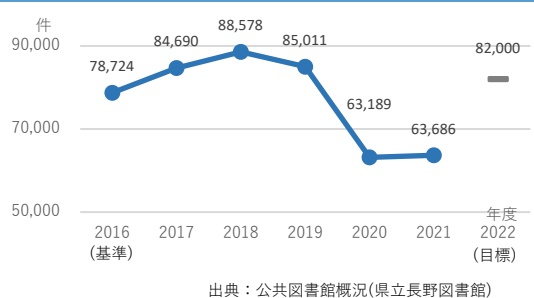
中3数学は直近で改善したが、
小6算数も含め目標値に対して低い水準

関連目標1-6「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合



基準値から改善せず、
目標値に対して低い水準

関連目標1-14 県内公共図書館調査相談件数



目標値を超えて推移していたが、
新型コロナウイルス感染症の影響で急減

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針2）

2 産業の生産性が高い県づくり

【成果】

中小企業等への技術支援	工業技術総合センター等で県内企業への技術支援等に積極的に取り組んだことにより、実用化等の成果事例件数が目標値を超える水準で推移
農産物、加工食品等の輸出促進	海外への販路開拓支援や、デジタルリーフレット作成等による輸出拡大支援に取り組んだことなどにより、農産物等の輸出額、加工食品の輸出額が増加
働き方改革の推進	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を通じた多様な働き方制度導入の促進などにより、一般労働者の総実労働時間は低下

【課題】

新たな価値を創造する産業の育成	医療機器産業、航空機産業等の成長期待分野の産業育成やAI・IoTを活用した生産性向上等の支援に取り組んでいるものの、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標値に対して低い水準
労働生産性の向上	「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」による県内企業のAI・IoTの導入支援や、ICTを活用した農林業のスマート化支援等の取組も進んでいるものの、第3次産業の労働生産性や林業就業者一人当たりの木材生産額をはじめとする労働生産性の指標は高まっていない
創業しやすい環境づくり	創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を開設し創業相談等に取り組んでいるものの、開業率は目標値に対して低い水準

【主な取組と取組実績】

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置(H31)し、専門家(2名)により、AI・IoTの導入相談を実施
 - 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2:松本市、R3:長野市)を開設し、専門コーディネーターによる創業相談やセミナーを開催
- 相談等実績**
R1～R3:
相談件数1,656件
セミナー等開催数48回
- 相談件数**
R2～R3:935件
創業セミナー開催回数、参加者数
R2～R3:46回、601人

- 県内生産者等の海外への販路拡大に向け、長野県農産物等輸出事業者協議会による現地での長野セールの開催
- 県産農産物の特徴や産地紹介のための外国語版デジタルリーフレットや輸出ガイドブックを活用した輸出セミナーの開催

長野セール開催数
R3:8回

輸出セミナー開催数
R3:4回

2-2 地域内経済循環の促進

- 酒類の地理的表示「GI」(R3～)、「長野県原産地呼称管理制度」、「おいしい信州ふード」などにより、県産品をブランド化
- GI長野の認定品数**
R3:230点
原産地呼称管理制度認定品数
H30～R3:776点
信州の伝統野菜選定数
H30～R3:81種類

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- トヨタ式カイゼン手法の導入により、大規模農業法人等の経営改善を支援
- 県産材製品コーディネーターを配置し、信州カラマツなどの都市部での商談機会を創出

支援数
R2:7経営体
R3:35経営体

コーディネーター活動実績
R3:配置3人
支援回数
R2:43件 R3:121件

2-3 海外との未来志向の連携

- 県中小企業振興センターに食のグローバル展開推進員を配置し、県内企業に対する海外見本市への出展支援等により、食品関連事業者の海外販路の開拓を支援
- 海外バイヤー商談会参加者数**
R3:42者

2-5 地域に根差した産業の振興

- 展示・販売会の開催、出展支援により、伝統的工芸品の販路開拓を支援

出展産地数
R3:延べ40産地

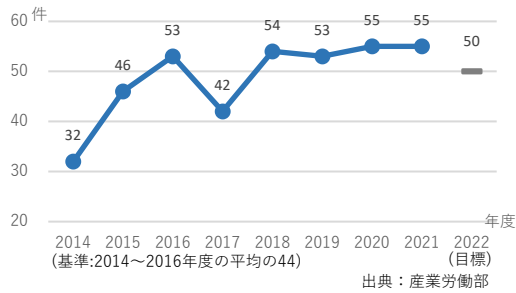
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度や職場環境改善アドバイザーにより、企業への多様な働き方導入を促進

アドバンス認証企業数
R3末:198社
アドバイザー訪問企業数
R3:2,121社

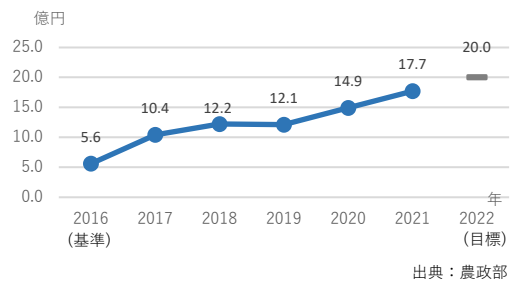
【主な指標】

関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



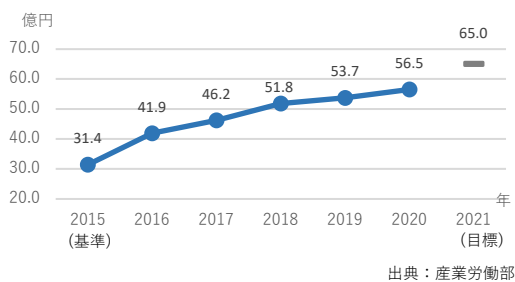
目標値を超える水準で推移

関連目標2-12 農産物等の輸出額



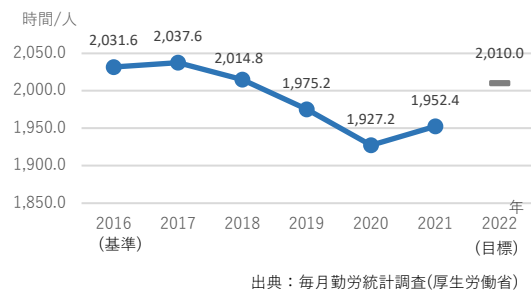
目標値に向けて増加

関連目標2-13 加工食品の輸出額



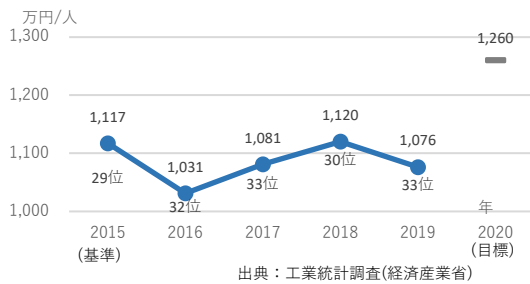
目標値に向けて増加

関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間



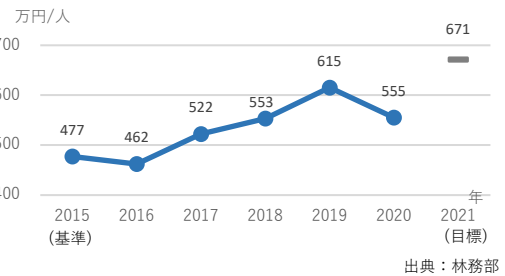
目標値以上の水準で推移

関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額



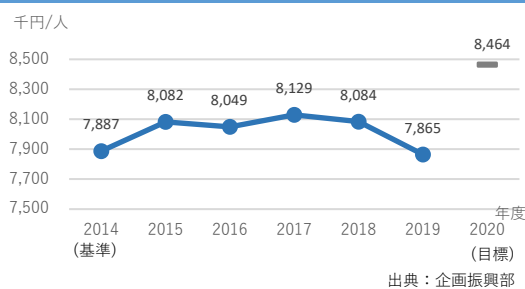
基準値から改善せず、目標値に対して低い水準

関連目標2-5 林業就業者一人当たりの木材生産額



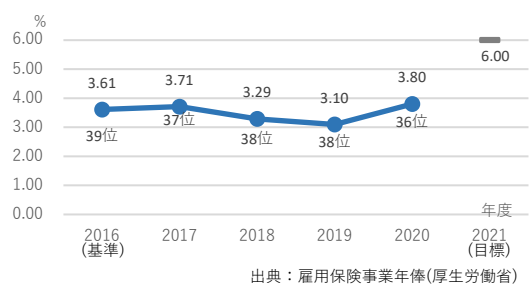
増加傾向から一転して減少

関連目標2-7 第3次産業の労働生産性(実質)



緩やかな増加傾向だったが再び減少し、目標値に対して低い水準

関連目標2-8 開業率



基準値から大きく増加せず、目標値に対して低い水準

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針3）

3 人をひきつける快適な県づくり

【成果】

地方回帰の流れを捉えた移住促進	移住・二地域居住などに関する情報発信の取組などに加え、コロナ禍における地方回帰の流れが追い風となり、社会増減(国内移動)が急回復し、移住者数も目標値を達成
市町村との協働によるまちづくり	信州地域デザインセンター(UDC信州)による取組などにより、コンパクトシティ形成に取り組む市町村数が目標値を超えて増加
信州まつもとと空港の利用促進	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で急減したが、神戸便の複便化や空港の運用時間延長の実施などにより、2021年度は回復

【課題】

Afterコロナを見据えた観光振興	長期滞在型観光やリピーターの獲得に向けた観光地域づくり支援などに取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ宿泊者数は2年連続で前年を下回っている
文化芸術・スポーツとの日常的なふれあい	拠点となる県立美術館や県立武道館における取組を進めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、県立文化会館ホール利用率は低下
持続可能な地域公共交通システムの構築	法定協議会を立ち上げ広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始しているが、人口減少の本格化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関利用者数が大幅に減少

【主な取組と取組実績】

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- 長野県で「暮らす・働く・つながる」情報サイト「SuuHaa」(スーハー)、二地域居住サイト「ニブンノナガノ」により、移住、テレワーク、副業などに関する情報を発信

アクセス数[R3]
SuuHaa:159,963回
コソナガノ:9,213回

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を、地域住民の方々と共につくっていく方法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講

新規修了生
R3:21人
多分野のコーディネーター交流会参加者数
R3:23人

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 「通年型山岳高原リゾート」形成に向けたHAKUBAVALLEYへの重点支援や長期滞在型観光の実現と信州ファン(リピーター)獲得のための観光地域づくりの支援を実施

HAKUBAVALLEY支援件数
R3:17件(八景の選定・PR等)
DMO意見交換会
R3:1回、DMO等18団体参加

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

- 県内公共交通機関におけるキャッシュレス決済を推進するため、高速・特急バス路線を運航する事業者が行う機器導入等に係る費用を支援

支援件数
R3:60台(4事業者)
8,728千円

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

- 善光寺周辺の美しい景色と調和した「ランドスケープ・ミュージアム」として長野県立美術館がリニューアルオープン(R3.4)

来館者数
R3:延べ78万人

3-8 生活を支える地域交通の確保

- 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会を立ち上げ、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始

開催回数
R3:協議会2回
地域部会8回

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

- 県立武道館(R2.3開館)で北信越国体・インターハイなどを開催

利用者数
R3:66,888人

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

- 「公・民・学」が連携する信州地域デザインセンターにより、市町村のまちづくりを支援

市町村と協働のまちづくり実施件数
R3:16件

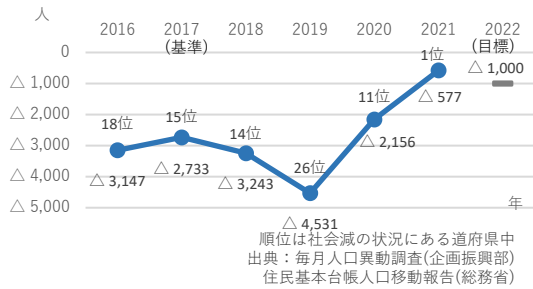
3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- 地元地区、航空会社等の空港関係者の協力、理解を得ながら、利便性向上のため、神戸便の複便化とともに、空港の運用時間の2時間延長を実施(R3.8～)

神戸便運航便数、利用者数
R2:514便、
14,063人
R3:1,099便、
38,877人

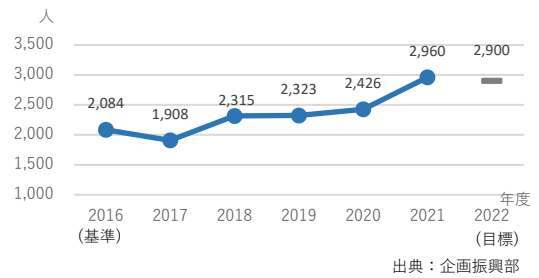
【主な指標】

関連目標3-1 社会増減(国内移動)



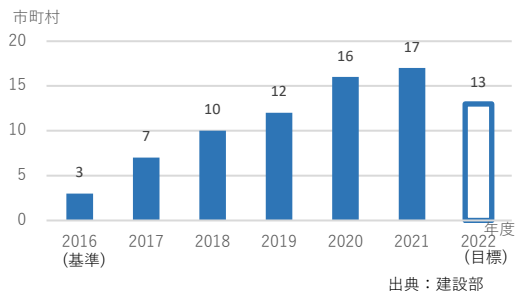
社会減の幅が拡大していた
状況から急激に改善

関連目標3-2 移住者数



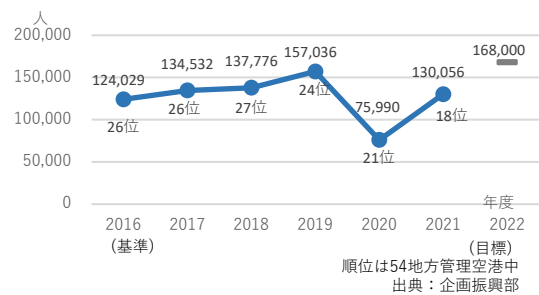
順調に増加し続け
初めて目標値を超過

関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



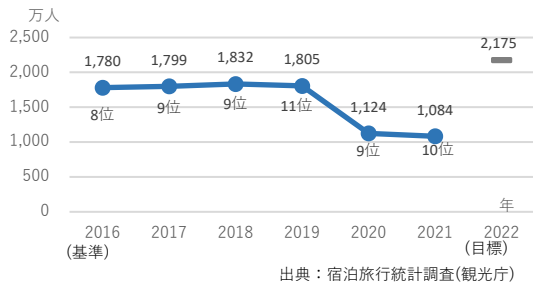
目標値を超えて順調に増加

関連目標3-7 信州まつもと空港利用者数



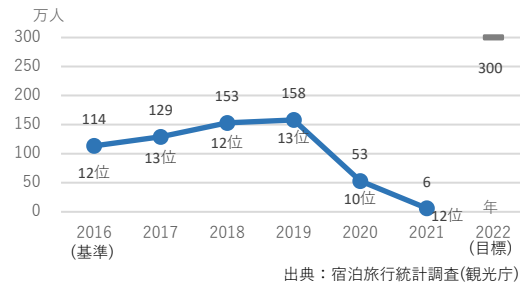
新型コロナウイルス感染症の影響で
急減した前年度から回復

関連目標3-3 延べ宿泊者数



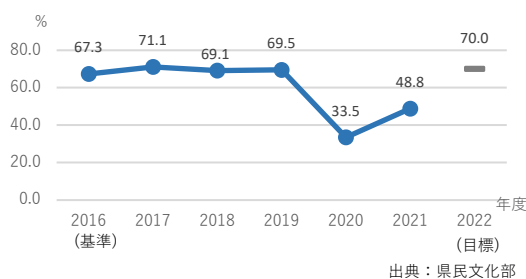
新型コロナウイルス感染症の影響により
2年連続で低い水準

関連目標3-4 外国人延べ宿泊者数



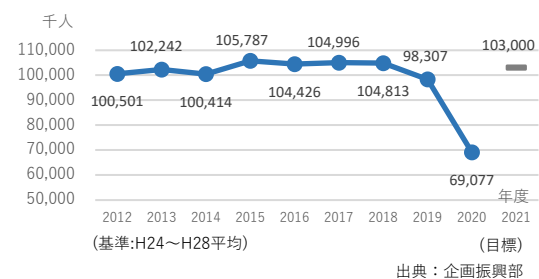
新型コロナウイルス感染症対策による
入国制限で急激に減少

関連目標3-10 県立文化会館ホール利用率



新型コロナウイルス感染症の影響により
2年連続で低い水準

関連目標3-6 公共交通機関利用者数



目標値を超えて推移していたが、
新型コロナウイルス感染症の影響で急減

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針4）

4 いのちを守り育む県づくり

【成果】

治水安全度の向上	氾濫被害発生のおそれの高い河川を重点的に改修したことにより、市街地を流下する河川の浸水想定家屋数は年々減少
医療従事者の確保	地域医療を担う医師や看護師の養成・確保の取組などにより、医療施設従事医師数は目標値を達成し、就業看護職員数(ともに人口10万人当たり)は目標値を超えて順調に増加
交通安全対策	「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づく取組や、通学路要対策箇所の整備等により、交通事故死傷者数が減少
循環型社会の形成促進	食品ロス削減やプラスチックごみ問題等への取組などにより、1人1日当たりごみ排出量が減少

【課題】

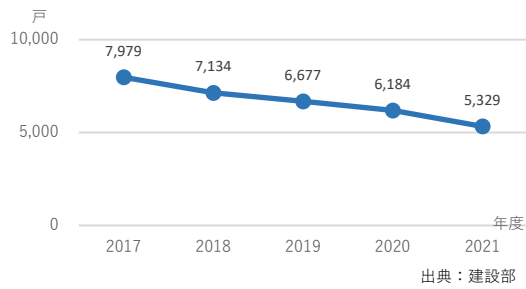
自殺リスクの軽減	「ゲートキーパー」の育成や「SOSの出し方に関する教育」等に取り組んでいるものの、自殺死亡率(人口10万人当たり)は依然として高水準
脱炭素社会の構築	信州屋根ソーラーポテンシャルマップや補助金等による太陽光発電の普及促進等に取り組んでおり、再生可能エネルギーの生産量は増加しているものの目標値に対しては低い水準にあり、県内の温室効果ガス総排出量も減少しているものの目標には到達していない

【主な取組と取組実績】

4-1 県土の強靱化		4-4 生命・生活リスクの軽減	
<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の高い社会の実現を目指し、災害にそなえ防災を学び、適時適切な行動を支援する「信州防災アプリ」を構築 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等) 	ダウンロード数 R3:15,219ダウンロード	<ul style="list-style-type: none"> 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づき、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進 	受講者数 R3:12,073人
<ul style="list-style-type: none"> リモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への運動専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進 	実施河川数 H30～R3:282河川	<ul style="list-style-type: none"> 県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」になることを目指し、特設webサイトによる広報や出前講座等を実施 	自転車損害賠償保険加入率 R3.3時点:57.8%
<ul style="list-style-type: none"> 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施 	運動専門職派遣回数 R3:7回 参加型ウォーキング参加者数 R3:209事業所、5,238人	<ul style="list-style-type: none"> 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進 	出前講座等受講者数 R3:10,006人
<ul style="list-style-type: none"> 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施 	再就業者数 H30～R3:1,048人 補助件数 R3:37施設 支援数 H30～R3:7町村	<ul style="list-style-type: none"> 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進 	補助金交付決定件数 R3:蓄電池のみ 338件 太陽光+蓄電池 49件 グループパワーチョイス(共同購入)件数 R3:159件 協力事業者数 R3末:87事業者611店舗 テレビCMの放映 R3:96回
<ul style="list-style-type: none"> 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施 	再就業者数 H30～R3:1,048人 補助件数 R3:37施設 支援数 H30～R3:7町村	<ul style="list-style-type: none"> 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進 	補助金交付決定件数 R3:蓄電池のみ 338件 太陽光+蓄電池 49件 グループパワーチョイス(共同購入)件数 R3:159件 協力事業者数 R3末:87事業者611店舗 テレビCMの放映 R3:96回

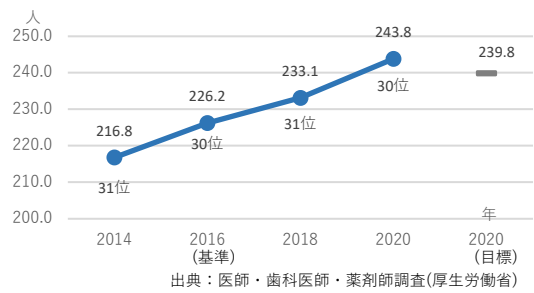
【主な指標】

市街地を流下する河川の浸水想定家屋数



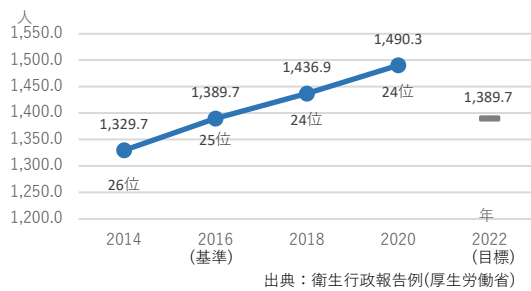
年々減少

関連目標4-3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



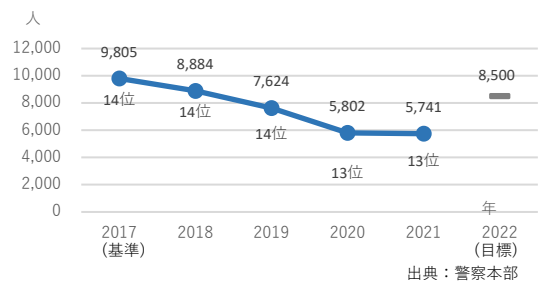
順調に増加し、目標値を達成

関連目標4-4 就業看護職員数(人口10万人当たり)



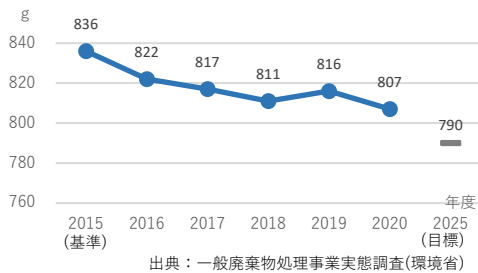
目標値を超えて順調に増加

関連目標4-6 交通事故死傷者数



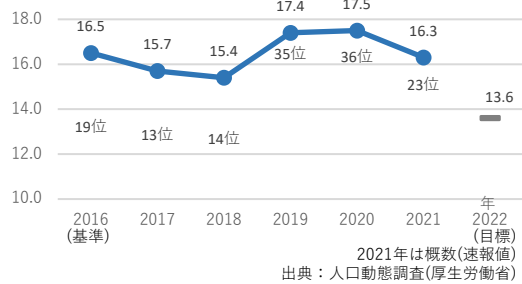
3年連続で目標値を下回る水準で推移

関連目標4-14 1人1日当たりごみ排出量



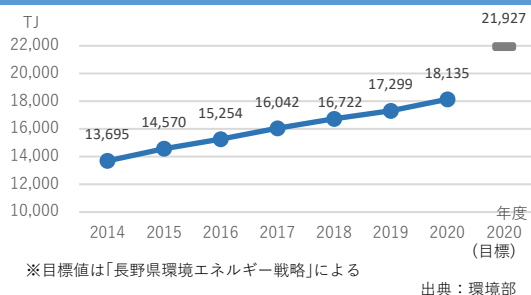
目標値に向けて年々減少

関連目標4-2 自殺死亡率(人口10万人当たり)



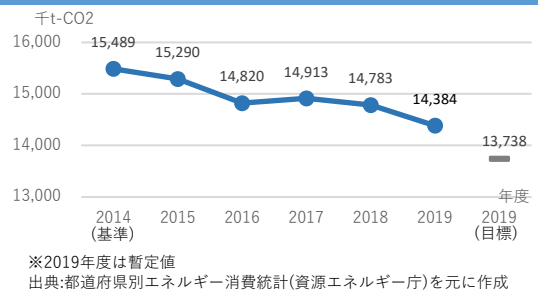
前年から減少したものの、
目標値より高水準

県内の再生可能エネルギー導入量



年々増加しているものの、
目標値は未達成

関連目標4-13 県内の温室効果ガス総排出量



年々減少しているものの、
目標値は未達成

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針5）

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【成果】

障がい者や高齢者の社会参加	障がい者への理解促進、シニアの社会参加促進への取組などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数、70歳以上まで働ける企業の割合は増加
子育てしやすい職場環境づくり	職場環境改善アドバイザーによる企業への多様な働き方制度導入や育児休業取得促進の働きかけなどにより、男性の育児休業取得率は増加
困難を抱える子どもへの支援	「信州こどもカフェ」により家庭機能を補完する子どもの居場所整備を推進。また、乳児院への包括的里親支援業務委託などにより、里親等委託率は年々上昇

【課題】

男女共同参画社会の推進	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合は低い水準で推移
結婚の希望の実現	市町村と協働して結婚支援に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症によるイベント中止等の影響もあり、県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数は2年連続で低い水準
出産・子育ての負担軽減	働きやすい職場づくりへの支援や子育てにおける経済的・心理的負担の軽減等に取り組んでいるものの、理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的・心理的負担等を挙げた人の割合は基準値から改善せず

【主な取組と取組実績】

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進
あいサポーター研修実施回数、受講者数
H30～R3:277回、15,768人
- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進
認定数
R3末:117事業所
- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化
相談員数
R2:16人
R3:25人

5-2 女性が輝く社会づくり

- 男女共に生きづらさを抱えることのない環境づくりのため、男女共同参画センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の学びの場を提供
講座・セミナー開催数
R3:24回
- 父親の育児参加を促進するため、「ながのパパ手帳」をリニューアル
発行部数
R3:12,900部

5-3 人生二毛作社会の実現

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進
シニア活動推進コーディネーター配置数
R3:11人(10圏域+統括)

5-4 若者のライフデザインの希望実現

- 「ながの結婚マッチングシステム」について、スマートフォンからのアクセス対応やAIの活用により機能を高度化し、市町村等の公的結婚相談所に対し活用研修を実施
登録者数
R3末時点:899人
研修開催回数・参加団体数
R3:3回、44団体
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援
企業訪問数
R3:2,121社
多様な働き方制度導入企業数
R3:43社

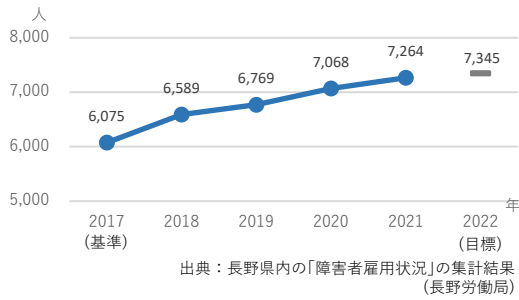
- 市町村が行う乳幼児等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対し、補助金を交付
助成実績
R3:補助金額984,811千円、対象乳幼児等246,069人

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

- 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備
こどもカフェ数
H29末:14か所
R3末 :159か所
- 養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院に包括的里親支援業務を委託
委託乳児院数
R2:1か所
R3:2か所

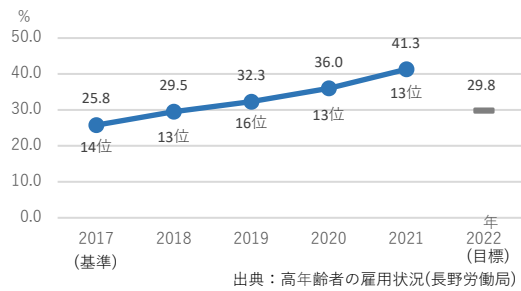
【主な指標】

関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



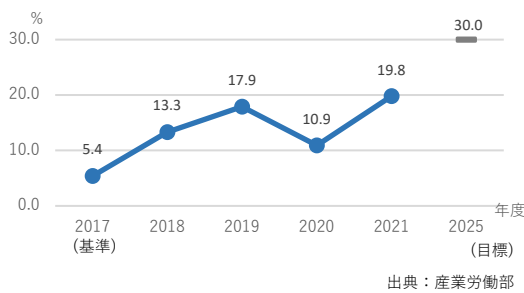
目標値に向けて順調に増加

関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合



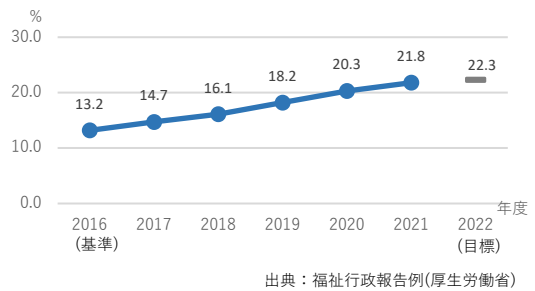
目標値を超えて順調に増加

関連目標5-3 男性の育児休業取得率



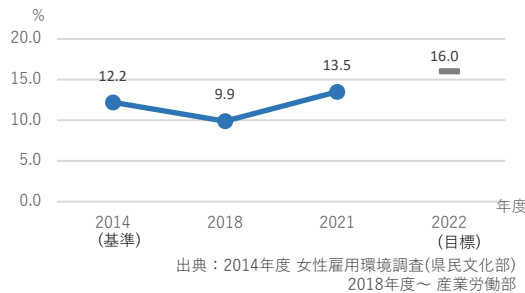
増加傾向

関連目標5-12 里親等委託率



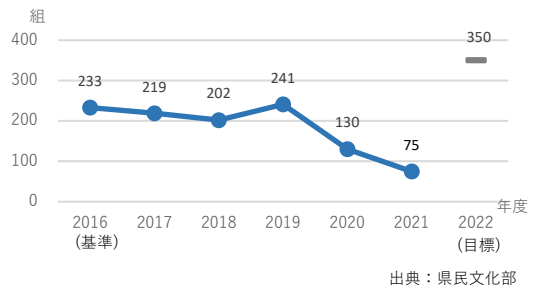
目標値に向けて順調に増加

関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合



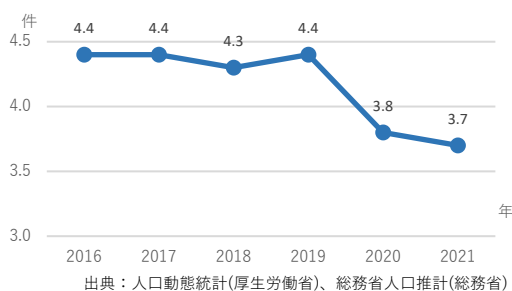
目標値に対して低い水準

関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数



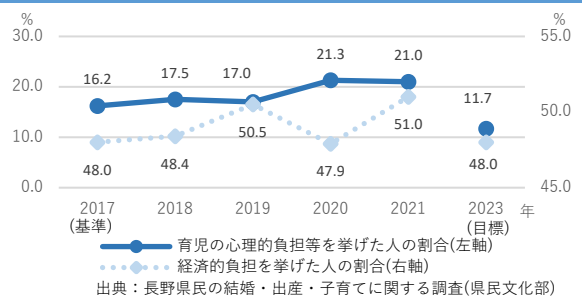
新型コロナウイルス感染症の影響により 2年連続で低い水準

婚姻率(人口千人あたり) (フォローアップ指標)



これまで横ばいで推移してきたが、
2年連続で大幅に減少

関連目標5-4、5-5 理想の子ども数を持ってない理由として「育児の心理的負担等」、「経済的負担」を挙げた人の割合



基準値から改善していない

II. 政策評価結果の概要（政策推進の基本方針6）

6 自治のカみなぎる県づくり

【成果】

地域活動の基盤づくり	市町村に対し情報提供や助言などの支援を実施したことなどにより、小さな拠点形成数、地域運営組織数が増加 また、地域おこし協力隊員の受入・定着促進の取組などにより、地域おこし協力隊員の定着率は目標値を超える水準で推移
多様な主体との協働	企業・団体等と締結した包括連携協定に基づく取組や、共創スキームの試行などにより、県と企業・団体等が協働して行った事業数は目標値を超える水準で推移
SDGsの県民への啓発	SDGs推進企業登録制度の推進や「信州SDGsアワード」の創設などにより、SDGsの県民認知度は年々増加

【課題】

信州ブランド力の向上	ブログやSNS等による情報発信を強化しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ブランド発信拠点である銀座NAGANOの来館者数は2年連続で低い水準
-------------------	---

【主な取組と取組実績】

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- 小さな拠点や地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るための研修や、県協力隊員による調査研究、情報発信を実施
- 県が抱える課題に対し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築・課題解決につなげる共創の仕組みを試行
- 地域の活性化や県民サービス向上のため、企業(団体)とさまざまな分野について協力体制を構築する包括連携協定を締結
- SDGs達成に意欲的な県内企業等を登録する「長野県SDGs推進企業登録制度」の運営を通じて、企業の取組のPRや登録企業間の交流等を促進

取組市町村数

R3:小さな拠点29
地域運営組織30

研修参加者数

R3:初任者研修74人
スキルアップ研修25人

提案件数

R3:4社6件

包括連携協定締結数

R3末現在:累計43件

長野県SDGs推進企業登録制度新規登録者数

R3:676者

6-2 信州のブランド力向上と発信

- 「銀座NAGANO」において、外部メディアの活用、イベント開催、広報誌・SNS等による情報発信により、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信し、コアな信州ファンを創造
- 「信州魅力発信ブログ」・SNSでの情報発信と共有、県産品のPR等を通じて情報接触度を上げ、「信州ブランド」の認知度と価値を向上
- 長野県の「食」の豊かさをシェフ等に対して訴求する「信州ガストロノミーツアー」を催行するとともに、ブランディングにも寄与する記録映像を制作し、オンライン試写会を実施

イベント開催数・参加者数

R3:105件、2,063人

ブログ(10地域振興局)更新数

R3:1,232件

SNSツイート数

R3:2,591件

ツアー実績[R3]

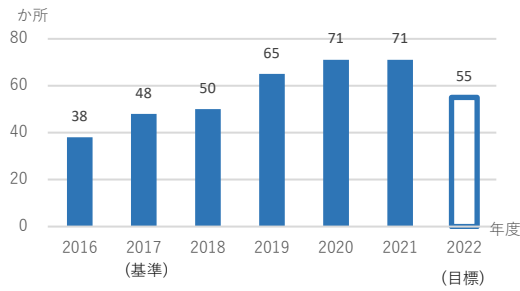
招請者:3人
プロの映画監督による記録映像制作:1本
オンライン試写会招待者:17人

6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

※P107～「地域計画の政策評価」へ

【主な指標】

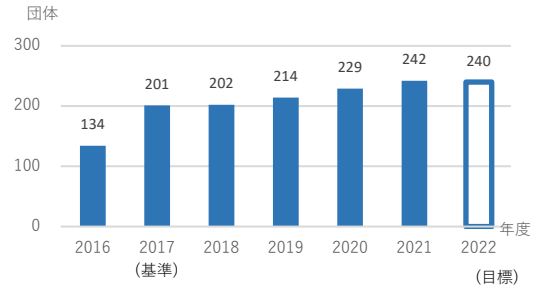
関連目標6-1 小さな拠点形成数



出典：小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)

目標値を超えて増加

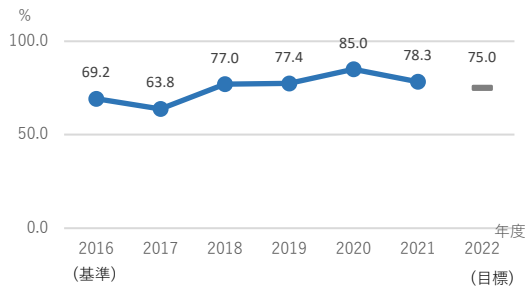
関連目標6-2 地域運営組織数



出典：地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省)

年々増加して目標値を超過

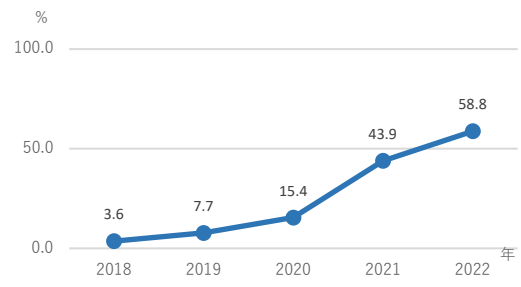
関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率



出典：企画振興部

目標値を超える水準で推移

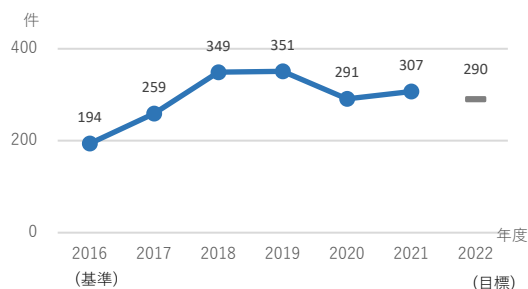
県民のSDGs認知度



出典：環境と暮らし報告書(県環境保全協会、県世論調査協会)

年々増加傾向

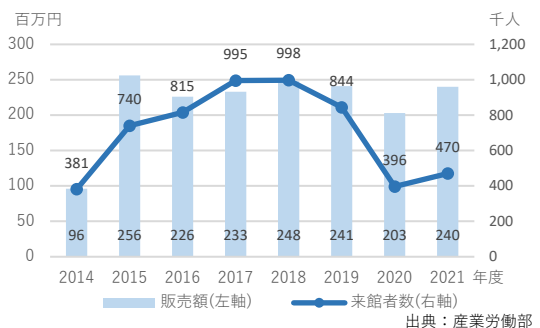
関連目標6-6 県と企業・団体等が協働して行った事業数



出典：県民文化部

新型コロナウイルス感染症の影響により低下したものの目標を超える水準で推移

銀座NAGANO販売額及び来館者数



出典：産業労働部

新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は2年連続で低い水準

(参考) 指標から見る新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は、人々の行動や社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。8つの「重点目標」及び6つの「政策推進の基本方針」を構成する32の「重点政策」に関係する指標の最新値から読み取れる、新型コロナウイルス感染症の影響は以下のとおりです。

【マイナスの影響】

内容	影響があった指標の例	主な指標の推移
観光業への打撃	<p>観光消費額(重点目標④) <P7_{ほか}> 2020年に引き続き2021年は2年連続で減少 [2019年:8,769億円→2021年:5,154億円] (右図参照)</p> <p>延べ宿泊者数(関連目標3-3) <P16_{ほか}> 2020~21年はコロナ前と比較して低水準 [2019年:1,805万人→2021年:1,084万人]</p>	<p>重点目標④ 観光消費額</p>
移動制限や外出自粛	<p>高校在学中に海外留学した高校生の割合 (関連目標1-7) <P57_{ほか}> コロナ前までの上昇傾向が一転してほぼ0に [2018年度:0.96%→2021年度:0.03%]</p> <p>公共交通機関利用者数(関連目標3-6) <P16_{ほか}> 目標値(103,000千人)を超えていたが急減 [2018年度:104,813千人→2020年度:69,077千人] (右図参照)</p> <p>銀座NAGANO来館者数 <P22_{ほか}> コロナ前の水準の半分程度まで減少 [2018年度:998千人→2021年度:470千人]</p>	<p>関連目標3-6 公共交通機関利用者数</p>
人と人との直接的な交流機会の減少	<p>いずれもコロナ前と比較して低水準</p> <p>都市農村交流人口(関連目標3-5) <P70_{ほか}> [2018年度:622,925人→2021年度:198,849人]</p> <p>県立文化会館ホール利用率(関連目標3-10) <P16_{ほか}> [2018年度:69.1%→2021年度:48.8%]</p> <p>県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数 (関連目標5-1) <P20_{ほか}> [2018年度:202組→2021年度:75組] (右図参照)</p>	<p>関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数</p>

【プラスの影響】

内容	影響があった指標の例	主な指標の推移
地方回帰の動き	<p>社会増減(国内移動)(関連目標3-1) <P16_{ほか}> 2021年は目標値(△1,000人)以上に社会減の幅が改善 [2019年:△4,531人→2021年:△577人] (右図参照)</p> <p>移住者数(関連目標3-2) <P16_{ほか}> 2021年度に初めて目標値(2,900人)を超過 [2018年度:2,315人→2021年度:2,960人]</p> <p>県内出身学生のUターン就職率(関連目標2-15) <P9_{ほか}> 地方回帰意識の高まりに加え、オンライン就活でUターン就職のハードルが低下し回復 [2019年3月卒:35.3%→2021年3月卒:38.4%]</p>	<p>関連目標3-1 社会増減(国内移動)</p>
オンラインの利活用	<p>電子申請利用件数 <P77> 行政への各種申請を電子申請化したことでコロナ前の水準から3倍程度に増加 [2018年度:83,561件→2021年度:236,502件]</p>	<p>電子申請利用件数(県分)</p>

Ⅲ. 重点目標を単位とした評価結果

重点目標①「労働生産性」 政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値	7,282千円/人 (7,314千円/人)	7,438千円/人	8,065千円/人 (8,065千円/人)

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

(産業別の状況)

(重点政策・主な施策)

【製造業】

単位：千円/人

2014	2019
9,326	10,077

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

【農林水産業】

2014	2019
1,457	1,376

2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 信州農畜産物の活用拡大
- 信州の木自給圏の構築

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保
- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- 需要を創出するマーケティングの展開
- 消費者とつながる信州の「食」の推進
- 森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

【建設業】

2014	2019
4,893	4,966

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上

2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

【サービス産業】

2014	2019
7,887	7,865

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- AI・IoT等の活用による生産性の向上
- 起業・スタートアップへの支援

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-5 地域に根差した産業の振興

- 活力あるサービス産業の振興
- 時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

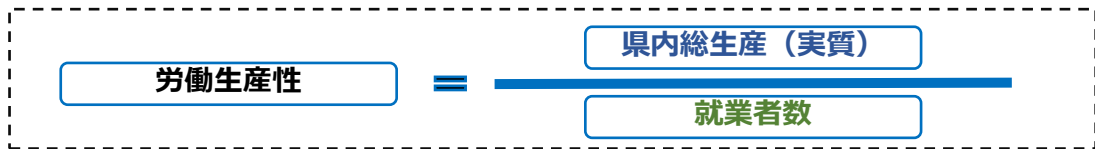
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光の担い手としての経営体づくり
- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

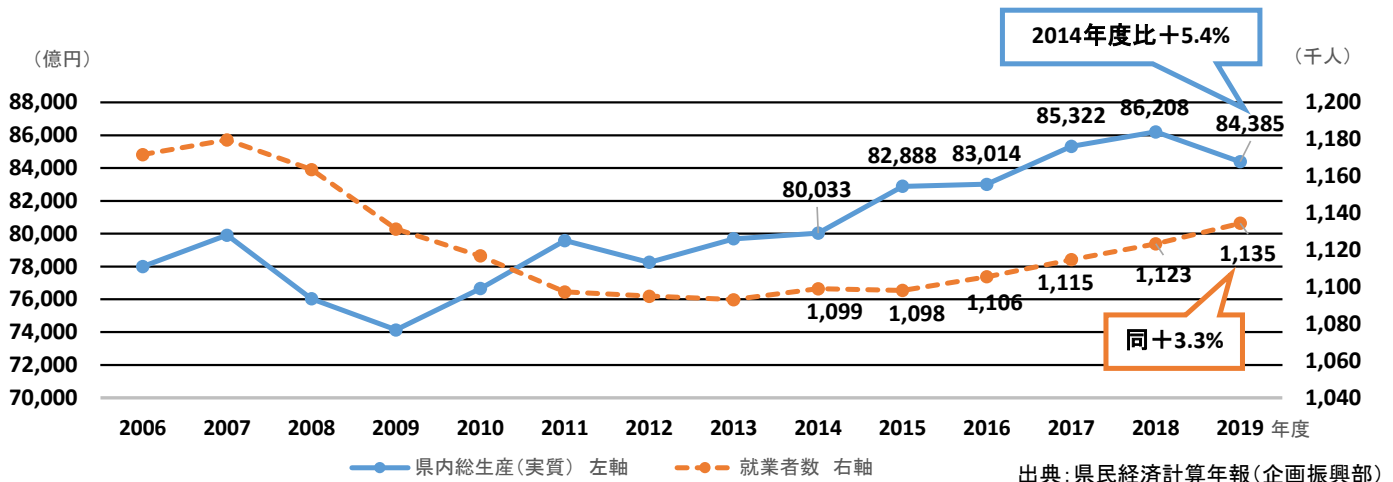
重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考にして設定した目標値に向けて概ね順調に推移していましたが、2019年度には、65歳以上の高齢者や女性の就業率の上昇により就業者数が順調に増加した一方で、米中貿易摩擦や年度末からの新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、県内総生産が減少(対前年度比△2.1%)したことから、労働生産性が低下しています。
- 県内総生産の増加に向けて、今後のDX・GXの推進等による付加価値向上や生産性向上が課題です。

労働生産性 (千円/人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	7,282	7,548	7,509	7,653	7,674	7,438
	2014年度比 +2.1%					

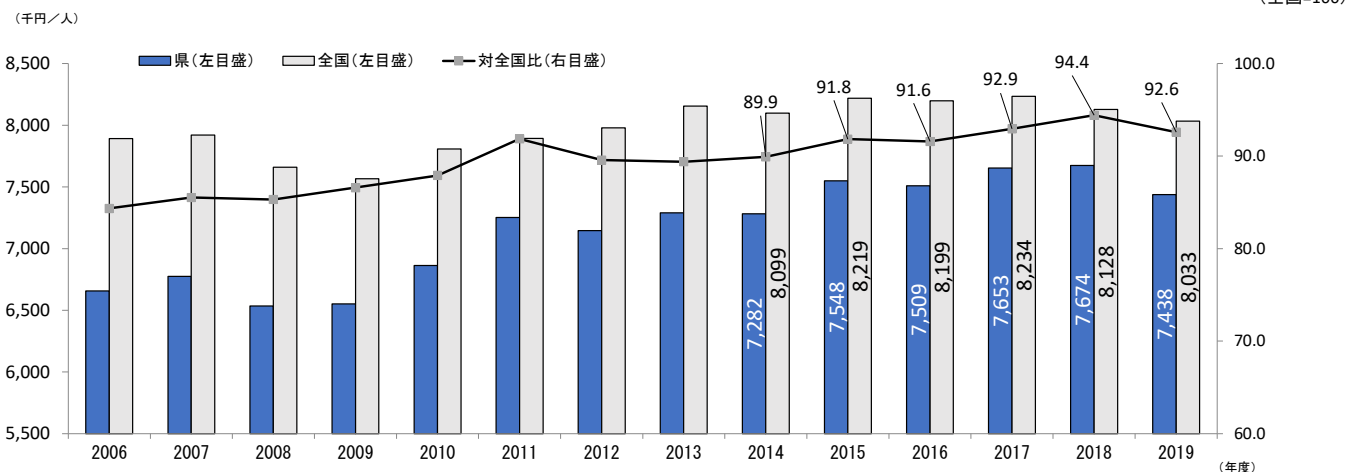


県内総生産(実質)と就業者数の推移



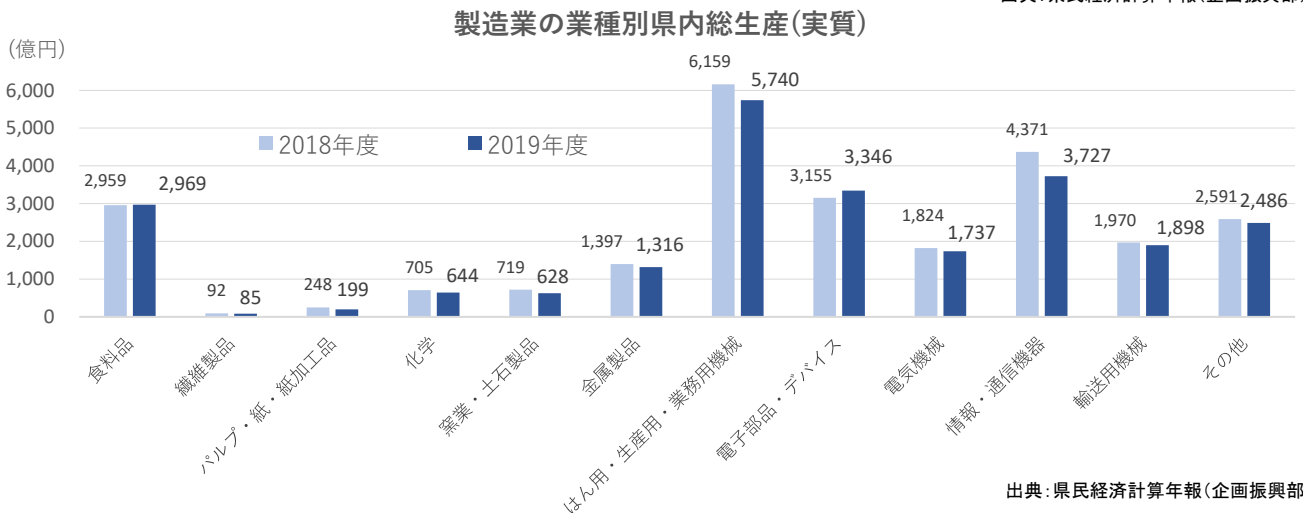
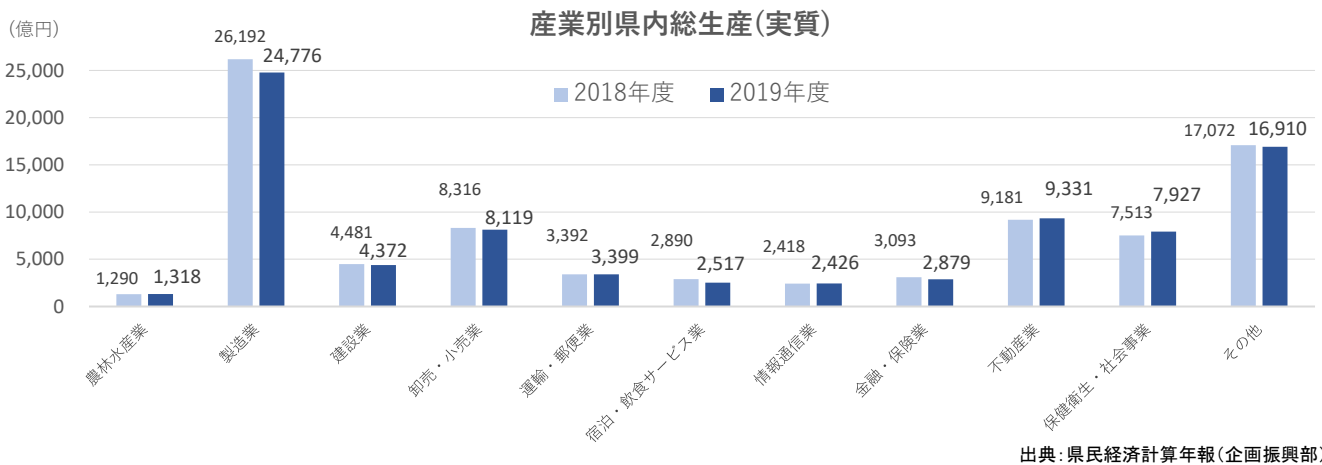
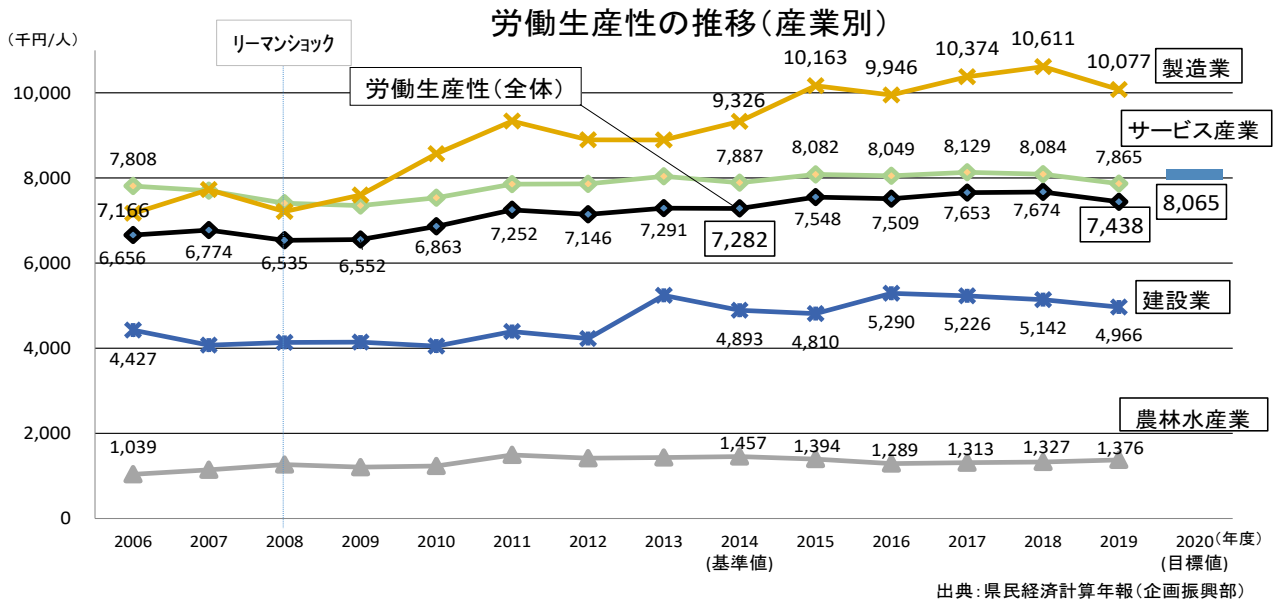
- 本県の労働生産性を全国平均と比較すると、全国を100としたとき本県は92.6となっています。近年、全国平均との差は縮小傾向にありましたが、2019年度は県内総生産が減少し、その差が拡大しました。
- 主な要因として、総生産に占める構成比が全国との比較で高い(県:28.1%、全国:20.3%)製造業において、米中貿易摩擦等の影響により県内総生産が減少(対前年度比△5.4%)したことが挙げられます。

労働生産性の推移(全国比)



重点目標①「労働生産性」 政策評価

- 労働生産性を産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業が全体を牽引しています(基準年に対し+8.1%)。しかしながら、2019年度には米中貿易摩擦による中国経済の減速などによる受注・生産の減少等の影響により、構成比の高い情報・通信機器やはん用・生産用・業務用機械の県内総生産が減少したことなどから、対前年度比△5.0%となっています。
- 県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)の労働生産性は、対基準年比△0.3%、対前年度比△2.7%と減少しています。2019年度においては、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業が影響を受けたことが主な減少要因です。
- 第1次産業(農林水産業)では、対基準年では労働生産性が低下したものの(基準年に対し△5.6%) 2019年度には県内総生産の増加により対前年度比+3.7%と上昇しました。



重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

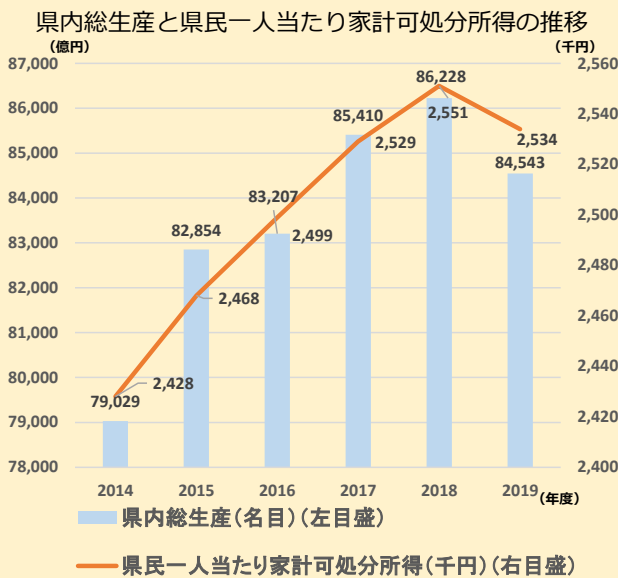
県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 ≪県民一人当たり家計可処分所得≫ (家計可処分所得/総人口)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値		2,428千円 (2,409千円)	2,534千円

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値
(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・起業・スタートアップへの支援

2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・県産品消費の拡大

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進

2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

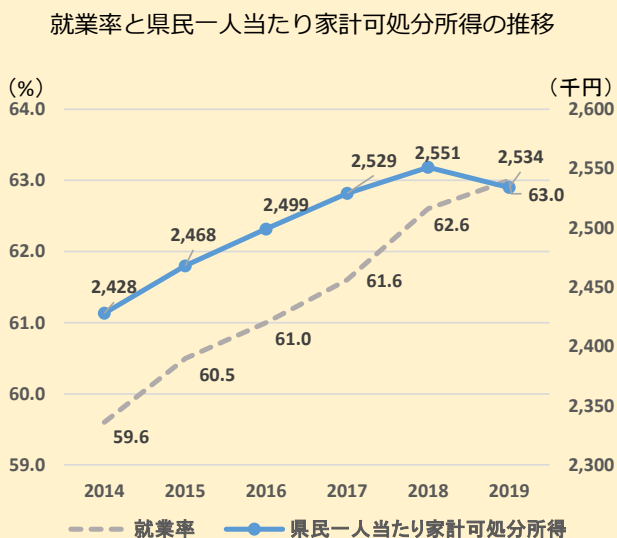
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

② 就業者を増やす



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・移住・交流の新展開
- ・多様な働き方暮らし方の提案・支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

5-2 女性が輝く社会づくり

- ・女性が輝く社会づくり

5-3 人生二毛作社会の実現

- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

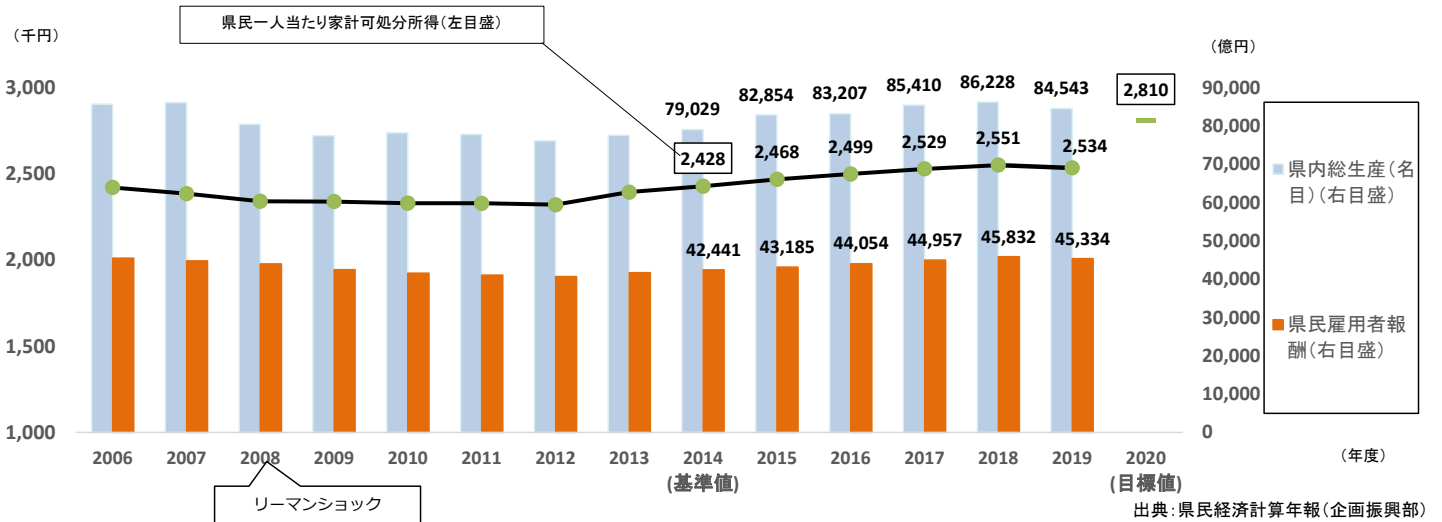
6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- ・自主的な地域づくりの支援

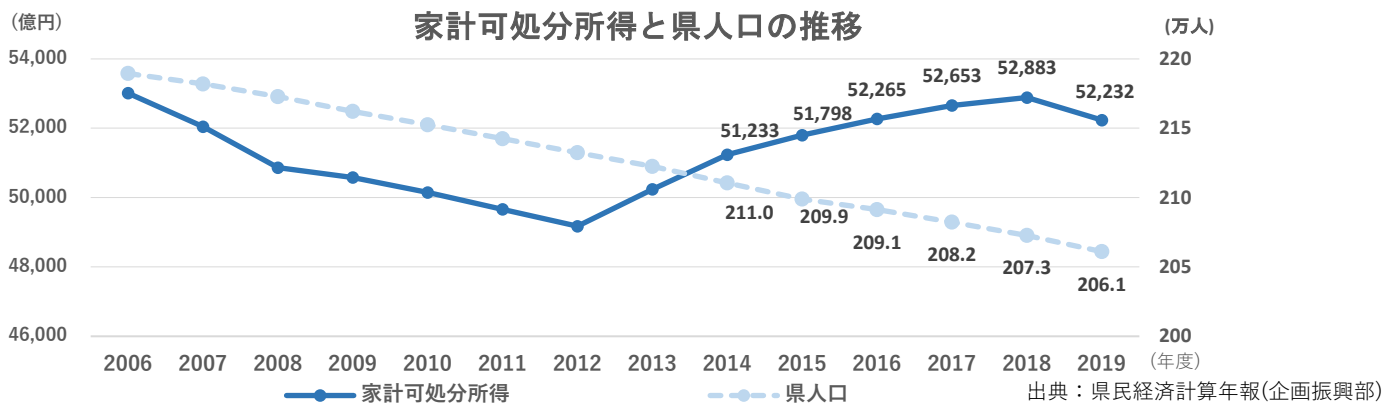
重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移していましたが、2019年度には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、名目県内総生産が減少(対前年度比△2.0%)するとともに、景気回復による県内総生産の増加に伴い前年度まで順調に増加していた県民雇用者報酬が減少に転じた(対前年度比△1.1%)ことから、対前年度比△0.7%低下しています。

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移

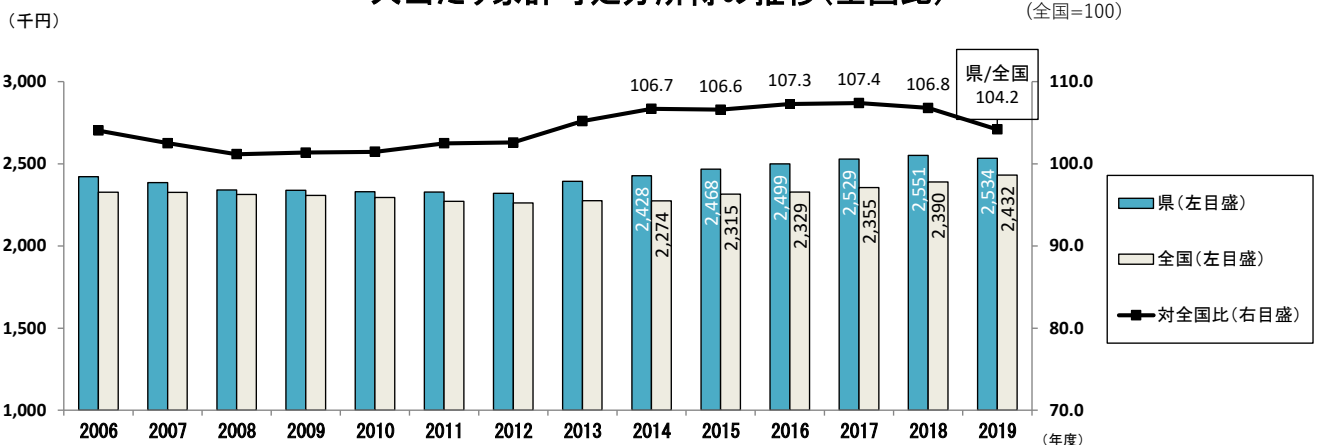


家計可処分所得と県人口の推移



- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、その差は縮小傾向にあるものの、全国を100としたとき本県は104.2と全国値を上回っています。

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 長野県の「県民一人当たり家計可処分所得」が全国値を上回っているのは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいからです。(対基準年比+11.8%)
- しかしながら、2019年度には米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速の影響などによる受注・生産の減少や新型コロナウイルスの影響により、製造業を中心とした企業業績の悪化に伴い雇用者報酬が減少したことにより、全国値との差が縮小しました。

県内総生産と県内雇用者報酬(2014年度比較)

(単位:100万円)

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2014	2019	増減率 (2014→19)	寄与度	2014	2019	増減率 (2014→19)	寄与度
農林水産業	135,504	149,160	10.1%	0.2%	67,091	77,070	14.9%	0.2%
製造業	2,110,085	2,371,865	12.4%	3.3%	1,085,488	1,213,165	11.8%	3.0%
建設業	404,498	458,981	13.5%	0.7%	264,688	340,060	28.5%	1.8%
卸売・小売業	824,083	836,202	1.5%	0.2%	492,417	490,672	△0.4%	△0.0%
運輸・郵便業	336,560	357,354	6.2%	0.3%	168,831	154,151	△8.7%	△0.3%
宿泊・飲食サービス業	256,507	275,158	7.3%	0.2%	171,893	180,764	5.2%	0.2%
情報通信業	231,869	231,665	△0.1%	△0.0%	75,934	110,749	45.8%	0.8%
金融・保険業	296,047	287,270	△3.0%	△0.1%	121,107	92,693	△23.5%	△0.7%
不動産業	894,059	922,821	3.2%	0.4%	32,177	35,365	9.9%	0.1%
保健衛生・社会事業	691,849	798,862	15.5%	1.4%	611,657	650,312	6.3%	0.9%
その他	1,721,855	1,765,001	2.5%	0.5%	1,137,533	1,169,046	2.8%	0.7%
合計	7,902,916	8,454,339	7.0%	7.0%	4,228,816	4,514,047	6.7%	6.7%

出典:県民経済計算年報(企画振興部)

県内総生産と県内雇用者報酬(2018年度比較)

(単位:100万円)

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2018	2019	増減率 (2018→19)	寄与度	2018	2019	増減率 (2018→19)	寄与度
農林水産業	153,411	149,160	△2.8%	△0.0%	72,904	77,070	5.7%	0.1%
製造業	2,522,466	2,371,865	△6.0%	△1.7%	1,247,106	1,213,165	△2.7%	△0.7%
建設業	458,092	458,981	0.2%	0.0%	377,338	340,060	△9.9%	△0.8%
卸売・小売業	846,717	836,202	△1.2%	△0.1%	457,238	490,672	7.3%	0.7%
運輸・郵便業	350,072	357,354	2.1%	0.1%	173,472	154,151	△11.1%	△0.4%
宿泊・飲食サービス業	304,820	275,158	△9.7%	△0.3%	173,698	180,764	4.1%	0.2%
情報通信業	232,829	231,665	△0.5%	△0.0%	101,310	110,749	9.3%	0.2%
金融・保険業	304,427	287,270	△5.6%	△0.2%	112,052	92,693	△17.3%	△0.4%
不動産業	911,440	922,821	1.2%	0.1%	36,622	35,365	△3.4%	△0.0%
保健衛生・社会事業	758,469	798,862	5.3%	0.5%	652,165	650,312	△0.3%	△0.0%
その他	1,780,072	1,765,001	△0.8%	△0.2%	1,160,721	1,169,046	0.7%	0.2%
合計	8,622,815	8,454,339	△2.0%	△2.0%	4,564,626	4,514,047	△1.1%	△1.1%

出典:県民経済計算年報(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲1,760人	社会増

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

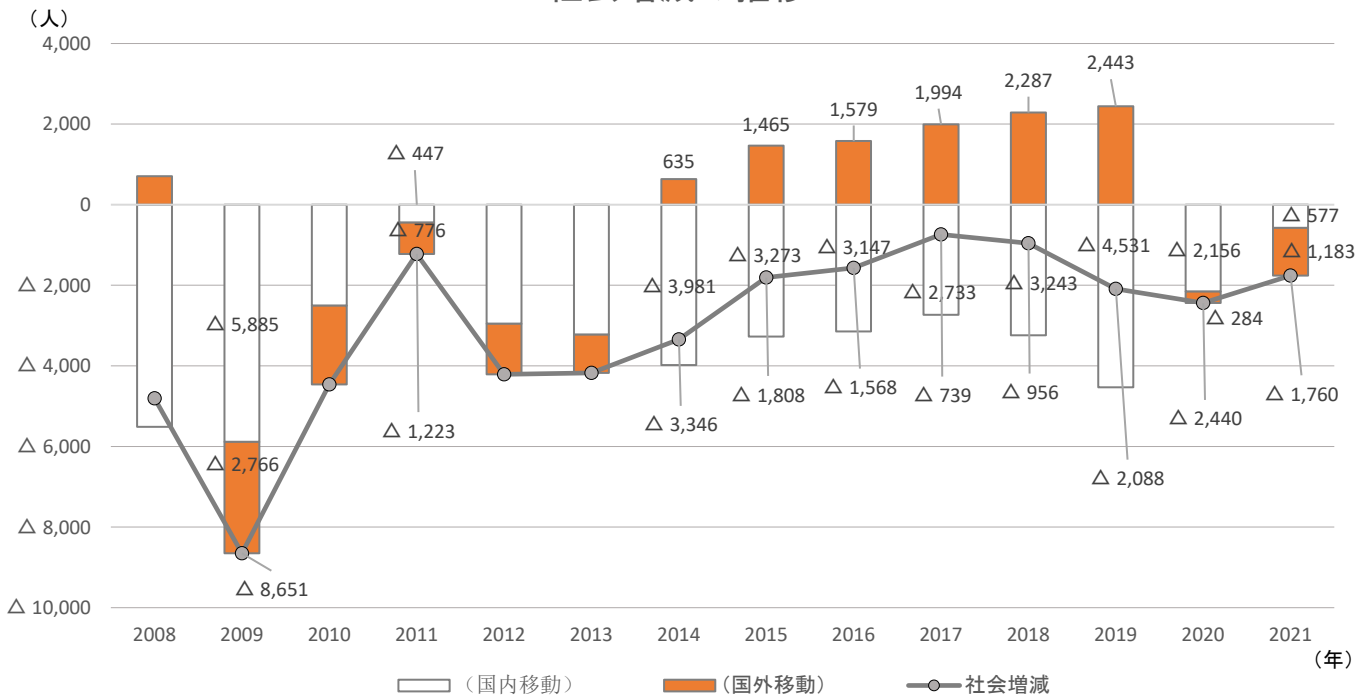
【凡例】破線囲みは2021年度単年の社会増減数 矢印は、2016年から2021年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



重点目標③「社会増減」 政策評価

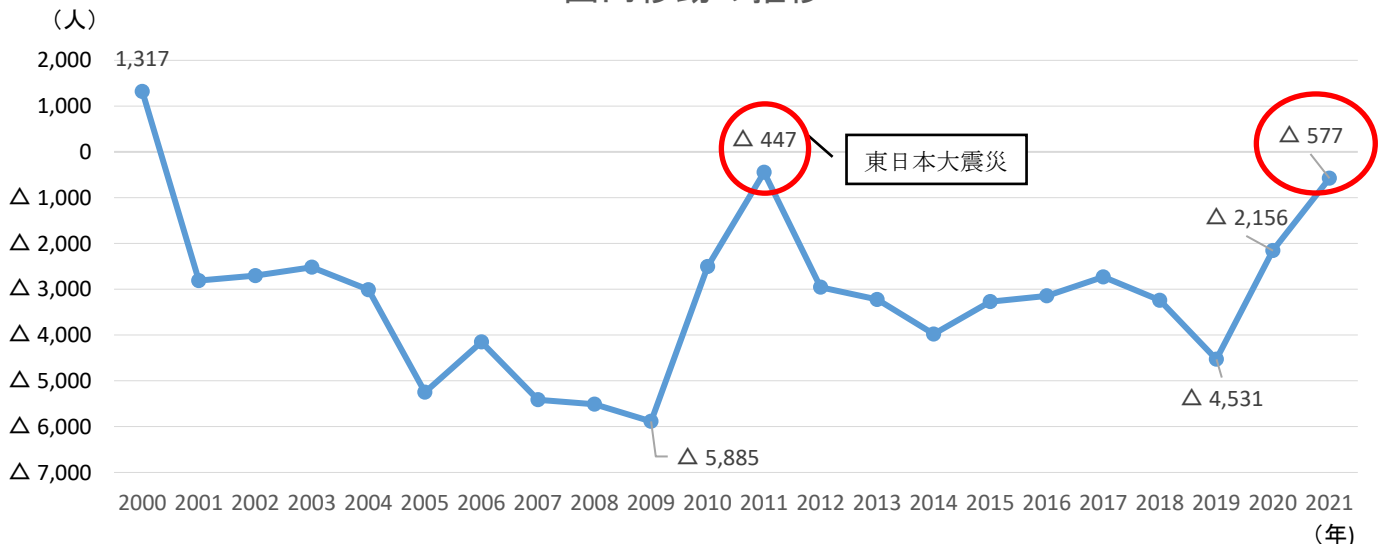
- 国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年に引き続き、社会減が大幅に改善しました(2019年:△4,531人→2020年:△2,156人→2021年:△577人)。また、国内移動が社会増から社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年(△447人)を除いて、社会減の幅が最小となりました。
- 国外移動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限等の影響により、社会減の幅が拡大しました(2019年:+2,443人→2020年:△284人→2021年:△1,183人)。
- 全体としては、社会減の幅が改善しました(2020年:△2,440人→2021年:△1,760人)。
- 国内移動において、「信州回帰プロジェクト」等の取組の成果が一定程度現れ始めていることから、この流れを一過性のものとせず、信州の強みを活かした更なる地方回帰の促進に取り組んでいくことが必要です。

社会増減の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

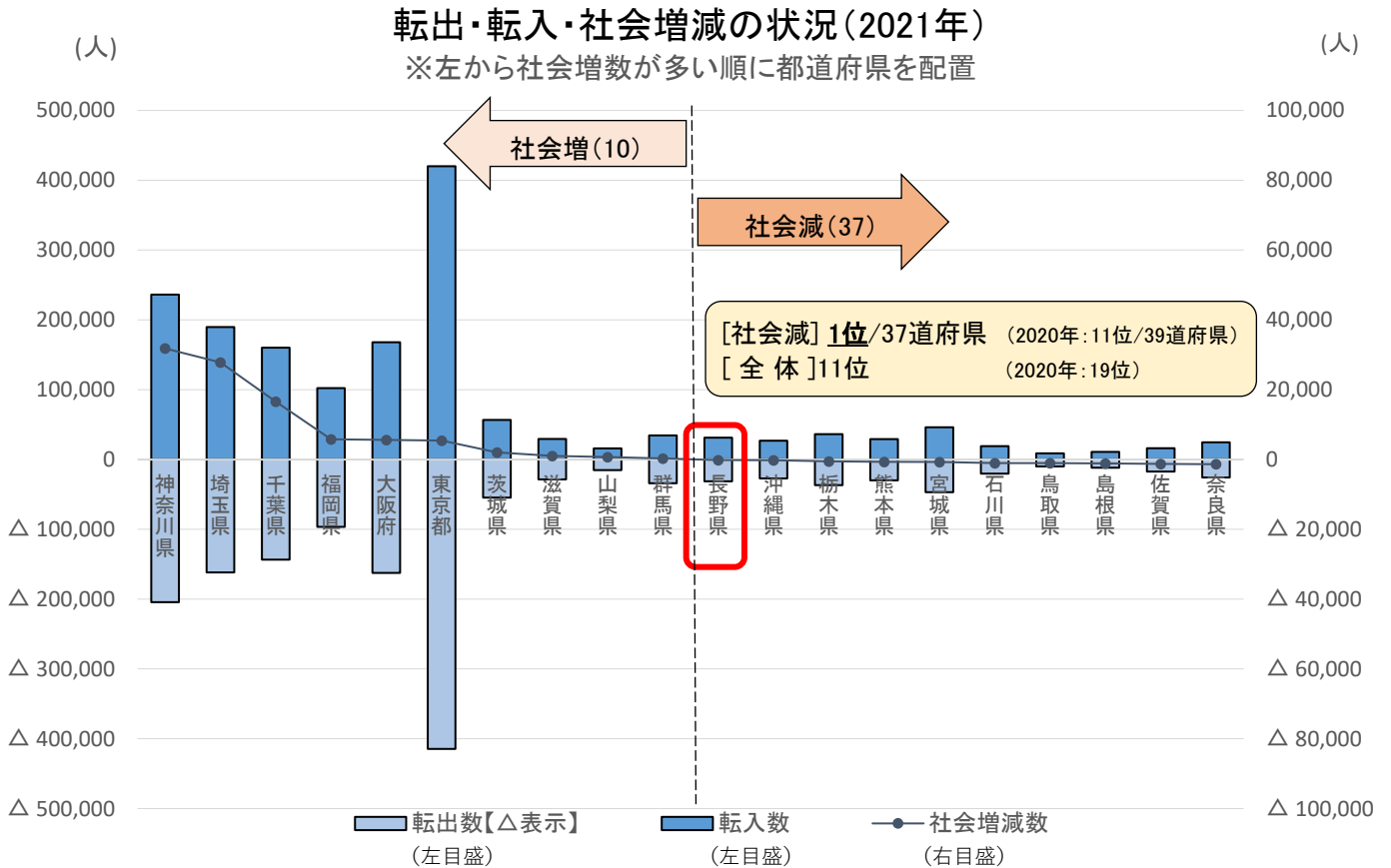
国内移動の推移



出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

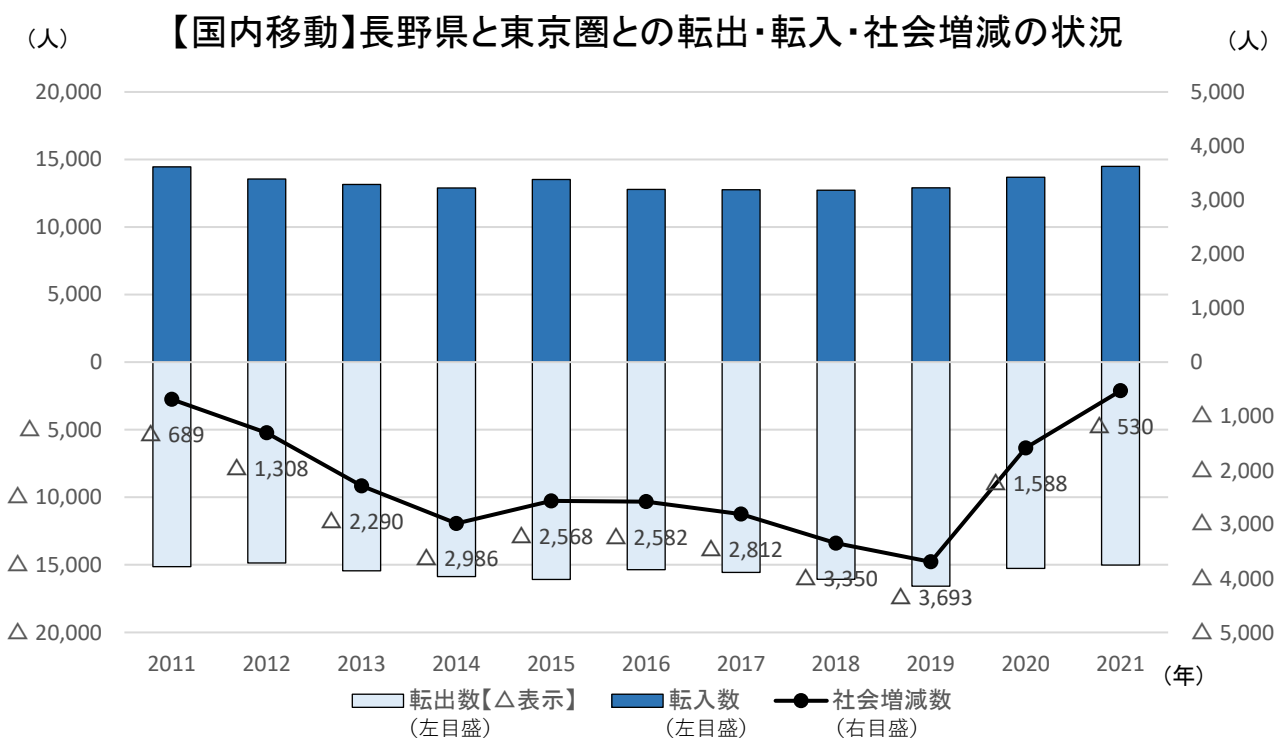
重点目標③「社会増減」 政策評価

- 「国内移動」を都道府県別に見ると、本県は社会減の状況にある37道府県のうち、最も減少数が少ない県となりました(前年:39道府県のうち11位)。また、都道府県全体では11位となりました(前年:19位)。



出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

- 本県と東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の移動状況を見ると、2011年以降、社会減の幅が拡大していましたが、2020年に引き続き、大幅に改善しました。

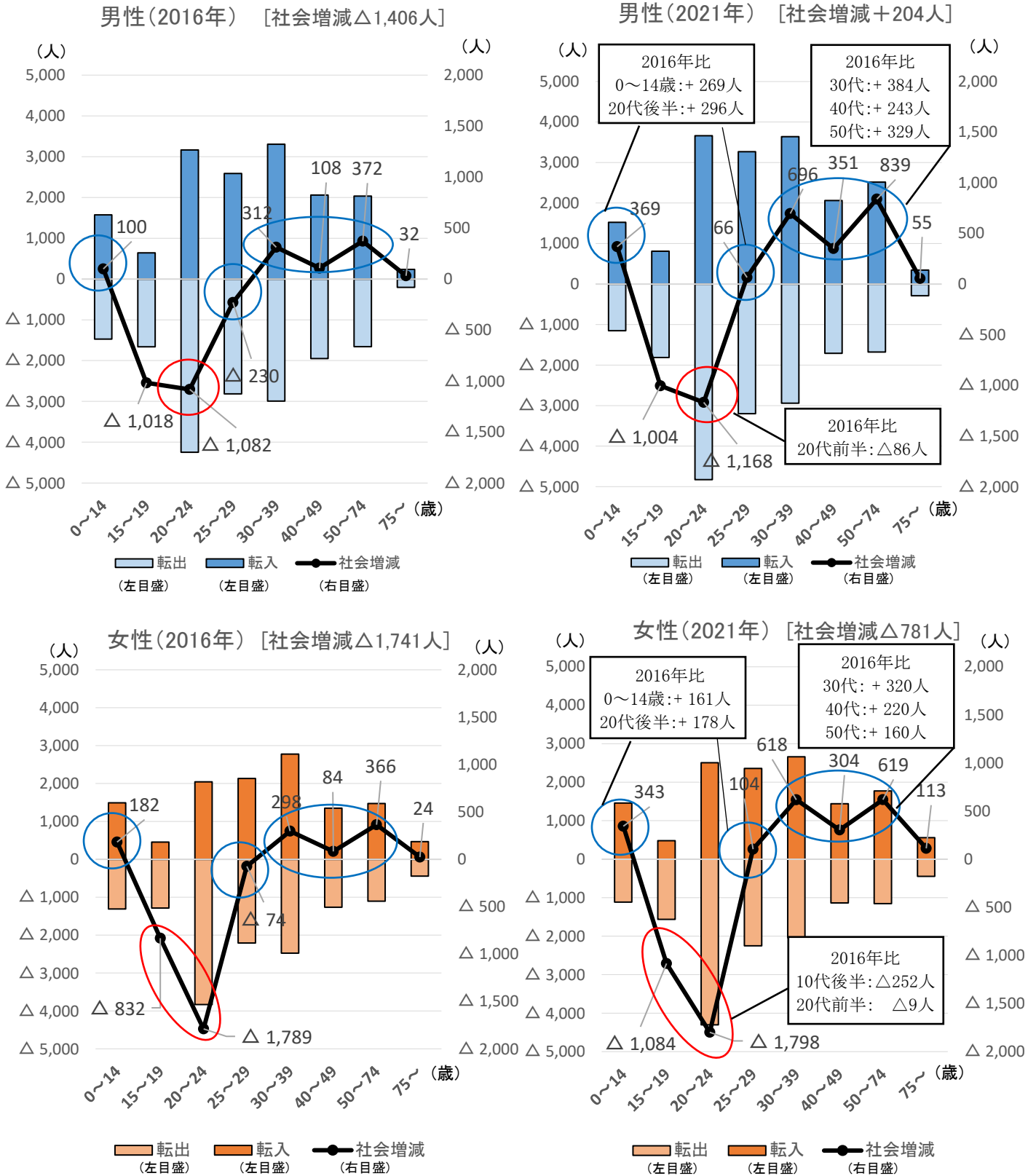


出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標③「社会増減」 政策評価

- 2016年と2021年の男女別の転出・転入・社会増減を見ると、男女とも30代～50代及びその子ども世代(0～14歳)の社会増の幅が拡大するとともに、20代後半が社会増に転じました。また、男性は2011年以来10年ぶりに社会増となりました。
- 一方、10代後半及び20代前半の社会減が続いていることから、県内高等教育機関の魅力向上や、県内外の新卒学生に対する県内企業や信州で働く魅力の発信などにより、若者をひきつけ、定着を図っていくことが必要です。

【国内移動】男女別の転出・転入・社会増減の状況



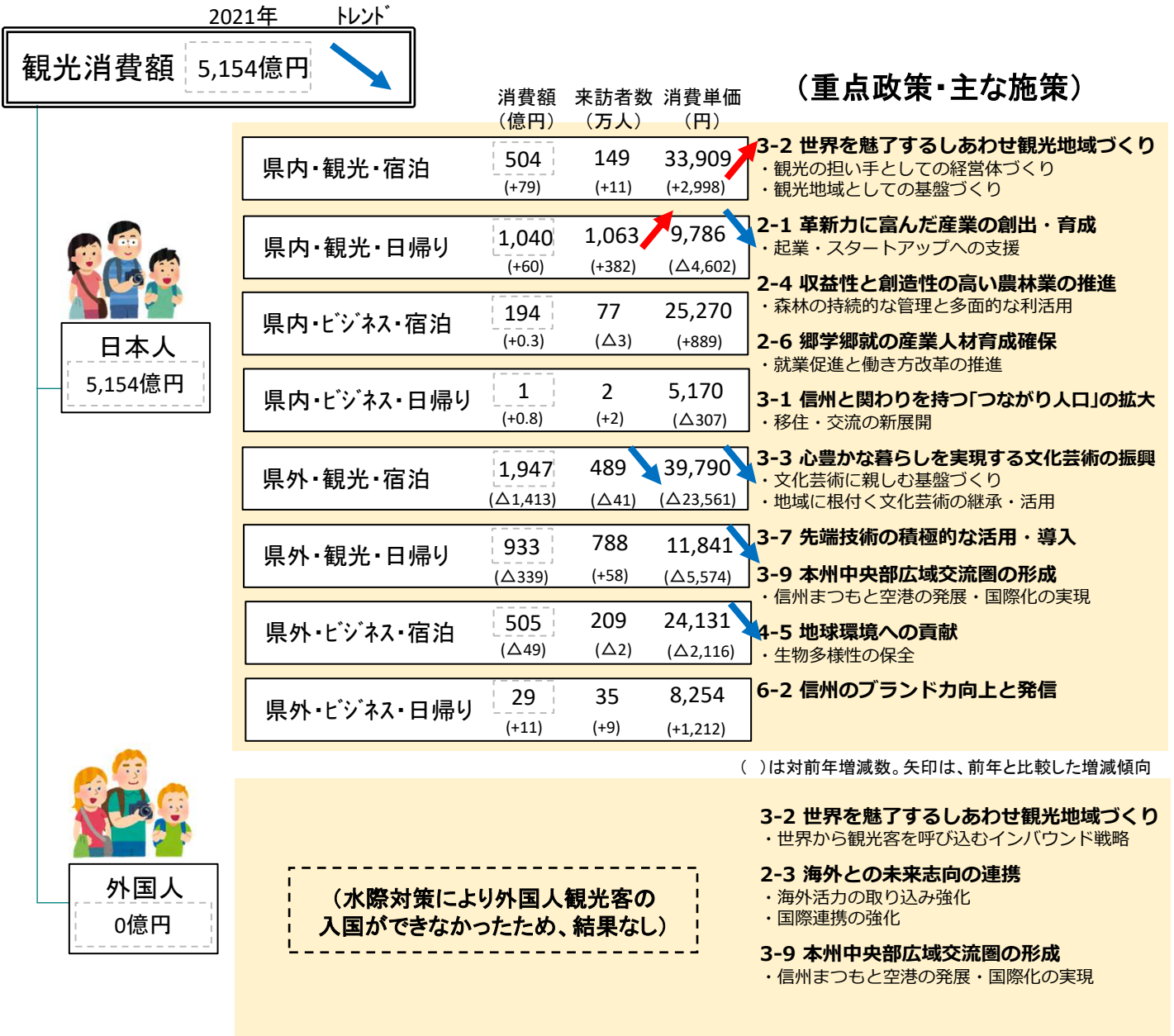
出典: 毎月人口異動調査(企画振興部)

重点目標④「観光消費額」 政策評価

インバウンド需要を取り込み 観光消費額を増加 《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、 交通費、飲食費等の総計 (来訪者数×消費単価)	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値	7,320億円	5,154億円	8,100億円

(目標値の考え)

延べ宿泊者数を増やすことにより観光消費額の増加を図るため、外国人延べ宿泊者数を毎年増加させ、目標値を300万人とし、日本人延べ宿泊者数は高水準の維持を目標値とした。

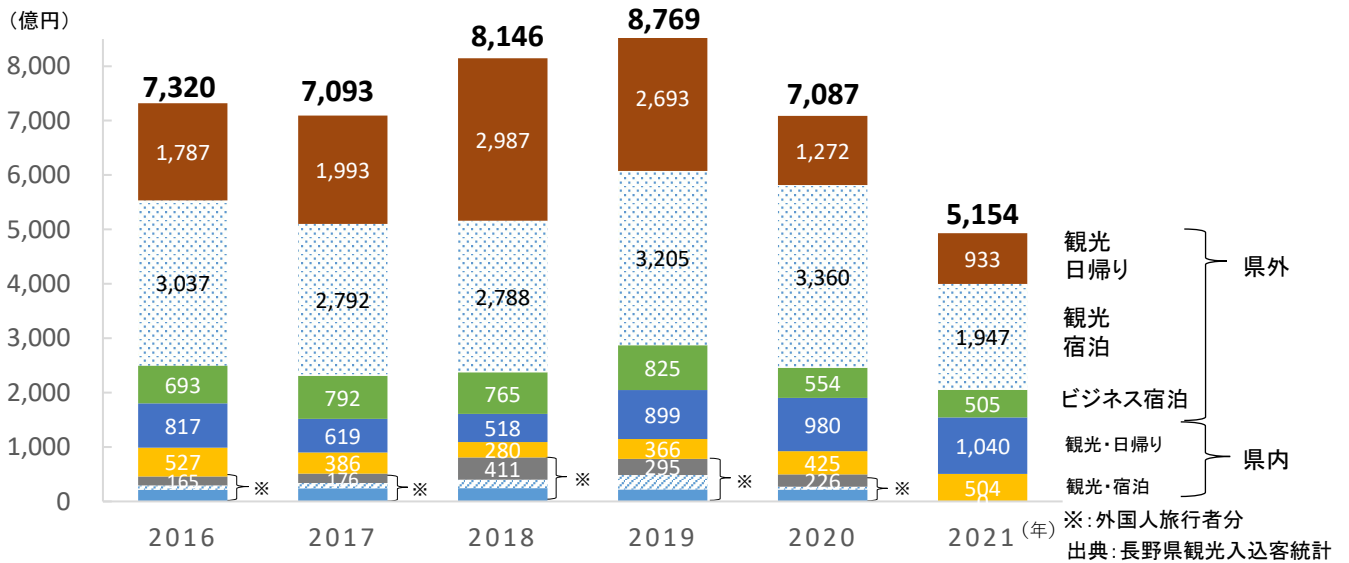


出典：長野県観光入込客統計

重点目標④「観光消費額」 政策評価

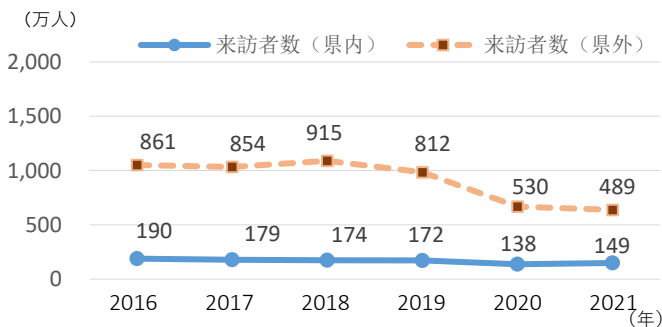
【観光消費額】

● 観光消費額の推移(年別・属性別)

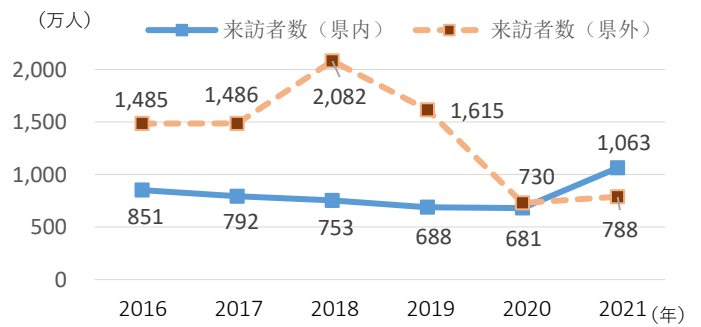


● 来訪者数の推移(日本人)

【宿泊・観光】

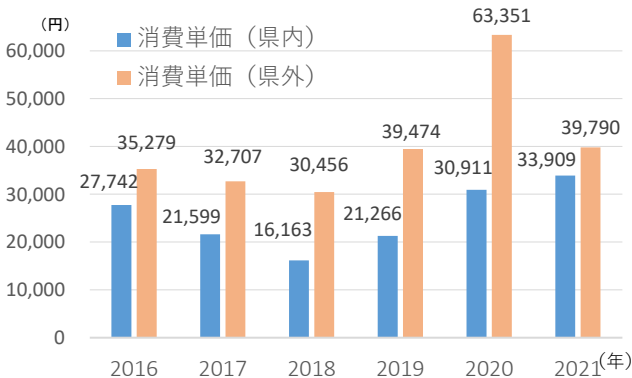


【日帰り・観光】

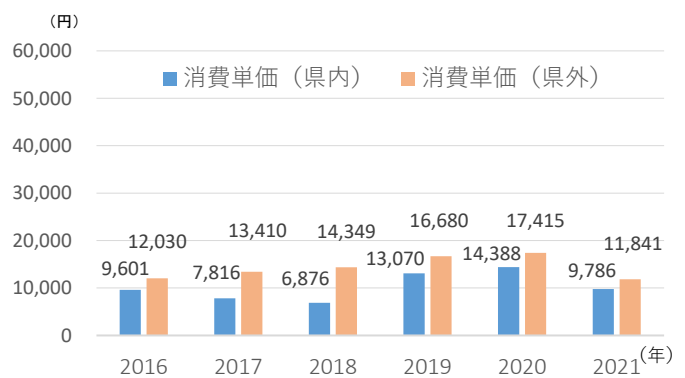


● 消費単価の推移(日本人)

【宿泊・観光】



【日帰り・観光】

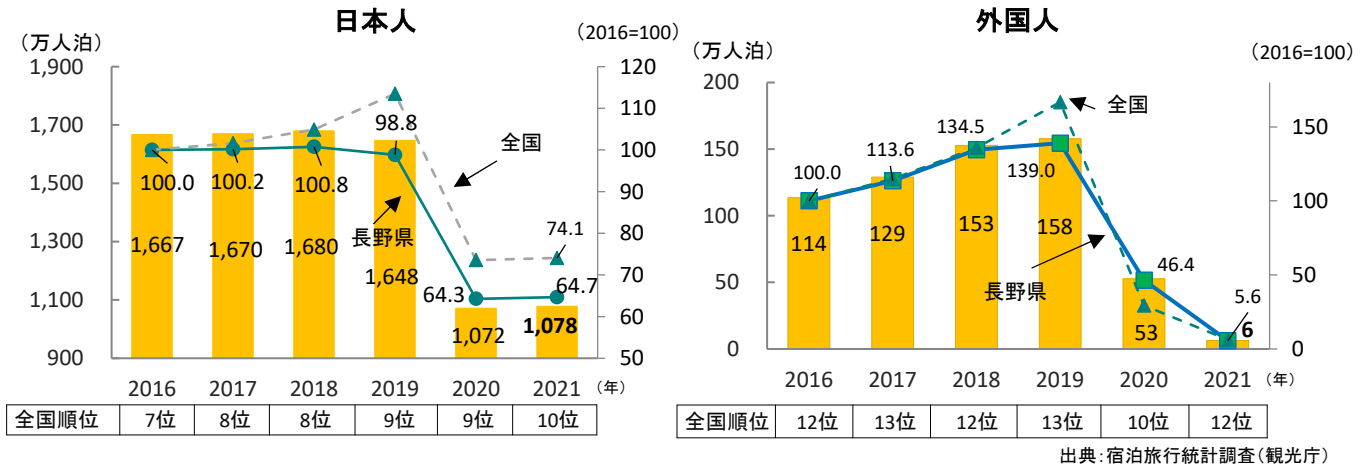


- ・ 2021年の観光消費額は長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前年△1,933億円と2年連続で大きく減少しました。(2020年比で約27%の減、2019年比で約40%の減)
- ・ 同じくコロナ禍であった前年との比較では、来訪者数に大きな差異がない一方で、消費単価が減少しており、このことが観光消費額の減少につながったと考えられます。
- ・ また、外国人旅行者の観光消費額は、政府の水際対策の強化により観光目的での入国ができなかったため、ゼロとなっています。

重点目標④「観光消費額」 政策評価

【延べ宿泊者数】

● 延べ宿泊者数(日本人・外国人) (折れ線は2016年を100とした場合の値(右目盛))



● 都道府県別延べ宿泊者数(上位10県)

順位	都道府県	2020年	2021年	対前年比 (%)	順位 (増減率)
		延べ宿泊者数 (万人)	延べ宿泊者数 (万人)		
1	東京都	3,776	3,824	101.3	18
2	北海道	2,144	1,906	88.9	38
3	大阪府	1,972	1,786	90.6	35
4	神奈川県	1,513	1,481	97.9	28
5	静岡県	1,437	1,426	99.2	22
6	千葉県	1,413	1,408	99.6	20
7	京都府	1,390	1,192	85.8	42
8	沖縄県	1,379	1,147	83.2	47
9	愛知県	1,107	1,134	102.5	14
10	長野県	1,124	1,084	96.4	30
	全国	33,165	31,777	95.8	

出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)

● 平均宿泊数(日本人・外国人)

日本人
平均宿泊数は微減
[2016]1.29泊 ⇒ [2021]1.27泊

外国人
平均宿泊数は増加
[2016]1.48泊 ⇒ [2021]2.04泊

出典: 宿泊旅行統計調査(観光庁)

【概括的な評価】

<総合評価>

- 長野県の延べ宿泊者数は前年比△3.6%(全国△4.2%)と微減である一方で、観光消費額(全体)は前年比約△27%、2019年比約△40%と大きく落ち込んでいます。観光消費額の構成要素である消費単価(宿泊・観光)については、県内観光客は前年に比べ増加していますが、県外観光客は大きく減少している状況です。
- 2021年は、県民割等の支援により県内旅行需要を確保した一方で国のGoToトラベルのような全国単位の需要喚起策が実施されず、宿泊を伴う遠方からの旅行需要を取り込めなかったことにより消費単価が伸び悩み、観光消費額全体の減少につながったものと考えます。
- また、長期滞在が見込まれる外国人旅行者が水際対策により入国できなかったことも、観光消費額の減少に大きく影響していると考えます。

<今後の方向性>

- 国内については、新型コロナウイルス感染症の変異などにより新規感染者数が増加する一方で、ワクチン接種の推進等により重症化する方の割合は減少しており、旅行需要の高まりが見込まれます。
- 国外については、訪日外国人旅行者の意向調査(政策投資銀行・日本交通公社)におけるコロナ後の旅行先としてアジア・欧米とも日本が1位であること、世界経済フォーラムによる旅行・観光競争力ランキングで日本が初の首位となったことなど、日本への注目が高まっています。
- また、2022年6月10日から水際対策が緩和となり(1日2万人を上限に)観光目的での入国が可能となっており、今後のインバウンド需要の復活が期待されるようです。
- こうした国内外の旅行需要の回復が見込まれる状況を踏まえ、2020年9月に策定した「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」に沿って、「長期滞在型観光の推進」や「信州リピーターの獲得」のための戦略的な取組を推進する必要があります。

重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値（1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当）	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
		実績値	1.59	1.44

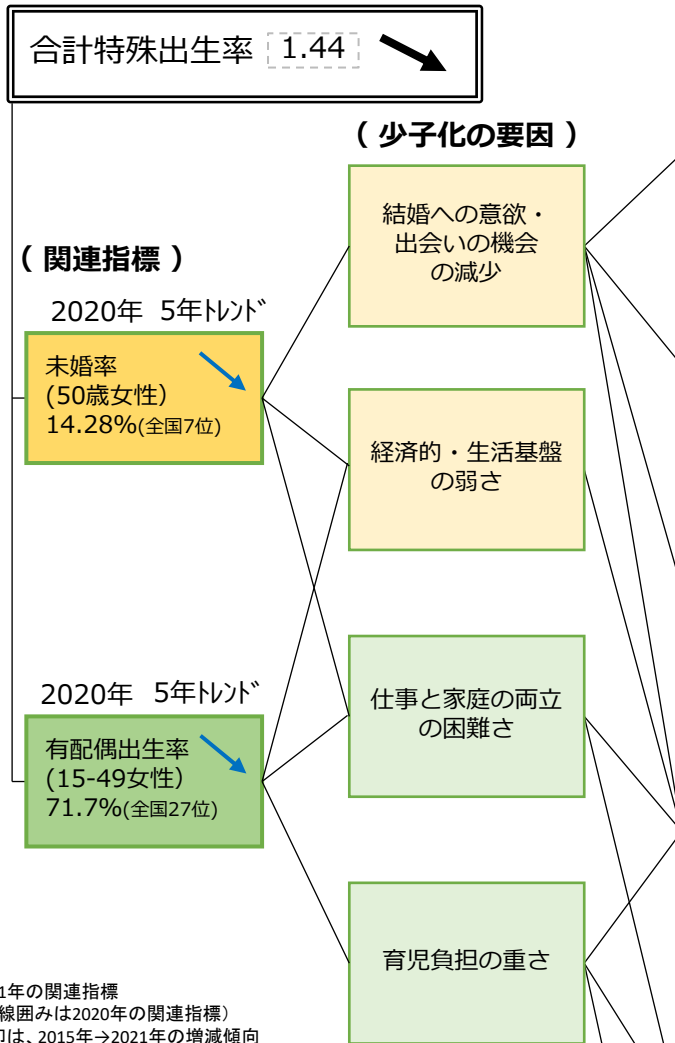
(目標値の考え)

出典: 人口動態統計(厚生労働省)

2025年(令和7年)の県民希望出生率1.84の実現を見据え、プラン2.0の取組成果としては、2022年(令和4年)に合計特殊出生率1.76を目標値とした。

(重点政策・主な施策)

2021年 3年トレンド改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)



① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上

② 20歳代の人口流出抑制、UIJターンの促進

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり
・県内高等教育機関の魅力向上
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・人口減少時代の産業人材の育成・確保

③ 出会い・結婚機会の増加

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・結婚の希望の実現

④ 働き方改革、ワークライフバランス

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-2 女性が輝く社会づくり
・女性が輝く社会づくり

⑤ 保育環境の整備

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・妊娠・出産の安心向上
・魅力ある子育て環境づくり

⑥ 育児費用(保育教育費、医療費)の支援

5-4 若者のライフデザインの希望実現
・魅力ある子育て環境づくり

【凡例】
2021年の関連指標
(破線囲みは2020年の関連指標)
矢印は、2015年→2021年の増減傾向
(第3子以降出生割合は2016年→2020年)

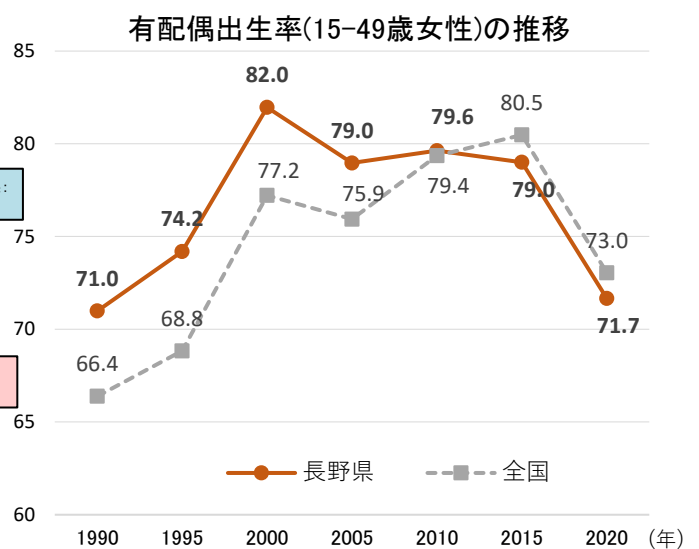
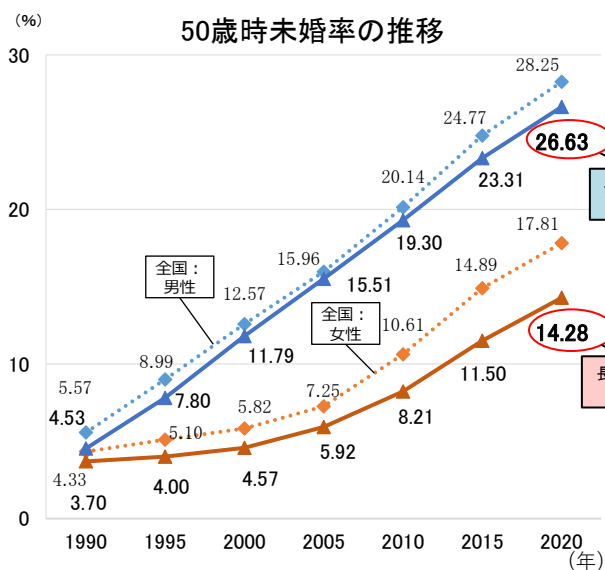
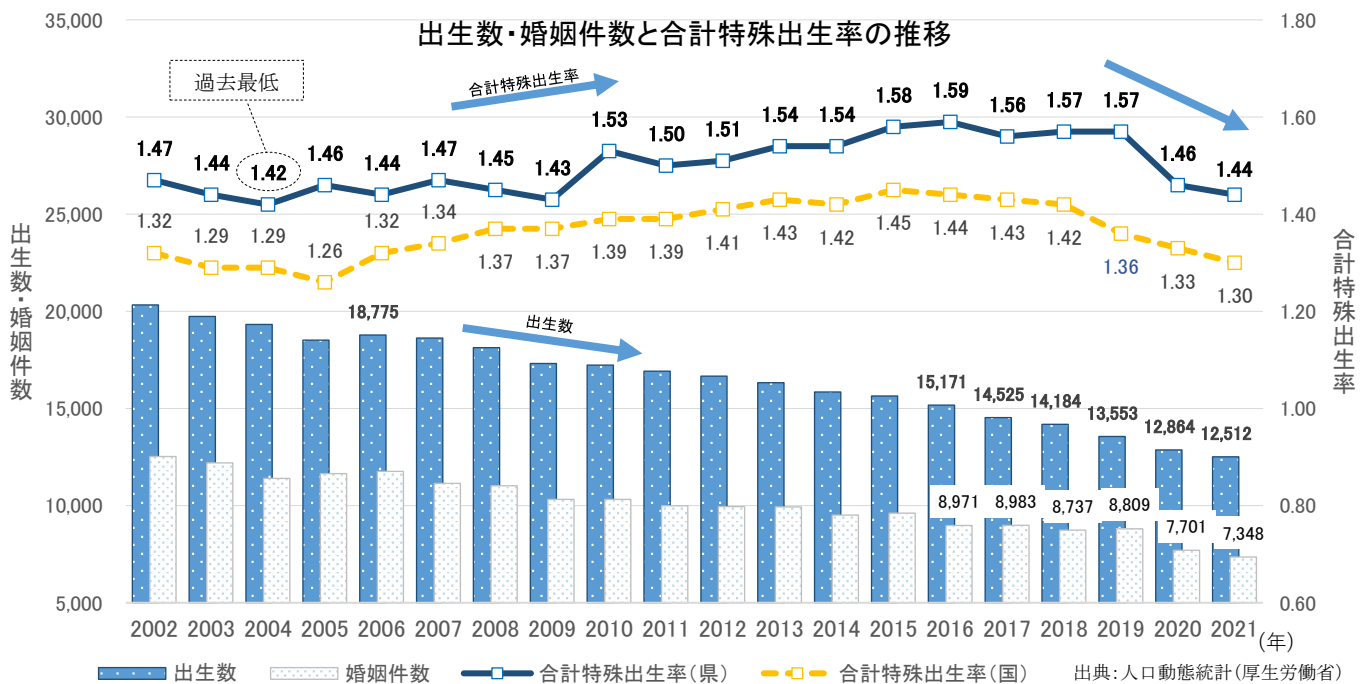
女性人口(15-49)	347,201人	→
未婚者数(15-49女性)	152,255人	→
有配偶者数(15-49女性)	179,519人	→
婚姻件数	7,348組	→
平均初婚年齢(妻)	29.5歳(全国41位)	→
出生数	12,512人	→
第3子以降出生割合	18.9%(全国23位)	→

重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 2021年は前年から0.02ポイント低下し、1.44となりました。なお、都道府県別の順位は16位(前年は19位)です。
- 近年は全国的に低下傾向にある中、横ばいで推移してきましたが、2年連続で低下しています。
- 出生数は、2007年以降一貫して減少しており、5か年平均で毎年△3.8%の割合で減少しています。
- 50歳時未婚率は上昇傾向、有配偶出生率(15-49歳女性)は近年減少しています。

【分析】

- 令和3年に実施した調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響で結婚に対しては約24%の方が、出産に対しては、約36%の方が後ろ向きになった又はやや後ろ向きになったと答えており、今後更なる少子化が進行する懸念があります。
- 出生率1.76(2022年)を実現するためには、出生数を15,000人程度に回復することが必要であることから、若者の出会いや結婚の希望の実現、子どもを産み育てる世代の安心と幸せの実現を図る取組を推進していく必要があります。



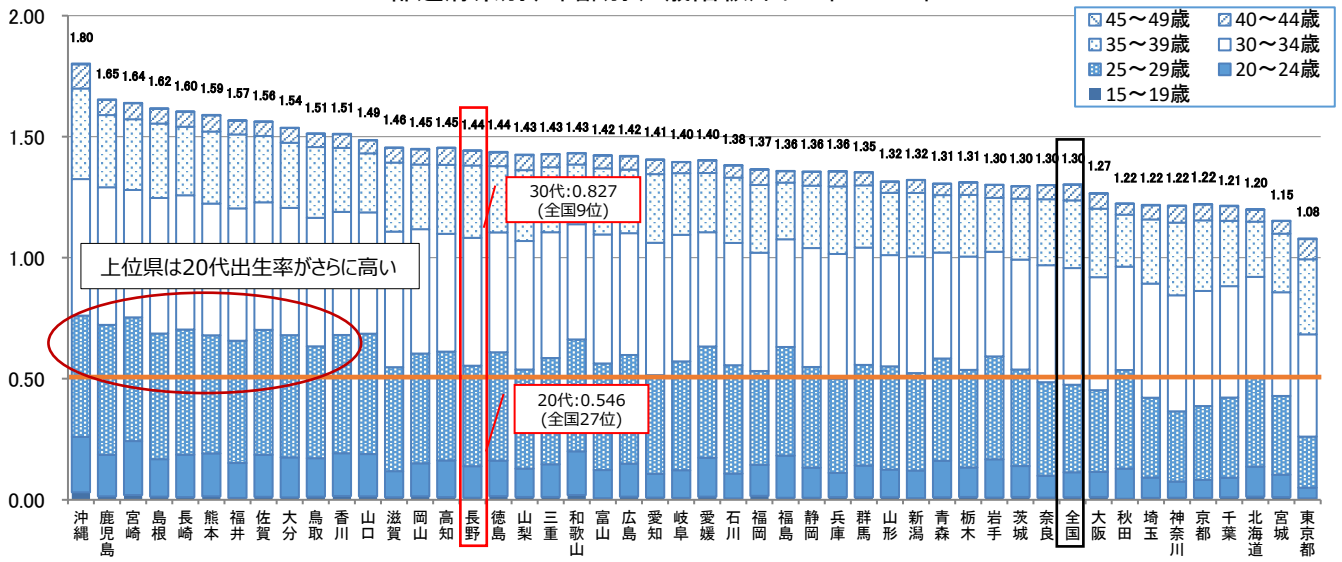
重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 本県の出生率は、30代が0.827 (2021年)と高く(全国9位)、20代が0.546(2021年)と低い(同27位)です。
- 本県の20代の出生率は、全国平均よりは高いですが、上位県はさらに高い傾向があります。
- 20代の出生率は、年によって増減はありますが、概ね減少傾向です。
- 2021年の合計特殊出生率が1.44であり、対前年△0.02ポイントとなったのは、20代の出生率が減少した(2020年：0.567→2021年：0.546(△0.021ポイント))ことが、主な要因です。
- 本県の20代の出生率が低い要因は、平均初婚年齢の遅さなどで、男性30.9歳(2021年)は全国39位、女性29.5歳(2021年)は全国41位です。
- 1990年代後半から2010年代前半にかけて、平均初婚年齢が男性は28歳台から30歳台に、女性は26歳台から29歳台に上昇(晩婚化)しました。

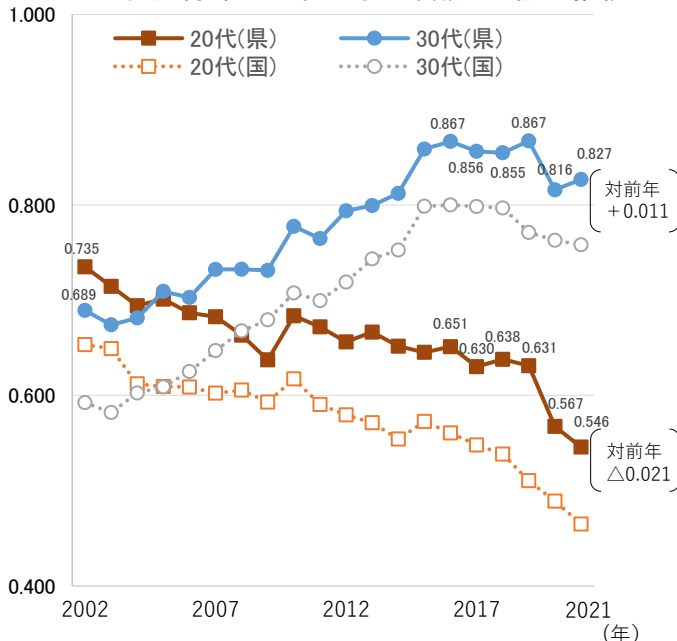
【分析】

- 晩婚化が進んだ時期は、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の期間と一致しています。
- 男性の有業率と女性の平均初婚年齢は負の相関関係(男性の有業率が低くなると女性の平均初婚年齢が高くなる関係)が見られます。
- 「失われた20年」の間に若年層の雇用が不安定化したことが晩婚化に影響している可能性があります。

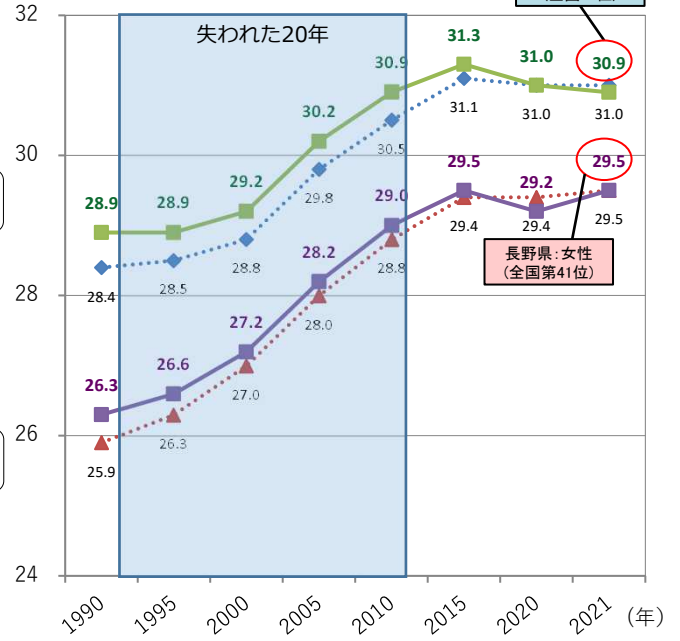
都道府県別、年齢別(5歳階級)出生率 2021年



合計特殊出生率の母の年齢別内訳の推移



平均初婚年齢の推移



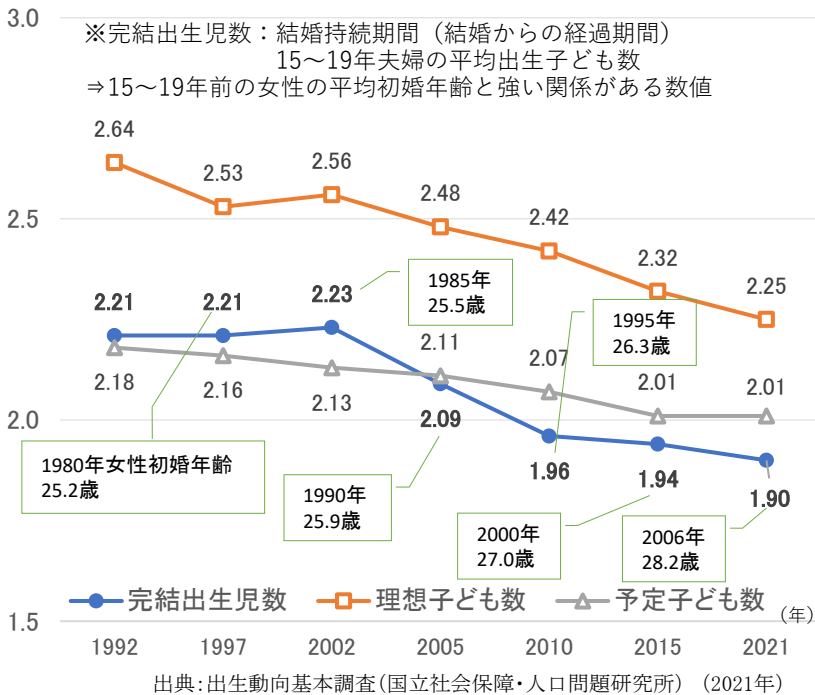
重点目標⑤「合計特殊出生率」 政策評価

- 夫婦の完結出生児数は、2010年に2人を切り、将来的にさらに減少が続く可能性が高いです。
- 3人以上の子どもを持つ世帯が5ポイント減少し、子どもがいない世帯が約2ポイント、一人っ子世帯が8ポイント増加しました。
- 夫婦の結婚時の年齢が若いほど、出生子ども数は多くなります。
〔結婚年齢(女性) 20～24歳：2.08人、25～29歳：1.92人、30～34歳：1.50人、35～39歳：1.16人〕

【分析】

- 出産に関しては、「二人目・三人目の壁」が存在しています。
- 子どもを持つことについて、「子どもを持つことは自然なことである」と考える人が減り、「経済的な負担が増える」や「身体的・精神的な負担が重くなる」と考える人が増えています。

(人) 完結出生児数※、理想子ども数、予定子ども数の推移



夫婦の出生子ども数分布の推移 (結婚持続期間15～19年)

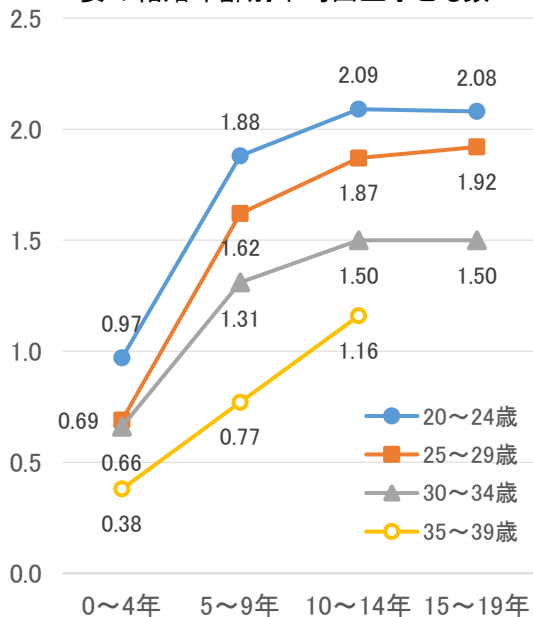
調査年	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生数
1992	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
1997	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
2002	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
2005	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
2010	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
2015	6.2%	18.5%	54.1%	17.9%	3.3%	1.94人
2021	7.7%	19.7%	50.8%	18.5%	3.2%	1.90人
2021-2005	2.1	8.0	-5.2	-3.9	-1.1	(ポイント)

一人っ子世帯が増加

3人以上の子どもを持つ世帯が減少

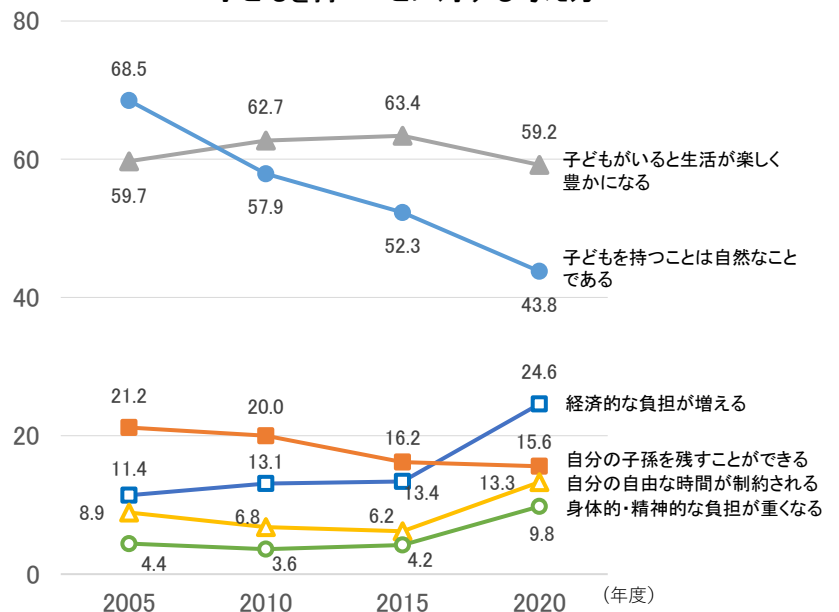
出典：出生動向基本調査 (国立社会保障・人口問題研究所) (2021年)

(人) 妻の結婚年齢別平均出生子ども数



出典：出生動向基本調査 (国立社会保障・人口問題研究所) (2010年)

子どもを持つことに対する考え方



出典：少子化社会に関する国際意識調査(内閣府)

重点目標⑥「就業率」 政策評価

様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》 15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値	61.0% (60.7%)	62.4%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

出典:労働力調査(総務省)


(目標値の考え)

全国1位の就業率を目指し、計画策定時の直近5年間(2012年～2016年)の全国1位の平均を目標値とした。

矢印は改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向

(重点政策・主な施策)



①若者

	2016年	2021年
Uターン就職率	37.8%	38.4% 

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
 ・技術革新進展への対応

②女性



女性の有業率

	2012年	2017年
全年代	51.1% (全国4位)	52.6% (全国5位) 
25～34歳	70.7% (全国32位)	78.2% (全国23位) 

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-2 女性が輝く社会づくり
 ・女性が輝く社会づくり

③高齢者

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位) 
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位) 

5-3 人生二毛作社会の実現
 ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

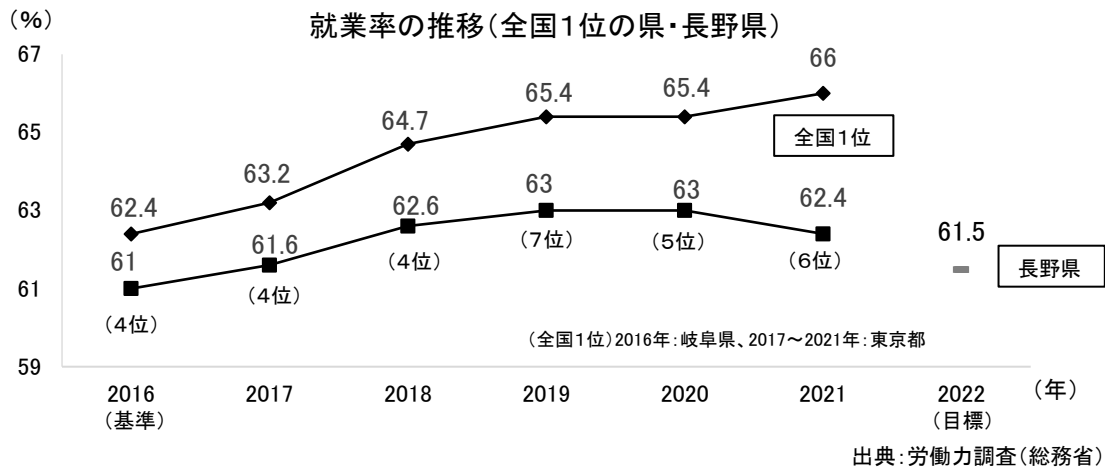
④障がい者

	2016年	2021年
法定雇用率適用企業で 雇用される障がい者数	5,804	7,264 

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保
 ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
5-1 多様性を尊重する共生社会づくり
 ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 就業率は、2019年まで増加し、2021年は前年を0.6ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近6年間では、1.4ポイント(2016年：61.0%→2021年：62.4%)上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。



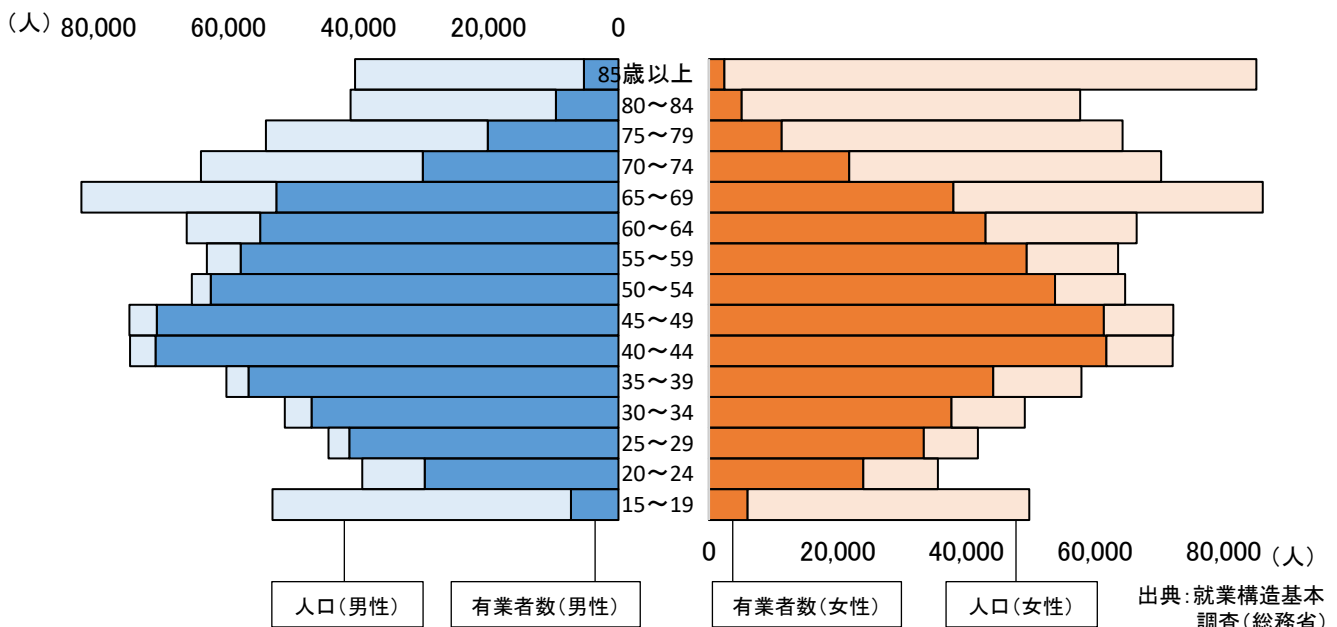
2021年就業率上位6位都道府県の、過去6年間の就業率の推移

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位
東京都	62.3%	2	63.2%	1	64.7%	1	65.4%	1	65.4%	1	66.0%	1
岐阜県	62.4%	1	63.2%	2	64.3%	2	64.6%	2	64.8%	2	65.1%	2
愛知県	60.5%	6	60.9%	7	62.5%	5	63.3%	4	63.2%	4	63.5%	3
佐賀県	58.9%	14	61.2%	6	61.8%	9	60.1%	23	62.3%	7	63.1%	4
福井県	62.3%	3	61.7%	3	62.6%	3	63.2%	5	63.3%	3	63.0%	5
長野県	61.0%	4	61.6%	4	62.6%	4	63.0%	7	63.0%	5	62.4%	6

出典:労働力調査(総務省)

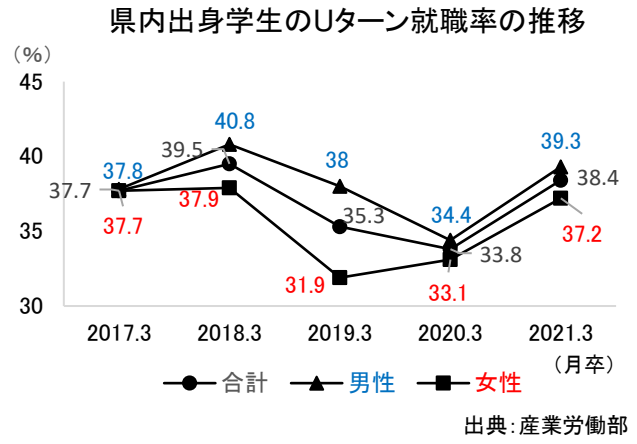
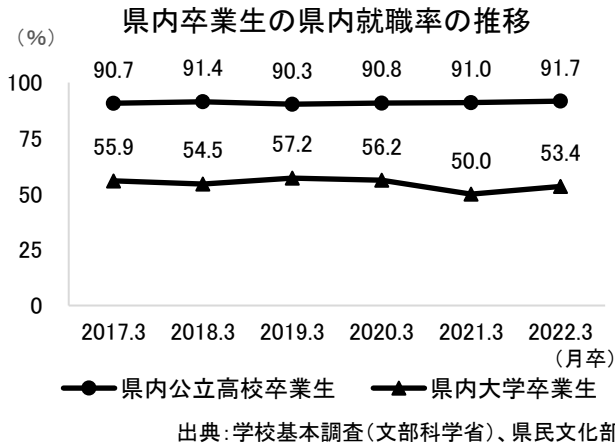
- 年齢別で見ると、65歳以上の有業率は約30%となっています。
- 性別で見ると、男性と比較して女性の有業率は低い傾向にあります。

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)

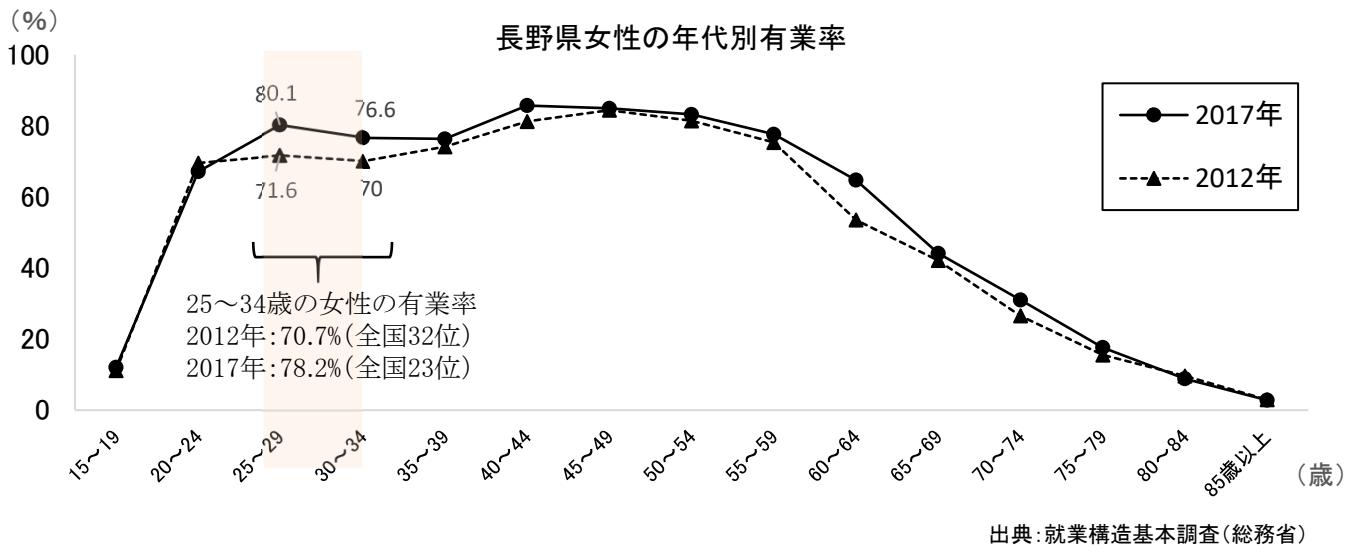


重点目標⑥「就業率」 政策評価

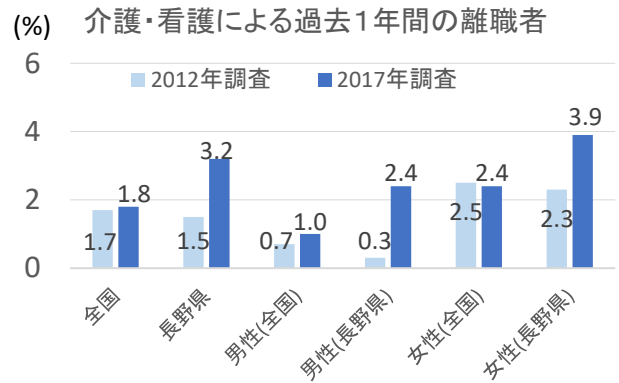
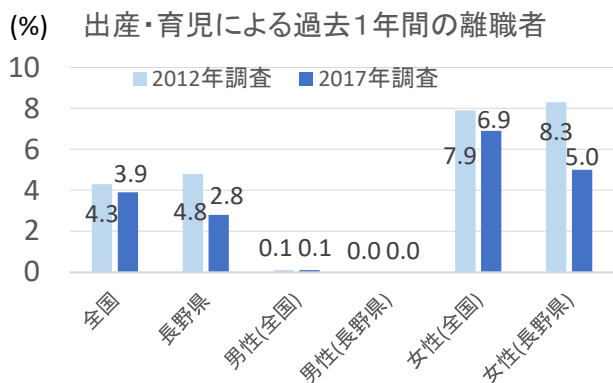
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.7%(2022年3月卒)と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率は、過去6年間で2.5ポイント低下(2017年3月卒：55.9%→2022年3月卒：53.4%)しているほか、県内出身学生のUターン就職率は38.4%(2021年3月卒)と目標値(45%)を大きく下回っており、更なる取組が必要です。



- 子育て期女性のうち、25～34歳の有業率が2012年から2017年の間に7.5ポイント(70.7%→78.2%)上昇し、関連施策の成果が表れていますが、よりM字型から台形に近づくために更なる取組が必要です。



- 過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児による離職者は2012年から2017年の間に減少したものの、介護・看護を理由とする離職者は増加しており、家庭と仕事を両立しながら働き続けられる職場環境の整備の推進が引き続き必要です。



いずれも調査年の過去1年間に前職を離職した者に占める割合

出典：就業構造基本調査(総務省)

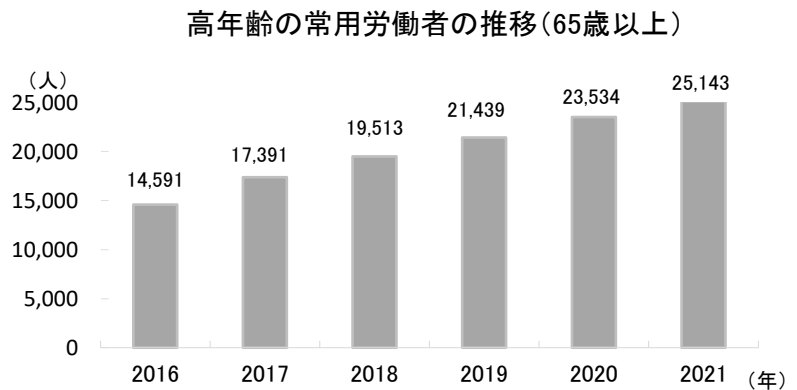
重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 70歳以上まで働ける制度のある企業割合は全国平均を上回っており、2021年は41.3%に達しています。
- また、高年齢の常用労働者も一貫して増加しており(2016年：14,591人→2021年：25,143人)、就業促進に一定の成果が表れています。

年	66歳以上働ける制度のある企業割合(%)		70歳以上働ける制度のある企業割合(%)	
	長野県	全国	長野県	全国
2016	-	-	24.4	21.2
2017	-	-	25.8	22.6
2018	31.2	27.6	29.5	25.8
2019	34.3	30.8	32.3	28.9
2020	37.8	33.4	36.0	31.5
2021	42.8	38.3	41.3	36.6

※2020年までの数値は31人以上規模企業の状況。
2021年の数値は21人以上規模企業の状況。

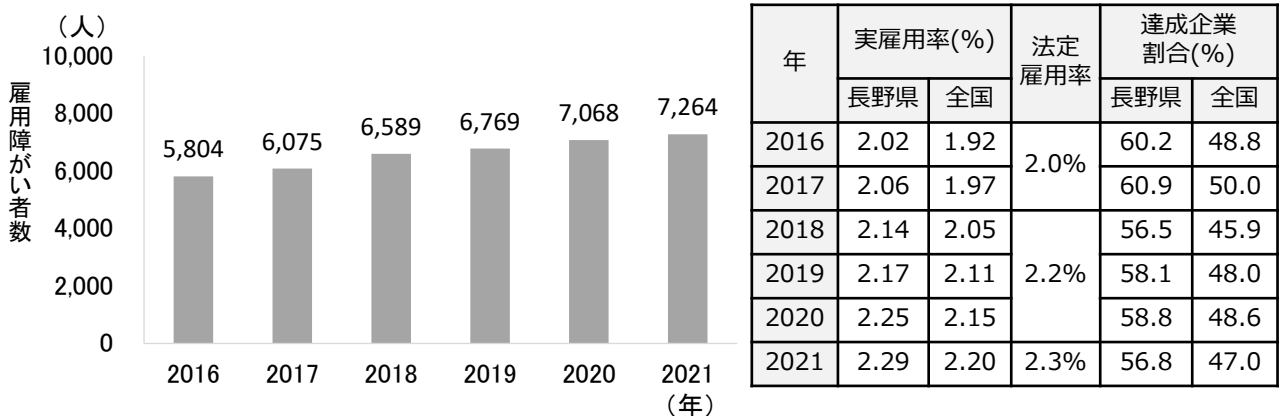
出典：高年齢者の雇用状況(長野労働局)



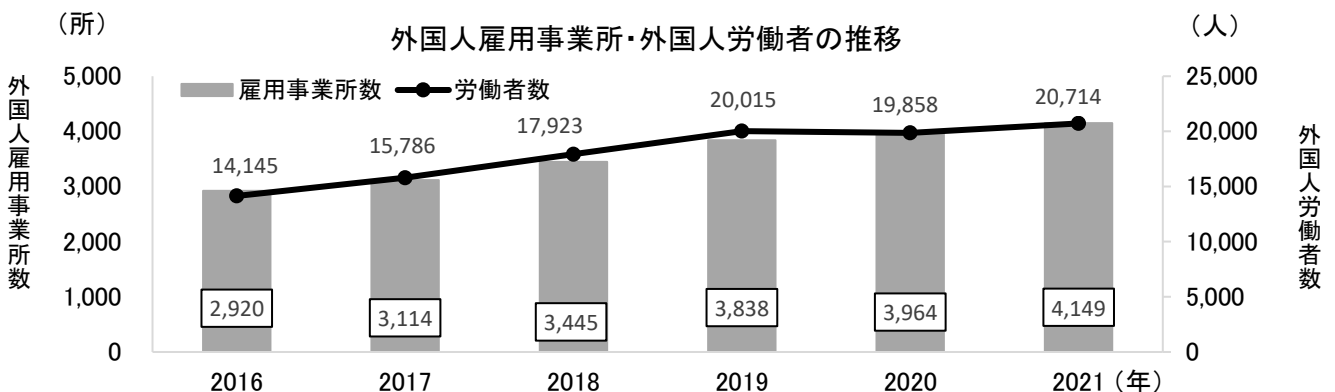
出典：高年齢者の雇用状況(長野労働局)

- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,264人(2021年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は56.8%(2021年)と更なる取組が必要です。
- 外国人労働者数は、2014年以降増加し、2020年は新型コロナウイルス感染症等の影響により減少したものの、2021年は20,714人に達して過去最高となりました。

民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



出典：長野県内の民間企業における「障害者雇用状況」の集計結果(長野労働局)



出典：長野県における「外国人雇用状況」の届出状況(長野労働局)

重点目標⑦「健康寿命」 政策評価

「健康寿命」 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)	最新値 (2020※)	目標値
	実績値	男性	79.80 1位	81.1 2位	全国 1位
	女性	84.32 1位	85.2 1位		

※出典 2013年：厚生労働省科学研究班調査、2020年：国民健康保険中央会調査

(目標値の考え)

「長生き」から「健康で長生き」の実現を目指し、全国1位の維持を目標とした。

(2013→2020) トレンド 改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向



(重点政策・主な施策)

① 要介護の状況

(2013→2020)



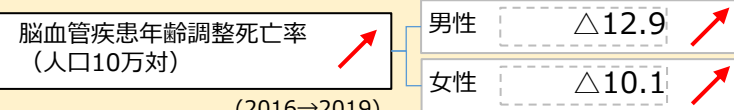
※第1号被保険者の男女比及び年齢別人口構成比を全国平均に調整した場合の認定率

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援
・保健活動の推進

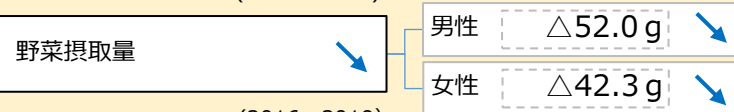
4-3 医療・介護提供体制の充実
・地域包括ケア体制の確立

② 健康づくりの状況

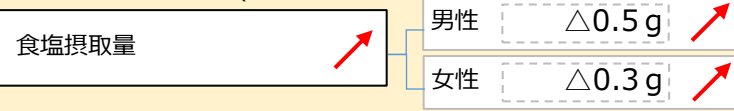
(2010→2015)



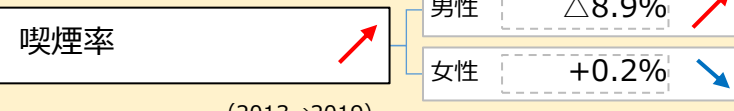
(2016→2019)



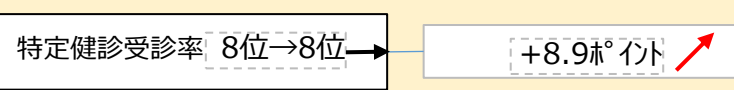
(2016→2019)



(2013→2019)



(2013→2019)



4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援
・信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

4-3 医療・介護提供体制の充実

・ニーズに応える医療の提供
・医療従事者の養成・確保
・心と身体の健康を守る疾病対策の推進
・地域包括ケア体制の確立

③ 社会参加の状況

(2011→2016)



(2013→2020)



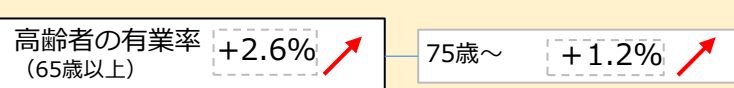
※住民が運営主体となり、体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断する場のこと。

5-3 人生二毛作社会の実現

・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

④ 就業の状況

(2012→2017)

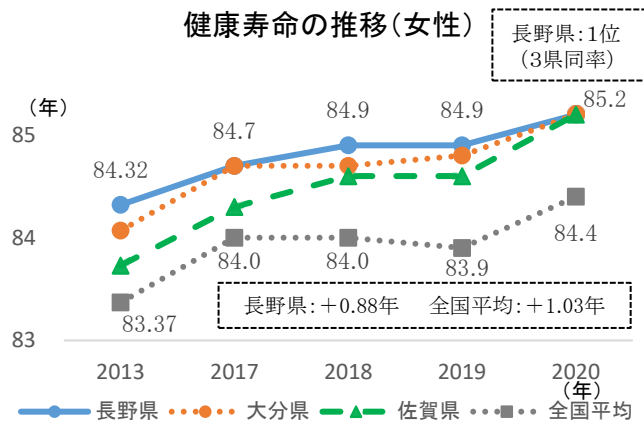
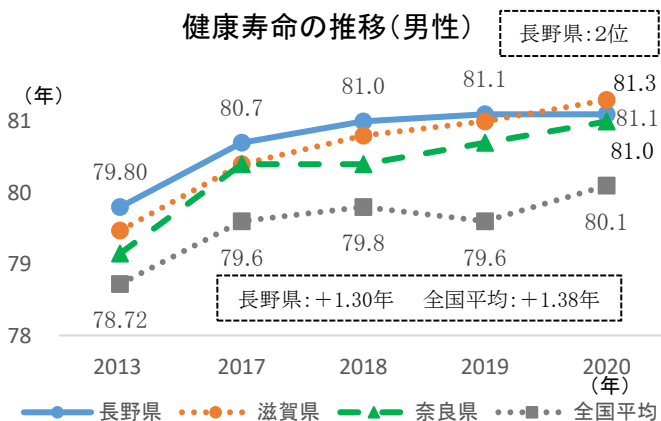


5-3 人生二毛作社会の実現

・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

重点目標⑦「健康寿命」 政策評価

- 健康寿命は、女性は目標である全国1位を維持しています。男性は全国トップレベルを維持しているものの、前年から順位を下げ、全国2位となっています。2013年に比べ、男性は約1.3年(2013年:79.80→2020年:81.1)、女性は約0.9年(2013年:84.32→2020年:85.2)伸びています。
- 健康寿命の伸び幅は男女ともに2013年から伸びているものの、全国平均を下回っています。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から男性は縮小しているものの、女性は拡大しています。健康寿命をさらに延ばすため、信州ACE(エース)プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

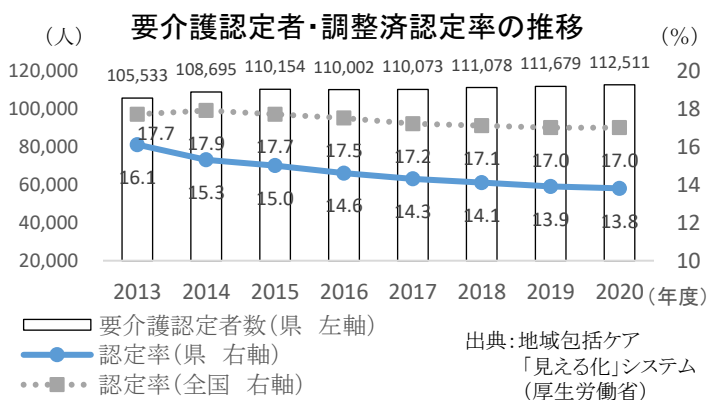


性別	2013	2017	2018	2019	2020
男性	79.80	80.7	81.0	81.1	81.1
女性	84.32	84.7	84.9	84.9	85.2
平均寿命	81.53	82.24	82.64	82.75	82.65
健康寿命	79.80	80.7	81.0	81.1	81.1
不健康期間	1.73	1.54	1.64	1.65	1.55

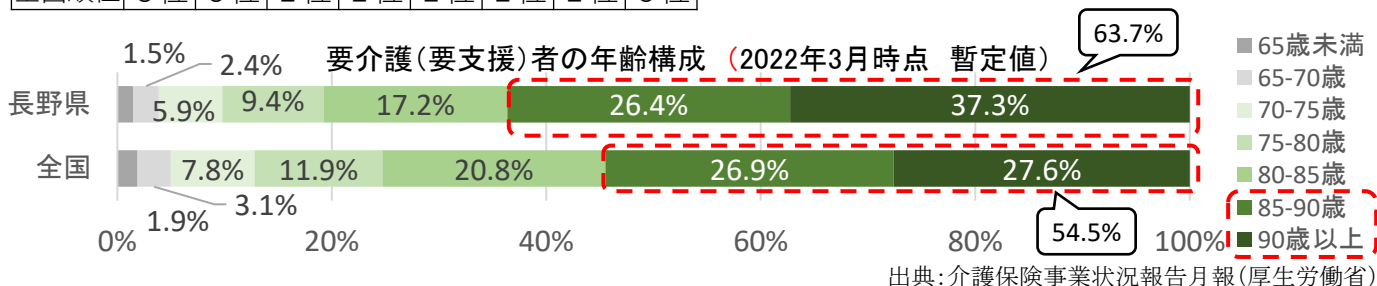
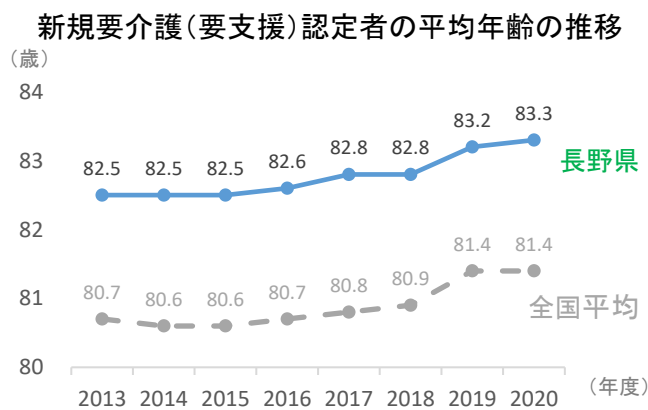
※平均寿命:0歳の平均余命=平均してあと何年生きられるかの期待値

出典:長野県簡易生命表(健康福祉部)

- 健康寿命の関連指標である調整済み要介護認定率は、2013年に比べ2.3ポイント低下(2013年16.1%→2020年:13.8%)し、全国順位は低い方から3位となっています(全国2013年:17.7%→2020年:17.0%)。
- 新規要介護(要支援)認定者の平均年齢は全国平均と比べて高くなっています。また要介護(要支援)者のうち、85歳以上が占める割合は本県では6割超です。一方、全国平均では5割超にとどまっており、本県は全国と比べ、高齢になるまで要介護(要支援)者になりにくい傾向と言えます。



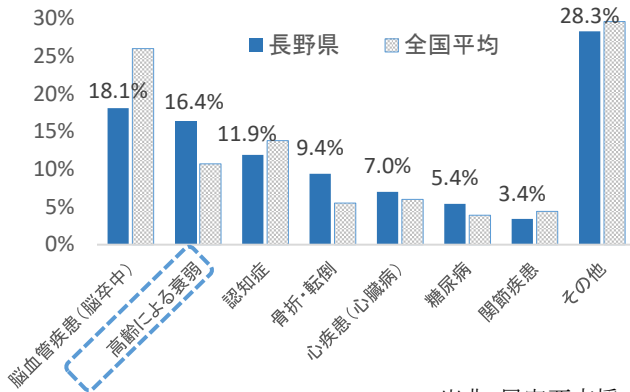
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位	2位	3位



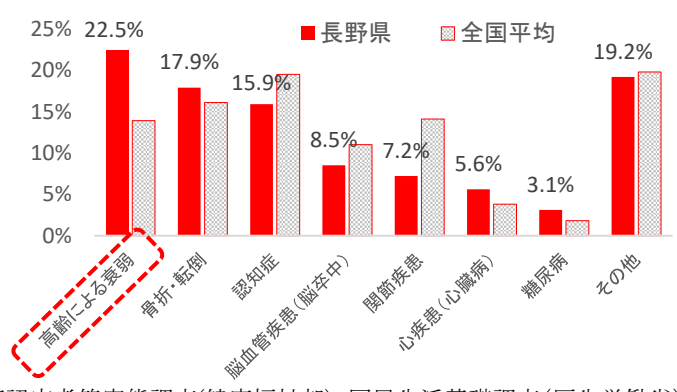
重点目標⑦「健康寿命」 政策評価

- 要介護になった主要因は、男性は「脳血管疾患(脳卒中)」の割合が最も高く、次いで「高齢による衰弱」が高くなっています。女性は「高齢による衰弱」の割合が最も高く、次いで「骨折・転倒」が高くなっています。
- 男女ともに、全国と比べて「高齢による衰弱」の割合が高いことから、特定の疾病が原因で介護に至るケースが少ないと評価でき、健康づくり等の取組の成果と考えられます。

要介護になった主要因（男性 2019年度）



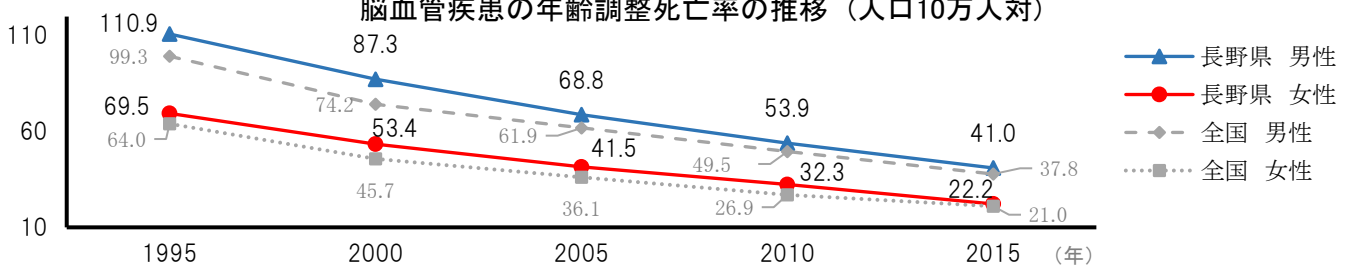
要介護になった主要因（女性 2019年度）



出典: 居宅要支援・要介護認定者等実態調査(健康福祉部)、国民生活基礎調査(厚生労働省)

- 長野県の脳血管疾患年齢調整死亡率は下降傾向ですが、男女ともに全国より高い割合で推移しています。世代別では、65～69歳の男女、働き盛り世代にあたる35～39歳、45～49歳の男性は全国よりも年齢調整死亡率が高く、若い世代からの健康づくり、発症予防の取組が必要です。

脳血管疾患の年齢調整死亡率の推移（人口10万人対）



出典: 人口動態統計特殊報告(厚生労働省)

脳血管疾患年齢調整死亡率(2015年)

【男性】	年齢						
	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳
長野県	7.7	10.3	26.0	24.7	36.3	61.8	106.6
全国	5.0	11.5	19.2	29.1	41.6	61.8	89.5

【女性】	年齢						
	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳
長野県	-	4.1	6.1	7.9	7.9	25.0	43.1
全国	2.5	5.3	8.7	13.1	16.2	24.3	35.3

出典: 平成27年都道府県別年齢調整死亡率(人口動態統計特殊報告)(厚生労働省)

- 野菜摂取量は男女ともに全国1位(2016年時点)ですが、摂取量自体は減少傾向です。(男性△52.0g 2016年:352.0g→2019年:300.0g、女性△42.3g 2016年:335.3g→2019年:293.0g)
- 要介護に至る主原因のひとつである脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は減少しているものの、依然として摂取量は多い状況です。(男性△0.5g 2016年:11.8g→2019年:11.3g、女性△0.3g 2016年:10.1g→2019年:9.8g)

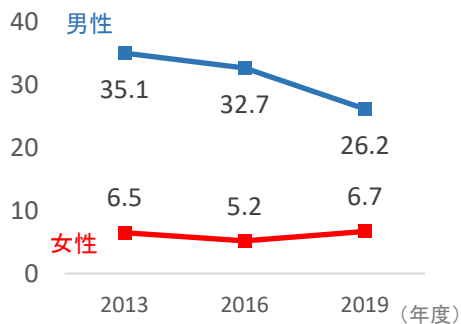
	野菜				食塩			
	男性		女性		男性		女性	
	2016年	2019年	2016年	2019年	2016年	2019年	2016年	2019年
長野県	352.0g	300.0g	335.3g	293.0g	11.8g	11.3g	10.1g	9.8g
全国平均	284.2g	-	270.0g	-	10.8g	-	9.2g	-

出典: 国民健康・栄養調査(厚生労働省)、県民健康・栄養調査(長野県)

重点目標⑦「健康寿命」 政策評価

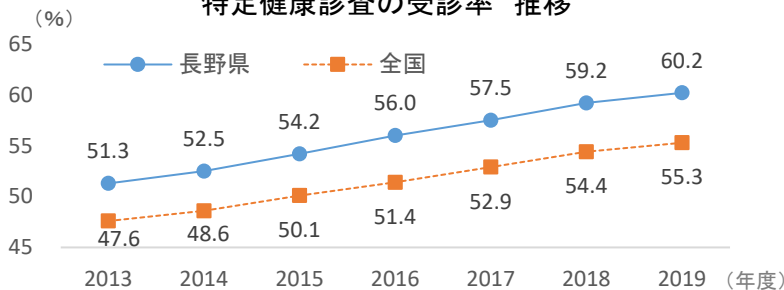
- 喫煙率は、男性は減少傾向である一方、女性は下げ止まり・微増の傾向が見られます。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近6年間で8.9ポイント改善(2013年51.3%→2019年:60.2%)しています。
- 特定健康診査の受診率は全国と同様に毎年上昇しており、全国順位は上位を維持していますが、更なる受診率向上に向け、対象者の行動変容につながる取組が必要です。

(%) 長野県の喫煙率の推移



出典: 県民健康・栄養調査(長野県)

特定健康診査の受診率 推移

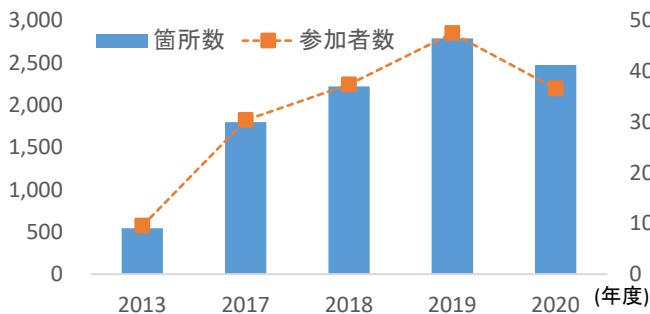


出典: 特定健診・特定保健指導の実施状況(厚生労働省)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位	7位	8位

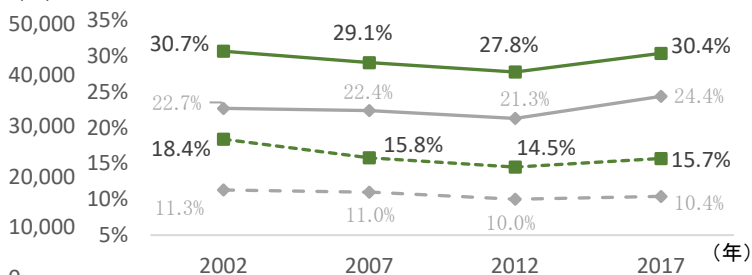
- 通いの場の箇所数、参加者数は増加傾向です。(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。)
- 高齢者の有業率は、65歳以上、75歳以上ともに全国1位となっています。
- 以上から、本県では高齢者の有業率が高く、社会参加する高齢者も増加傾向にあるものの、コロナ禍で停滞した社会参加を再開させるための取組が必要です。

(箇所) 住民主体の通いの場の展開状況 推移



出典: 介護予防・日常生活支援総合事業報告(厚生労働省)

長野県における高齢者の有業率 推移



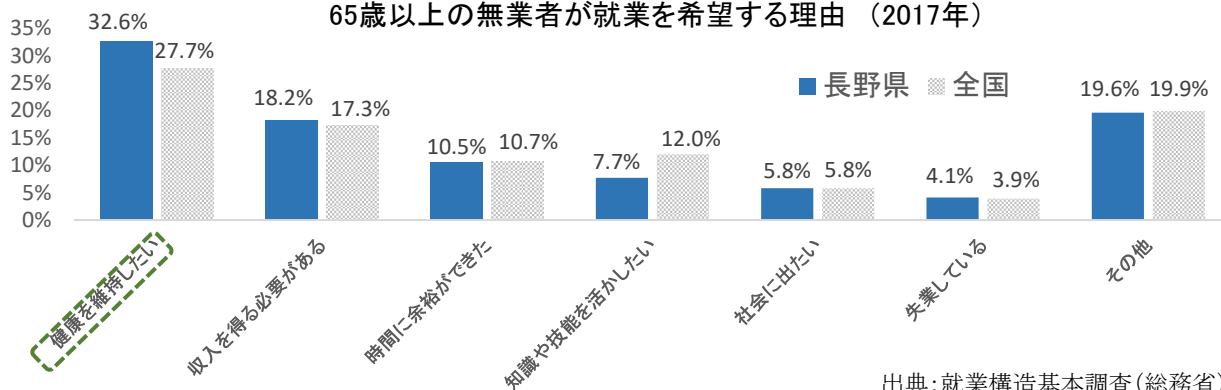
出典: 就業構造基本調査(総務省)

年度	2013	2017	2018	2019	2020
箇所数	542	1,798	2,219	2,788	2,474
参加者数	9,528	30,352	37,366	47,480	36,557

年齢区分/年	2002	2007	2012	2017
65歳以上	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位
75歳以上	全国1位	全国2位	全国2位	全国1位

- 65歳以上の無業者が就業を希望する理由は「健康を維持したい」が最も多く、全国平均を上回っており、健康維持に対する意識がうかがえます。

65歳以上の無業者が就業を希望する理由 (2017年)



出典: 就業構造基本調査(総務省)

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
	実績値	8.2% (8.0%)	10.5%	12.9%

※基準値の上段は遡及改定後の値、下段()はプラン策定時の値

再生可能エネルギー導入量	最新値(2019年度) 17,299 TJ	= 10.5%	目標値(2020年度) 21,927 TJ	= 12.9%
最終エネルギー消費量※ (温室効果ガス総排出量)	最新値(2019年度) 165,406 TJ (14,384千t-CO ₂)		目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO ₂)	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量により分析

再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年	2020年
太陽光発電	3,328TJ	5,861TJ ↗

②小水力発電

	2015年	2020年
小水力発電	29TJ	119TJ ↗

③バイオマス・地熱発電等

	2015年	2020年
バイオマス・地熱発電等	200TJ	871TJ ↗

④熱利用

	2015年	2020年
熱利用 (太陽熱、バイオマス・ 地中熱利用等、燃料)	1,124TJ	1,397TJ ↗

(重点政策・主な施策)

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

温室効果ガス総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年	2019年
運輸部門	3,906千t-CO ₂	3,852千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

⑥家庭部門

	2015年	2019年
家庭部門	3,191千t-CO ₂	3,300千t-CO ₂ ↘

2019年度の数値は暫定値

⑦業務部門

	2015年	2019年
業務部門	3,708千t-CO ₂	2,885千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

⑧産業部門

	2015年	2019年
産業部門	3,292千t-CO ₂	3,198千t-CO ₂ ↗

2019年度の数値は暫定値

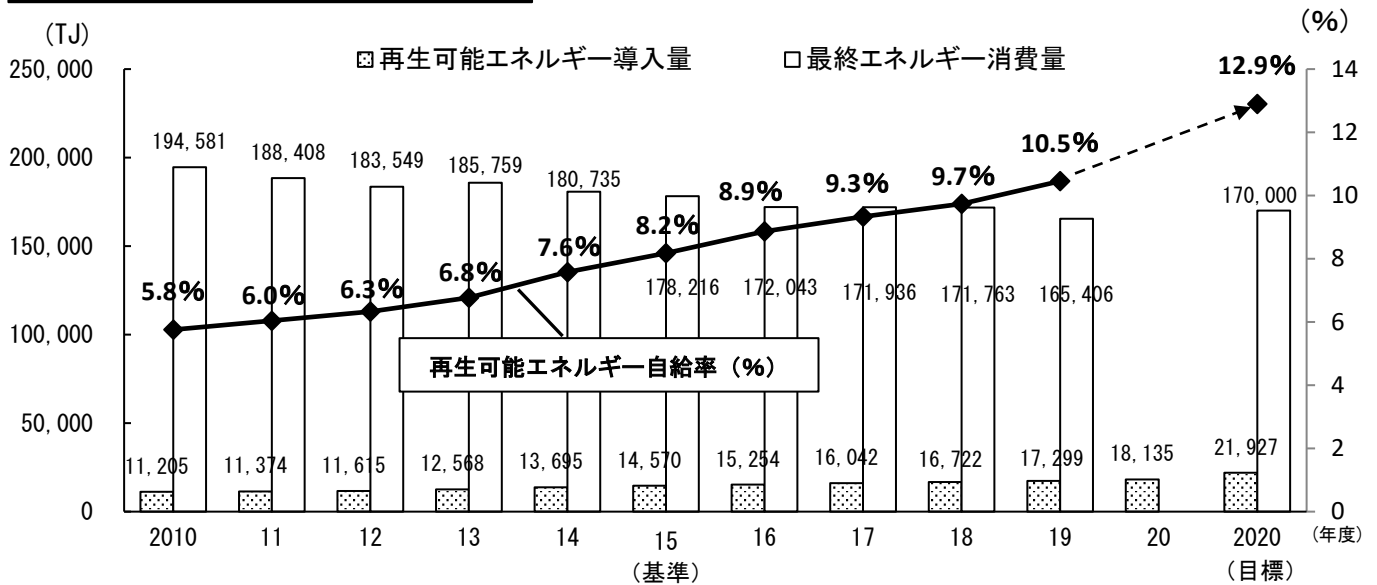
2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

- 再生可能エネルギー自給率は、増やすべき再生可能エネルギー導入量が2019年度において2010年度比で約1.5倍に増加、減らすべき最終エネルギー消費量が同じく15%減少することで、着実に上昇しています。
- 2020年度における再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は2010年度比で約15.6倍、バイオマス・地熱発電等は約5.2倍に拡大し、目標を達成しています。一方、小水力発電は伸び幅が小さくなっています。
- 太陽熱やバイオマス・地中熱利用などは、2010年度比で約1.8倍に増加していますが、目標は達成しておらず、今後の普及拡大に向け更なる取組が必要です。

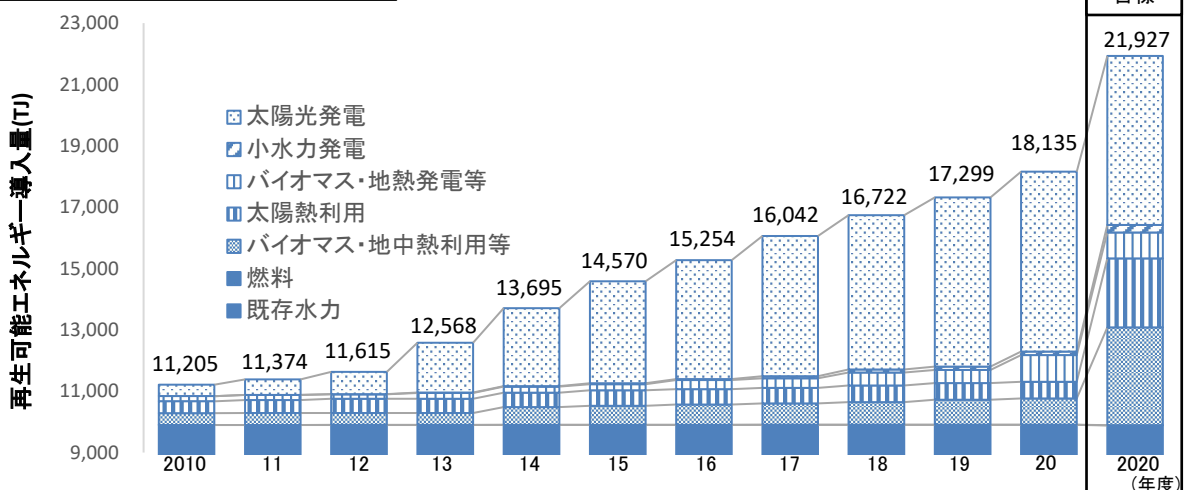
再生可能エネルギー自給率の推移



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020(目標)
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	18,135	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,936	171,763	165,406	170,000	170,000
再生可能エネルギー自給率 (%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.7	10.5	12.9	12.9

※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



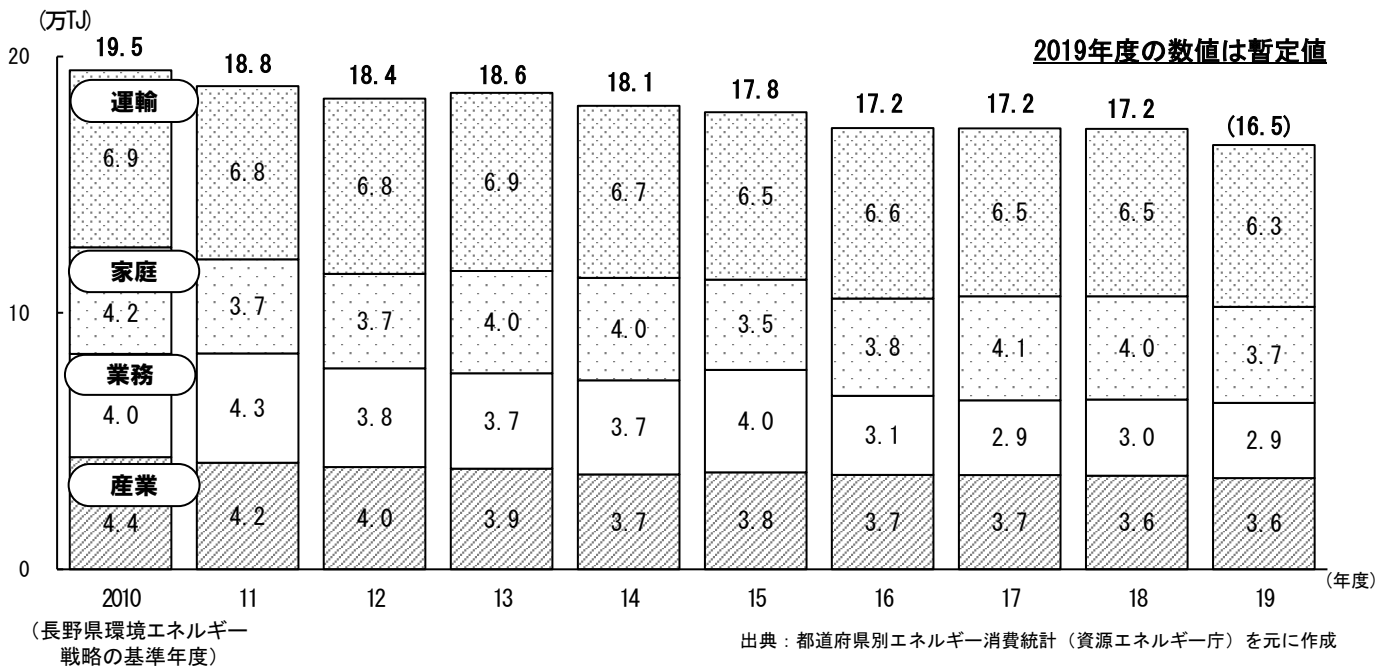
太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,514	5,861	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	113	119	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	145	189	200	200	297	313	426	426	871	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	543	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	814	853	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）

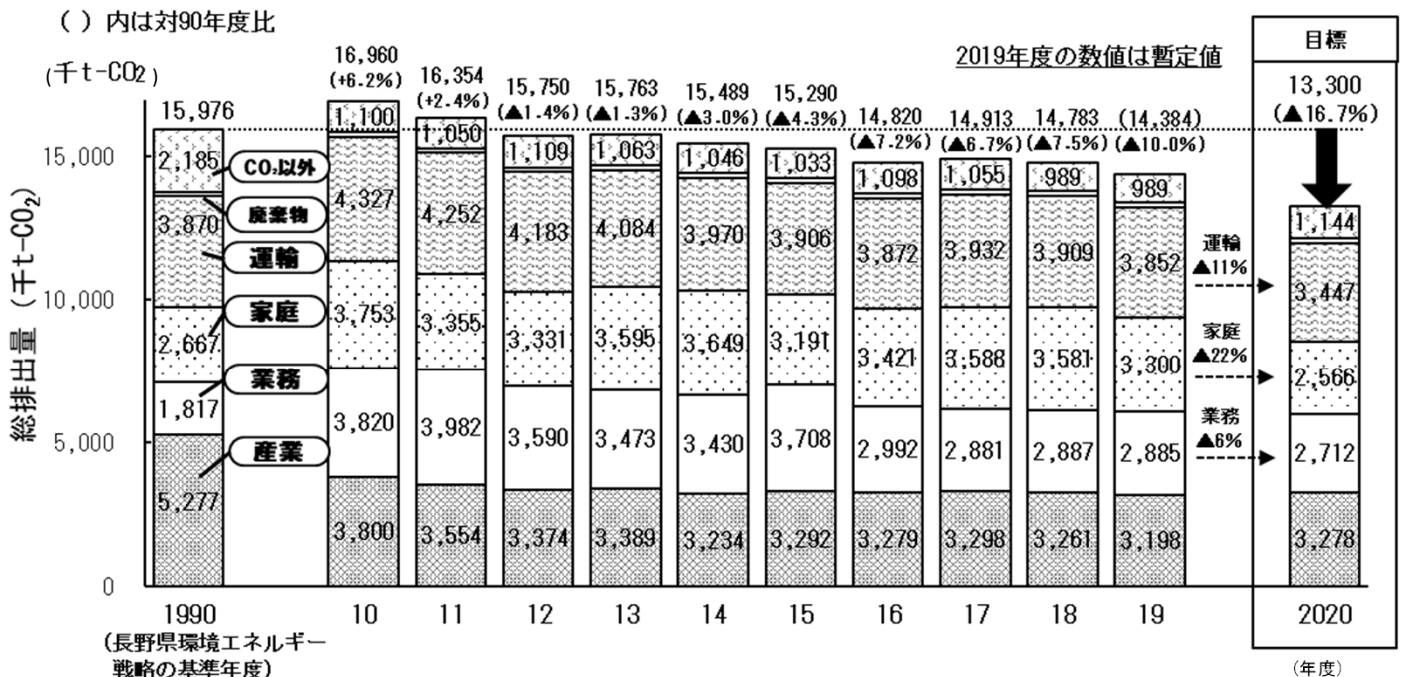
重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

- 最終エネルギー消費量は、2019年度において、2010年度比で15.0%減少しています。
- 部門別にみると、2010年度比で運輸部門が8.6%減、家庭部門が9.9%減、業務部門が27.3%減、産業部門が18.6%減少しています。
- 最終エネルギー消費量を排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量でみると、2019年度において、2010年度比で15.2%減少しています。
- 温室効果ガス総排出量を部門別にみると、2019年度において、2010年度比で運輸部門が11.0%減、家庭部門が22.1%減、業務部門が24.5%減、産業部門が15.8%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は更なる削減に向け、引き続き取組が必要です。
(ただし、最終エネルギー消費量及び温室効果ガス総排出量の2019年度の数字は暫定値)

部門別にみる最終エネルギー消費量の推移



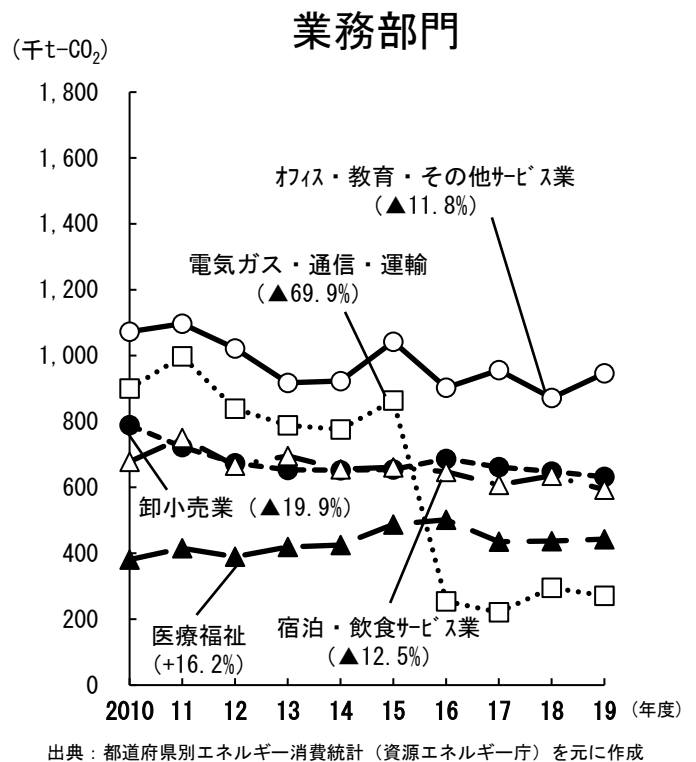
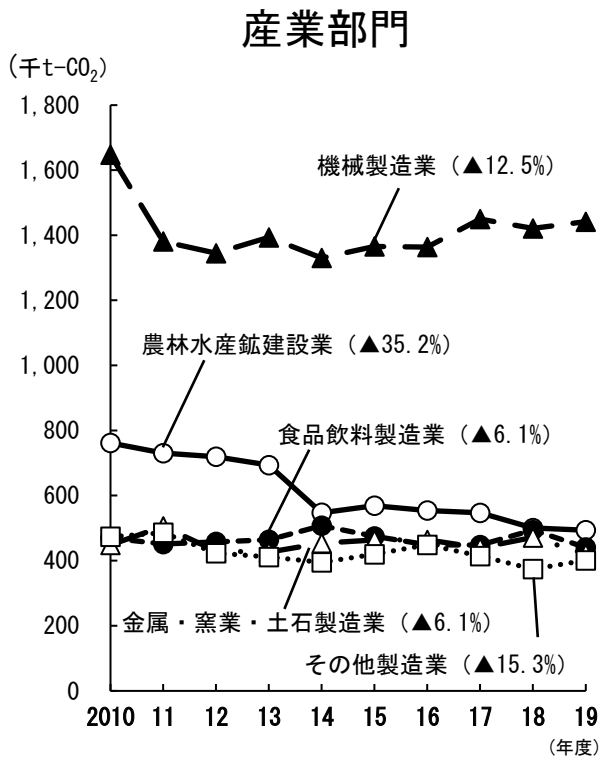
温室効果ガス総排出量の推移



重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

業種別の温室効果ガス総排出量の推移

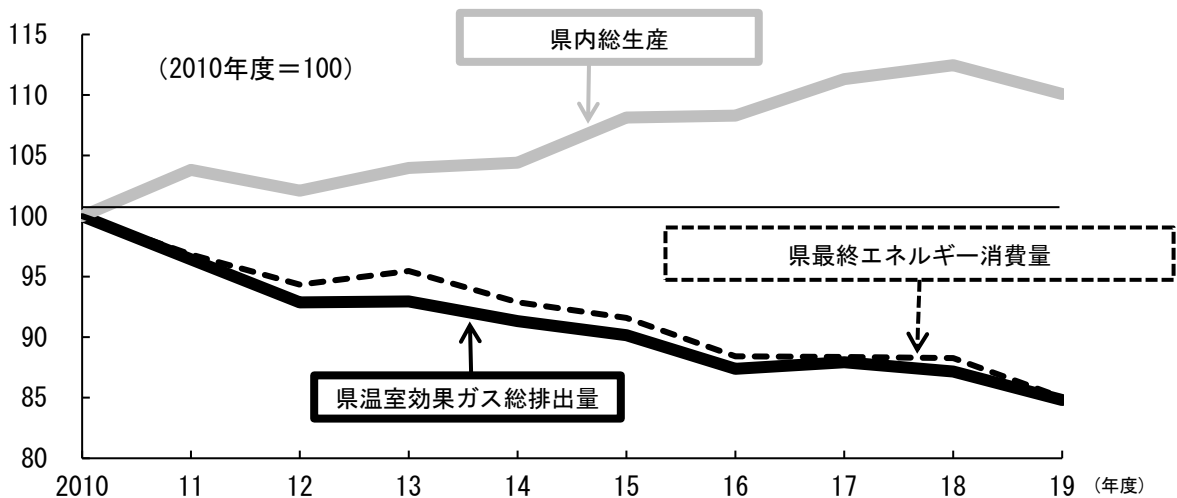
※ () 内は2019年度値の対2010年度比



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

(参考) 経済成長と環境負荷の相関分離

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。



出典：県民経済計算（企画振興部）を元に作成

- 2019 (R元)年度の県内総生産は、2010 (H22) 年度比で+10%と増加。
- 一方、温室効果ガス総排出量や最終エネルギー消費量は、同15%減少し、デカップリングが着実に進んでいる。

IV. 重点政策を単位とした評価結果

政策推進の基本方針**該当する重点政策**

1 学びの県づくり	1-1	生きる力と創造性を育む教育の推進	57
	1-2	地域とともに取り組む楽しい学校づくり	58
	1-3	高等教育の振興による知の拠点づくり	59
	1-4	生涯を通じて学べる環境の整備	60
2 産業の生産性が高い県づくり	2-1	革新力に富んだ産業の創出・育成	61
	2-2	地域内経済循環の促進	63
	2-3	海外との未来志向の連携	65
	2-4	収益性と創造性の高い農林業の推進	66
	2-5	地域に根差した産業の振興	68
	2-6	郷学郷就の産業人材育成・確保	69
3 人をひきつける快適な県づくり	3-1	信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	70
	3-2	世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	71
	3-3	心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	73
	3-4	2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	74
	3-5	市街地の活性化と快適な生活空間の創造	75
	3-6	中山間地域での暮らしの価値の再発見	76
	3-7	先端技術の積極的な活用・導入	77
	3-8	生活を支える地域交通の確保	78
	3-9	本州中央部広域交流圏の形成	79
4 いのちを守り育む県づくり	4-1	県土の強靱化	80
	4-2	ライフステージに応じた健康づくりの支援	81
	4-3	医療・介護提供体制の充実	82
	4-4	生命・生活リスクの軽減	84
	4-5	地球環境への貢献	86
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり	5-1	多様性を尊重する共生社会づくり	88
	5-2	女性が輝く社会づくり	90
	5-3	人生二毛作社会の実現	91
	5-4	若者のライフデザインの希望実現	92
	5-5	子ども・若者が夢を持てる社会づくり	94
6 自治のカミナぎる県づくり	6-1	個性豊かな地域づくりの推進	95
	6-2	信州のブランド力向上と発信	96
	6-3	地域振興局を核とした地域課題の解決 ⇒Ⅶ. 地域計画の政策評価	

1 学びの県づくり

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進



主な取組

未来を切り拓く確かな学力の育成

- 全ての小中学生が自分らしく学ぶための「信州型ユニバーサルデザイン」の考え方に基づく学びの改革実践校の取組を県下の学校へ広く発信
- 県立高校において特色あるカリキュラムを開発
 - ①グローバルリーダーを目指す「信州WWL(World Wide Learning)コンソーシアムカリキュラム開発拠点」
 - ②科学技術人材育成を目指す「スーパー・サイエンス・ハイスクール」
 - ③多様な学びの創造を図る「未来の学校」
- ICT教育推進センターを設置(R3.4)し、ICTを活用した効果的な授業のあり方を研究、提案

学びの改革実践校数

R2:25校
R3:39校

指定校数[R3末現在]

- ①信州WWLコンソーシアムカリキュラム開発拠点:1校 (共同実施:1校 連携:15校)
- ②スーパー・サイエンス・ハイスクール:3校
- ③未来の学校:6校

教育クラウド使ってみよう出前講座実施校数[R3]

小中学校:延べ159校
高等学校:延べ8校

豊かな心と健やかな身体の育成

- 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及
- 質の高い幼児教育を実施するため、先進的な取組を行っている幼稚園、保育所及び認定こども園等でフィールド研修を実施
- 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成、体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施

認定園数

H29末:152園
R3 末:241園

フィールド研修実践園委託数

R3:5件

実施市町村数

H30:2市村6校
R3 :15市町村22校

すべての子どもの学びの保障

○ 児童生徒、保護者への支援体制の整備

- 発達障がい等がある児童生徒が必要に応じて適切な指導を受けられる「通級指導教室」等を整備
- 悩みを抱える子どもがいつでも相談できるよう、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、相談窓口を開設

教室数

H29末:39教室
R3 末:83教室

体制及び相談実績[R3]

24時間相談電話:762件
LINE相談:68日間で749件
スクールカウンセラー:105人
スクールソーシャルワーカー:35人

○ 教育機会均等のための教育費助成

- 児童養護施設の入所者等に奨学金を給付
- 高校の授業料等に関して就学支援金により助成

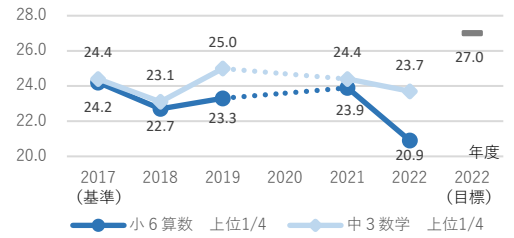
給付型奨学金受給者数
R3:25人

助成人数

R3:県立高校36,340人
私立高校11,515人

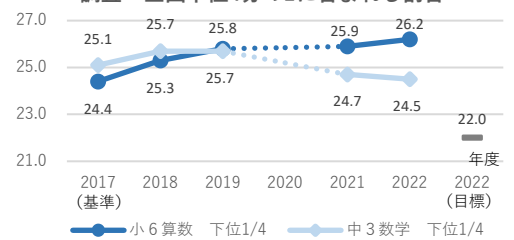
関連目標等の推移

関連目標1-1、1-3 全国学力・学習状況調査 全国上位4分の1に含まれる割合



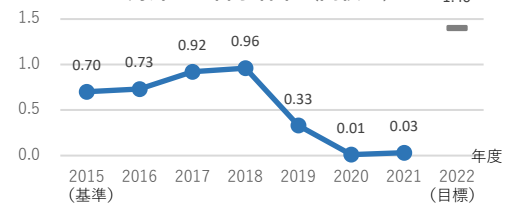
2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

関連目標1-2、1-4 全国学力・学習状況調査 全国下位4分の1に含まれる割合



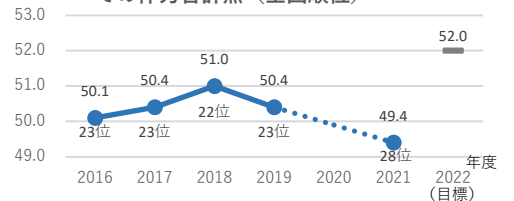
2019年度からA問題とB問題を一体的に問う問題へ変更
2020年度は新型コロナウイルス感染症のため調査なし
出典: 全国学力・学習状況調査(文部科学省)

関連目標1-7 海外への留学者率(高校生)



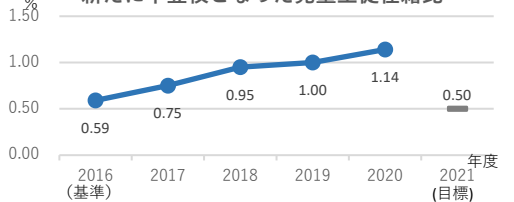
出典: 教育委員会事務局

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)



2020年度は調査なし
出典: 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(教育委員会事務局)

関連目標1-8 新たに不登校となった児童生徒在籍比



出典: 長期欠席児童生徒の状況報告書(教育委員会事務局)

1 学びの県づくり

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

地域と学校が連携した教育の推進

○ 学校外での授業、地域との交流による多様な学びの提供

- 地域に根差した探究的な学び「信州学」により、社会人として実社会における様々な課題に向き合い新たな社会の創造に貢献できる人材の育成を推進
- マイスターの熟練の技に触れる機会を提供するため、熟練技能者等を中学校等に派遣し、ものづくり講座を実施
- 学校と地域の協働活動を推進する「信州型コミュニティスクール」促進のため、アドバイザーの派遣や研修普及事業を実施

実施実績

R3:すべての県立高校で実施
※コロナ禍ではあったが、オンラインでの講演会や、訪問可能な範囲でフィールドワーク・実習等を実施

講座・参加者数

H29:87講座 1,610人受講
R3 :71講座 1,429人受講

実施状況[R3]

公立小・中学校 100%実施
アドバイザー派遣 19回31人
研修実績 16回1,099人
動画配信視聴者 231人

○ 学習支援、食事提供、悩み相談等の体制整備

- 「信州子どもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備
- 学習支援協力員の個別訪問により、生活困窮世帯などの子どもの学習・生活支援、保護者の生活・就労支援を実施

子どもカフェ数

H29末:14か所
R3末 :159か所

支援実績

H30:実施町村 6町村
支援人数 31人
R3 :実施町村 20町村 1郡
支援人数 112人

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

- 教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを市町村立小中学校に配置し、教員の業務負担を軽減
- 悩みを抱える子どもたちの支援のためスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置
- 部活動指導員の任用や外部人材活用により、専門的な指導を実施するとともに、教員の業務負担を軽減
- 教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高校に統合型校務支援システムを導入

配置校数

H29:0校
R3 :303校

配置数[R3]

スクールカウンセラー 105人、38,961時間
スクールソーシャルワーカー 35人、21,060時間

部活動指導員任用数[R3]

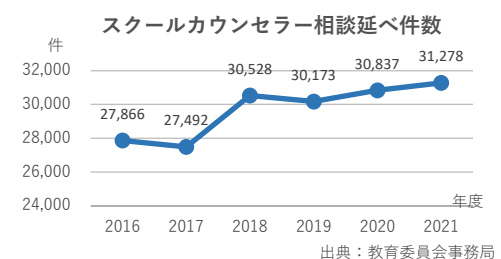
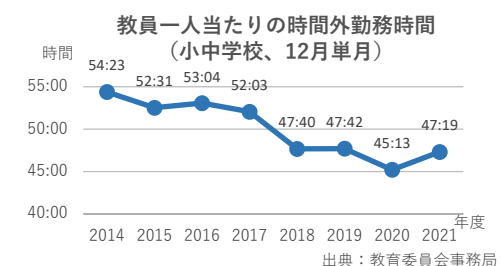
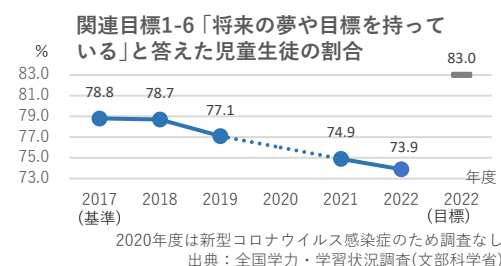
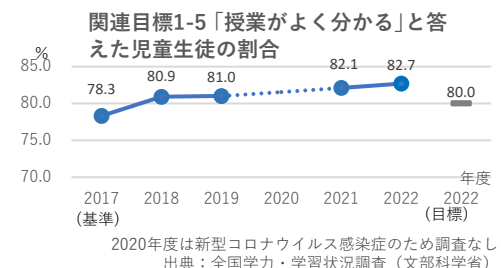
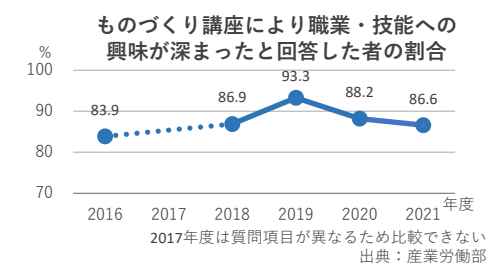
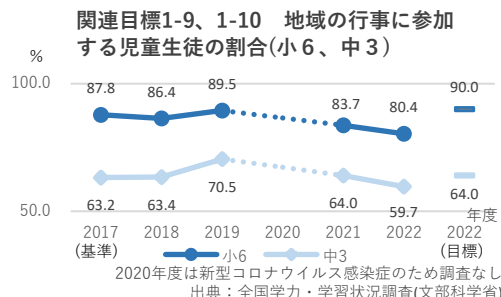
中学校:96校181人
高等学校:5校5人

高等学校の外部人材活用数

H29:70校98人
R3 :71校103人

導入状況[R3.4本格稼働]

85拠点(県立中学校を含む)



1 学びの県づくり

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

県内高等教育機関の魅力向上

○ 大学の学部・学科再編・新規設置への支援や魅力発信

- 長野県立大学を開学(H30)、大学院設置(R4)
- 私立大学の学部新設・開学支援
清泉女学院大学看護学部(H31)
長野保健医療大学看護学部(H31)
佐久大学人間福祉学部(R3)
松本看護大学(R3)

新規設置大学・学部等の定員
 県立大学：240人
 清泉女学院大学看護学部：76人
 長野保健医療大学看護学部：80人
 佐久大学人間福祉学部：70人
 松本看護大学：70人

- 県内の大学及び短期大学で学ぶ魅力を集約したガイドブックを制作し、県内の高校1年生に配布

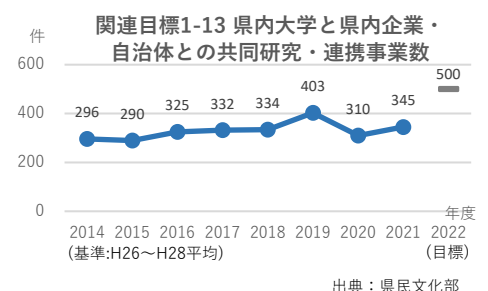
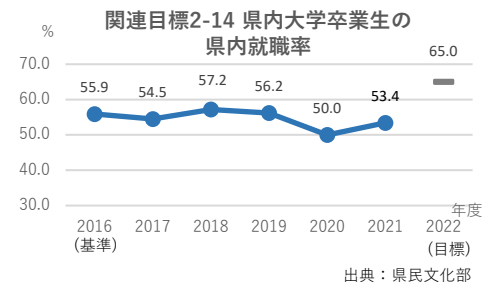
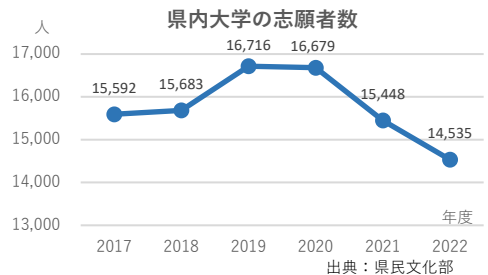
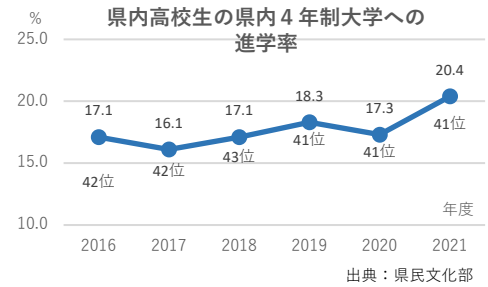
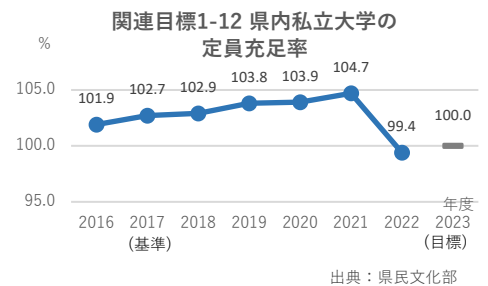
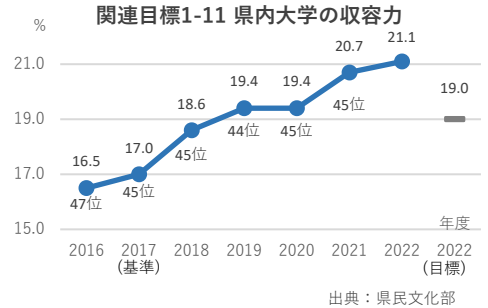
配布人数
 R3:18,775人

○ 産学官の連携による人材の育成・定着の推進

- 県内企業でのインターンシップに必要な費用の補助や企業とのマッチングを実施
- 工科短期大学校、技術専門校及び民間教育訓練校との連携により、デジタル分野の人材育成を実施

交通・宿泊費補助利用学生数
 R3:139人
マッチング数
 R3:31社、64人

スキルアップ講座(在職者向け)受講者数
 R3:403人
民間活用委託訓練(求職者向け)受講者数
 R3:660人



県内高等教育機関を核とした地域づくり

- 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援
- 「高等教育コンソーシアム信州」により、学生が企業・団体等と地域課題について対話する「若者会議」の開催を支援
- 高校生、大学生、創業前後の者のアイデアをコンテスト形式で発表し、創業機運の醸成を図るためのイベント「信州ベンチャーコンテスト」を開催
- 大学や創業関係の支援機関等が一堂に会し、支援者側の機運の醸成を図るとともに情報交換等を実施する信州創業応援プラットフォーム会議を開催

支援実績
 R3:425件

若者会議参加学生数
 R3:158人

出場者・来場者[R3]
 出場者:15組
 来場者:60人
 WEB視聴者:300人

開催数
 H30:4回
 R2 :1回
 R3 :1回

1 学びの県づくり

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

生涯を通じて学べる環境の整備

○ デジタルを活用した学びの環境整備

- 信州に関する地域情報資源のポータルサイトとして、信州・知のポータル「信州ナレッジスクエア」を開設(R2)
- 信州環境カレッジにWEB講座を開設し(R2.1)、環境に関する学びの場を拡大
- 長野県版エシカル消費の普及啓発のため「長野県消費者大学 on WEB」を実施

トップページ年間アクセス数
R3:91,325件

地域講座・学校講座受講者数
R3:12,180件

受講者数
R3:565人

○ 地域の学びを支える人材の育成や学びの場の提供

- 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31)。ラボの活用や多様なコミュニティ創出を企図したワークショップ等を開催
- 生涯学習推進センターにおいて地域活動の指導者養成研修を実施
- 「公民館活動アワード・フォーラム」において、地域づくり活動につながる公民館活動の優良事例を表彰
- 高齢者の仲間づくりや生きがい・居場所づくり、地域の課題に向き合い活動できる人材を育成するシニア大学を運営
- 県内の中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費の一部を補助

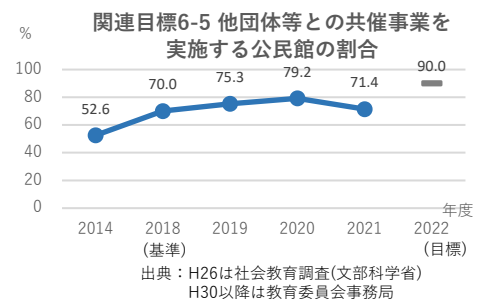
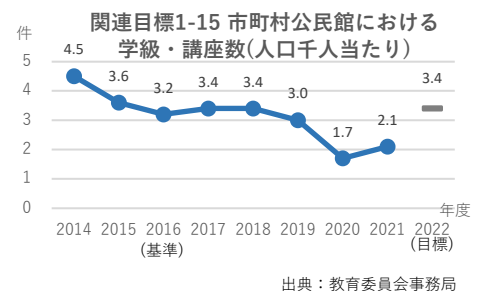
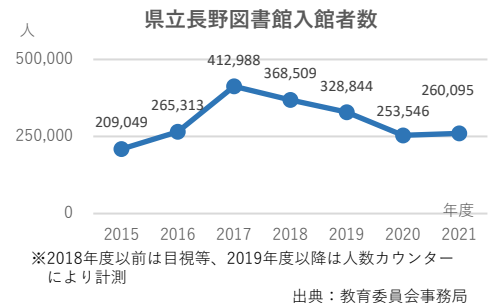
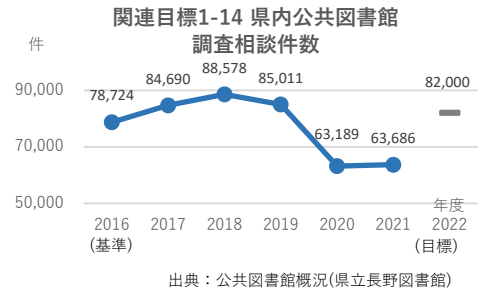
ワークショップ開催数
R3:41回

指導者養成研修実績
R3:29講座、3,487人
(オンライン含む)

表彰数
R3:4団体

卒業生数
H30～R3:1,845人
※R2は事業休止

補助実績
R3:2社



2 産業の生産性が高い県づくり

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

成長産業の創出・集積

○ 成長期待分野への展開支援

- 「信州医療機器事業化開発センター」(H31～)により、新たな医療機器開発等を支援
- 「しあわせ信州食品開発センター」(H27～)において、機能性表示食品等の新商品の開発から量産化までを一貫支援

事業化開発(部材開発)支援件数
R1:58件
R2:61件
R3:69件

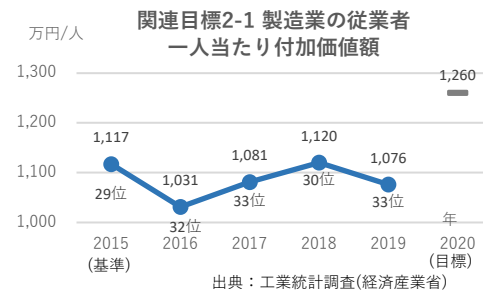
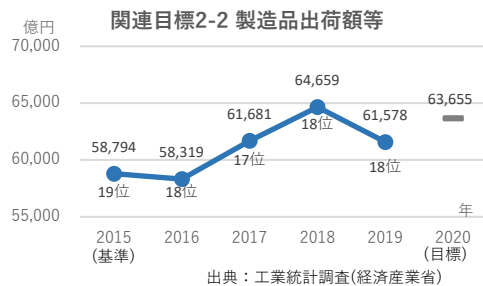
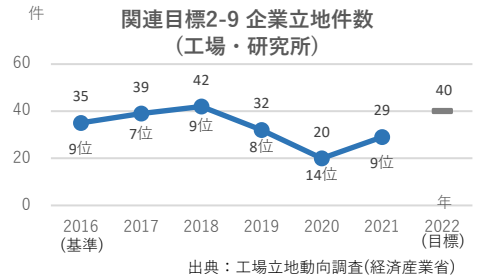
商品化支援件数
H30～R3:84件

○ 新たな価値を創造する人材・企業の誘致促進

- 「おためしナガノ」により、県外のクリエイティブ人材・企業のおためし移住を支援
- 「おためし立地 ～チャレンジナガノ～」により、地域課題を解決する県外企業と県内市町村とのマッチングを実施

参加者数
H30～R3:62組100人
(応募数 227組361人)

県内事業所展開企業
R3:5社
(応募数 60社157提案)



AI・IoT等の活用による生産性の向上

○ AI・IoTの導入促進

- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置(H31)し、専門家(2名)により、AI・IoTの導入相談を実施
- HAKUBAVALLEY重点支援を通じて、地域一体での免税・キャッシュレス端末導入を支援

相談等実績
R1～R3:
相談件数 1,656件
セミナー等開催数 48回

参加企業
R3:24社(27台)

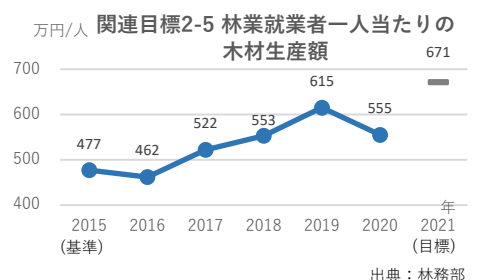
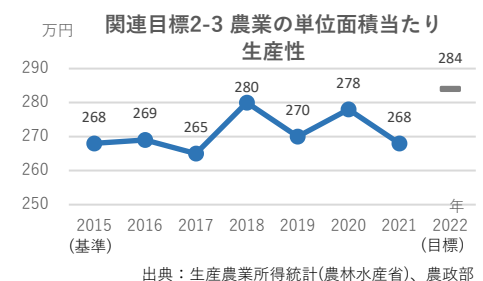
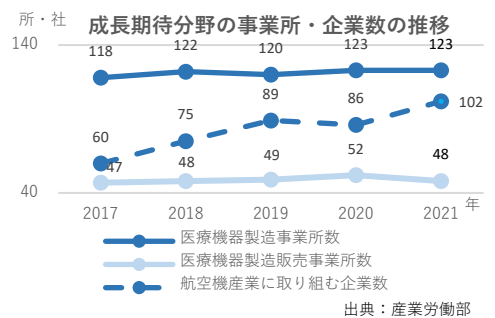
○ ICTを活用した農林業・建設業のスマート化の推進

- 農業者にスマート農業機器を貸し付ける「お試し導入」を実施
- 林業事業者等へICTを活用したスマート林業技術の導入を支援
- 建設工事において、3次元モデルの導入やICT活用工事、航空レーザを活用した測量等を推進

支援実績
R3:62件
(水田30件,園芸28件,畜産4件)

支援実績
R3:22者

ICT活用工事実施実績
R1:57件
R2:68件
R3:115件



起業・スタートアップへの支援

- 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2:松本市、R3:長野市)を開設し、専門コーディネーターによる創業相談やセミナーを開催
- 地域課題解決型の創業(ソーシャル・ビジネス)を目指す事業者を対象に創業経費を支援するとともに、支援員により相談対応などの伴走支援を実施
- 未来の起業家を育成するため、高校生・大学生等がビジネスアイデア・プランを発表する「信州ベンチャーコンテスト」を開催
- 課題を抱える創業者や中小企業等に対して、県事業継承・引継ぎ支援センター(R3~)のコーディネーターにより事業承継を支援

相談等実績

相談件数 R2~R3:935件
創業セミナー
 開催回数 R2~R3:46回
 参加者数 R2~R3:601人

創業支援金採択件数

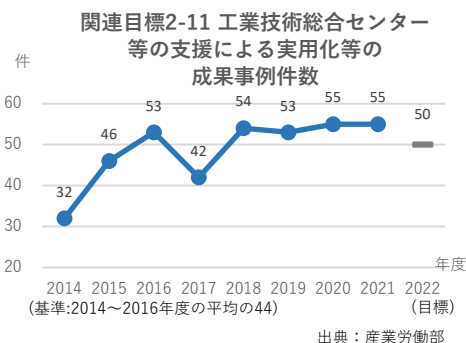
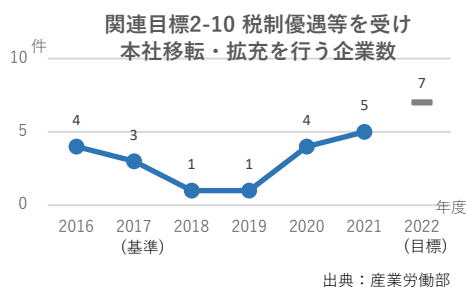
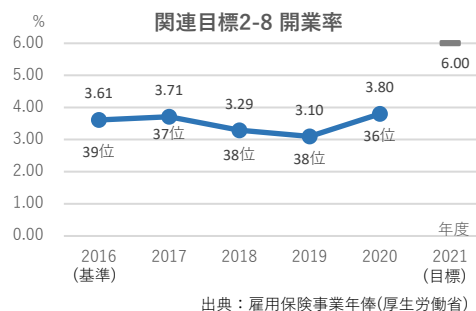
R1:11件
 R2:19件
 R3:26件

コンテスト出場者

R3:15組
コンテスト参加者
 R3:Web視聴 300人
 来場者 60人

事業引継ぎ相談件数

R3:1,556件



2 産業の生産性が高い県づくり

2-2 地域内経済循環の促進



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

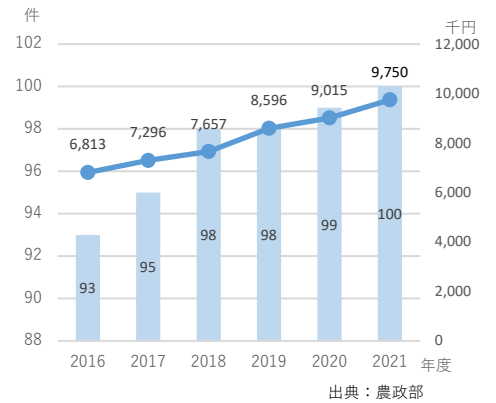
地消地産の推進

- 6次産業化による県内農産物の付加価値向上に向け、専門家による商品力向上等を支援
- 県産農産物の地域内消費の拡大を図るため、農業・商工・観光関係者の情報交換等を行うシンポジウムを開催

支援事業者数
R3:7事業者

開催数及び参加者数
R3:1回、53名

フォローアップ指標
6次産業化事業計画認定件数（左軸）
参考・6次産業化事業者平均売上額（右軸）



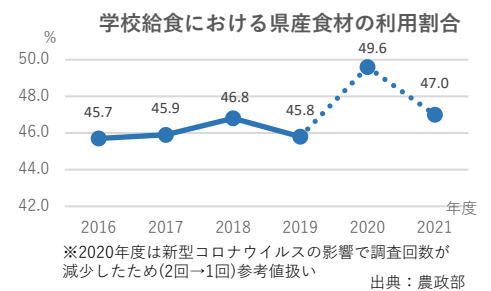
県産品消費の拡大

- 「長野県版エシカル消費」の周知・啓発により、県産品の消費を喚起
- 酒類の地理的表示「GI」(R3～)、「長野県原産地呼称管理制度」、「おいしい信州ふど」などにより、県産品をブランド化
- 「信州地酒で乾杯の日」(毎月8日)や、若者を対象とした飲み方講座等を行う地酒普及イベントを開催

長野県消費者大学受講者数
H30～R3:1,669人
長野県政出前講座受講者数
H30～R3:716人

GI長野の認定品数
R3:230点
原産地呼称管理制度認定品数
H30～R3:776点
信州の伝統野菜選定数
H30～R3:81種類

イベント開催数
R3:1回



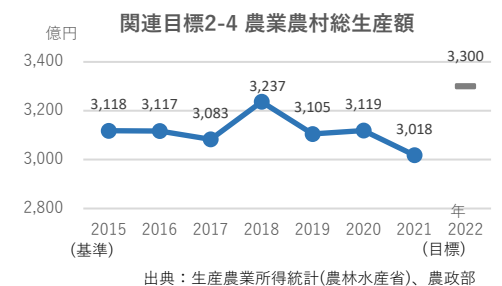
信州農畜産物の活用拡大

- 地域と連携しながら信州の素材を生かした「信州感動健康料理」を開発・提供していく人材を育成する「食のアカデミー」を開催
- NAGANO WINEの付加価値向上のために、高品質ワイン用ブドウの生産に向けた生産技術習得研修を実施
- 直売所を拠点とした流通の仕組みづくり等に関する、生産者、直売所、流通事業者等の情報交換会を実施

参加者数
R3:145人以上

受講者数
生産者向け研修会
R3:6回、240人
(省力化技術導入検討会、初心者向け栽培技術習得セミナーなど)

開催実績
R3:1回、93人



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

信州の木自給圏の構築

- 木材供給・流通の推進のため、木材加工施設等の基盤整備を支援
- 県産材の住宅・公共建築への利用を促進
- 地消地産による施設の木質化の取組を県有施設で実施するとともに、民間オフィスや店舗などの取組を支援
- 子どもが多く参加するイベントでの木工体験など、木育活動を支援

支援件数
R3:11件

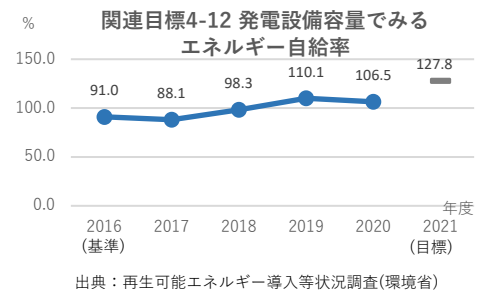
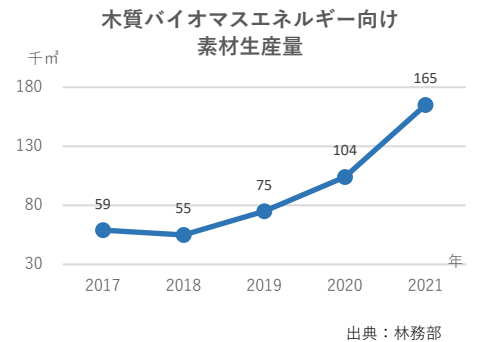
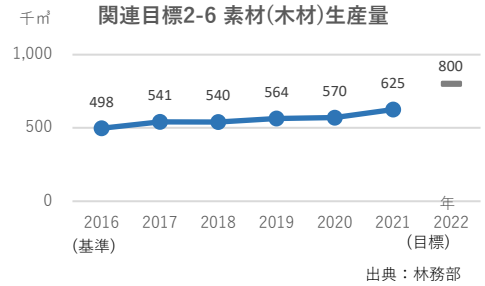
県産材を使用した住宅への助成戸数

- 環境配慮型住宅助成金新築タイプ H30～R3:493件
- 環境配慮型住宅助成金リフォームタイプ H30～R3:936件

実施・支援実績

県有施設 R3:3件
民間施設 R3:7件

支援実績
R3:23件



エネルギー自立地域の確立

- 建物ごとに太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルが確認できる「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」などを活用し、「屋根ソーラー」の普及を促進
- 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施
- 小水力発電キャラバン隊等により、地域主導型自然エネルギーの導入を支援
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を支援
- 県の電気事業の水力発電所の開発・出力増強を実施

WEBサイトアクセス数
R1:11,294回
R2:19,004回
R3:28,308回

補助金交付決定件数

R3:蓄電池のみ 338件
太陽光+蓄電池 49件
グループパワーチョイス(共同購入)件数
R3:159件

1村1自然エネルギープロジェクト数

H29末:250件
R3 末:292件

設置施設数

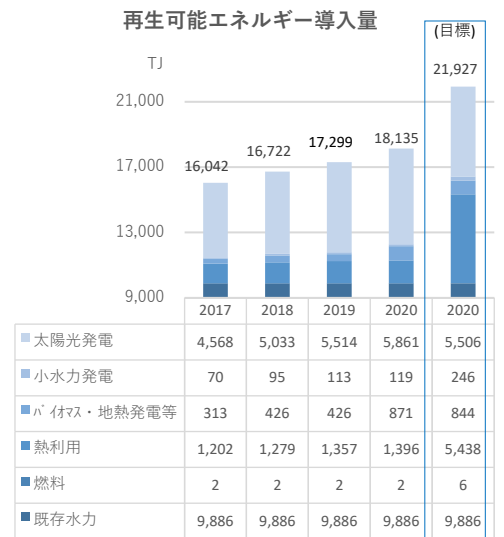
H29末:24施設
R3 末:35施設

新規電源開発箇所

H29末:3か所
R3 末:11か所

既設発電所の出力増強箇所

H29末:2か所
R3 末:8か所



2 産業の生産性が高い県づくり

2-3 海外との未来志向の連携



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

海外活力の取り込み強化

○ 県産品の海外販路開拓支援

- ・ 販路開拓等に向け、海外駐在員(上海・シンガポール)により、有望市場における県内企業の活動を支援
- ・ 県中小企業振興センターに食のグローバル展開推進員を配置し、県内企業に対する海外見本市への出展支援等により、食品関連事業者の海外販路の開拓を支援
- ・ 県に営業本部を設置し(H31)、県外・海外販路の開拓・拡大やブランド発信等を実施

現地情報提供

R3:1,490件

活動支援

R3:13件

海外バイヤー商談会参加者数

R3:42者

海外商談会実績

R3:13回

○ 農産物の輸出拡大と輸出向け産地づくりの推進

- ・ 県内生産者等の海外への販路拡大に向け、長野県農産物等輸出事業者協議会による現地での長野セール開催
- ・ 県産農産物の特徴や産地紹介のための外国語版デジタルリーフレットや輸出ガイドブックを活用した輸出セミナーの開催
- ・ 生鮮及び練りわさびの輸出拡大のため、輸出対象国の規制等に対応した食品安全マネジメントシステムの取得可能な施設整備を支援

長野セール開催数

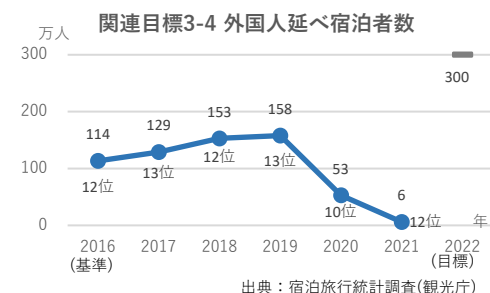
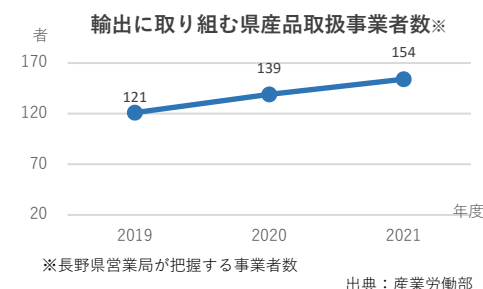
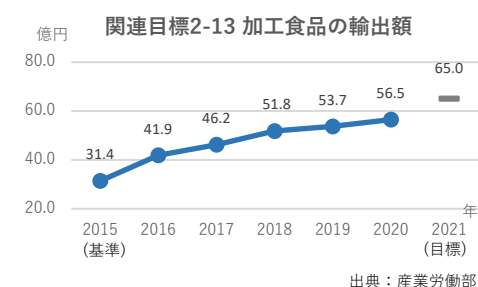
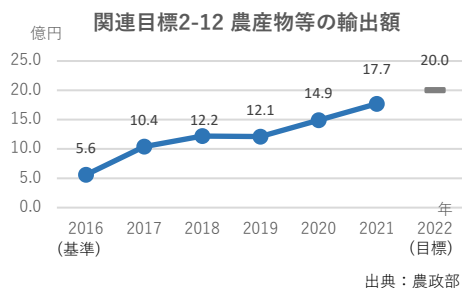
R3: 8回

輸出セミナー開催数

R3: 4回

補助実績

R3:1件、補助総額46,341千円



国際連携の強化

○ 中小企業の海外における販路開拓・拡大への支援

- ・ 国際展示会「METALEX MARCH」(タイ・バンコク、R4.3.9~12)にリモート出展
- ・ ベトナム開催の「国際版技術提案型商談会」への県内企業の出展を支援
- ・ 国際展示会「TAITRONICS」(台湾・台北、R3.12.21~23)にリモート出展
- ・ 中国・ASEAN 諸国の市場において県内企業との取引を希望する日系企業向けに国際オンライン商談会を開催

参加企業・商談件数

R3:4社、27件

参加企業・商談件数

R3:6社、6件

参加企業・商談件数

R3:3社、31件

参加企業・商談件数

R3:16社、157件

2 産業の生産性が高い県づくり

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

次代を担う人材の確保

○ 相談会の開催や技術支援による新規就業者の確保・育成

- オンラインも活用した就農相談会の開催
- 里親農家での実践研修(1~2年)等を開催
- オンライン等を活用した就林・就業セミナーを開催
- 新規就業者を対象とした林業基本講座の開催や、資格取得等に係る経費への支援を実施

相談会参加者数
R3:254人

里親研修生
R3:47人

参加者数
R3:148人

講座開催実績・参加者数
R3:2回、13人
資格取得支援実績
伐木造材(特別教育)等
R3:6人

○ 高度な知識・技能を有する人材の育成

- 農業関係団体と連携した農業経営管理能力向上セミナーを開催
- 里山の整備・利活用を担う地域リーダーの育成研修会や、技術・安全講習会を実施

セミナー開催実績・参加者数
R3:2回、81人

研修・講習会開催・参加者数
R3:32回、543人
地域リーダー育成数
R3:18人

多様な技術の活用による効率的な経営の推進

○ 経営力強化・省力化の推進による農業の生産性向上

- トヨタ式カイゼン手法の導入により、大規模農業法人等の経営改善を支援
- スマート農業機器の普及のため「お試し導入」を実施するとともに、リモコン式畦畔草刈機の実演会などを開催

支援数
R2:7経営体
R3:35経営体

お試し導入
R3:62件
機器実演会
R3:15回、379人

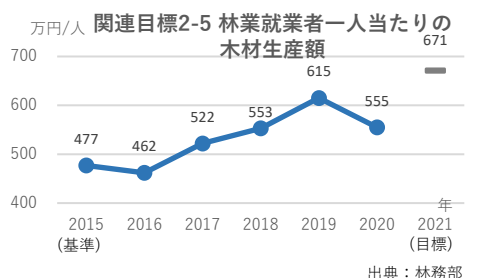
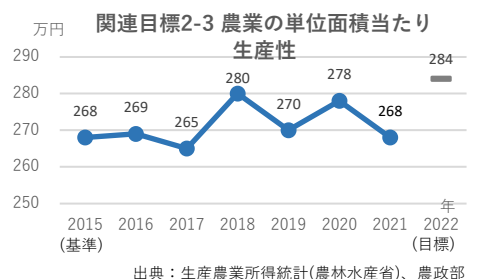
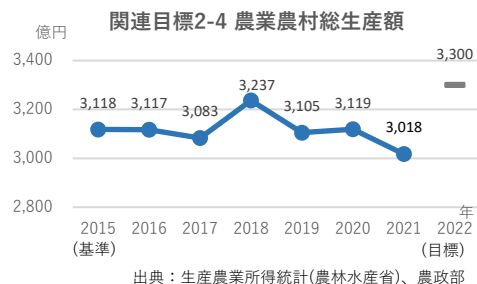
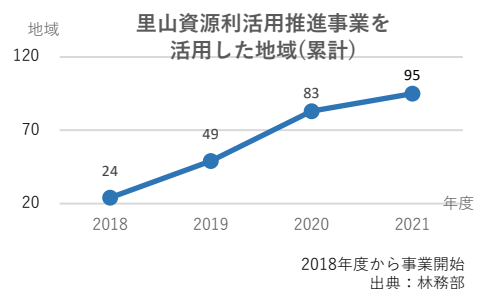
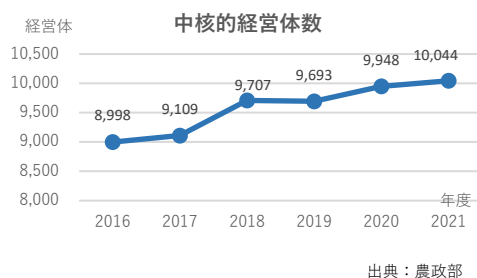
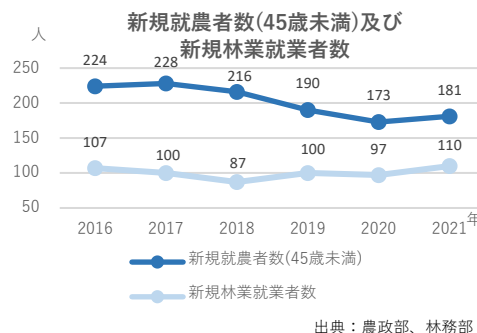
○ 革新的な技術を活かした林業の生産性向上

- 一貫管理システム導入等、造林の低コスト化のための実証・検証を実施
- 林業先進国フィンランドのバイオエコノミー専門家を招き、講演会を開催
- フィンランドメーカーのシミュレーターを活用した林業大学の授業での実習や就職説明会等での操作体験を実施

実証箇所・事業体数
R3:1か所、1団体

参加者数
R3:300人

参加者数
R3:93人



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

需要を創出するマーケティングの展開

○ 県オリジナル品種等の販売促進

- ぶどう「クイーンレージュ®」の認知度向上に向け、主要市場関係者へ知事メッセージを配信
- 関西食肉市場での「信州プレミアム牛肉」PRの実施と小売店等と連携したフェアを開催
- 日本酒、ワインの国際コンクールへの出品費用を支援

トップセールス実施回数
R3:1回

フェア開催数
R3:1回、45店舗参加

支援実績
日本酒 R3:7件
ワイン R3:4件

○ 付加価値の高い県産材の利用促進

- 県産材製品コーディネーターを配置し、信州カラマツなどの都市部での商談機会を創出

コーディネーター活動実績
R3:配置3人
支援回数
R2:43件 R3:121件

消費者とつながる信州の「食」の推進

○ 農畜産物の安全性・信頼性の確保

- 信州あんしん農産物[牛肉]生産農場を認定
- GAPの取組推進や国際水準GAP認証取得に向けた研修会を開催
- 有機農業推進プラットフォーム会員が中心となり行う有機給食の試行等の取組を支援

認定数
R3:142農場

参加者数
R3:11回、延べ223人

支援事業数
R2:11件
R3:16件

○ 地消地産・食育の推進

- 高校生等と連携し、県オリジナル食材を活用したレシピ開発、飲食店での提供
- コロナ禍で需要が減少した県産食材の学校給食での利用拡大と、食育教材の配布、食育の実施

取組実績
レシピ開発 R3:11件
飲食店提供 R3:3店 3メニュー

実施校数
R3:538校

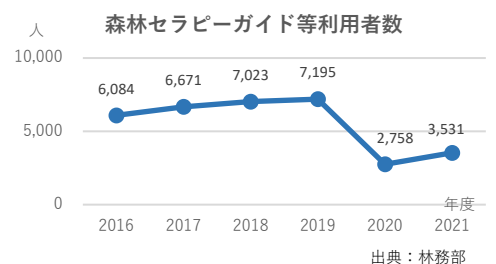
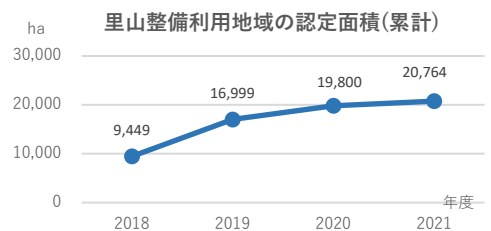
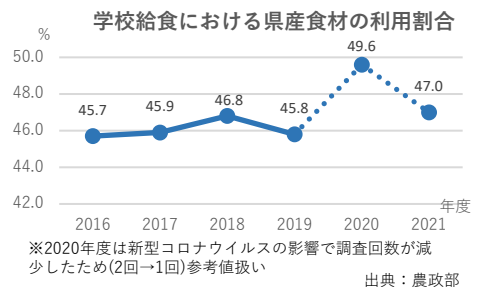
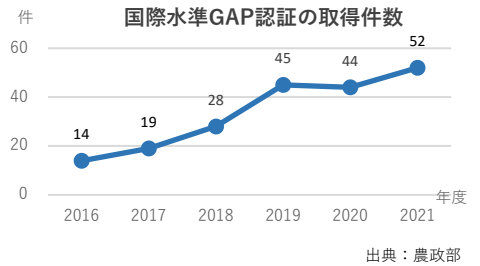
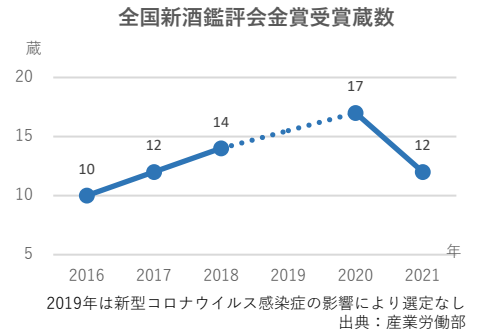
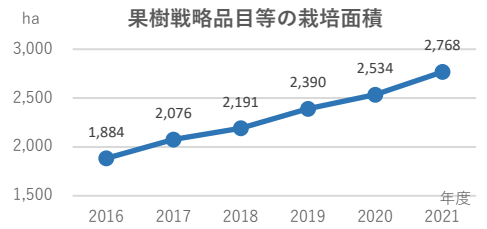
森林の持続的な管理と多面的な利活用

- 里山整備利用地域の認定や認定地域の森林を活用した地域活動の取組を支援
- 「防災・減災」の観点から整備が必要な森林の間伐を推進
- 森林セラピー基地の施設整備を推進するとともに、セラピーガイド等の研修会を開催

支援実績
R3:認定4地域、支援66地域

間伐面積
R3:7,130ha

施設整備及び研修会実績
R3:施設整備6か所
研修会5回



2 産業の生産性が高い県づくり

2-5 地域に根差した産業の振興



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

活力あるサービス産業の振興

- IT人材を県内に呼び込む「おためしナガノ」の実施により、仕事と暮らし一体での移住を支援
- 専門人材を招へいし、県内ICT企業と利用企業とのマッチングを支援
- コロナ時代の新たな日常に対応した商店街活性化のための仕組みづくりを支援

おためしナガノ参加者数

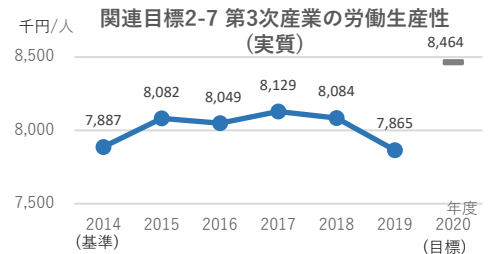
R1:13組、15人
R2:12組、22人
R3:24組、39人

支援件数

H30～R3:8件

支援対象市町村

R3: 1市町村



出典：企画振興部

時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

- 県指定伝統的工芸品を認定
- 展示・販売会の開催、出展支援により、伝統的工芸品の販路開拓を支援
- インターンシップや、技術伝承講習会の開催により、後継者の確保・育成を支援

認定数

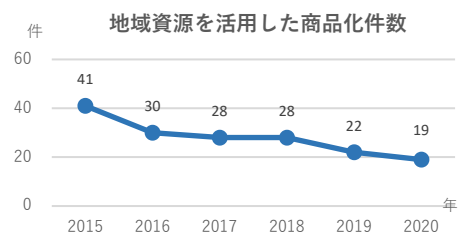
H29末:18品
R3 末:21品

出展産地数

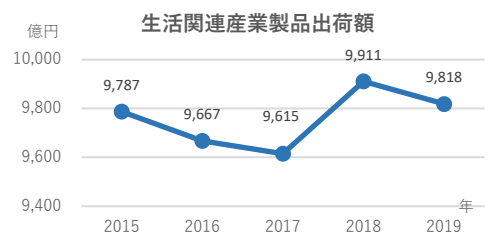
R3:延べ40産地

インターンシップ開催数

R3:6事業者(3名新規就業)
講習会開催数
H30～R3:8産地、142回



出典：産業労働部



出典：産業労働部

暮らしを支える建設産業の振興

○ 建設産業の生産性向上

- 人材・資機材の効率的な運用等を図るため、施工時期の平準化の取組を推進
- 建設現場の生産性向上と、魅力創出のため、公共事業のICT活用工事を実施

早期契約制度の活用実績

R3:35件

フレックス工期契約制度実績

R3:515件

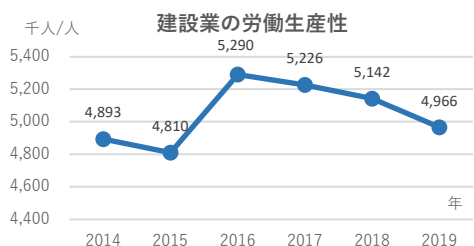
ICT活用工事実績

H30:17か所

R1 :57か所

R2 :68か所

R3 :115か所



出典：企画振興部

○ 建設産業従事者が意欲を持って働ける環境の整備

- 県発注公共工事等において優れた取組を行った技術者を表彰する長野県優良技術者表彰を実施
- 若手技術者の育成や経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築
- 建設産業や公共事業に対する理解促進のため、現場見学会等を開催

受賞者

一般部門 H30～R3:264人

若手部門 H30～R3:122人

総合評価技術委員会審議実績

R3:824件

参加者数

H30～R3:4,315人

2 産業の生産性が高い県づくり

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

人口減少時代の産業人材の育成・確保

○ 産業界が必要とする様々な人材の育成・確保

- 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点により、人材ニーズの発掘と人材マッチングを実施

コーディネート件数
H30～R3:1,508件
人材マッチング成約件数
H30～R3:431件

○ 県内外の新卒学生に対する県内就職の促進

- Uターン就職促進協定校と連携したUターンセミナー等の実施
- 県内企業のインターンシップや企業情報等について説明するイベントを開催
- 県内企業情報、イベント等を掲載したポータルサイトシューカツNAGANOを運営(H29～)

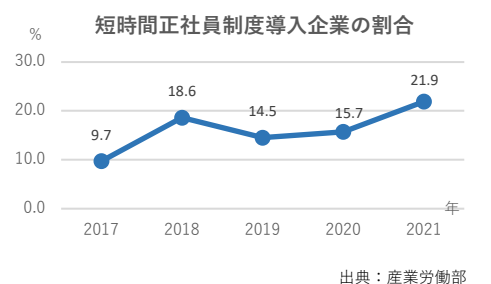
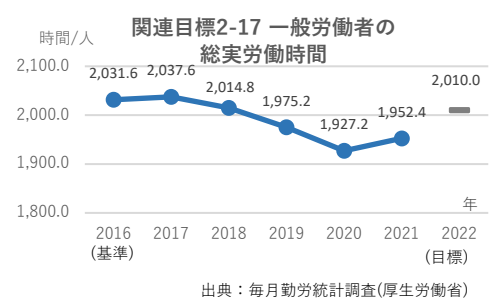
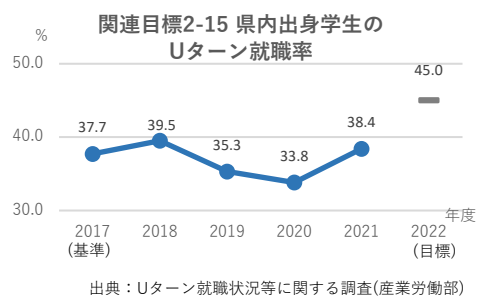
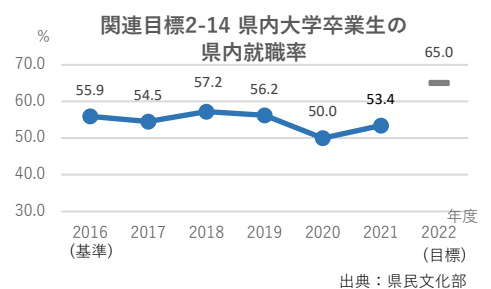
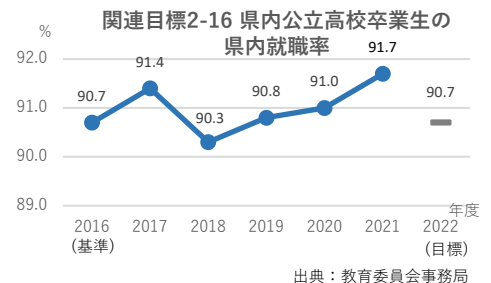
連携校数
H29末:47校
R3 末:59校
参加学生
H30:253人 R1:555人
R2 :952人 R3:920人

メルマガ登録者数
R3末:1,800人

○ 将来を見据えたキャリア教育の推進

- 地域と未来をつなぐゼミ講座などによる子どもたちへのキャリア教育の支援

講座開催実績
R3:71講座、1,429人



技術革新の進展への対応

- 工科短期大学校、技術専門学校及び民間教育訓練機関との連携により、デジタル分野の人材育成を実施

スキルアップ講座(在職者向け)受講者数
R2:268人
R3:403人
民間活用委託訓練(求職者向け)受講者数
R2:425人
R3:660人

働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度や職場環境改善アドバイザーにより、企業への多様な働き方導入を促進

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
H29末:88社
R3 末:198社
アドバイザー訪問企業数
R3:2,121社

- テレワーク導入アドバイザーの企業訪問により、県内企業のテレワーク導入を支援

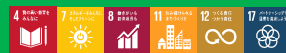
訪問企業数
R3:1,031社
導入支援企業数
R3:22社

- AI・IoT等先端技術活用支援拠点(R1～)に専門家を配置し、中小企業のICT導入活用を支援

相談件数
R1～R3:1,656社
セミナー等開催数
R1～R3:48回

3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

移住・交流の新展開

○ 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットで提供する機会づくり

- 総合的な窓口として「信州暮らし案内人」を配置
- 長野県で「暮らす・働く・つながる」情報サイト「SuuHaa」(スーパー)、二地域居住サイト「ニブンノナガノ」により、移住、テレワーク、副業などに関する情報を発信
- 県、市町村、県宅建協会との連携により、HPへ住まいの情報(農地付き住宅を含む)を提供

案内人配置数

R3:6人(東京/名古屋/大阪/ふるさと回帰センター/県庁 合計)

アクセス数[R3]

SuuHaa:159,963回
ニブンノナガノ:9,213回

累計物件登録件数

R3末:2,917件

○ 「つながり人口」の創出・拡大を意識した取組の推進

- 中野市と辰野町で、地域課題等を関わりしるに、都市部住民と地域とが交流し、共に取組を進めるプログラムを実施
- 二地域居住者向けコンパクト住宅セミナーの開催

プログラム参加者数

R3:22人

プログラム構築数

R3:4件

参加者数

R3:9人(銀座NAGANOで実施)

多様な働き方暮らし方の提案・支援

- 農ある暮らし実践者をゲストに迎え、参加者に農ある暮らしの魅力を直接伝えるセミナーを開催(オンラインでは、銀座NAGANOを主会場に開催)
- メディアとタイアップした広告や専用ホームページの運用、県内の地域ネットワークの形成等により、リゾートテレワーク(ワーケーション)の普及を推進
- 県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助
- 企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置(H27~)し、副業・兼業人材の移動費を補助するとともに、県内企業等が都市圏から専門的な能力や経験を有する人材を採用する際の人件費の一部を補助

農ある暮らし体験研修・セミナー受講者数

R3:205人

リゾートテレワーク実施者数

R3:2,649人

HPアクセス数

R3:99,947回

おためしナガノ補助件数

R1:13組15人

R2:12組22人

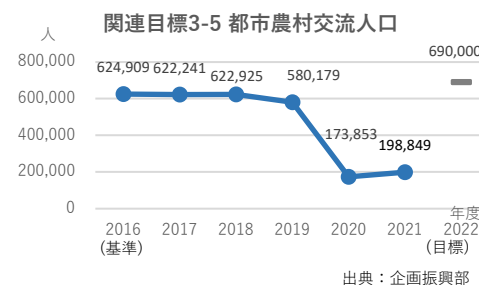
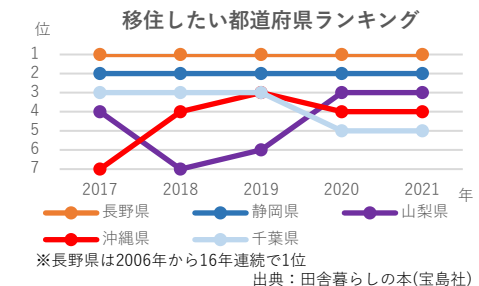
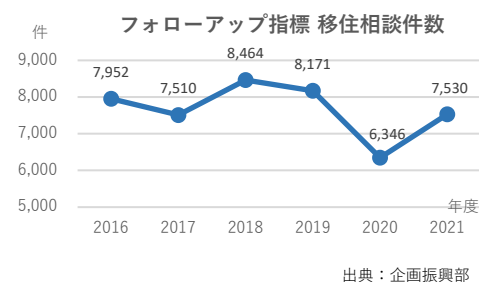
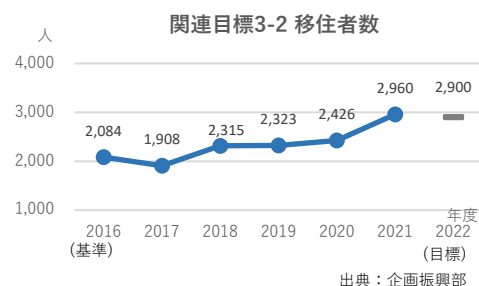
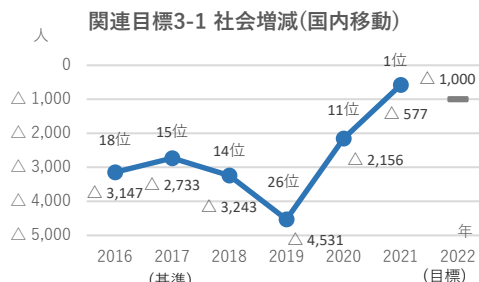
R3:24組39人

人材のコーディネート件数

R3:287人

人材採用人件費補助実績

R3:法人事業者14件



3 人をひきつける快適な県づくり

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

観光の担い手としての経営体づくり

○ 県DMO(県観光機構)機能強化による観光地域づくり支援

- 「通年型山岳高原リゾート」形成に向けた、HAKUBAVALLEYへの重点支援や長期滞在型観光と信州ファン(リピーター)獲得のための観光地域づくりの支援を実施

HAKUBAVALLEY支援件数
R3:17件(HAKUBAVALLEY八景の選定・PR、SDGsビジョンの普及等)
県内DMOとの意見交換会
R3:1回、DMO等18団体

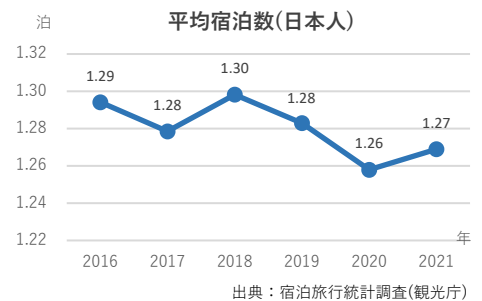
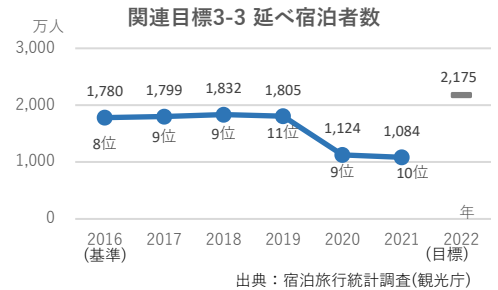
○ 観光を担う人材の育成

- おもてなし向上を牽引するリーダーを養成するため、「信州おもてなし未来塾(第Ⅶ期)」を開催
- 信州大学と共同で、観光・アクティビティ事業者等を対象に、ユニバーサルツーリズムに係る専門知識等を有し、包括的な指導ができる人材を育成
- 県内観光関連施設の経営層を対象とし、Afterコロナに向けた信州観光経営塾を開催

「おもてなしマイスター」新規認定数
R3:42人

人材育成数
R3:19人

開催実績、人材育成数
R3:全7回、23人



観光地域としての基盤づくり

○ コロナ禍における観光振興策の推進

- 県内宿泊施設の安全・安心と魅力の向上を図るため、感染対策やAfterコロナを見据えた新たな需要に対応する施設整備等の取組を支援
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内観光需要を喚起するため、旅行代金や冬のアクティビティ商品の利用料金の割引等を実施

補助金交付施設数、補助額
R3:1,665施設、約21億円

利用件数[R3]
信州割SPECIAL:623,298件
前売割:121,468件
冬のアクティビティ割:
(春) 19,399人
(冬)192,280人

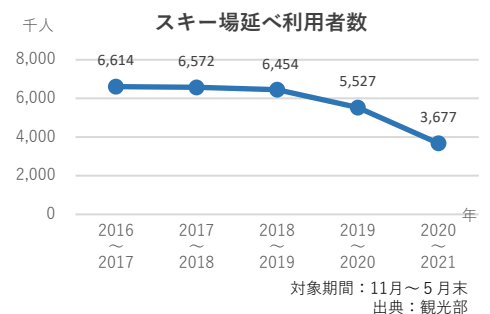
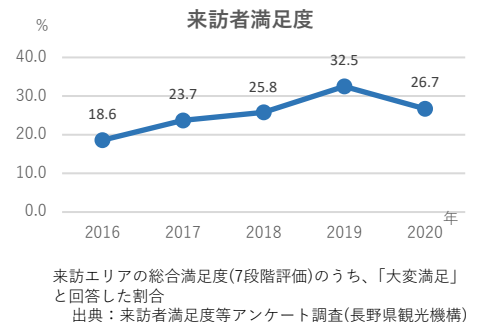
○ 本県独自の観光ブランドの創造

- 長野県公式観光サイト「Go NAGANO」について、顧客の関心に合わせたコンテンツの充実や、ターゲットを定めたWeb広告の強化を実施
- サイクルツーリズムの推進のため、自転車総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営やサイクリングロードのルートを検討
- 県内の団体・市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワークにより、映画・テレビ等のロケ誘致活動を展開

新規掲載コンテンツ数
R3:273件
WEBサイトアクセス数
R3:2,671,768件

検討実績
R3:ルート上の市町村等とともに試走会を実施(延べ11日)

ロケ実施件数
R3:193件



世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- 長野県公式観光サイト「Go NAGANO」内にツアー販売ページを構築
- 外国人旅行者の県内周遊を促進するため、県内私鉄4社と連携し、各種特典付きフリーパスを造成及び販売
- アドベンチャーツーリズムガイドの育成及び旅行商品造成支援のための研修会を開催
- デジタルインバウンドプロモーションを実施
 - 国内外の旅行会社向けオンライン商談会やセミナーを実施
 - 海外顧客向けオンラインイベントや海外で開催された旅行博覧会等でPRを実施
 - 海外旅行会社と連携しSNS等を活用した情報発信を実施
- 外国人旅行者が安心して観光できる環境整備のため、19か国語対応、24時間年中無休の電話通訳サービス「NAGANO多言語コールセンター」を運営
- HAKUBAVALLEYへの重点支援を通じて、キャッシュレス決済やデザインコードに基づいたバス停サイン等を整備

掲載商品数
R3:10商品

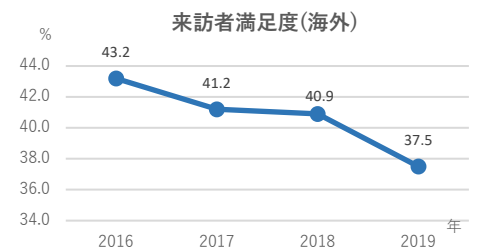
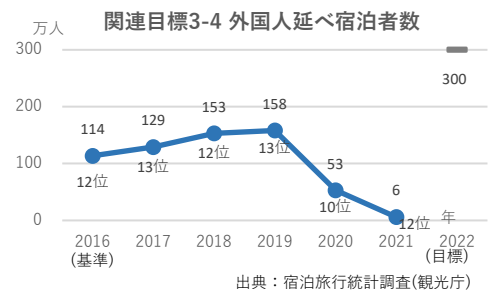
提携観光施設※数
R3:113店舗
(※：フリーパスの提示で特典を受けられる施設)

研修会実施回数
R3:5回
うち ガイド育成研修4回
商品造成研修 1回

デジタルを中心としたインバウンドプロモーション
R3:合計67件

利用件数
R3:506件

キャッシュレス端末導入数
R3:24社に27台端末配布
案内サイン整備数
R3:バス停サイン69か所
スキー場案内サイン916点



来訪エリアの総合満足度(7段階評価)のうち、「大変満足」と回答した割合。2020年以降はデータなし。
出典：来訪者満足度等アンケート調査(長野県観光機構)

3 人をひきつける快適な県づくり

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

文化芸術に親しむ基盤づくり

- 善光寺周辺の美しい景色と調和した「ランドスケープ・ミュージアム」として長野県立美術館がリニューアルオープン(R3.4)
- 複数の分野からなる芸術監督団を「長野県文化振興事業団」に配置(H28～R3)し、戦略的な事業(音楽や演劇の舞台公演、美術展等)を実施
- 若手芸術家の活動支援や研修機会の提供、東京藝術大学と連携した地域での創作活動に向けて現地視察を実施
- 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施
- 文化芸術情報発信サイト「CULTURE.NAGANO」において、県内の文化芸術情報を一元的に発信

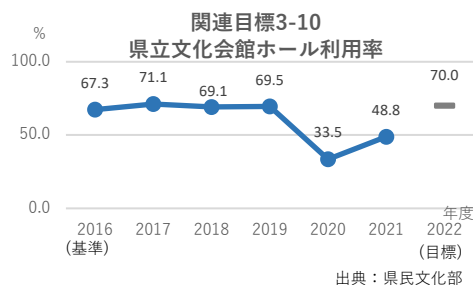
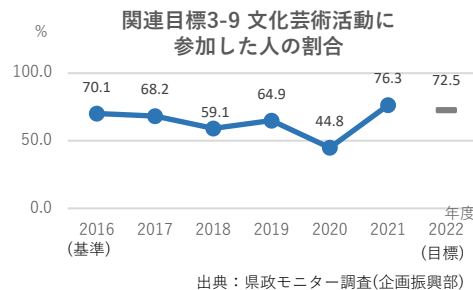
来館者数
R3:延べ78万人

舞台公演等の総参加者数
H30:6,835人
R1 :13,135人
R2 :2,567人
R3 :6,627人

若手芸術家活動支援実績
R3:研修機会の提供1件
発表の場の提供2件
東京藝術大学連携実績
R3:1か所視察

鑑賞者数
R3:2,133人

特集記事・動画掲載数
R3:22件



地域に根づく文化芸術の継承・活用

- 歴史教育の拠点である県立歴史館による講演会・講座、学校等との連携やお出かけ歴史館などを実施
- 国・県指定の文化財の修理・活用を支援
- 過去4回開催した県内障がい者による芸術作品の公募展入選者の作品を結集した展示会とホームページ上で閲覧可能なWEB展示会を同時開催
- 地域におけるアーティスト・イン・レジデンス※の取組を支援
※国内外の芸術家等が一定期間、地域に滞在し、地域との交流を通して創作活動等を行う取組
- 東京2020大会における長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」として、長野県芸術監督の小林研一郎氏監修・指揮のもと「長野・スペシャルコンサート2021」を開催

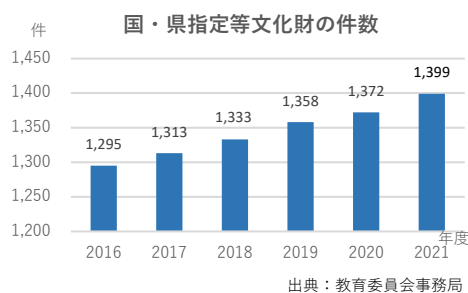
講演会・講座実施回数
R3:56回
お出かけ歴史館実施回数
R3:4回

文化財の修理等の補助件数
R3:57件

来場者数
R3:5,250人(会場:長野県立美術館、茅野市美術館)
WEB閲覧数
R3:4,305回

北アルプス国際芸術祭
R3:参加アーティスト36組、
来場者33,892人
木曾ペインティングス
R3:参加アーティスト37人
来場者数2,573人

来場者数
R3:1,301人



3 人をひきつける快適な県づくり

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし本計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

2027年大会に向けた体制整備

○ 2027年大会の主力となるジュニアアスリート等の発掘・育成

- 「NAGANOスポーツ☆キラキラ子育てプロジェクト」により選手を発掘し競技団体に紹介
- 冬季オリンピック育成のための「SWANプロジェクト」により冬季種目ジュニアアスリートを発掘・育成
- 全国障害者スポーツ大会の出場選手の発掘・強化のため、各種大会や体験会等を開催

認定者数及び紹介人数

R3:認定者82人
うち競技団体のもとで新たな競技に取り組み始めた人数 29人/年

全国中学校体育大会入賞人数

R3:3人

参加者数

R3:3,822人

○ 大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修

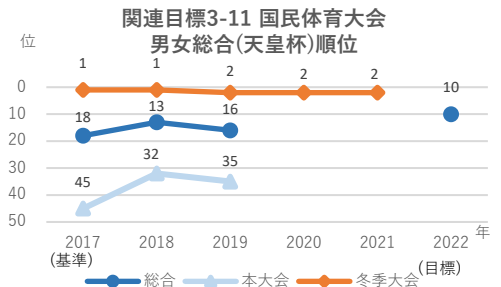
- 県立武道館(R2.3開館)で北信越国体・インターハイなどを開催
- 総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の建替を実施

利用者数

R3:66,888人

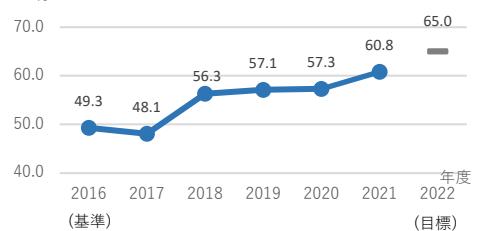
進捗状況

R3:本競技場の設計を実施
R7:竣工予定



2020～2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により本大会が中止となったため、本大会順位及び総合順位なし
出典：教育委員会事務局

関連目標3-12 運動・スポーツ実施率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

スポーツによる元気な地域づくり

○ 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備

- 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成、体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施
- 「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチームなどと、地域の活性化や県施策の推進に資する取組を実施
- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を推進

実施市町村数

H30: 2市村6校
R3 :15市町村22校

実施数

R3:長野県庁の10課において11事業(プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など)

パラスポーツ大会、イベント等の参加者数

R3:2,429人

○ オリンピック・パラリンピックを契機とした海外交流

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて国際交流の機運を高めるため、中国のホストタウンとして、オンラインによる応援イベントを開催
- ホストタウン・事前キャンプ地における選手・自治体職員等のPCR検査等の実施及び選手受入時に市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援

応援イベント内容

R3:8/2開催、93名参加

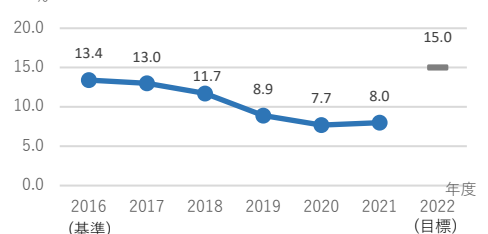
PCR検査件数

R3:延べ2098件

市町村への補助件数

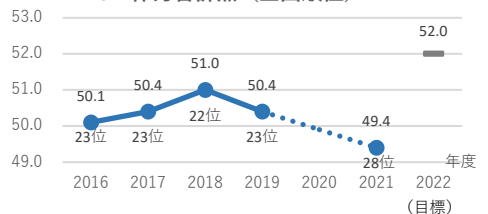
R3:5件

関連目標3-13 スポーツ観戦率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)



2020年度は調査なし
出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査(教育委員会事務局)

3 人をひきつける快適な県づくり

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

潤いのあるまち・むらづくり

○ 地域の特色を活かしたまちづくりの推進

- 「公・民・学」が連携する信州地域デザインセンター(R1~)により、市町村のまちづくりを支援
- コンパクトシティ(集約型の都市構造)形成に取り組む市町村に対して立地適正化計画策定を支援
- 信州やふるさとらしさを感じる風景を展望するビュースポット「信州ふるさとの見える(丘)」、地域にとって重要な景観を眺望できる「眺望点」を指定

市町村と協働のまちづくり実施件数
R3:16件

支援自治体
H30~R3:33市町村

信州ふるさとの見える(丘)指定箇所数

R3末:63か所
眺望点指定箇所数
R3末:135か所

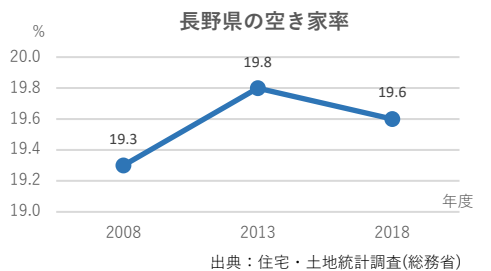
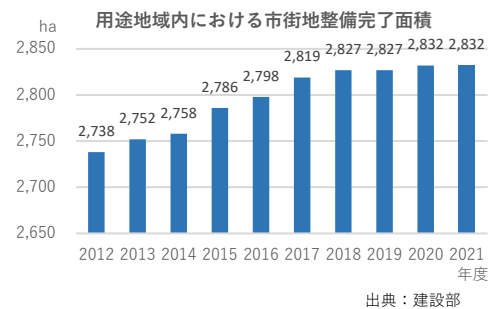
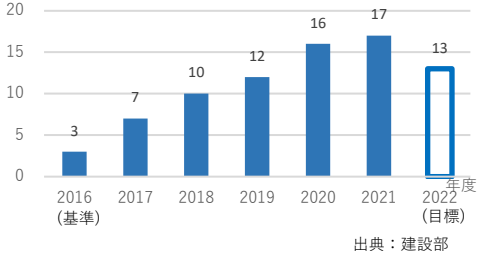
○ まちの魅力と賑わい創出の推進

- ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化に向けて、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等の事業を行う民間事業者に対して補助金を交付する市町村への助成を実施
- まちの賑わいを創出するため、改正道路法による「歩行者利便増進道路」制度を利用し、民間事業者がオープンカフェ・露店等を出店できるよう路線及び区間を指定

補助対象者
R3:1者

指定箇所数
R3末:14か所(長野市、松本市、上田市、千曲市、軽井沢町)

市町村 関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



官民施設の有効活用

○ 空き家対策及び中古住宅の市場流通の促進

- 市町村の実施する空き家対策について、情報提供、市町村相互間の連絡調整を行うことにより、空き家対策推進を支援
- 既存住宅の売買リスクを減少させ、更なる流通の促進を図るため、既存住宅現況検査費用及び既存住宅売買瑕疵保険料を補助

空き家対策セミナー開催数

R3: 2回
市町村への専門家派遣
R3:5人

現況検査等

R3:57件
瑕疵保険加入補助
R3:12件

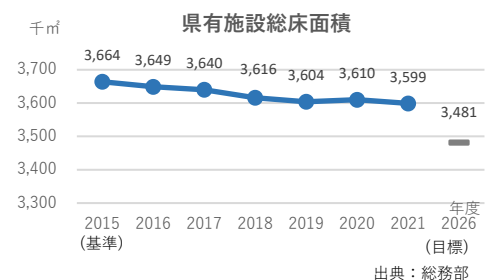
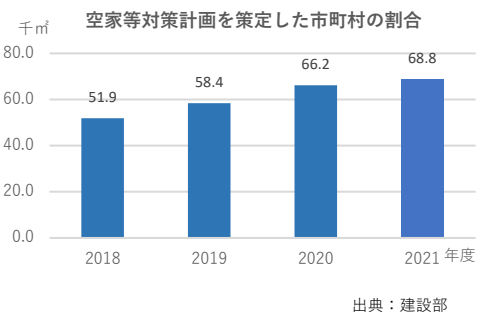
○ 県有施設、県有財産の有効活用

- 県有施設の空きスペースなどの有効活用のため、施設の貸付制度により歳入の確保
- 県有施設屋根の貸付による太陽光発電パネル設置
- 従来に比べて、使用されていない部屋等を一室単位で貸付

行政財産貸付実績
R3:177,023千円

貸付実績
R3:9件、6,020千円

貸付実績
R3:5件、19,302千円



3 人をひきつける快適な県づくり

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見



主な取組

取組実績

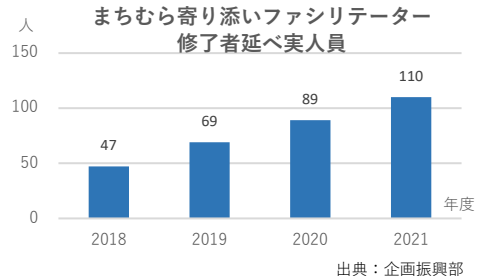
関連目標等の推移

コミュニティを支える人づくり

○ 地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を、地域住民の方々と共につくっていく方法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講

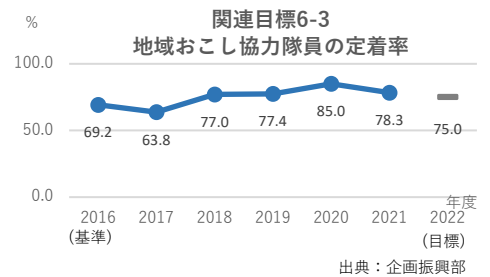
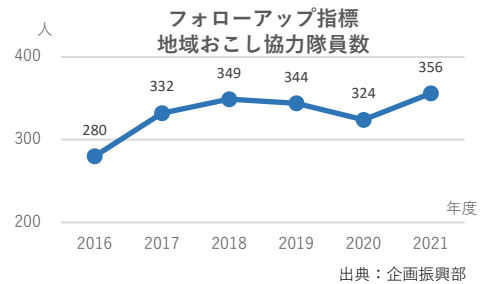
新規修了生
R3:21人
**多分野のコーディネーター
交流会参加者数**
R3:23人



○ 地域おこし協力隊の受入体制の支援

- 市町村による協力隊員募集説明会を合同で開催
- 協力隊員の活動ステージに応じた研修を開催
- 10地域振興局において、協力隊サポートネットワークを運営
- 長野県地域おこし協力隊員を配置し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施

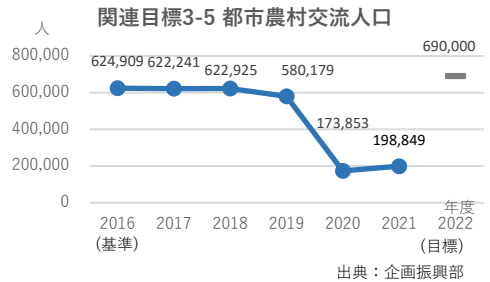
参加者数
R3:59人
初任者研修参加者数
R3:74人
スキルアップ研修参加者数
R3:25人
サポートネットワーク会議開催数
R3:13回
事例取材回数
R3:41回



○ 地域住民による農村地域の取組支援

- 地域における特色ある取組や課題解決のため、集落支援活動や研修会等の開催を支援
- 棚田地域における都市住民との協働や保全活動を支援

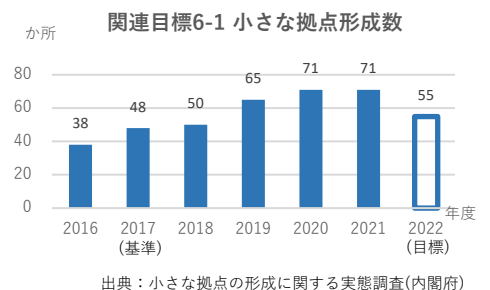
支援地区数
R3:14地区
支援団体数
R3:8団体



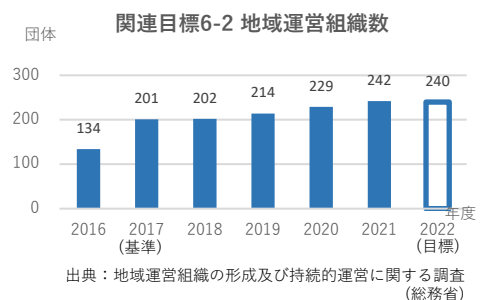
創造的な暮らしの基盤づくり

- 小さな拠点や地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施
- 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、各地域の実情に応じた施策に取り組む市町村等に対して補助

取組市町村数
R3:小さな拠点29
地域運営組織30
カルテ作成済地域
R3末:10地域(県内全広域圏で作成済)



補助件数
R3:4保険者



3 人をひきつける快適な県づくり

3-7 先端技術の積極的な活用・導入



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

先端技術の積極的な活用・導入

○ 「長野県DX戦略」(R2.7策定)における「スマートハイランド推進プログラム」(行政、生活分野のDX化)の推進

【暮らし】

- 県内公共交通機関におけるキャッシュレス決済を推進するため、高速・特急バス路線を運行する事業者が行う機器導入等に係る費用を支援
- 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」での経路検索を正確に行うため、ダイヤ改正等の情報を提供するようにバス事業者・市町村に周知
- 障がい者の日常生活の利便性向上とITを活用した就労の促進のため、「障がい者ITサポートセンター」によるテレワーク普及促進のセミナー等を実施

支援件数

R3:60台(4事業者)、
8,728千円

「信州ナビ」ダウンロード件数

R3:8,766件

活動実績

R3:障がい福祉サービス事業所への訪問講習6回、テレワーク模擬体験講習会6回、テレワークセミナー1回

【教育】

- 全ての県民が自由に「本」にアクセスできるよう、市町村と協働した電子図書館サービスの提供に向けた検討を実施

検討状況

R3:長野県先端技術活用推進協議会ワーキンググループ8回

【行政サービス】

- 県・市町村共同でながの電子申請サービスを運用し、行政手続の電子化を推進
- 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施
- 「データ利活用推進センター」を設置し、県職員のデータ分析技法等の習得を支援

電子申請利用可能手続数(県分)

H30:614件
R3:2,678件

検討実績

R3:AI音声文字起こし、内部事務DX、チャットボットについて一部自治体でのR4年度からの共同利用で合意

研修会参加者数

R3:95人

○ 「長野県DX戦略」(R2.7策定)における「信州ITバレー構想」(産業分野のDX化)の推進

【産業】

- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」により、県内中小企業の先端技術の利活用を促進
- 意欲ある農業者にスマート農業機器を貸し付ける「お試し導入」を実施
- スマート林業を実践するため、必要となるICT機器やシステム等の導入を支援

AI・IoTの専門家配置数

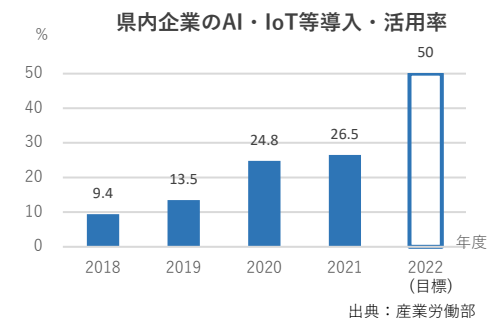
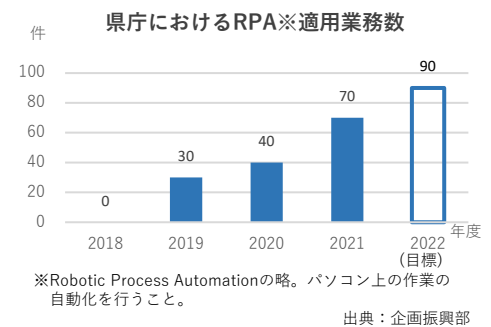
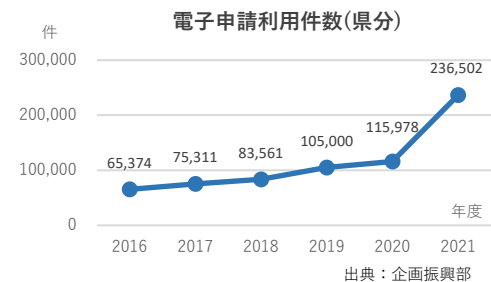
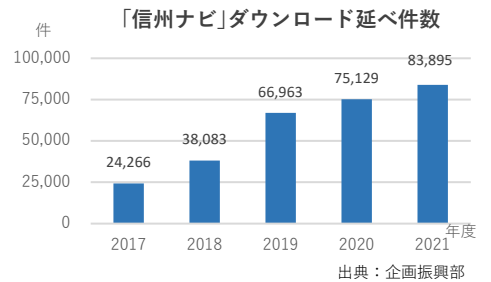
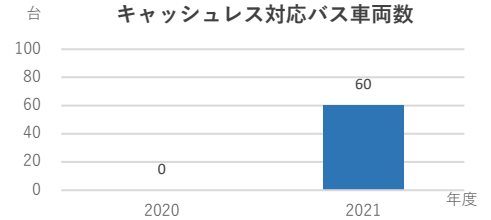
R3:2名

支援実績

R3:62件
(水田30件,園芸28件,畜産4件)

支援事業者数

R3:22者



3 人をひきつける快適な県づくり

3-8 生活を支える地域交通の確保



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

自家用車に依存しない地域づくり

○ 地域公共交通事業者への支援

- 路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費を補助
- 地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与
- 地域鉄道の安全性向上のため、地域鉄道事業者が実施する設備投資等やエレベーター等のバリアフリー化を支援

補助件数

R3:7者、29系統、
198,036千円

購入台数

R3:3台

設備投資等補助

R3:6件(4者6事業)
補助総額359,802千円
エレベーター等設置補助
R3:1件(1者1事業)
補助総額6,667千円

○ 持続可能で最適な地域公共交通システムの構築

- 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会を立ち上げ、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施
- 地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援

開催回数

R3:協議会2回、
地域部会8回

カルテ作成済地域

R3末:10地域(県内全広域圏で
作成済)

補助地域数

R3:2地域

生活の基盤となる道路網の整備

○ 誰もが快適に暮らせる持続可能な地域の基盤となる道路網整備

- まちの賑わい創出や公共空間の確保、交通施設機能を含んだ良好な都市形成に寄与する都市計画道路網を整備
- 橋梁長寿命化計画等に基づき、緊急性の高い橋梁等について、補修設計、修繕及び架替工事を実施

整備箇所数

R3:国庫補助事業 18か所
県単独事業 8か所

修繕等実施箇所数

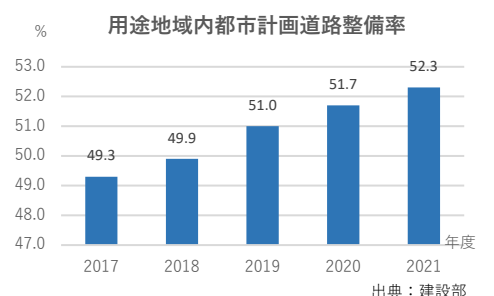
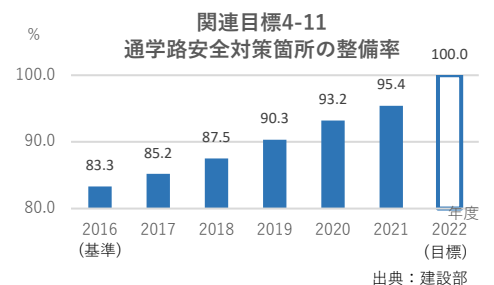
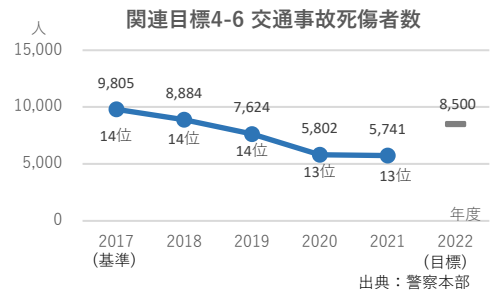
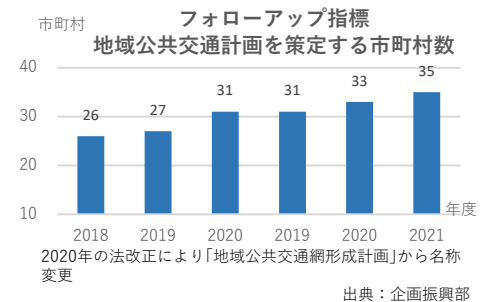
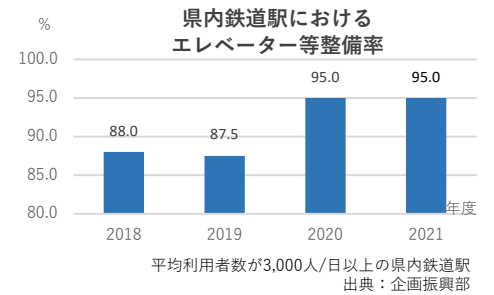
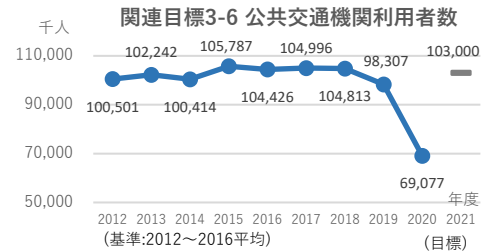
R3:63か所

○ 歩行者や自転車利用者が安全・安心に通行できる空間の確保

- 通学中の児童等の事故をなくすため、H24年度の緊急合同点検結果に基づく要対策箇所の安全対策を実施

対策完了箇所

R3末:521か所(全体546か所)



3 人をひきつける快適な県づくり

3-9 本州中央部広域交流圏の形成



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

鉄道の整備促進・利便性向上

○ リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通に向けた円滑な整備促進

- 南信州地域振興局にリニア活用推進担当の副局長を配置(上伊那、木曽も兼務)し、関係市町村等との連携を強化
- 機関紙「伊那谷リニアバレーNEWS～長野県にリニアがやってくる!～」をR3年度に新規発行
- リニア中央新幹線の早期全線整備が図られるよう、沿線9都府県と連携して関係機関に働きかけを実施
- 北陸新幹線の大阪までの早期全線整備が図られるよう、沿線都府県等と連携して関係機関に働きかけを実施

関係市町村等との会議開催回数

R3:伊那谷自治会議 1回
同幹事会 7回
同交通担当課長会議 3回

発行回数

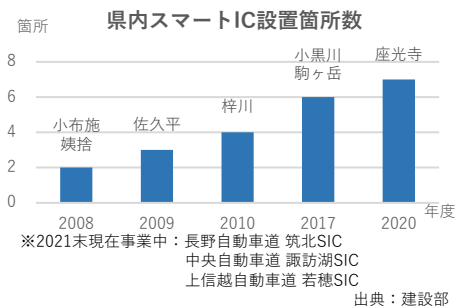
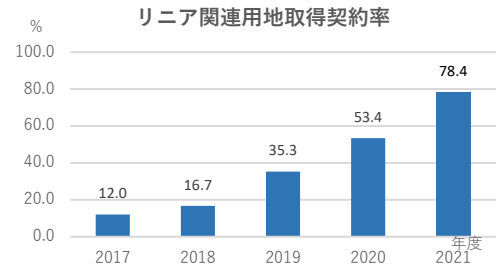
R3:2回(10月、1月)
※四半期ごと発行

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会要望活動実施回数

R3:2回

北陸新幹線建設促進同盟会要望活動実施回数

R3:2回



高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備

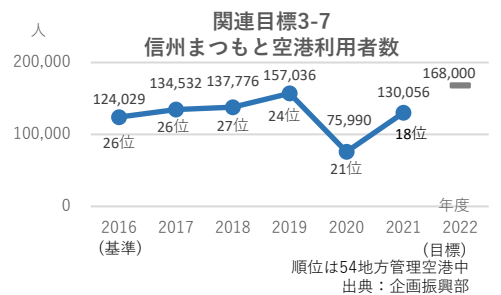
- 従来のICに比べて低コストで導入できるスマートICの整備を促進
- 幹線道路網の整備
【主な整備箇所】
主要地方道伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(R3.12.19開通)
主要地方道長野真田線 長野市 松代バイパス(R4.3.20開通)

整備実施箇所

R3：筑北
諏訪湖(仮称)
若穂(仮称)

国・県道の完成供用箇所数

R3:7か所



信州まつもと空港の発展・国際化の実現

- 地元地区、航空会社等の空港関係者の協力、理解を得ながら、利便性向上のため、神戸便の複便化とともに、空港の運用時間の2時間延長を実施(R3.8～)
- 路線の維持・拡充のための航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のため、路線の広告宣伝や旅行会社へのセールス・助成等を実施
- 二次交通の充実を図るため、地域振興局においてレンタカー利用者にパスポート(割引特典付)を配布

神戸便運航便数、利用者数

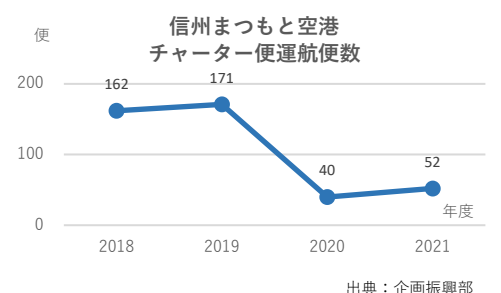
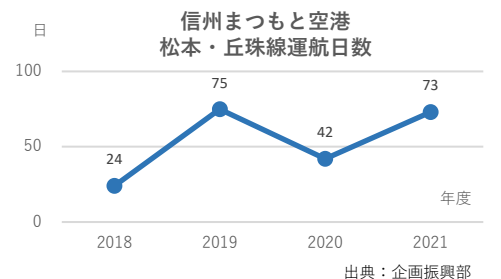
R2:514便、14,063人
R3:1,099便、38,877人

セールス回数

R3:7回(22団体)
旅行会社への助成実績
R3:87件

配布数

R3:1,852部
(諏訪、木曽、松本、北アルプス地域振興局)



4 いのちを守り育む県づくり

4-1 県土の強靱化



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

消防防災体制の充実

○ 「逃げ遅れゼロ」プロジェクトにより地域防災力を向上

- ・ 防災意識の高い社会の実現を目指し、災害にそなえ防災を学び、適時適切な行動を支援する「信州防災アプリ」を構築
- ・ 市町村長等を対象とした市町村減災トップフォーラムを開催
- ・ 自主防災組織リーダー研修の実施
- ・ 避難所(TKB※)研修会、快適トイレ購入補助を実施
※トイレ・キッチン・ベッド

ダウンロード数
R3:15,219ダウンロード

参加者数
R3:120人
(会場36人、Web84人)

研修開催数
R3:1回(Web)、145人参加
「快適トイレ」購入費用補助
R3:36基

○ 消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民の消防団活動への理解の促進

- ・ 消防団協力事業所に対する優遇措置の実施
- ・ 信州消防団員応援ショップ事業等により、消防団の活動環境を整備
- ・ 消防団を確保するため広報媒体を活用したCM放送の実施

協力事業所数
R3末:1,163事業所

登録店舗数
R3末:1,412店舗

YouTube表示回数
R3:509,574回

災害に強いインフラ整備

○ 住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化

- ・ 住宅の耐震診断及び耐震改修等への補助を実施
- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく取組を実施

補助実績
R3:耐震診断775件
耐震改修(建替含む)178件

災害拠点施設の割増補強
R3:15棟/18棟(83%)

吊り天井の耐震化
R3:51棟/51棟(100%)

中規模施設の耐震化
R3:173棟/173棟(100%)

○ 緊急輸送路の強靱化や代替路の確保による地域の防災拠点などへのアクセス強化

- ・ 市街地の緊急輸送路等の無電柱化を整備

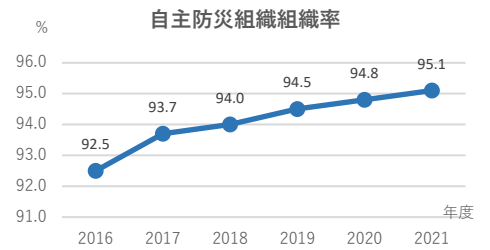
整備延長
H30～R3:0.44km

○ 洪水氾濫を未然に防ぐ対策、社会全体で大洪水に備える水防災意識社会の再構築

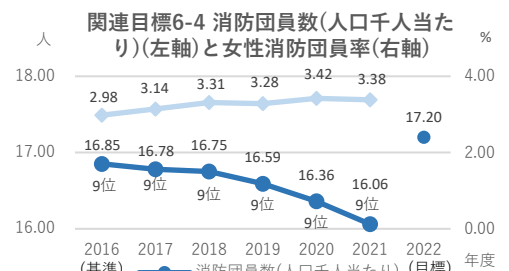
- ・ 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等)
- ・ 簡易型監視カメラ・危機管理型水位計を設置、L2浸水想定区域図を作成

実施河川数
H30～R3:282河川

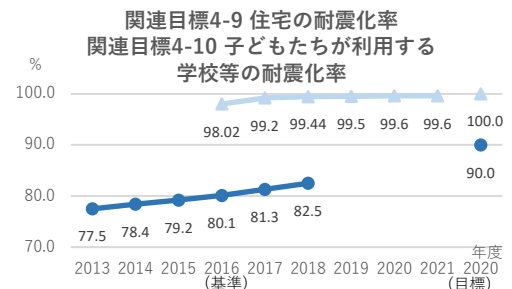
実施箇所数
H30～R3:
カメラ・水位計 606箇所
浸水想定区域図 229河川



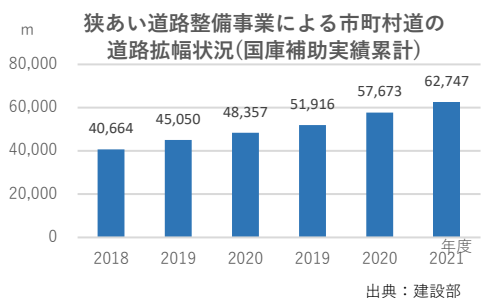
出典：消防防災・震災対策現況調査(消防庁)



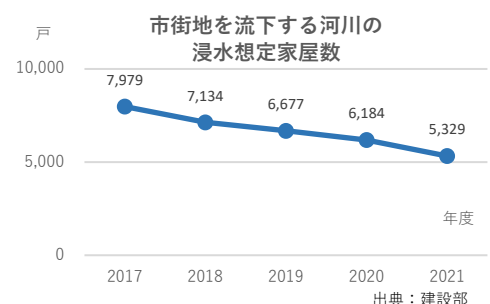
出典：消防団組織概要等調査(消防庁)



住宅の耐震化率の出典：住宅・土地統計調査(国土交通省)を元に推計(建設部)
学校等の耐震化率の出典：建設部



出典：建設部



出典：建設部

4 いのちを守り育む県づくり

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

保健活動の推進

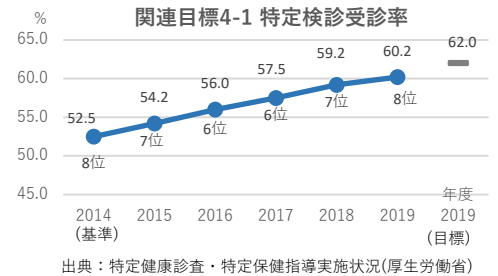
○ 子育て期から若者、働き盛り世代など、各ステージでの健康づくり

- 母子保健事業(乳幼児健康診査等)の適切な実施のため、市町村保健師等を対象とした技術研修会を開催
- 食生活と生活習慣病の関係、減塩などをテーマにした食に関する出前講座を開催
- 新型コロナや自殺関連の心の相談に対応

参加者数
H30～R3:1,428人

参加者数
H30～R3:5,504人
実施回数
H30～R3:178回

相談件数[R3末]
新型コロナ 164件
自殺関連 620件

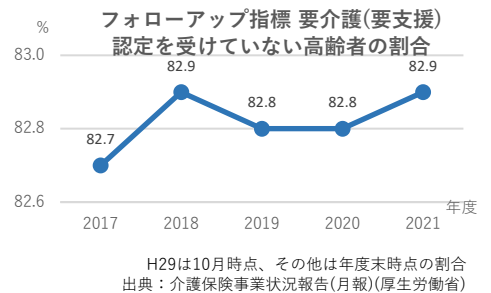


○ 高齢者の健康寿命を延伸するためのフレイル対策の推進

- 市町村や保健福祉事務所でのフレイル予防に関する好事例を横展開するため、取組事例を県HPで紹介
- オーラルフレイル対策を担う歯科専門職を養成し、市町村に派遣することで、予防教室等の開催を支援

紹介事例数
R3:60市町村
6保健福祉事務所

専門職養成数
R1～R3:90人



信州ACE(エース)プロジェクトの新展開

- リモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への運動専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進
- 健康寿命延伸のため、KDB(国保データベース)を活用した医療費や生活習慣病の分析により健康課題を「見える化」し、市町村への情報提供を実施
- ActionとEat動画をACEチャンネルにアップロードして、健康づくりの「具体的な取組」を紹介
- 健康に配慮した食環境を整備するため、ACE弁当や3つの星レストランの登録を推進
- 地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「健康サポート薬局」の定着を推進
- 企業や保険者等と連携して健康経営セミナーを開催し、健康経営の取組を支援

運動専門職派遣回数
R3:7回
参加型ウォーキング参加者数
R3:209事業所 5,238人

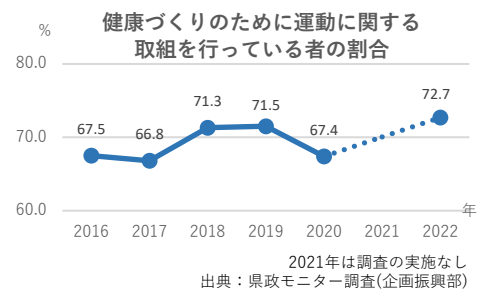
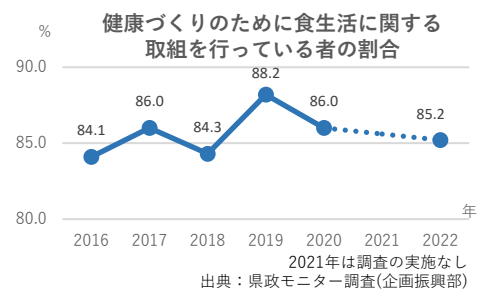
情報提供実施市町村
R3末:77市町村

動画掲載数
R3:30本

3つの星レストラン登録数
R3末:716店

健康サポート薬局数
R3末:74薬局

健康経営優良法人
R3末:464法人
セミナー回数
R3:11回、229人



4 いのちを守り育む県づくり

4-3 医療・介護提供体制の充実



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

ニーズに応える医療の提供

○ 医療機関の役割分担と連携による、必要な医療が身近な場所で受けられる体制の確保

- ・へき地診療所やへき地医療拠点病院の運営費や設備等整備費を支援
- ・在宅医療の推進のため、研修会等の開催や訪問看護用車両の整備等を支援
- ・県立こども病院を中心とした周産期医療システムの構築により、母体・新生児の転院搬送体制を確保

支援数

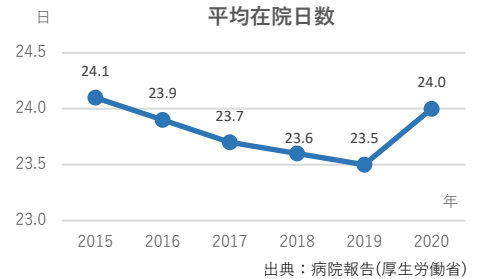
R3:運営費17施設
設備費11施設

支援数

R3:15施設

搬送受入件数

R2:690件



○ 救急医療・災害医療提供体制の確保

- ・救急医療提供体制の確保に向け、救命救急センターの運営費やドクターヘリの運航費を支援
- ・子どもの夜間の急病時に相談できる小児初期救急電話相談(#8000)を実施
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施
- ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の計画的な養成、登録医療機関の確保を実施

支援数

R3:運営費4施設
運航費2施設

相談件数

R3:8,568件

DMAT養成研修受講者数

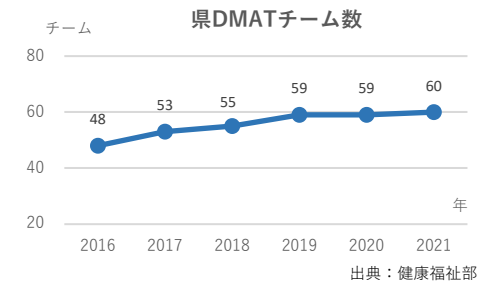
H30～R3:延べ118人

DMATチーム数

R3末:60チーム

実績[R3]

県DPAT研修受講者数:52人
先遣隊等研修受講者:9人
R3末チーム数:8チーム



医療従事者の養成・確保

○ 地域での医療を担う医師や看護師の養成・確保

- ・地域の中核病院から小規模医療機関等への診療支援に係る経費を助成
- ・医学生への修学資金貸与により意欲ある医学生を支援
- ・県内での就職を希望する医師へ、ドクターバンクにより医師の無料職業紹介を実施
- ・経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進

補助件数

R3:14医療機関

貸与者数

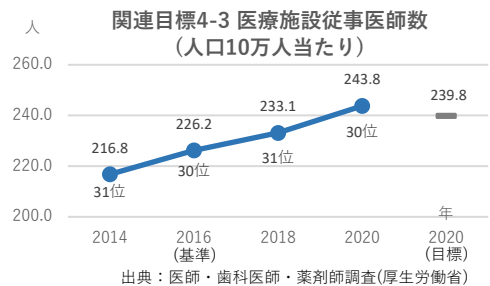
H30～R3:98人

成約件数

H30～R3:22件

再就業者数

H30～R3:1,048人



○ 勤務環境改善による医療従事者の定着促進

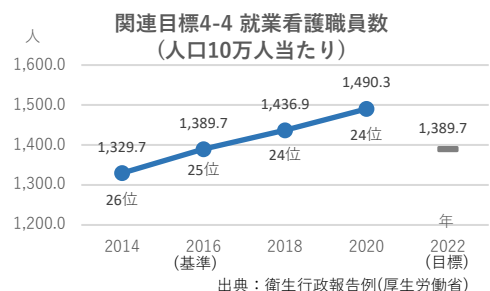
- ・医療機関が行う当直医の確保などの女性医師等の負担軽減等に係る取組を支援
- ・育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援

補助件数

R3:3医療機関

補助件数

R3:37施設



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

○ 検診受診率向上や治療体制の強化によるがん対策の推進

- がん検診の受診率向上のため、がん対策推進企業等と連携した従業員や顧客への啓発を実施
- 地域で質の高いがん治療を提供するため、全ての二次医療圏にがん診療連携拠点病院等を整備
- 効果的ながん対策のため、県内で発生した全てのがん患者情報の登録を推進し、がん罹患率や生存率等がん対策の基礎的データとして活用

協定締結企業等数

R3末:124締結(R3新規:82締結)

がん診療連携拠点病院等数

R3末:10圏域12医療機関

登録数

R3:23,857件

○ 精神疾患、認知症、発達障がいに関する治療体制の構築

- 依存症患者が必要な医療を受けられるよう、拠点となる医療機関の指定を推進
- 依存症相談拠点として精神保健福祉センターを指定
- 認知症に対する医療提供体制を強化するため、認知症疾患医療センターを圏域ごとに指定
- 発達障がいの診療体制の充実のため、診療医の育成と、かかりつけ医の対応力向上の研修を実施

治療拠点、専門医療機関数

[R3末]

アルコール:治療1、専門1

薬物:治療1、専門1

ギャンブル等:治療1、専門1

相談対応件数

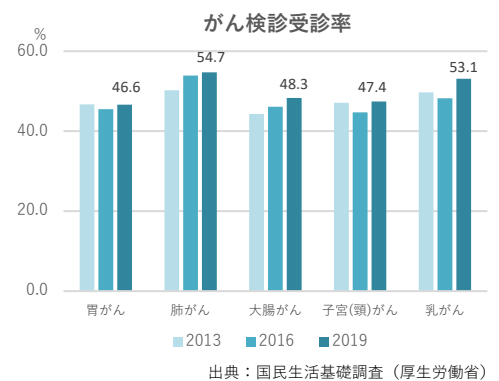
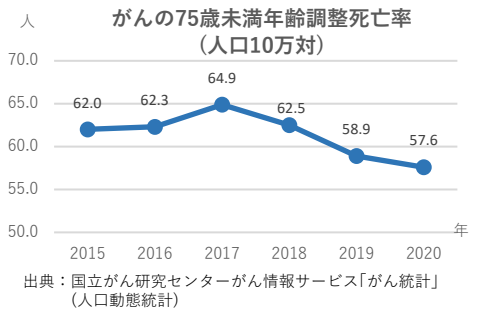
H30~R2:3,370件

指定済圏域数

R3末:10圏域

研修修了者数

H30~R3:285人



地域包括ケア体制の確立

- 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施
- 特別養護老人ホームや地域密着型介護施設等の整備費への補助を通じて住まい方を支援
- 24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進するため、事業所へのアドバイザー派遣や事業者向けのセミナーを実施
- 中山間地域での介護サービス確保に向け、市町村等が実施する取組を支援
- 高齢者の在宅での生活・療養を支えるため、市町村の在宅医療・介護連携の取組を支援

支援数

H30~R3:7町村

支援数

R3:特養1施設、地域密着型介護施設128施設

アドバイザー派遣

R3:4回

セミナー開催

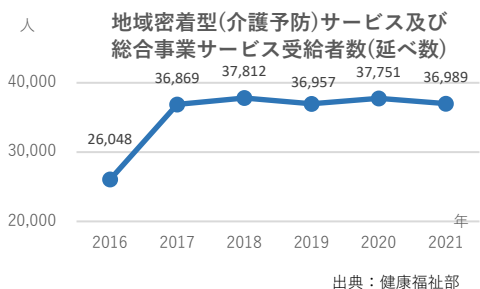
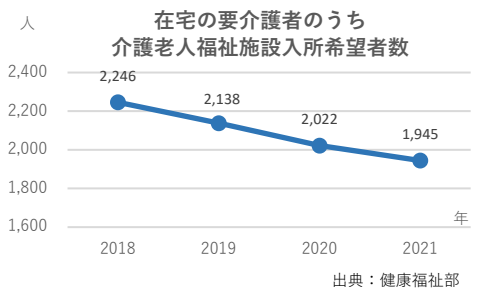
R3:2回

支援数

H30~R3:10市町村、1広域連合

支援内容

R3:県内10圏域において、入退院調整ルールを策定、運用



4 いのちを守り育む県づくり

4-4 生命・生活リスクの軽減



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

- 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催
- 経済的問題や家庭・健康等の問題への相談に対応するため、各圏域で弁護士、保健師などによる「くらしと健康の相談会」を開催
- 「子どもの自殺ゼロ」を目指し、ゲートキーパー研修会を実施
- 中高生を対象としたLINE相談窓口「ひとりで悩まないで@長野」を実施
- 中学校での「SOSの出し方に関する教育」を実施
- 困難を抱える子どもを動物とのふれあいを通じ支援するお出かけハローアニマルを開催

受講者数
R3:12,073人

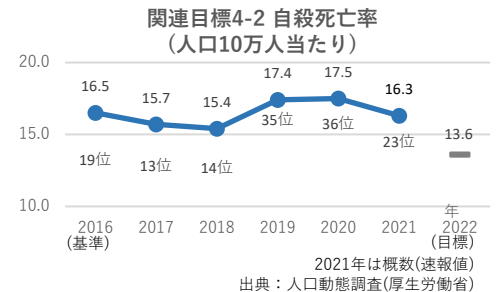
相談者数
H30～R3:634人

ゲートキーパー研修参加者
R3:710人

相談件数
R3:749件

実施数
R3:165校

参加者数
R3:376人



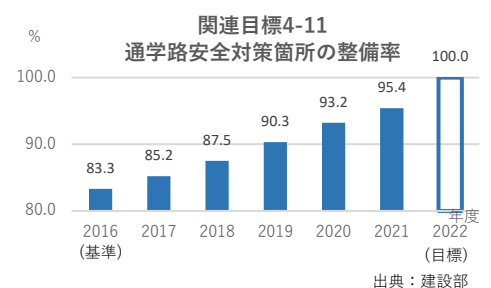
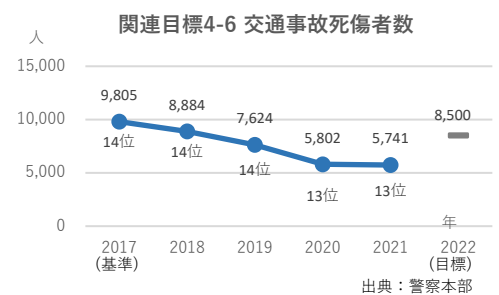
交通安全対策の推進

- 高齢者の免許更新時及び臨時の認知機能検査や高齢者講習の実施により、高齢者事故を防止
- 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づき、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進
- 通学路合同点検による要対策箇所など、街路や道路環境の整備を推進

認知機能検査数
R3:更新時57,794人
臨時2,637人

自転車損害賠償保険加入率
R3.3時点:57.8%

通学路整備箇所数
R3:12か所
街路事業(補助・県単)
R3:26か所



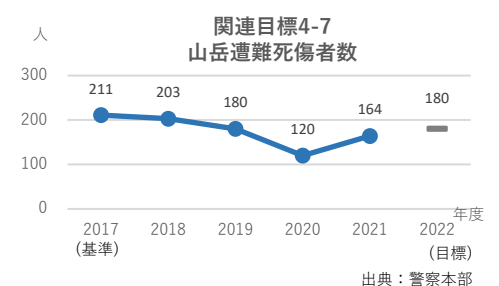
山岳遭難の防止

- 山のグレーディングの普及による自身のレベルにあった登山を促進
- 一般登山者や登山者と接点の多い登山用品店のスタッフを対象に右記セミナーを開催し、安全登山を啓発
- 登山道や標識の整備により遭難を防止

活用動画視聴者数
R3:1,000人

参加者数[R3]
一般登山者向けオンラインセミナー:220人
山岳総合センター講習者に対するセミナー:20人
登山用品店向けセミナー:32人

登山道要整備箇所の解消数
H30～R3:391か所



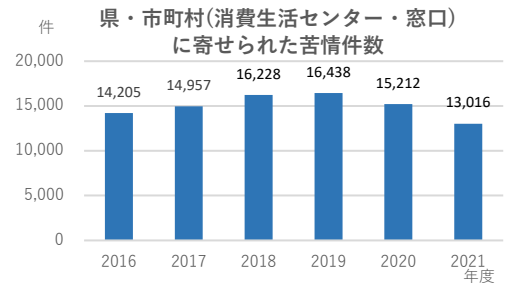
消費生活の安定と向上

- 県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」になることを目指し、特設webサイトによる広報や出前講座等を実施
- 広報誌「くらしまる得情報」により、特殊詐欺や消費者トラブル情報の注意喚起情報を発信
- 消費生活等に関する知識・情報を幅広く学ぶ消費者大学により、消費生活サポーターの養成、中核的人材の育成を推進

出前講座等受講者数
R3:10,006人

発行部数
R3:計27万6千部(年4回発行)

消費者大学受講者数
H30～R3:1,669人



出典：県民文化部

食品・医薬品等の安全確保

- 食中毒の発生を防ぐため、気温や湿度等の観測等に基づく食中毒注意報を発出
- より高度な衛生管理を進めるため、食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の導入支援と普及啓発を実施

※Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。
食品事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

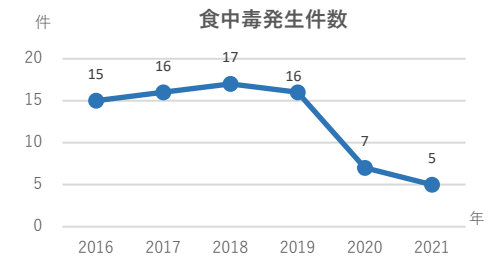
- 医薬品の適正使用促進のため販売事業者等への監視活動を推進
- ラジオスポットによる広報や若い世代(高等学校等)への薬物乱用防止教室を開催

発出数
R3:7回

普及啓発活動実績
[H30～R3]
監視指導:56,687件
講習会受講者:83,891人

薬事監視実施率
R3:36.5%

ラジオスポット
R3:30回
教室受講者
R3:22,756人



出典：健康福祉部

犯罪のない安全な社会づくり

- 特殊詐欺対策のため高齢者や働き盛り世代への被害防止の啓発や、加害者となり得る若年者への消費者教育を実施
- ボランティア従事者や防犯協会会員などを対象とした効果的な活動方法や自主防犯意識向上のための防犯セミナーを開催
- 少年の規範意識向上のため、学校等と連携した非行防止活動を実施
- 子どもの性被害予防のための研修会を実施
- サイバーテロの未然防止のため、民間企業が参画する「長野県サイバーテロ対策協議会」を開催
- 犯罪捜査機器の充実や体制充実により、検挙力を強化

参加者数
H30～R3:4,226人

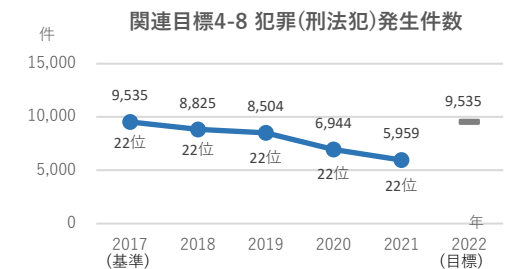
参加者数
H30～R3:998人

開催数
R3:非行防止教室1,007回
(うち情報モラル教育414回)

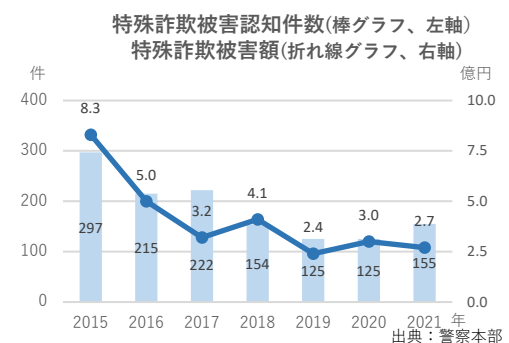
参加者数
R3:10,949人

協議会開催数
R3:1回

刑法犯検挙率
R3:57.1%



出典：警察本部



出典：警察本部

4 いのちを守り育む県づくり

4-5 地球環境への貢献



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

脱炭素社会の構築

○ 気候変動への対応

- 持続可能な脱炭素社会づくりに資する取組を推進するため、「長野県ゼロカーボン基金」を創設
- 気候変動に取り組む施策のための資金調達としてグリーンボンドを発行

○ 再生可能エネルギー普及拡大と省エネルギー化の促進

- 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施
- 小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援
- エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言、現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等を実施
- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準の断熱性能とエネルギー消費量の削減を基本要件とする「信州健康エコ住宅」(新築)への補助を新設

基金の使途

R3:140,241千円
(小水力発電等の推進、ゼロカーボン技術事業化促進)

発行額

R3:100億円(10年満期一括償)

補助金交付決定件数

R3:蓄電池のみ 338件
太陽光+蓄電池 49件

グループパワーチョイス(共同購入)件数

R3:159件

補助件数

R3:3件、補助総額47,000千円

計画書等提出事業者数

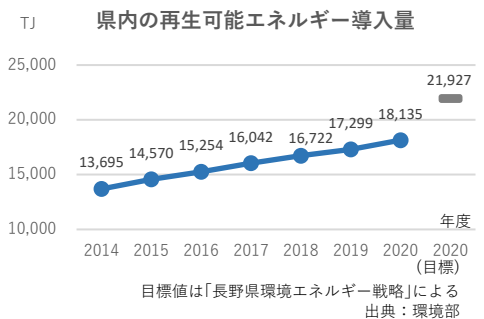
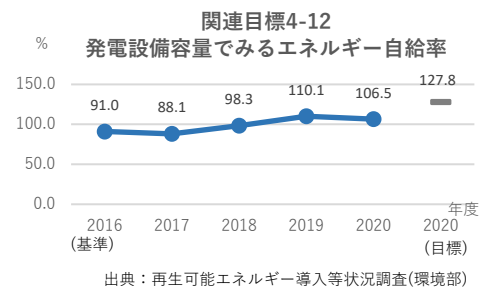
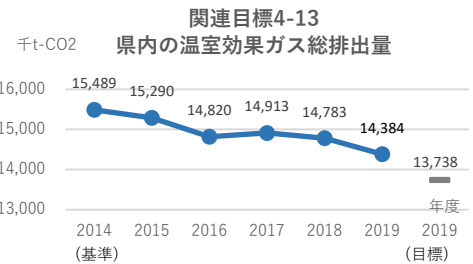
R3:334者

現地調査等実施件数

R3:23件

補助件数

R3:128件



生物多様性の保全

○ 多様な主体との協働による希少野生動植物保護

- 希少野生動植物保護回復事業計画の評価検証を通じて、希少種の保護対策を推進
- 登山者がライチョウ目撃情報を投稿できるアプリ「ライポス」の運用開始
- 県民がライチョウの生態を学べる学習動画を制作
- 外来種駆除活動等を地域が主体となって取り組むことができるよう、市町村・地域リーダー向けの研修動画を制作

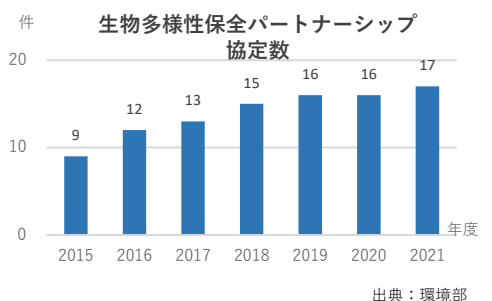
保護回復事業計画

策定・評価検証数
R3:2件(ツツシホウリウ、アツメリウ)
累計26件

「ライポス」目撃情報投稿数
R3:338件

ライチョウ学習動画制作数
R3:8本

外来種研修動画制作数
R3:3本



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

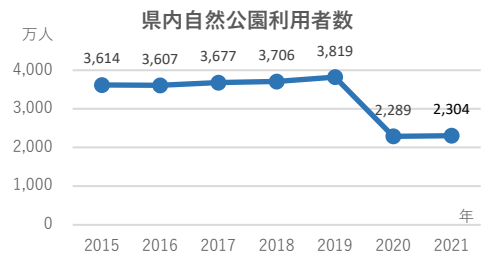
生物多様性の保全(つづき)

○ 自然公園の保全と利用推進

- 霧ヶ峰自然保護センターの改修、指定管理者制度の導入により、自然とふれあうエコツーリズムの拠点として整備
- 自然公園を安心・安全に利用するため、登山道やトイレ等をはじめとする施設を整備

**霧ヶ峰自然保護センター
設計・改修工事**
R3:眺望テラス、映像展示、ジオラマ、パネル展示

登山道の要整備箇所解消数
H30～R3:391箇所



出典：観光地利用統計調査(観光部)

水・大気環境等の保全

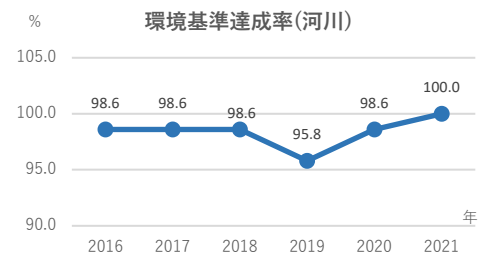
- 地下水涵養機能の維持・向上のため、計画的な間伐などの森林整備を推進
- 良好な水・大気環境を維持するため、水質・大気状況の常時監視や工場・事業場への立入検査を実施
- 諏訪湖創生ビジョンに基づき、水環境保全を目的としたヒシの除去や底層溶存酸素量の水域類型指定のための資料作成を実施
- 水環境の調査研究拠点となる諏訪湖環境研究センター(仮称)を整備し、県内河川湖沼の水環境の保全を推進

民有林間伐面積
R3:7,130ha

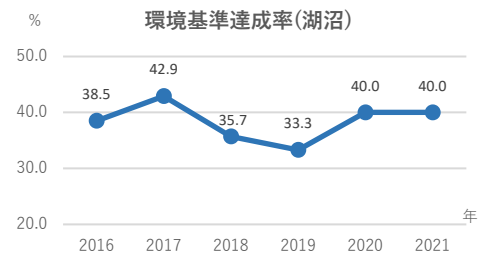
立入検査[R3]
工場・事業場(水質):601件
工場・事業場(大気):1,121件

ヒシ除去量
H30～R3:2,364t

実施内容
R3:施設設計を実施



出典：環境部



出典：環境部



出典：環境部

循環型社会の形成

- 飲食店や宿泊事業者と協力し、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進
 - ①外食時や家庭での食べ残しを減らす「残さず食べよう！30・10運動」を実施
 - ②県内小売業者と連携し、消費期限・賞味期限間近の食品から順番に購入することを呼びかける「信州発もったいないキャンペーン」を実施
- 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進
- 県下に不法投棄監視連絡員を配置し、住民と連携した広範囲かつきめ細やかな情報収集により、不法投棄の早期発見、未然防止を推進

協力店数
R3末:886店舗

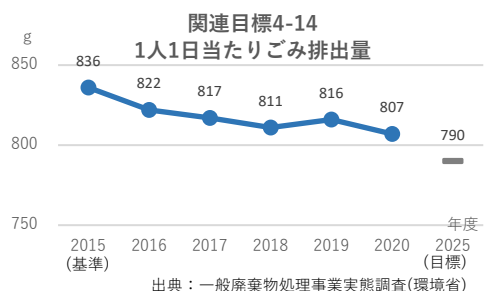
テレビCMの放映
R3:96回

**ポスター等の掲示による啓発
協力事業者数**
R3:30事業者200店舗

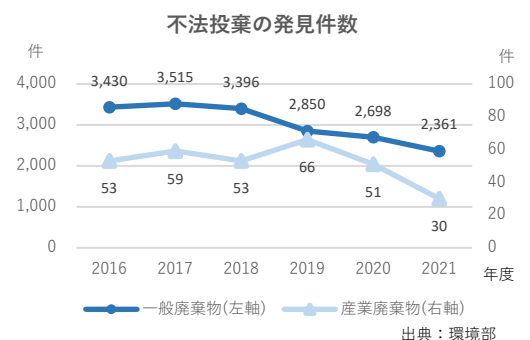
協力事業者数
R3末:87事業者611店舗

テレビCMの放映
R3:96回

連絡員配置数
R3:100人
延べパトロール時間
R3:12,808時間



出典：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)



出典：環境部

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

障がい者が暮らしやすい地域づくり

○ 障がいへの理解促進と支援のための基盤整備の推進

- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進
- 障がい者が地域で暮らせる体制を構築するため、相談や緊急受入等のサービス提供を行う地域生活支援拠点を全圏域に整備

あいサポーター研修実施回数、受講者数
H30～R3:277回、15,768人

整備箇所数
R3末:10圏域12か所

○ 障がいのある方の社会参加や、障がい特性に応じた職種への就労の支援

- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を推進
- 民間教育訓練機関等に委託して障がい者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施
- 企業向けセミナーや、採用担当者向け企業見学会を実施
- 特別支援学校への就労コーディネーターの配置等により、生徒の希望や特性等を踏まえた就労を支援

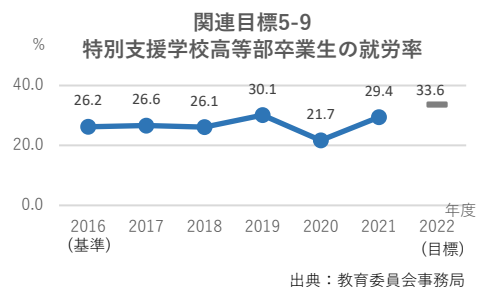
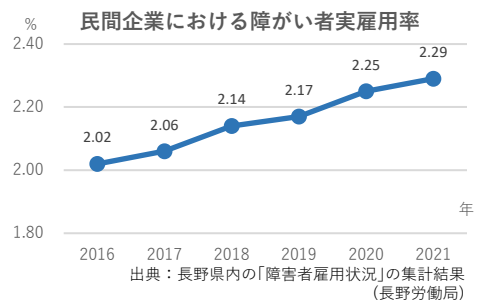
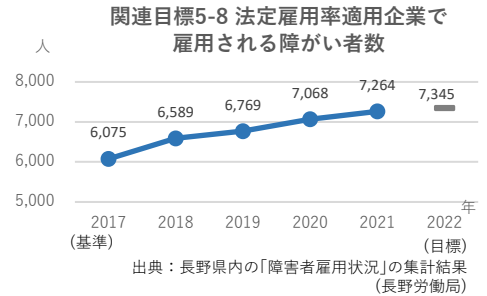
パラスポーツ大会、イベント等の参加者数
R3:2,429人

受講者数
R3:88人

セミナー参加企業数
R3:80社(104人)

個別支援数・採用企業数
R3:100社、採用20社

就労コーディネーター配置数
R3:5人



福祉を支える体制の充実

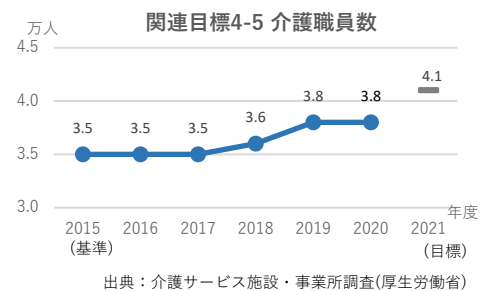
○ 社会福祉施設などの基盤整備や福祉のまちづくりの推進

- 高齢者や障がい者の生活を支援するため、各種社会福祉施設の整備を支援
- 障がい者等用駐車場の県内共通利用証を交付するとともに、協力施設の登録を行う「信州パーキング・パーミット制度」の運用により、福祉のまちづくりを推進

支援数[H30～R3]
特別養護老人ホーム等15施設、地域密着型介護支援施設等205施設、障がい福祉施設31施設

協力区画数
R3末:3,514区画

利用証発行件数
R3末:累計48,498件



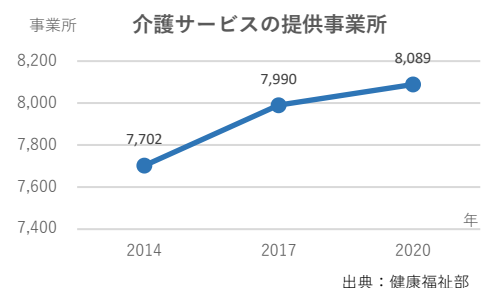
○ 福祉・介護を担う人材の育成・確保

- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進
- 福祉人材センターにおける職業紹介などマッチング支援、資格取得費用を助成
- 介護現場の負担軽減のため、介護ロボットやタブレット等のICT機器の導入に係る経費を補助

認定数
R3末:117事業所

就職者数
R3:196人

補助件数
R3:ロボット 6法人
ICT 76法人



社会的援護の促進

○ 生活に困窮する方への包括的な支援体制の構築

- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化
- 県及び市において就労支援員を配置し、生活保護受給者への就労支援を実施
- セーフティネット住宅の登録、要配慮者の県営住宅の優先入居

相談員数
R2:16人
R3:25人

就労支援員配置数
R3:5人

住宅登録数
R3:8,227戸
県営住宅の優先入居世帯数
R3:202世帯

○ 様々な困難を抱える方への状況に応じた支援の実施

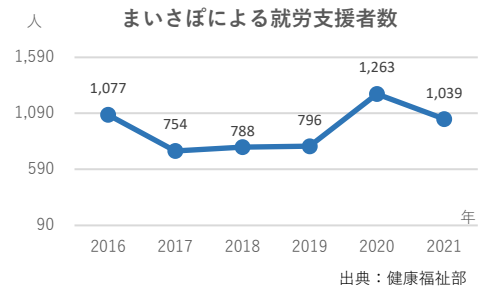
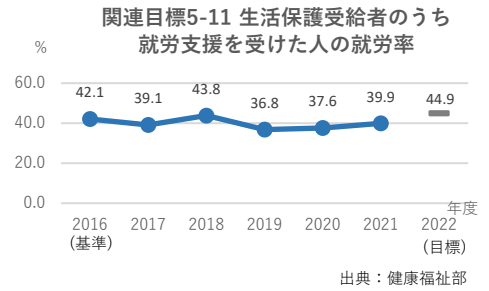
- 認知症や知的障がい等により財産管理や日常生活等に支障がある人を支えるため、市町村社会福祉協議会を中核とした権利擁護を担う受け皿の拡大を推進
- 「りんどうハートながの」で性暴力被害者支援をワンストップで実施
- 中国帰国者に対する支援相談員の配置、日本語教育や通訳派遣を実施

セミナー等開催数・参加者数
R3:3回、215人

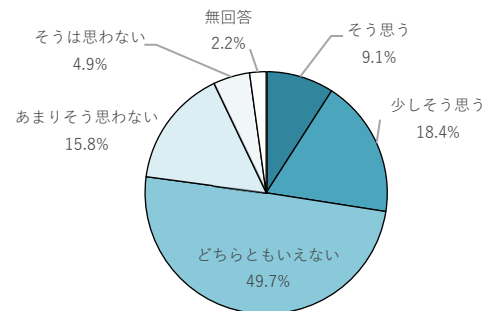
法人後見受任体制整備社協数
R3:17市町村社協

対応回数
R3:557回(24時間365日窓口開設)

相談実績
R3:支援員5人
相談件数3,615件



長野県が「人権が尊重される県」になっていると思う方の割合



人権を尊重する社会づくり

- 県内プロスポーツ4チームと連携し、ホームゲームでの啓発活動や、各チーム人権大使を起用したポスター・TVCMを作成
【連携チーム】
信濃グランセローズ
松本山雅フットボールクラブ
AC長野パルセイロ
信州ブレイブウォリアーズ
- 学校における人権教育の充実を図る研修を参集又はオンラインで開催
- 性的マイノリティの方々への理解促進のため、教育関係者、企業関係者、県職員、一般県民等を対象に支援者養成研修会を開催
- 長野美術専門学校と連携して様々な人権課題をテーマにしたポスターを作成
- 「多文化共生相談センター」において、県内で暮らす外国人の生活相談に15か国語で対応
- 日本語を学ぶ外国人県民等を支援するため、日本語交流員(日本語学習支援者)を養成

活動実績[R3]
ホームゲームでの啓発活動:
8試合
人権スポーツ教室:5回

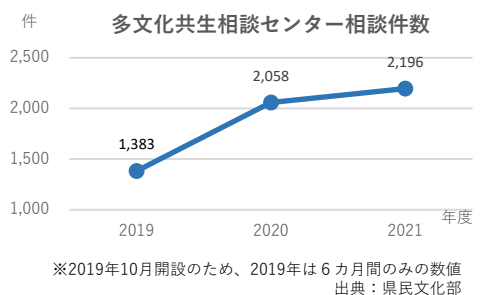
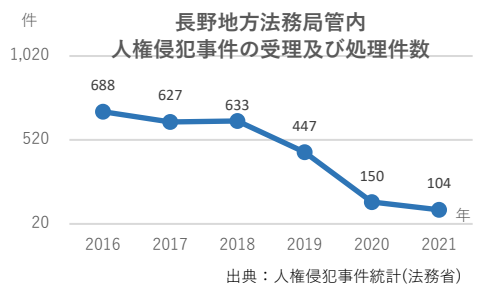
開催回数
R3:6回

開催回数
R3:4回、916人

ポスター作成数
R3:4テーマ、計16枚

相談件数
R3:2,196件

養成者数
H30~R3:163人



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-2 女性が輝く社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

女性が輝く社会づくり

○ 男女が共に支え合う社会づくりの推進

- 男女共に生きづらさを抱えることのない環境づくりのため、男女共同参画センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の学びの場を提供
- 男女共同参画センターにおいて、悩みを抱える女性や男性の支援のための相談を実施
- 女性就業支援員による市町村子育て支援センター等での就業相談からインターンシップ、就職までワンストップの就業支援を行う「はたらく女性応援プロジェクト」を実施
- 女性活躍推進に向けた職場における取組を促すため、企業経営層向けのセミナーを実施
- 県内の中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修に要する経費の一部を補助
- 父親の育児参加を促進するため、「ながのパパ手帳」をリニューアル

講座・セミナーの開催数
R3:24回

相談実施回数
R3:女性相談1,338件
男性相談139件

支援員配置数
R3:8人
就業相談者数
R3:1,221人

配信動画数
R3:3本

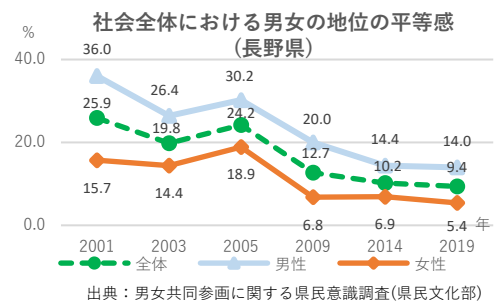
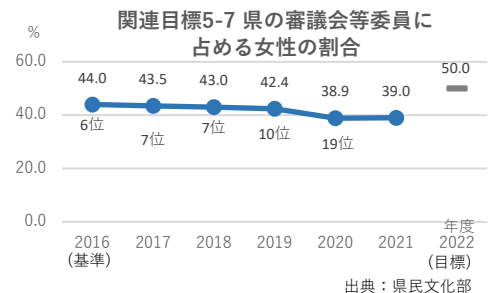
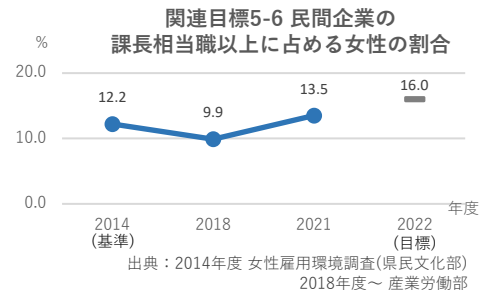
支援件数
R3:2社

発行部数
R3:12,900部

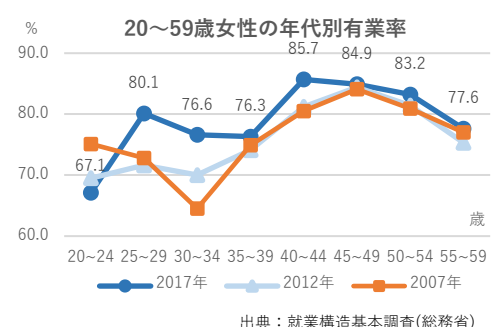
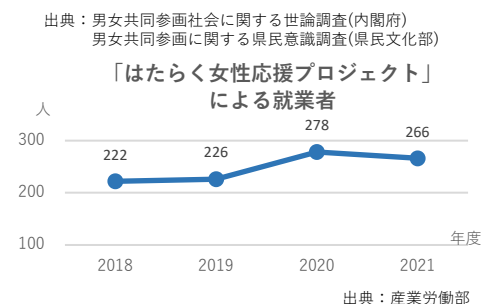
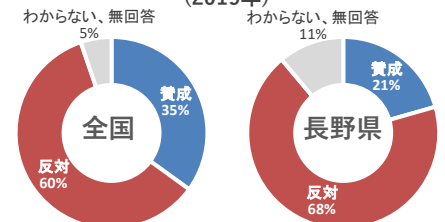
○ 認証制度等による企業への多様な働き方の導入促進

- 誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業を認証する制度として「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を大幅に改定
- 仕事と子育ての両立ができる社会の実現と子育てに温かな社会への気運醸成を図ることを目的に、行政と企業が連携し、ゆるやかなつながりを持った「ながの子育て応援企業同盟」を立ち上げ(R3.11)

認証企業数[R4.3時点]
累計:198社
ワークライフバランスコース:191社
ダイバーシティコース:27社
ネクストジェネレーションコース:66社
アドバンスプラス(上記3コース全て認証された企業):23社
参加企業数
R3:157社



性別によって役割を固定する考え方への賛否 (2019年)



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-3 人生二毛作社会の実現



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

人生二毛作社会の実現

○ シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進
- シニア大学の運営により、仲間づくりや生きがいづくり、地域課題に向き合い活動できる人材育成を促進
- 高齢者の社会参加促進に関する意識啓発を図るとともに、高齢者の活躍を求める機関・団体等との出会いの場を創出するため、県民参加型タウンミーティングを開催
- 市町村や市町村社会福祉協議会など、地域の関係団体によるネットワーク会議を開催し、高齢者の社会参加に向けて意見・情報交換を実施

シニア活動推進コーディネーター配置数
R3:11人(10圏域+統括)

卒業者数
H30~R3:1,845人
※R2は事業休止

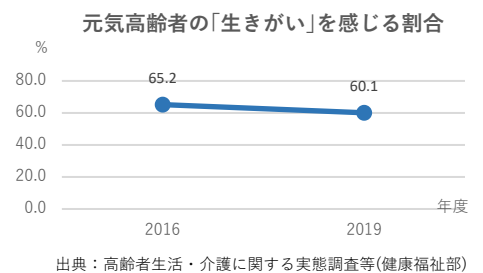
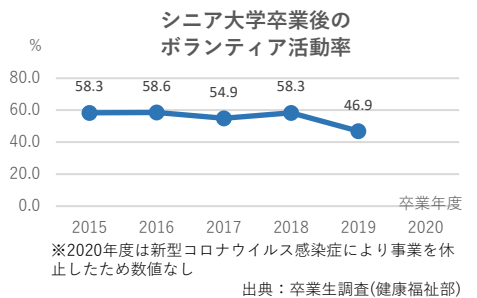
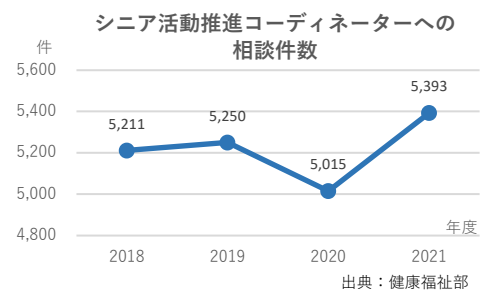
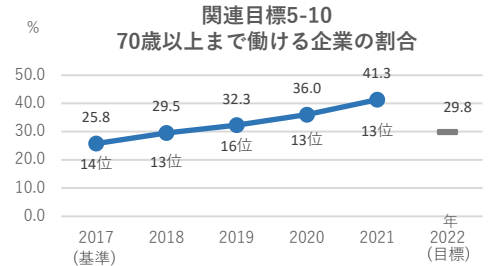
開催回数、参加者数
R3:8回、649人(オンライン参加含む)

会議開催数
R3:10回、9圏域(オンラインでの開催含む)

○ フレイル予防の重要性に関する普及啓発

- 専門職や関係者がフレイル予防や介護予防の知識・技術について理解を深めるため、県ホームページにて市町村の取組を紹介

取組紹介市町村数
R2:44市町村
R3:60市町村



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-4 若者のライフデザインの希望実現



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

結婚の希望の実現

○ 男女の出会いの機会拡大

- 「ながの結婚マッチングシステム」について、スマートフォンからのアクセス対応やAIの活用により機能を高度化し、市町村等の公的結婚相談所に対し活用研修を実施
- 結婚応援ポータルサイト「ハピネスナビ信州」により、県内の婚活イベントや結婚支援情報を発信

登録者数
R3末時点：899人
研修開催回数・参加団体数
R3:3回、44団体

掲載イベント数
R3:126件
イベント参加者数
R3:1,100人

○ 若い世代の就労支援、正規雇用の促進

- ジョブカフェ信州における個別相談、職業紹介等により就労を支援
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援

利用者数
R3:13,014人

企業訪問数
R3:2,121社
多様な働き方制度導入企業数
R3:43社

妊娠・出産の安心向上

○ 妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の整備

- 市町村が子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげる仕組みである「子ども家庭支援ネットワーク」の普及を促進
- 妊娠、出産、育児の不安解消に向けた助産師による電話相談「妊娠～子育てほっとライン信州」を実施

研修会開催回数
R3:県全体1回
児童相談所単位7回

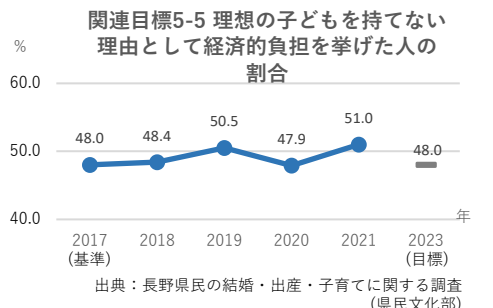
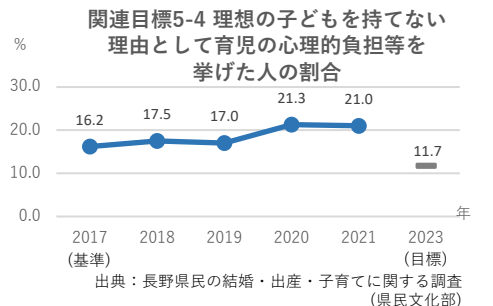
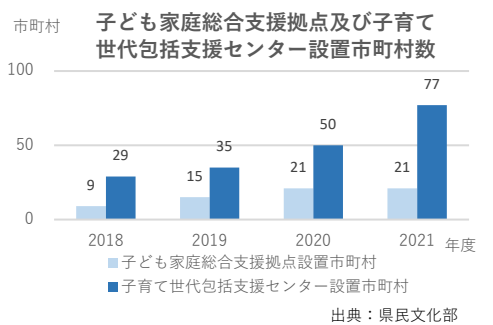
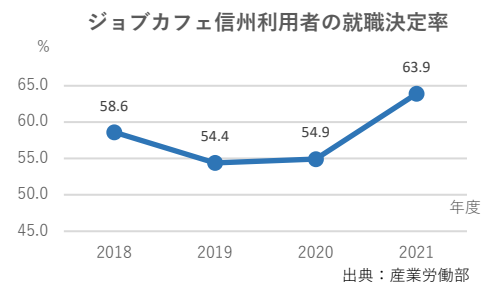
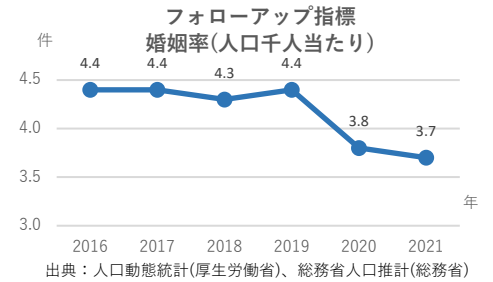
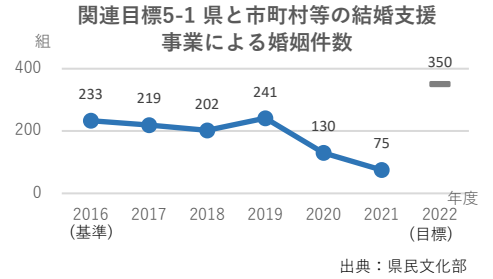
相談日数
R3:98日
相談件数
R3:372件

○ 不妊治療等への支援

- 不妊治療の経済的負担を軽減するため、治療費が高額な特定不妊治療に対する支援を拡充【拡充内容】
 - 所得制限の撤廃
 - 1回の治療につき30万円まで助成額を拡充
 - 子ども1人につき最大6回まで助成回数を拡充
- 小児・AYA※1世代がん患者等の妊孕性※2温存治療費助成を実施
 - ※1 Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の略
 - ※2 男女を問わず「妊娠するための力」を意味

助成実績
R3:2,201件、4億8,300万円

助成実績
R3:17件、335万円



魅力ある子育て環境づくり

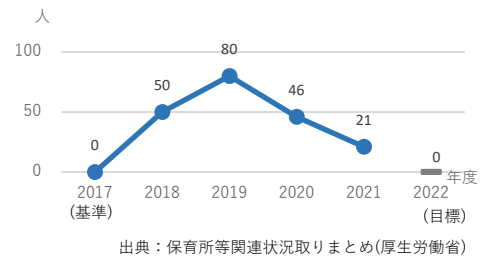
○ 子育てにおける経済的負担の軽減

- 市町村が第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費の一部を支援
- 市町村が行う乳幼児等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対し、補助金を交付

補助市町村数
R3:67市町村

助成実績
R3:補助金額984,811千円
対象乳幼児等246,069人

関連目標5-2 保育所等利用待機児童数



○ 地域と連携した子育て支援の充実

- 「信州やまほいく(信州型自然保育)」認定園の保育環境等向上のための助成や研修を実施
- 男性の育児休業取得促進など、従業員が働きやすい職場環境づくりの取組を企業トップが宣言する「社員の子育て応援宣言」を普及促進
- 子育て家庭に対し、店舗や体験施設等が割引優待を提供する「ながの子育て家庭優待パスポート」等の協賛店舗を拡大
- 老朽化した中高層の県営住宅を子育て世代が住みやすい環境となるようリノベーションを実施

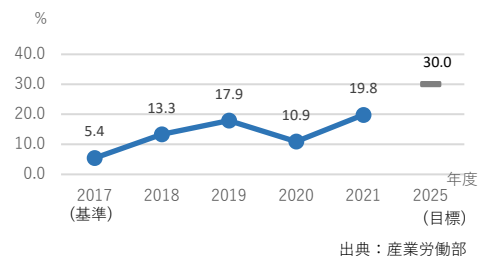
助成園数
R3:10園

職場環境改善アドバイザーによる企業訪問数
R3:2,121社

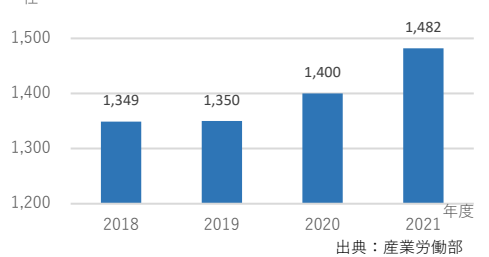
協賛依頼店舗件数
R3:1,585店舗

リノベーション改修件数
R3:6戸

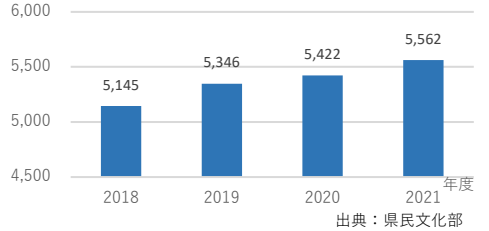
関連目標5-3 男性の育児休業取得率



「社員の子育て応援宣言」登録企業数



「ながの子育て家庭優待パスポート」等協賛店舗数



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

困難を抱える子どもへの支援

- 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備
- 県庁、合同庁舎において家庭や企業の未利用食品を寄付するフードドライブを開催
- 養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院に包括的里親支援業務を委託
- ひとり親家庭を経済面、就労面で支援するため、訓練受講料や訓練期間中の生活支援のための給付金を支給
- 生活困窮世帯等の子どもに対して学習支援協力員による個別訪問の学習支援を実施するとともに、すぐに学習に向かえない子どもに対しては必要に応じて生活支援を実施

こどもカフェ数

H29末:14か所
R3末 :159か所

フードドライブ開催数、 集まった食品量

R3:44回、28,223kg

委託乳児院数

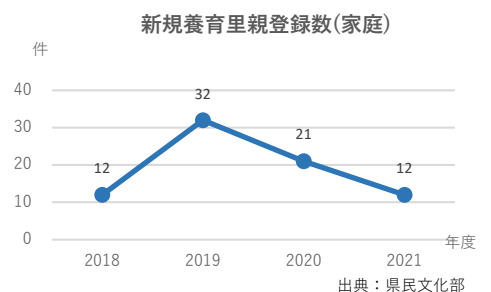
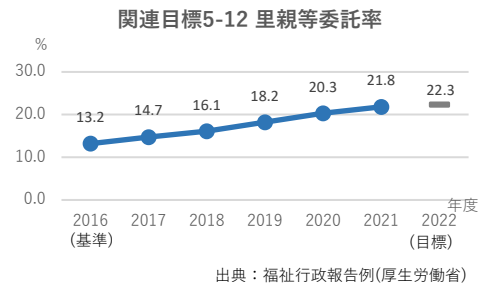
R2:1か所
R3:2か所

給付金支給者数

R3:26人

支援実施町村、支援人数

H30:6町村、31人
R3 :20町村1郡、112人



子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

○ ニートやひきこもり、不登校などの困難を有する子ども・若者の支援

- 専門的な自立支援の場を運営する民間団体を助成
- 生活困窮者の一般就労に向け、生活習慣形成のための生活自立支援や就職に向けた就労自立支援等を市事業とも連携し、広域的に実施
- 小中・高等学校等における発達障がい者の支援を充実させるため、専門性の高い教員等を派遣する発達障がい支援力アップ出前研修を実施

補助金交付数

R3:6団体

支援実績

R3:5圏域、支援実人員83人

研修実施回数、受講者数

R3:55件、2,344人

○ ネットトラブルや性被害などの犯罪から子ども・若者を守る取組の推進

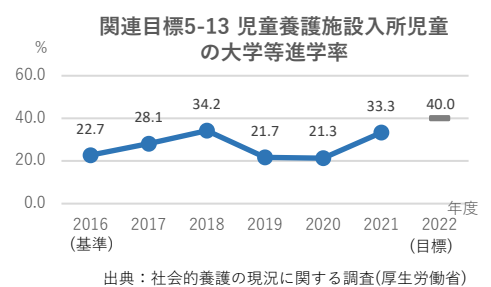
- 子どもの情報モラルの向上や性被害予防のため、地域住民が主体的に開催する研修会に助成
- 性被害防止教育の専門家を学校に派遣する「性被害防止教育キャラバン隊」を実施

研修会実施回数、受講者数

R3:121回、10,949人

派遣回数

H30～R3:473回



6 自治の力みなぎる県づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

自主的な地域づくりへの支援

○ 地域振興局による地域の特徴を活かした施策の推進

- 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域課題の解決や地域の活性化等に向けた取組を実施
- 「地域発 元気づくり支援金」により、公共的団体等が自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業を支援

地域振興推進費
R3:135事業

事業数
R3:405事業
新たな活用団体数
H25～R3(累計):1,941団体

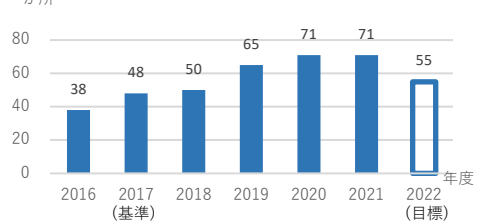
○ 地域の拠点、基盤づくりの推進

- 小さな拠点や地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るための研修や、県協力隊員による調査研究、情報発信を実施

取組市町村数
R3:小さな拠点29
地域運営組織30

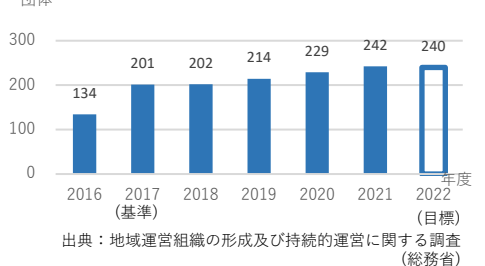
研修参加者数
R3:初任者研修74人
スキルアップ研修25人

関連目標6-1 小さな拠点形成数



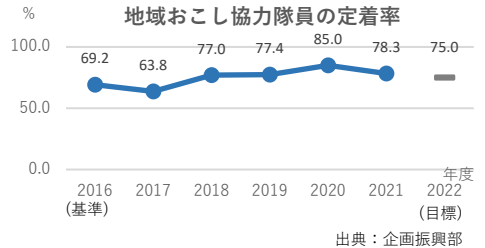
出典：小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)

関連目標6-2 地域運営組織数



出典：地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省)

関連目標6-3



出典：企画振興部

新時代に適合した県と市町村の関係構築

- 水道事業の広域連携に向けて、前年度実施した現状分析結果を基に、経営統合や施設の共同利用などの広域化シミュレーションを実施し、効果を算出
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、市町村等に事務の権限を移譲
- 市町村が広域単位で連携して取り組む事業に対して、市町村の広域連携推進事業交付金を交付

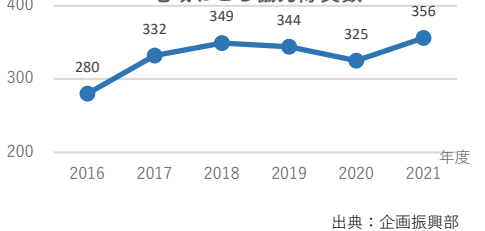
経営指標等の現状分析・将来推計実施実績

R2:80事業者
シミュレーション実施実績
R3:9圏域(長野・上田はまとめて1圏域として実施)

移譲事業数
R3末:49法令669事業

支援実績
R3:2地域(木曽、北アルプス)、11市町村、30,979千円を交付

フォローアップ指標
地域おこし協力隊員数



出典：企画振興部

多様な主体との連携・協働

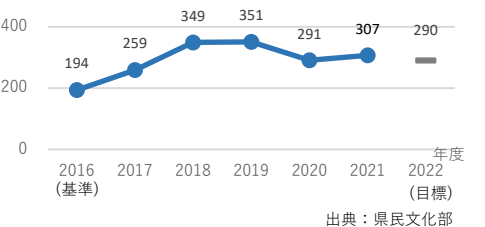
- 県が抱える課題に対し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築・課題解決につなげる共創の仕組みを試行
- 地域の活性化や県民サービス向上のため、企業(団体)とさまざまな分野について協力体制を構築する包括連携協定を締結
- SDGs達成に意欲的な県内企業等を登録する「長野県SDGs推進企業登録制度」の運営を通じて、企業の取組のPRや登録企業間の交流等を促進

提案件数
R3:4社6件

包括連携協定締結数
R3末現在:累計43件

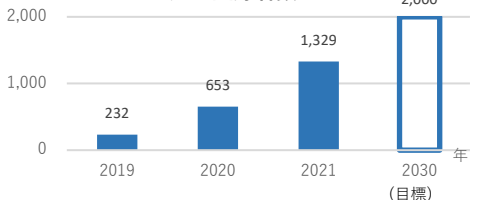
長野県SDGs推進企業登録制度新規登録者数
R3:676者

関連目標6-6 県と企業・団体等と協働して行った事業数



出典：県民文化部

長野県SDGs推進企業登録制度
延べ登録者数



出典：産業労働部

主な取組

取組実績

関連目標等の推移

信州のブランド力向上と発信

○ 国内外への信州の魅力発信と信州ファンの創造

- 「銀座NAGANO」において、外部メディアの活用、イベント開催、広報誌・SNS等による情報発信により、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信し、コアな信州ファンを創造
- 「信州魅力発信ブログ」・SNSでの情報発信と共有、県産品のPR等を通じて情報接触度を上げ、「信州ブランド」の認知度と価値を向上
- 信州農畜産物の普及のため、「おいしい信州フードネット」のほか、大使・公使等により、ラジオ、テレビ、新聞等で情報を発信
- 長野県の「食」の豊かさをシェフ等に対して訴求する「信州ガストロノミーツアー」を催行するとともに、ブランディングにも寄与する記録映像を制作し、オンライン試写会を実施

イベント開催数・参加者数
R3:105件、2,063人

ブログ(10地域振興局)更新数
R3:1,232件
SNSツイート数
R3:2,591件

ホームページ等情報発信回数
R3:112件

ツアー実績[R3]
招請者:3人
プロの映画監督による記録映像制作:1本
オンライン試写会招待者:17人

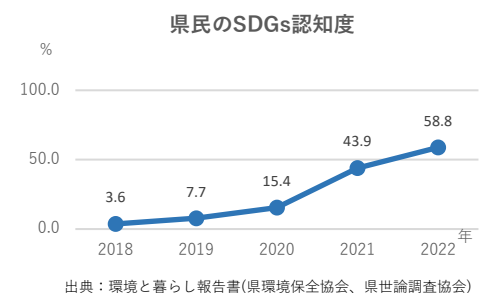
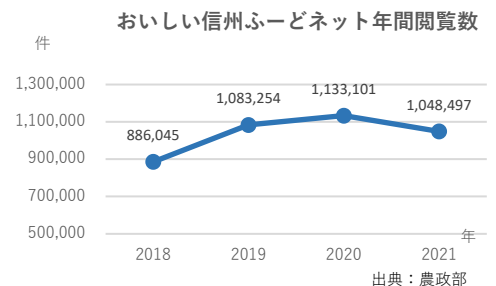
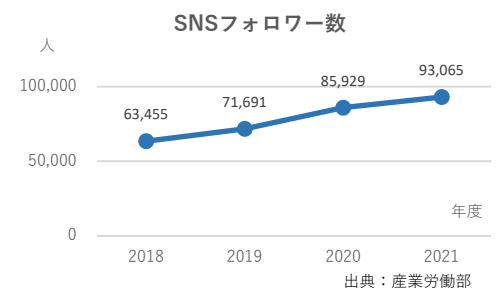
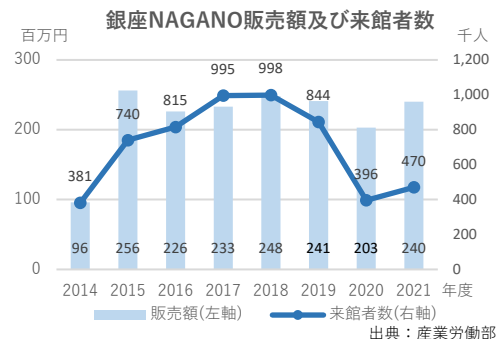
○ 「信州らしさ」の更なる普及・浸透と信州をサポートする多様な人材や専門人材があつまる環境づくり

- 長野県の優れた学びの取組を知り、地域や立場を超えた繋がりを作るオンラインイベント「Learn by Creation NAGANO」を開催
- 優れた取組事例を発掘し、県内での横展開と機運の醸成を図ることを目的として「信州SDGsアワード」を創設(R3.7)
- 長野県ならではの環境・文化、自社が保有する独自技術等を生かし新商品開発や既存商品の際ブランド化を目指す事業者のマーケティング活動を「信州ブランドプロダクト育成支援事業」により支援

参加者数
R3:1回(2日間)、延べ750人

アワード結果
R3:応募数63件、15件を表彰

支援実績
R3:全8回、6社



V. 関連目標の進捗状況

V. 関連目標の進捗状況

凡例：改善(↑)、悪化(↓)、変化なし(→)、数値未発表(-)、調査なし(斜線)、目標値に到達(太枠)

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標	最新値と目標の差
1. 学びの県づくり										
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合（算数） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、2019年度以降は従前のB問題との比較により進捗状況を把握しています。	年度	A(%)	24.2 (2017)	↓ 22.0	↑ 23.3		↑ 23.9	↓ 20.9	27以上 (2022)	△ 6.1
		B(%)	24.2 (2017)	↓ 22.7						
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合（算数） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、2019年度以降は従前のB問題との比較により進捗状況を把握しています。	年度	A(%)	25.6 (2017)	↓ 26.8	↓ 25.8		↓ 25.9	↓ 26.2	22以下 (2022)	△ 4.2
		B(%)	24.4 (2017)	↓ 25.3						
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる生徒の割合（数学） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、2019年度以降は従前のB問題との比較により進捗状況を把握しています。	年度	A(%)	23.2 (2017)	↓ 22.9	↑ 25.0		↓ 24.4	↓ 23.7	27以上 (2022)	△ 3.3
		B(%)	24.4 (2017)	↓ 23.1						
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる生徒の割合（数学） ※この指標は、全国学力・学習状況調査の問題の変更により、2019年度以降は従前のB問題との比較により進捗状況を把握しています。	年度	A(%)	25.0 (2017)	↓ 25.4	→ 25.7		↑ 24.7	↑ 24.5	22以下 (2022)	△ 2.5
		B(%)	25.1 (2017)	↓ 25.7						
「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.3 (2017)	↑ 80.9	↑ 81.0		↑ 82.1	↑ 82.7	80 (2022)	2.7
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	年度	%	78.8 (2017)	↓ 78.7	↓ 77.1		↓ 74.9	↓ 73.9	83 (2022)	△ 9.1
海外への留学率（高校生）	年度	%	0.7 (2015)	↑ 0.96	↓ 0.33	↓ 0.01	↑ 0.03	—	1.4 (2022)	△ 1.37
新たに不登校となった児童生徒在籍比	年度	%	0.59 (2016)	↓ 0.95	↓ 1.00	↓ 1.14	—	—	0.5 (2021)	△ 0.64
地域の行事に参加する児童（小6）の割合	年度	%	87.8 (2017)	↓ 86.4	↑ 89.5		↓ 83.7	↓ 80.4	90.0 (2022)	△ 9.6
地域の行事に参加する生徒（中3）の割合	年度	%	63.2 (2017)	↑ 63.4	↑ 70.5		↓ 64.0	↓ 59.7	64.0 (2022)	△ 4.3
県内大学の収容力	年度	%	17 (2017)	↑ 18.6	↑ 19.4	→ 19.4	↑ 20.7	↑ 21.1	19 (2022)	2.1
		順位	45 (2017)	→ 45	↑ 44	↓ 45	→ 45	—		
県内私立大学の定員充足率	年度	%	102.7 (2017)	↑ 102.9	↑ 103.8	↑ 103.9	↑ 104.7	↓ 99.4	100 (2023)	△ 0.6
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	年度	件	304 (2014～16平均)	↑ 334	↑ 403	↓ 310	↑ 345	—	500 (2022)	△ 155
県内公共図書館調査相談件数	年度	件	78,724 (2016)	↑ 88,578	↓ 85,011	↓ 63,189	↑ 63,686	—	82,000 (2022)	△ 18,314
市町村公民館における学級・講座数（人口千人当たり） ※この指標は、当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 （上段:変更後 下段[]:変更前）	年度	件/千人	3.2 [4.3] (2016)	→ 3.4	↓ 3.0	↓ 1.7	↑ 2.1	—	3.4 [4.5] (2022)	△ 1.3

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標	最新値と目標の差
2. 産業の生産性が高い県づくり										
製造業の従業者一人当たり付加価値額	年	万円/人	1,117 (2015)	↗ 1,120	↘ 1,076	—	—	—	1,260 (2020)	△ 184
		順位	29 (2015)	↘ 30	↘ 33	—	—	—		
製造品出荷額等	年	億円	58,794 (2015)	↗ 64,659	↘ 61,578	—	—	—	63,655 (2020)	△ 2,077
		順位	19 (2015)	↗ 18	→ 18	—	—	—		
農業の単位面積当たり生産性	年	万円/ha	268 (2015)	↗ 280	↘ 270	↗ 278	↘ 268	—	284 (2022)	△ 16
農業農村総生産額	年	億円	3,118 (2015)	↗ 3,237	↘ 3,105	↗ 3,119	↘ 3,018	—	3,300 (2022)	△ 282
林業従業者一人当たりの木材生産額	年	万円/人	477 (2015)	↗ 553	↗ 615	↘ 555	—	—	671 (2021)	△ 116
素材（木材）生産量	年	千m ³	498 (2016)	↗ 540	↗ 564	↗ 570	↗ 625	—	800 (2022)	△ 175
第3次産業の労働生産性（実質） ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 （上段:変更後 下段[]:変更前）	年度	千円/人	7,887 [7,488] (2014)	↗ 8,084	↘ 7,865	—	—	—	8,464 [8,035] (2020)	△ 599
開業率	年度	%	3.61 (2016)	↘ 3.29	↘ 3.10	↗ 3.80	—	—	6 (2021)	△ 2.2
		順位	39 (2016)	↗ 38	→ 38	↗ 36	—	—		
企業立地件数（工場・研究所）	年	件	35 (2016)	↗ 42	↘ 32	↘ 20	↗ 29	—	40 (2022)	△ 11
		順位	9 (2016)	→ 9	↗ 8	↘ 14	↗ 9	—		
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 ※この指標は、目標年度を2019年度から2022年度に更新しました。 （上段:変更後 下段[]:変更前）	年度	件	4 (2016)	↘ 1	→ 1	↗ 4	↗ 5	—	7 (2022) [[2019]]	△ 2
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	年度	件	44 (2014～16平均)	↗ 54	↘ 53	↗ 55	↘ 55	—	50 (2022)	5
農産物等の輸出額	年	億円	5.6 (2016)	↗ 12.2	↘ 12.1	↗ 14.9	↗ 17.7	—	20.0 (2022)	△ 2.3
加工食品の輸出額	年	億円	31.4 (2015)	↗ 51.8	↗ 53.7	↗ 56.5	—	—	65.0 (2021)	△ 8.5
県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	55.9 (2016)	↗ 57.2	↘ 56.2	↘ 50.0	↗ 53.4	—	65 (2022)	△ 11.6
県内出身学生のUターン就職率	年度	%	37.7 (2017)	↗ 39.5	↘ 35.3	↘ 33.8	↗ 38.4	—	45 (2022)	△ 6.6
県内公立高校卒業生の県内就職率	年度	%	90.7 (2016)	↘ 90.3	↗ 90.8	↗ 91.0	↗ 91.7	—	90.7 (2022)	1.0
一般労働者の総実労働時間	年	時間/人	2031.6 (2016)	↗ 2,014.8	↗ 1,975.2	↗ 1,927.2	↘ 1,952.4	—	2,010 (2022)	57.6

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標	最新値と目標の差
3. 人をひきつける快適な県づくり										
社会増減（国内移動）	年	人	△2,733 (2017)	↘ △ 3,243	↘ △ 4,531	↗ △ 2,156	↗ △ 577	—	△1,000 (2022)	423
移住者数	年度	人	2,084 (2016)	↗ 2,315	↗ 2,323	↗ 2,426	↗ 2,960	—	2,900 (2022)	60
延べ宿泊者数	年	万人	1,780 (2016)	↗ 1,832	↘ 1,805	↘ 1,124	↘ 1,084	—	2,175 (2022)	△ 1,091
		順位	8 (2016)	→ 9	↘ 11	↗ 9	↘ 10	—		
外国人延べ宿泊者数	年	万人	113.5 (2016)	↗ 153	↗ 158	↘ 53	↘ 6	—	300.0 (2022)	△ 294
		順位	12 (2016)	→ 12	↘ 13	↗ 10	↘ 12	—		
都市農村交流人口	年度	人	624,909 (2016)	↘ 622,925	↘ 580,179	↘ 173,853	↗ 198,849	—	690,000 (2022)	△ 491,151
公共交通機関利用者数	年度	千人	102,674 (2012～16平均)	↗ 104,813	↘ 98,307	↘ 69,077	—	—	103,000 (2021)	△ 33,923
信州まつもと空港利用者数 <small>※この指標は計画策定時の全国順位の現状値に特定地方管理空港（国が設置し、地方公共団体が管理する空港）を含めた順位を記載していたため、地方管理空港のみの順位に訂正しました。（上段:変更後 下段[]:変更前）</small>	年度	千人	124 (2016)	↗ 138	↗ 157	↘ 76	↗ 130	—	168 (2022)	△ 38
		地方管理空港中の順位	26/54 [31/54] (2016)	↗ 27/54	↗ 24/54	↗ 21/54	↗ 18/54	—		
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	年度	市町村	3 (2016)	↗ 10	↗ 12	↗ 16	↗ 17	—	13 (2022)	4
文化芸術活動に参加した人の割合	年度	%	70.1 (2016)	↘ 59.1	↗ 64.9	↘ 44.8	↗ 76.3	—	72.5 (2022)	3.8
県立文化会館ホール利用率	年度	%	67.3 (2016)	↗ 69.1	↗ 69.5	↘ 33.5	↗ 48.8	—	70 (2022)	△ 21.2
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位	年	位	18 (2017)	↗ 13	↘ 16	/	/	—	10位以内 (2022)	△ 6
運動・スポーツ実施率	年度	%	49.3 (2016)	↗ 56.3	↗ 57.1	↗ 57.3	↗ 60.8	—	65 (2022)	△ 4.2
スポーツ観戦率	年度	%	13.4 (2016)	↘ 11.7	↘ 8.9	↘ 7.7	↗ 8.0	—	15 (2022)	△ 7.0
4. いのちを守り育む県づくり										
特定健診受診率	年度	%	52.5 (2014)	↗ 59.2	↗ 60.2	—	—	—	62.0 (2019)	△ 1.8
		順位	8 (2014)	↗ 7	↘ 8	—	—	—		
自殺死亡率 (人口10万人当たり)	年	—	16.5 (2016)	↗ 15.4	↘ 17.4	↘ 17.5	↗ 16.3	—	13.6以下 (2022)	△ 2.7
		順位	19 (2016)	↗ 14	↘ 35	↘ 36	↗ 23	—		
医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	年	人	226.2 (2016)	↗ 233.1	/	↗ 243.8	/	—	239.8 (2020)	4.0
		順位	30 (2016)	↘ 31	/	↗ 30	/	—		

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標	最新値と目標の差
就業看護職員数 (人口10万人当たり)	年	人	1,389.7 (2016)	↗ 1,436.9	/	↗ 1,490.3	/	—	1,389.7 (2022)	100.6
		順位	25 (2016)	↗ 24	/	↗ 24	/	—		
介護職員数	年	万人	3.5 (2015)	↗ 3.6	↗ 3.8	→ 3.8	—	—	4.1 (2021)	△ 0.3
交通事故死傷者数	年	人	9,805 うち死者79 (2017)	↗ 8,884	↗ 7,624	↗ 5,802	↗ 5,741	—	8,500 以下 (2022)	2,759
		順位	14 (2017)	→ 14	→ 14	↘ 13	→ 13	—		
山岳遭難死傷者数	年	人	211 うち死者60 (2017)	↗ 203	↗ 180	↗ 120	↘ 164	—	180 (2022)	16
犯罪(刑法犯)発生件数	年	件	9,535 (2017)	↗ 8,825	↗ 8,504	↗ 6,944	↗ 5,959	—	現状以下 (2022)	3,576
		順位	22 (2017)	→ 22	→ 22	→ 22	→ 22	—		
住宅の耐震化率	年度	%	80.1 (2016)	↗ 82.5	/	/	/	/	92 (2025) [90%] [[2020]]	△ 9.5
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	年度	%	98.02 (2016)	↗ 99.4	↗ 99.5	↗ 99.6	→ 99.6	—	100 (2020)	△ 0.4
通学路安全対策箇所の整備率	年度	%	83.3 (2016)	↗ 87.5	↗ 90.3	↗ 93.2	↗ 95.4	—	100 (2022)	△ 4.6
発電設備容量でみるエネルギー自給率	年度	%	91.0 (2016)	↗ 98.3	↗ 110.1	↘ 106.5	—	—	127.8 (2021)	△ 21.3
温室効果ガス総排出量	年度	千t-CO ₂	15,489 (2014)	↗ 14,783	↗ 14,384	—	—	—	13,738 (2019)	△ 646
1人1日当たりのごみ排出量	年度	g	836 (2015)	↗ 811	↘ 816	↗ 807	—	—	790 (2025) [795] [[2020]]	△ 17
		順位	1 (2015)	→ 1	→ 1	↘ 2	—	—		

5. 誰にでも居場所と出番がある県づくり

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	年度	組	233 (2016)	↘ 202	↗ 241	↘ 130	↘ 75	—	350 (2022)	△ 275
保育所等利用待機児童数	年	人	0 (2017)	↘ 50	↘ 80	↗ 46	↗ 21	—	0 (2022)	△ 21
男性の育児休業取得率	年度	%	5.4 (2017)	↗ 13.3	↗ 17.9	↘ 10.9	↗ 19.8	—	30 (2025) [13] [[2020]]	△ 10.2
理想の子ども数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	年	%	16.2 (2017)	↘ 17.5	↗ 17.0	↘ 21.3	↗ 21.0	—	11.7以下 (2023)	△ 9.3
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	48.0 (2017)	↘ 48.4	↘ 50.5	↗ 47.9	↘ 51.0	—	48以下 (2023)	△ 3.0
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	年度	%	12.2 (2014)	↘ 9.9	/	/	↗ 13.5	/	16 (2022)	△ 2.5

指標名	年/年度	単位	計画策定時の現状	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	目標	最新値と目標の差
県の審議会等委員に占める女性の割合	年度	%	44.0 (2016)	↘ 43.0	↘ 42.4	↘ 38.9	↗ 39.0	—	50 (2022)	△ 11.0
		順位	6 (2015)	↘ 7	→ 10	↘ 19	—			
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	6,075 (2017)	↗ 6,589	↗ 6,769	↗ 7,068	↗ 7,264	—	7,345 (2022)	△ 81
特別支援学校高等部卒業生の就労率	年度	%	26.2 (2016)	↘ 26.1	↗ 30.1	↘ 21.7	↗ 29.4	—	33.6 (2022)	△ 4.2
		順位	37 (2016)	→ 37	↗ 5	↘ 29	—			
70歳以上まで働ける企業の割合	年	%	25.8 (2017)	↗ 29.5	↗ 32.3	↗ 36.0	↗ 41.3	—	29.8 (2022)	11.5
		順位	14 (2017)	↗ 13	↘ 16	↗ 13	→ 13			
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	年度	%	42.1 (2016)	↗ 43.8	↘ 36.8	↗ 37.6	↗ 39.9	—	44.9 (2022)	△ 5.0
里親等委託率	年度	%	13.2 (2016)	↗ 16.1	↗ 18.2	↗ 20.3	↗ 21.8	—	22.3 (2022)	△ 0.5
児童養護施設入所児童の大学等進学率	年度	%	22.7 (2012～16平均)	↗ 34.2	↘ 21.7	↘ 21.3	↗ 33.3	—	40 (2022)	△ 6.7

6. 自治の力みなぎる県づくり

小さな拠点形成数	年度	か所	48 (2017)	↗ 50	↗ 65	↗ 71	→ 71	—	55 (2022)	16
地域運営組織数	年度	団体	201 (2017)	↗ 202	↗ 214	↗ 229	↗ 242	—	240 (2022)	2
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	69.2 (2016)	↗ 77.0	↗ 77.4	↗ 85.0	↘ 78.3	—	75 (2022)	3.3
消防団員数（人口千人当たり）	年度	人	16.85 (2016)	↘ 16.75	↘ 16.59	↘ 16.36	↘ 16.06	—	17.2 (2022)	△ 1.14
		順位	9 (2016)	→ 9	→ 9	→ 9	→ 9			
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	年度	%	52.6 (2014)	↗ 70.0	↗ 75.3	↗ 79.2	↘ 71.4	—	90 (2022)	△ 18.6
県と企業・団体等と協働して行った事業数	年度	件	194 (2016)	↗ 340	↗ 351	↘ 291	↗ 307	—	290 (2022)	17

VI. フォローアップ指標の進捗状況

VI. フォローアップ指標の進捗状況

指標名	現状	最新値
1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～		
婚姻率	4.4 (2016年)	3.7 (2021年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	11,913人 (2021年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	63.9% (2021年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	98.7% (76市町村) (2021年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,482事業所 (2021年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	18.9% (2020年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,562店舗 (2021年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	88.3% (68市町村) (2021年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	38,576人 (2021年度)
信州やまほいく（信州型自然保育）実践団体の認定数	115園 (2016年度)	241園 (2021年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	100.0% (2021年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	81.0% (2021年度)
2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	7,530件 (2021年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	356人 (2021年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	310人 (2021年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	680人 (2021年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	317件 [316件] (2016年度)	287件 (2021年度)
※この指標は、現状値に誤りがあったため訂正しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)		

指 標 名		現 状	最 新 値
県内専門学校の定員充足率		55.1% (2017年度)	58.2% (2022年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率		84.2% (2016年度)	74.7% (2021年度)
県内大学生のインターンシップ参加率		22.8% (2016年度)	25.8% (2021年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	+0.5ポイント (2016年度)	△0.4ポイント (2022年度)
	中学校	△0.2ポイント (2016年度)	△0.7ポイント (2022年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)		93.8% (2016年度)	100% (2022年度)

3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～

製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	9,326千円/人 [10,638千円/人] (2014年度)	10,077千円/人 (2019年度)
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	101.6 [91.4] (2016年)	112.9 (2021年)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	3,388件 (2021年度)
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	20,828件 (2021年度)
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	42.9% (2021年度)
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	100件 (2021年度)
林業における労働生産性	4.1m ³ /人日 (2015年)	4.75m ³ /人日 (2020年)
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	426台 (2020年度)
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,288件 (2021年度)
ながの創業サポートオフィス相談件数 ※2020年度から「信州スタートアップステーション」に名称変更	509件 (2016年度)	516件 (2021年度)
事業引継ぎ支援センター相談件数 ※2021年度から「事業承継・引継ぎ支援センター」に名称変更	556件 (2016年度)	1,556件 (2021年度)

指標名	現状	最新値
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	276品 (2021年度)
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	81件 (2021年度)
おためし移住件数	11件 (2016年度)	24件 (2021年度)
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	386人 (2021年度)
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	148施設 (2021年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	89.4% (2021年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	74.7% (2021年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	198社 (2021年度)

4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～

地域公共交通網形成計画を策定する市町村数 ※2020年度から「地域公共交通計画」に名称変更	26市町村 (2016年度)	35市町村 (2021年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2021年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数 ※この指標は、「年度」ではなく「年」単位の集計だったため、表記を改めました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	259件 (2016年) [2016年度]	266件 (2021年)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2021年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	356人 (2021年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	51.1人 (2020年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	110団体 (2021年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	8.7% (2021年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段：変更後 下段[]：変更前)	54,208人 [25,748人] (2016年度)	— (2020年度)
要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.9% (2022年3月)

※新型コロナウイルス感染症の影響で各地域での取組が中止となったことに伴い、実績値なし

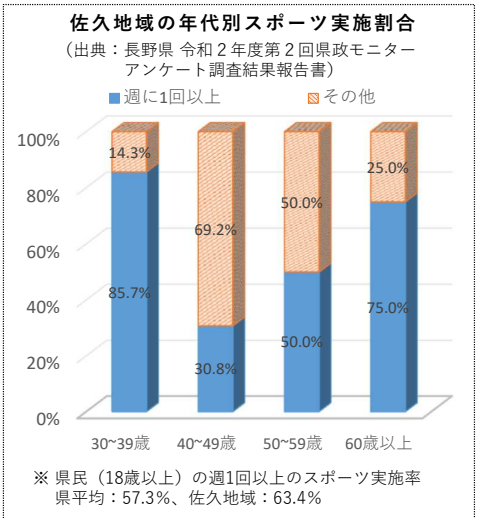
Ⅶ. 地域計画の政策評価

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2021年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.6%と、目標値を上回っている状況。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※1）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに（※2）150人以上養成し、これまでに7市町村がボランティアを活用。
- 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率は県平均より高いが、年代別にみると、働き盛り世代（40、50代）が低い傾向。

※1【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）
 ※2 ボランティア養成期間：2017年～2019年



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着等を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加し、市町村等が行う健康教室等で活躍している。佐久地域における要介護・要支援率は前年度より低下し、健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、「新しい生活様式」に対応した運動セミナー体験講座の動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

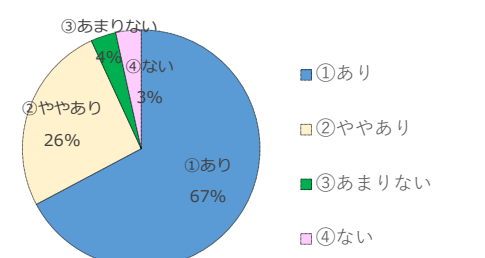
達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	0施設	20施設	17施設

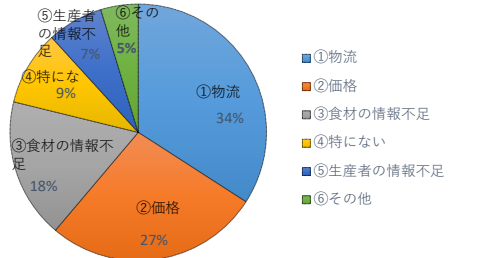
- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2019年度までに14宿泊施設が新たに地元食材※の利用を開始。
 ※レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー等
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊施設、農産物直売所の休業が続き、働きかけが難しい状況となり、地元食材を利用する宿泊施設数を増加させる取組ができなかった。
- 2021年度は、新たな流通事業者と連携し地元産野菜を紹介することで、地元食材を利用する宿泊施設の増加につながった。

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【重点政策の評価】

直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- Afterコロナを見据え、その土地ならではの食を提供するために宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 佐久鯉を含む信州ブランド魚の冷凍方法・解凍方法のこれまでの研究成果をマニュアル化し、刺身用冷凍食材の普及、消費拡大を図ることが必要

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	53,768m ³	65,000m ³	65,102m ³

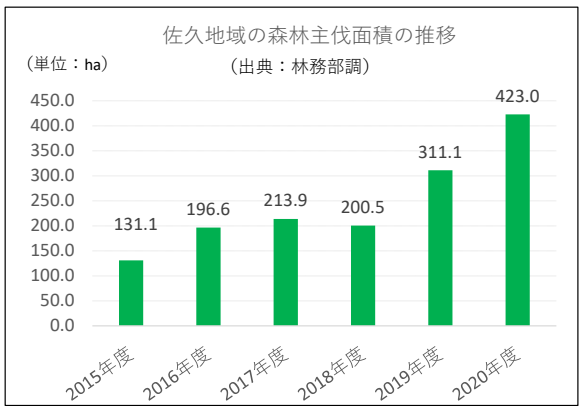
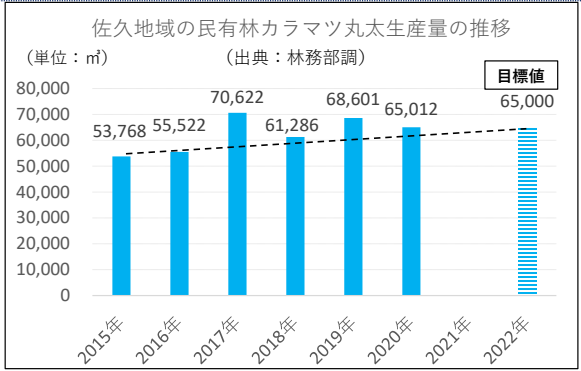
- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2017年に大きく増加。2015年からは21%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。

【重点政策の評価】

カラマツ資源の充実や利活用の現状を森林所有者、林業関係者に向け積極的に発信した成果が表れている。
 林地残材となっていた未利用材についても、木質バイオマス発電に使用する燃料等への利用が拡大しつつある。

【今後の取組の方向性】

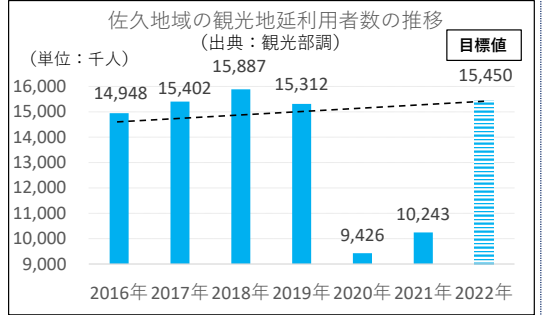
- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少し山土場等での滞留が見られたが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況に回復している
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であるため、引き続き林業事業体に向けての支援や、関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	1,495万人	1,545万人	1,024万人

- 2021年の観光地延利用者数は10,243千人で、2020年に比べ817千人増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻りきらず、依然として厳しい状況であった。
(2020年比+8.7%、2019年比△33.1%)
- 2022年のGWは3年ぶりに行動制限のない連休になり、主な観光地の利用者数は404千人と、2021年に比べ153千人増加した。2019年と比較すると5割程度にとどまるが、小諸懐古園などコロナ禍前の利用者数を上回る観光地もあった。
(2021年GW比+60.9%、2019年GW比△47.3%)



2021年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	10,243	100
小諸市	1,053	10.3
佐久市	1,771	17.3
軽井沢町	5,484	53.5
立科町	1,189	11.6
その他	746	7.3

佐久地域 GWの主な観光地の利用状況

観光地	2022年 (千人)	2021年 (千人)	2019年 (千人)	対3年前比 (2022/2019)
合計	403.6	250.8	766	52.7%
うち懐古園	25.7	7.5	19	135.3%
うち平尾山公園	42.2	16.7	30	140.8%
うち軽井沢高原	278.9	193.9	619	45.1%

(出典：観光部・佐久地域振興局調)

【重点政策の評価】

佐久エリアの美しい星空を活かした観光地域づくりを推進するため、しなの鉄道の車両に「佐久地域の星空」をデザインしたラッピングの実施や、小海線の観光列車HIGHRAIL1375への乗客を対象としたキャンペーンを開催するなど取組を進めている。

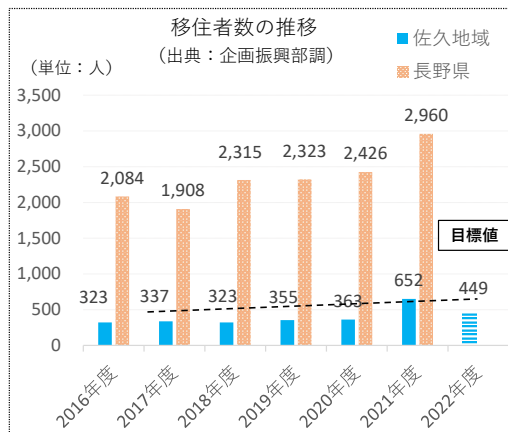
【今後の取組の方向性】

- Afterコロナを見据え、観光客の新たな価値観や行動を的確に捉えた安全・安心な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周遊観光の促進や「美しい星空」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	323人	449人

- 2021年度の移住者数は、県2,960人のうち佐久地域が652人と全体の22.0%を占め、前年に引き続き県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、地方暮らし、転職・転業の順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、U・Iターン比率は、Uターン13.8%、Iターン86.2%となり、Iターン者が多く、その転出地については首都圏の都県が上位を占めている。



【重点政策の評価】

首都圏等に向けたオンラインセミナーの開催など、「人」や「生活」に焦点を当てた情報発信等を行うことにより、移住者数の増加傾向は維持されており、取組の成果が表れている。

<参考>

- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内1位となった。また、軽井沢町7位、小諸市11位、佐久市12位となっている。
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2022<長野県版>」
- 民間会社の住みよさ調査※において、小諸市が県内2位(全国33位)となった。※株式会社東洋経済新報社「住みよさランキング2022」

【今後の取組の方向性】

首都圏で地方移住やテレワークによる二地域居住を考えている方、特色ある教育に取り組む学校等に関心のある子育て世代を中心に、状況に応じた効果的な情報発信の手法を検討し、市町村の取り組みを交えた佐久地域の魅力を広めていくことが必要

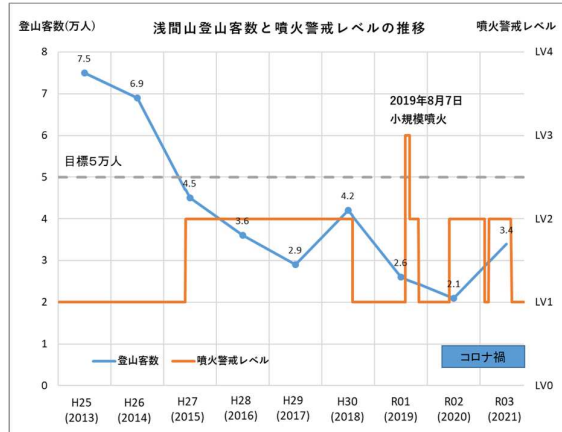
順位	都府県	割合
1位	東京都	15.5%
2位	神奈川県	8.8%
3位	埼玉県	7.8%
4位	千葉県	5.0%
5位	大阪府	2.0%

(出典：企画振興部調)

達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	3.6万人	5万人

- 2019年8月の小規模噴火、令和元年東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症及び噴火警戒レベルの引き上げによる影響で、浅間山登山客数は減少傾向にあった。
- 2021年3月に登山専門メディアで浅間山の魅力を情報発信し、コロナ禍であっても登山を楽しめることが再認識され、2021年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたこともあり、2020年を底に増加に転じた。



【重点政策の評価】

小諸市と連携し、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方と安全登山に関する情報を統一的に発信することとし、登山者の安全確保及び一時の状況に左右されない登山者誘客の取組を進めている。

【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から大規模噴火を想定した広域避難計画の策定に着手しており、防災体制の体制強化に向け、令和5年度までに計画を策定していく
- 関係機関と連携し、引き続き、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信するとともに、防災啓発活動を効果的なものとするため、関係機関と意見交換を行い、実情にあった防災啓発体制づくりを進める

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- Afterコロナを見据え、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体を実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は約8,700台。市道、国道道も含めた総交通量は約3,000台増加した。
- 開通1年後（2019年4月）の佐久南IC～佐久中佐都ICの利用台数は6割ほど増加し、佐久臼田IC～佐久南ICの利用台数は約10,600台と開通直後より増加した。
- 中佐都ICへのアクセス道路として整備を進めてきた「中佐都バイパス」の第2工区が完了し、令和3年3月に全線2.1kmが開通した。

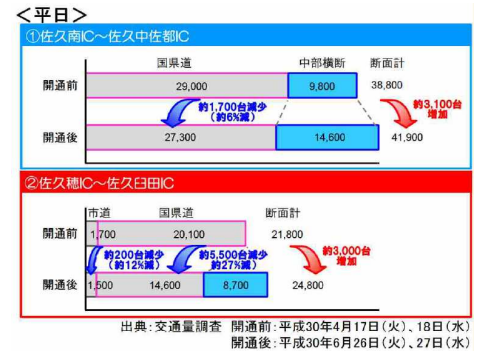
【重点政策の評価】

延伸開通により、既存道路の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含む総交通量は増加しており、延伸効果を活かせず周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

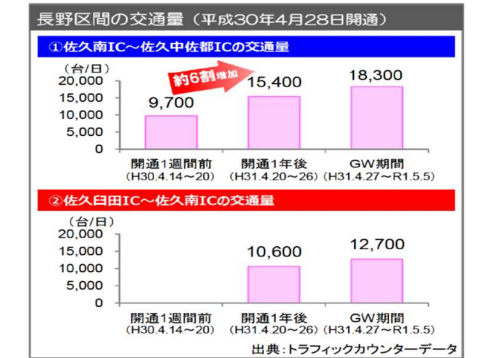
【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かせず周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 令和6年開業予定の道の駅「八千穂高原IC(仮称)」において計画される地域振興施設との一体的な整備(道路改良、休憩施設等)など、周辺道路の整備を引き続き推進し、延伸効果の波及を図る。

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果
(出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料)



中部横断自動車道(八千穂高原IC～佐久南IC)開通1年後の状況
(出典：2019年6月6日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所・甲府河川国道事務所、中日本高速道路株式会社東京支社発表資料)



達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	30,905人	34,000人	6,576人

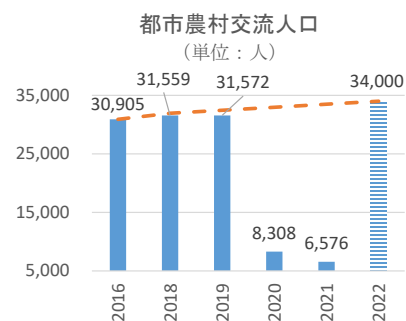
コロナ禍の影響により都市農村交流活動の中止やイベント規模の縮小、更に実施団体の高齢化による事業の廃止など、交流活動を取り巻く状況が好転せず、2021年度の都市農村交流人口は6,576人と前年度と比べ1,732人減少(△21%)している。

【重点政策の評価】

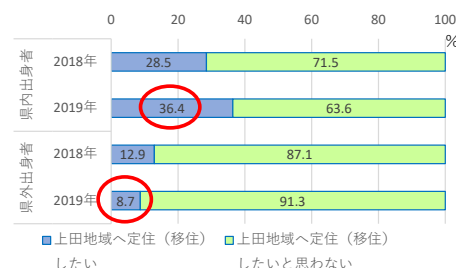
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」等で支援したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止による移動自粛の影響により首都圏等から人を呼び込むことが難しくなったことから、都市農村交流人口は前年度に引き続き大幅に減少しているが、棚田保全活動のパートナーシップ協定締結など、アフターコロナを見据えた都市農村交流につながる取組は進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な団体による都市農村交流の活動支援とともに、団体間の交流を促し、交流人口の拡大につながる取組の普及が必要
- 中学校・高等学校でのキャリア教育、地域で学ぶ学生のほか、外国人留学生など多様な資質・背景を持つ若者や地域外へ進学した学生等に対する地域産業・企業に関する効果的な情報提供などの取組強化とともに、新たな取組の検討が必要
- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、若者の就業促進や企業の働き方改革、テレワークなどデジタル化に係る地域の課題や構成団体の取組状況を共有しながら事業の展開を図ることが必要



管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018、2019年アンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	75ha	110ha	120ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	18億円	22億円	20億円

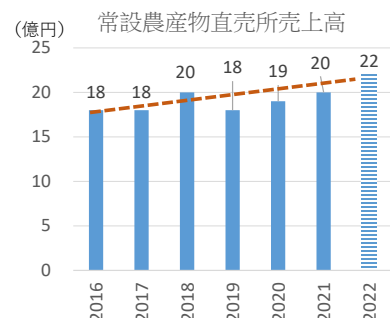
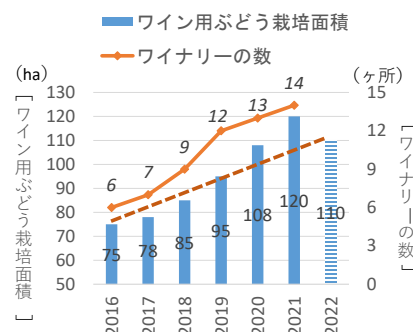
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2021年のワイン用ぶどう栽培面積は120haと順調に推移し、目標値の110haを上回っている。(目標値の109%達成)
- コロナ禍による移動自粛の影響が残るものの、地元消費者による巣ごもり需要の増加などが利用者数の下支えとなり、2021年度の常設農産物直売所売上高は20億円と前年度を若干上回る結果となっている。

【重点政策の評価】

ワイン産業の振興に向けて、ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進んでいるほか、コロナ禍で規模を縮小して開催した集客イベントも多くの方が参加するなど、地元産ワインを基軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は着実に進んでいる。また、コロナ禍でも農産物直売所の売上高は前年度並みとなり、農産物の地域内循環の取組が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

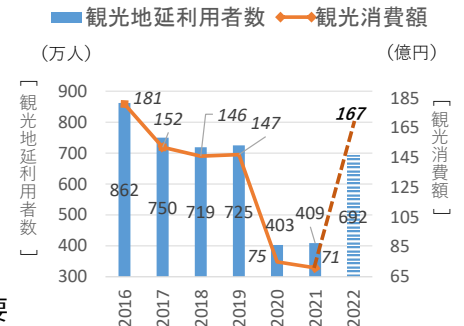
- コロナ禍の影響により売上が減少している中小企業や農産物等の生産・販売事業者等に対し、商談機会の創出等による販路拡大への支援が必要
- 産学官金連携、上田地域の高等教育機関の連携、東信地域の広域連携による健康・医療等の成長性の高い次世代産業創出に向けた研究開発や人材育成等の支援が必要
- ワインを地域に根付く基幹産業に育成すること及びワインを活かした観光・交流施策の推進が必要
- 持続的な森林経営に向け、地方自治体、民間企業・団体、NPO、研究機関などの主体が連携して森林整備や調査研究に取り組む「にぎやかな森プロジェクト」の推進が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		692万人	692万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		167億円	71億円

- コロナ禍の影響によりスポーツ合宿や修学旅行などの団体客を中心に観光需要の落ち込みは続いたが、2021年の観光地延利用者数は409万人と前年比6万人増となり、好転の兆しがみえている。
- コロナ対策として「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の実施により観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果はあったものの、首都圏等からの移動自粛等の影響を受け、2021年の観光消費額は71億円と前年を若干下回る結果となっている。



【重点政策の評価】

「県民支え合い信州割SPECIAL」事業等の活用の呼びかけによる観光需要の喚起とともに、日本遺産やため池・棚田の歴史と文化を伝える動画配信、参加型イベントの開催支援、及び地元産ワインやワイナリーの積極的なPRなどを通して、インバウンド向けも含めた地域資源の魅力発信の取組が進んでいる。あわせて、菅平など観光地の歩道整備も進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍の影響により管内の観光産業は大打撃を受けていることから、地域と一体となった観光需要の回復に向けた取組が必要
- 「信州上田地域 健康パーク推進協議会」を推進母体として官民学協働による体験型・滞在型・周遊型の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、菅平高原・湯の丸などスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくり、及び観光地域のインフラ整備が必要

令和3年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R2	83.5%	16.5%	54.6%	45.4%
	R3	84.5%	15.5%	56.9%	43.1%
全県	R2	67.7%	32.3%	39.5%	60.5%
	R3	69.7%	30.3%	38.8%	61.2%

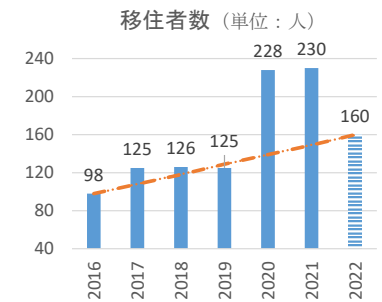
外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人)		全県に占める割合	
	R1	R2	R1	R2
上田地域	17,833	3,802	1.5%	1.1%
全県	1,185,460	347,872	-	-

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		98人	160人

- コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりなどにより、2021年度の移住者数は230人と前年度に引き続き順調に推移している。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっている。



【重点政策の評価】

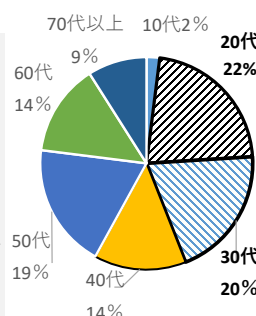
地域内道路網の整備や地域住民の健康づくりの推進などの住環境整備とともに、子育て世代を中心とした移住セミナーの開催や情報発信及び受け入れ体制の整備の取組が進んでいる。移住者層がテレワークなど新たなライフスタイルを求めて「地方暮らし」を志向する若者やミドル層に広がりを見せており、首都圏等との交通利便性の高い上田地域には追い風であり、更なる移住者増が期待できる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、多様な人材を呼び込むため、市町村毎の地域特性や移住者のターゲットやニーズの把握とともに、移住者視点で上田地域を越えた東信エリア全体で移住者の増加につながる連携した取組が必要
- 上田地域で住み続けるために必要な医療・福祉の確保や地域住民の健康づくりの推進とともに、生活道路や他地域との交流を促進するための高規格道路網の整備など、インフラ基盤の充実が必要
- 脱炭素社会の構築に向けた住環境整備の促進が必要

令和3年度移住者の状況

<世帯主の年齢別構成>



<移住理由>

移住理由	回答割合
地方暮らし	31.9%
転職・転業	20.2%
介護	10.1%
就職	5.1%
子育て	5.0%
転勤	4.2%
起業・創業	3.4%
結婚	2.5%
就農・就林	0.8%
就学	0.8%
その他	16.0%

(出典：企画振興部調)

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	2,468億円	2,590億円	2,215億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	144億円	144億円	145億円

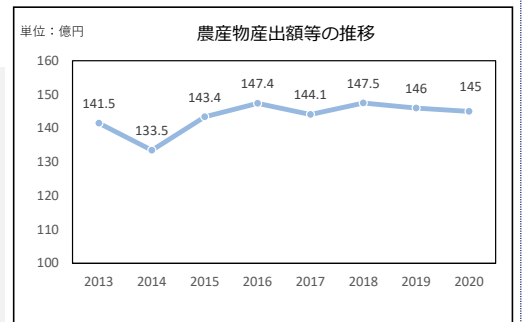
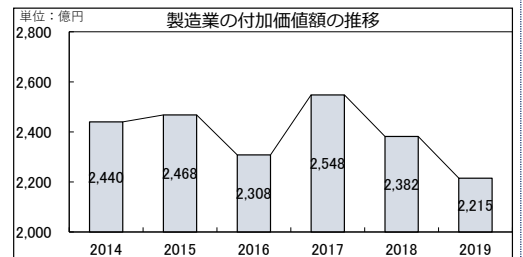
- 製造業の付加価値額は、米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2018年比△7.0%の2,215億円と減少。最近はコロナ禍の長期化、原材料費の高騰、材料調達難など先行き不透明な状況も見られる。
- 農産物の生産額は、2015年から横ばい傾向で推移。目標値は上回っているものの、難防除病害や害虫の発生などの問題が懸念されている。

【重点政策の評価】

企業の中核技術を磨き上げ、医療・ヘルスケア等成長期待分野での事業化を目指す取組が進展している。難防除病害、害虫対策として農家が実践可能な防除方法の検証が開始された。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の強みのPRや、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要
- 成長期待分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、国・県等の各種支援策を有効に活用
- 主要野菜の難防除病害虫の防除方法の確立と、新たな品目の導入を検討
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進



達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	速報値(2021)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	5.5mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	3.9mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.62mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.041mg/l
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.2m

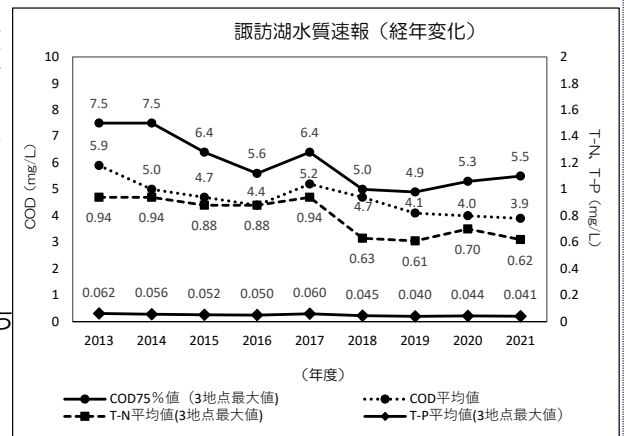
- 前年度値(2020年度)と比較して、COD以外のすべての項目で改善し、全窒素及び全りんについては、「諏訪湖創生ビジョン」に掲げる目標値を達成。
- 中長期的には生活排水対策の推進やヒシ除去などにより諏訪湖の水質は改善してきているが、全りん以外は環境基準未達成。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)を軸に、ヒシ除去をはじめとした水質保全、「10月1日・諏訪湖の日」の周知、水辺整備(覆砂や植生水路等)などの取組を通じて、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりを一体的に推進している。

【今後の取組の方向性】

- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めていくとともに、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		1,470万人	1,500万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		398億円	449億円

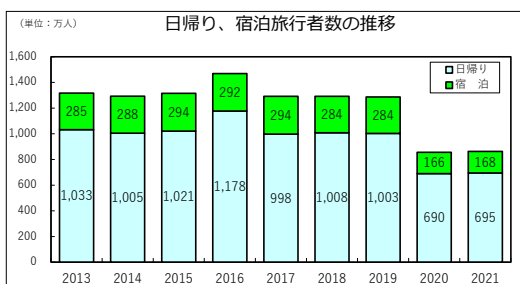
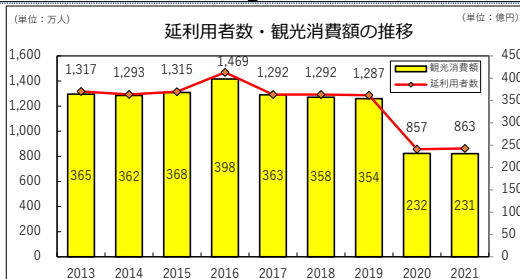
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響が顕著で、2016年比(基準値)の6割程度で推移。
- 首都圏とのアクセスに恵まれる一方、来やすく帰りやすい観光地であり利用者の約8割が日帰り旅行である。近年この割合は、横ばい傾向。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せない状況下であるが、県民割、市町村の宿泊割等の併用で需要喚起に取り組んだ。また、Afterコロナを見据え、サイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進、八ヶ岳等の魅力発信など管内一体で「滞在型観光地」を目指す取組を継続している。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、時々に応じた対策を講じることで観光産業を支援
- Afterコロナを見据え、重点的に取り組む観光モデルの方向性を示すことも必要
- 「信州版新たな旅のすめ」を踏まえた上で、日本遺産「縄文」やサイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力の活用や、広域連携による観光振興を推進



3

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値		75.7%	90.0%
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値		44.5%	60.0%

- 住宅の耐震化率は80.8%と向上しているが、目標値(90%)には達していない。耐震補助件数は、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことや2018年から補助金が増額されたことなどもあり、増加傾向にある。

※住宅・土地統計調査による数値を使用しているため、最新値の更新なし(昨年と同値)

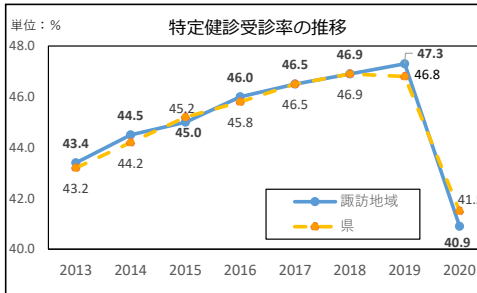
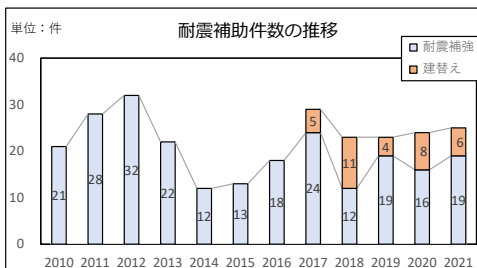
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2019年まで堅調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2019年比△6.4%の40.9%と大幅に減少。

【重点政策の評価】

- 耐震化については、補助制度の周知、住民説明会、講演会の開催など、耐震化推進に向けた取組が進展している。
- 新型コロナ感染症対応のため、例年取り組んでいる信州ACEプロジェクトの普及啓発や健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会の開催については縮小実施または中止となった。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知
- 市町村における健康づくり人材の育成支援
- 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、信州ACEプロジェクトの推進体制強化と普及啓発に向けた取組を推進



4

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2021)
	実績値	17.2人/年	21人/年	18人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	211億円	229億円	219億円
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	13億円	15億円	12億円
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,081万円/人
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2021)
	実績値	3.8件/年	5件/年	8件/年
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	ペレット 2,655t 薪 6,535層積㎡	4,000t 11,800層積㎡	4,074t 6,748層積㎡

1

新規就農者数

2021年度の新規就農者は18人と基準値を上回った。このうち、農業以外からの新規参入者(農業後継者でない者)が8割程度を占めている。

農産物産出額

2020年は主力である米について、新型コロナウイルス感染症の影響で外食産業を中心に需要が減少したため価格が下落し、産出額が落ち込んだ。このため全体の産出額は前年を下回り、約219億円となった。

林業生産額

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の減退による木材価格の下落や、天候不順によるマツタケの生産量の落ち込みにより、約12億円に留まった。

製造業の従業員1人当たりの付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2019年は1,081万円/人と基準値を下回った。

企業立地件数

海外における新型コロナウイルス感染症の縮小に伴う経済活動の活発化により、製造業を中心とした企業の設備投資が増加したため、2021年は8件と基準値を上回った。

木質バイオマス生産量

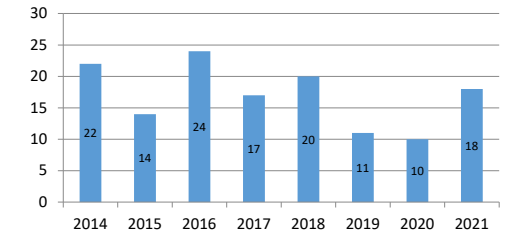
・ペレット生産量

気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込めるペレットボイラー設置の推進により、生産量は増加傾向にある。2021年度の生産量は4,074 tと、目標値を上回った。

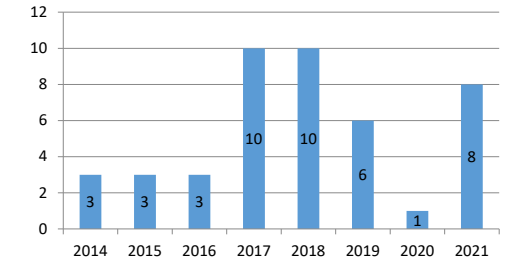
・薪生産量

2021年度は6,748層積㎡となり、薪生産者の増加等により前年度の4,509層積㎡から大幅に増加した。

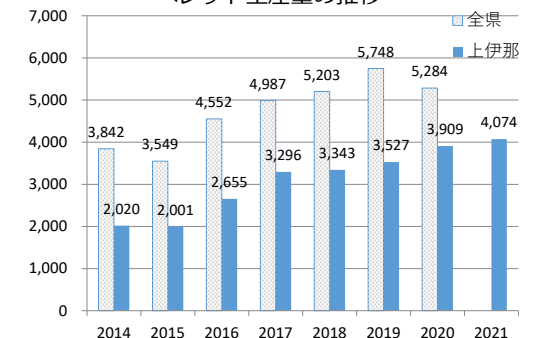
新規就農者数の推移



企業立地件数の推移



ペレット生産量の推移



2

【重点政策の評価】

- 市町村やJAと連携した就農相談の実施や、就農希望者を対象とした農業の里親研修等の取組の成果が一定程度表れている。
- 高性能林業機械の導入促進等、林業の生産性向上を図るための取組や、里山整備利用地域への支援等、木質バイオマスの利用拡大の取組の成果が表れている。
- 立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 新規就農者の確保に向け、引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進める。また、農産物の安定生産に向けた技術支援、スマート農業の導入による省力化・効率化の推進により、農業者の経営安定を図る。
- 高性能林業機械の導入を更に推進するとともに、IoT技術を駆使したスマート林業の導入を進め、林業生産性の向上による生産額の増大を目指す。
- 未利用材の搬出を推進することで木質バイオマス燃料の域内生産域内消費を進め、ゼロカーボンへの貢献を目指す。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業立地助成金や課税免除等の各種支援制度の利用を促進する。
- 地域に集積している製造業の高度な技術を維持するとともに、世界経済の不況の影響を極力抑えるため、内需の取り込みの支援や、産業構造の多角化を進める。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		62.7%	75%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

2016年4月1日現在の18歳の人口1,745人に対し、5年後の2021年4月1日現在の23歳の人口は1,342人で、約76.9%となっている。

※国勢調査結果を基にして、住民基本台帳における人口の異動（転入・転出など）を加減した推計値

	18歳 (国勢調査は17歳)		23歳 (国勢調査は22歳)		23歳-18歳	23歳/18歳
国勢調査	2010. 10. 1	1,836	2015. 10. 1	1,216	-620	66.2%
毎月人口異動調査(※)	2011. 4. 1	1,843	2016. 4. 1	1,283	-560	69.6%
	2012. 4. 1	1,781	2017. 4. 1	1,117	-664	62.7%
.....	↓					
国勢調査	2015. 10. 1	1,860	2020. 10. 1	1,347	-513	72.4%
毎月人口異動調査(※)	2016. 4. 1	1,745	2021. 4. 1	1,342	-403	76.9%

【重点政策の評価】

地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 産学官が連携し、地域全体で以下の取組を進めていく。
 - ・地域産業の担い手の確保・育成(Uターン、魅力ある職場づくり、多様な人材の活用)
 - ・移住・定住の促進(暮らしの魅力を発信、移住等を支える仕組みづくり、多様な働き方の環境整備)
 - ・地域に根差したキャリア教育の推進(生きる力や郷土愛の醸成、地域一体の子育ての推進)

達成目標の進捗状況

	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人	10万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	94万人	103万人	49万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	197万人	207万人	115万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	476万人	500万人	279万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	71万人	80万人	38万人
	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)

5

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年は前年と同様にすべての項目において基準値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

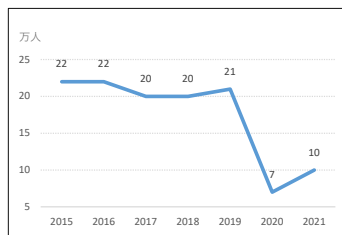
新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めている。

今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曾の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。

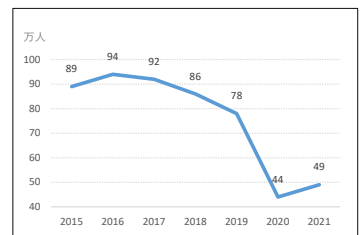
【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取り込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」や「南信州観光公社」等と連携し、旅行商品の造成を図るなど、周遊型観光を通じた広域観光の創出に取り組む。

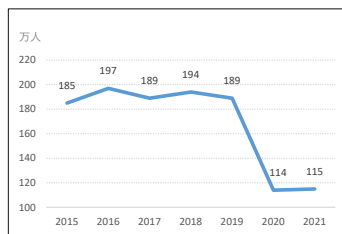
南アルプス延利用者数の推移



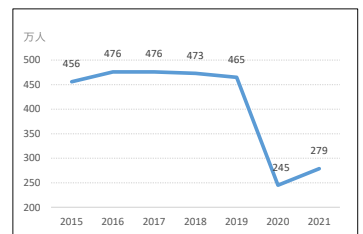
中央アルプス延利用者数の推移



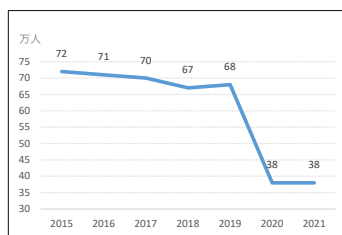
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



6

達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	227人	350人	346人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
	実績値	16千人	48千人	2千人
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2021)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

2021年度の移住者数は346人となり、高水準で推移している。なお、世帯主の年齢が40代以下の世帯が7割程度、首都圏からの移住者が4割程度を占めている。

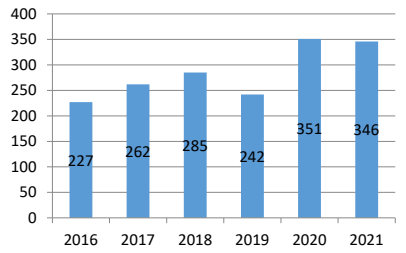
➤ 外国人延宿泊者数

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年は2千人と目標値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

- 移住者数は増加傾向にあり、住宅や就職支援等、市町村によるきめ細かな移住サポートなどの取組の成果が表れている。
- 外国人宿泊者の取り込みについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信やガイド育成について検討が必要
- 2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2020年には「伊駒アルプスロード」が新規事業化されるなど、リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。

単位：人 移住者数の推移



【今後の取組の方向性】

- 地域課題の解決等を通じた連携・協働や二地域居住の推進等によるつながり人口の拡充
- 広域2次交通の整備、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進による広域交通網の整備・活用

達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	65.4 億円

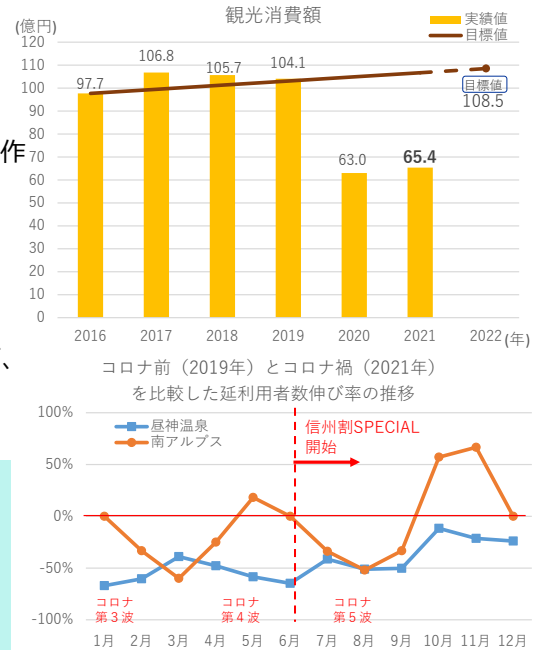
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き大きく受けている。また、天竜舟下りやいちご狩り等の人気コンテンツの休止やドライブイン施設の閉鎖が発生している。
- 2022年3月に開催された飯田お練りまつりでは、期間中延べ20万人（主催者発表）が来訪し、これに併せて南信州の観光情報を掲載したチラシを作成・配布してリピーター獲得に向けた情報発信に取り組んだ。
- 3地域振興局（南信州、上伊那、木曾）連携により、周遊滞在型観光コンテンツづくりに向けた検討やファミトリップを実施した。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響が続き目標値を大幅に下回っているが、「信州割SPECIAL」等の支援策が観光需要を下支えしている。また、アウトドアコンテンツの伸び等観光トレンドが急速に変化している。

【今後の取組の方向性】

- 観光施策の制度周知と需要に即したコンテンツの掘り起こし及び効果的な発信が重要。
- ⇒観光関係者への観光需要喚起策の制度周知及び自然を活かしたアウトドアコンテンツ等、観光需要に合ったコンテンツの掘り起こしとマーケットを見据えた効果的な情報発信を行なう。



達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	50.7 kl

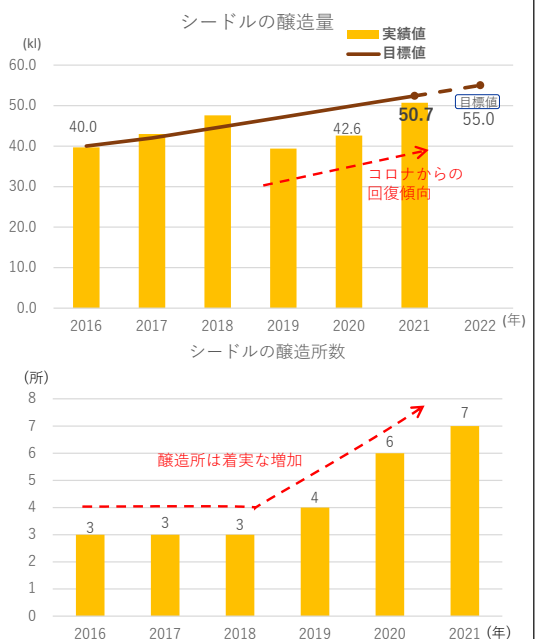
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店の需要が低迷しシードルの醸造量は落ち込んだが、消費回復による需要の高まりから、各醸造所が増産等に転じ、昨年に続き増加した。
- 醸造所数は、2021年度末に新たに1か所稼働し、管内の醸造所数は7か所となったことから、今後さらに醸造量の増加が見込まれる。

【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等で目標値は下回っているものの、回復傾向にある。新たに醸造所も1件稼働し、シードルの産地としての土壌が形成されつつある。

【今後の取組の方向性】

- 「シードルの振興」には、産地である域内の認知度向上と、消費拡大に向けた取組で、醸造量の増加が必要。
- ⇒物産展への参加による認知度向上、管内醸造者による産地のブランド化及び消費拡大の研究、テイastingや味覚分析による検証、原料の低コスト生産技術の実証等により、醸造量の増加に引き続き取り組んでいく。



達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	517 ha	542 ha	528 ha

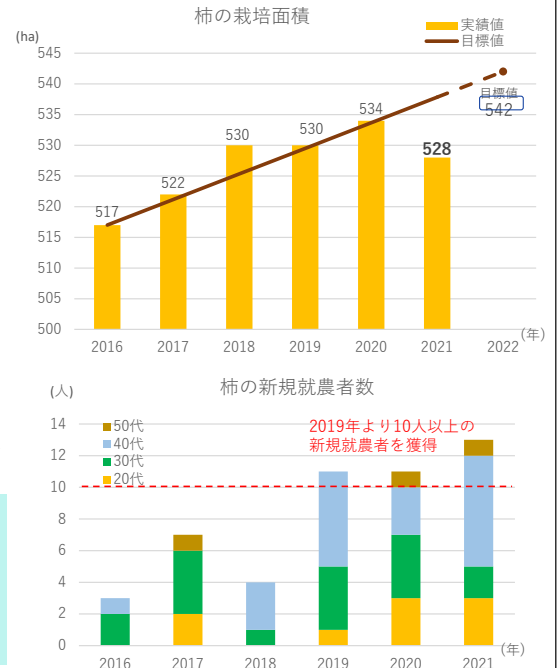
- 市田柿の大規模加工施設等による加工拡大により、原料となる生柿に対する需要が拡大し、生柿の単価が上がってきている。
- 生産者向けの研修会等は、確実に市田柿の品質を向上させ、販売価格の安定につながっている。
- 関係者が品質やブランド力の向上に取り組んだ結果、原材料の需要が高まり栽培面積は増加傾向にあったが、離農する高齢者の柿園の継承が進まず、基準年度以降初めて、栽培面積が減少した。

【重点政策の評価】

新規就農者は増加し、地域の生産意欲は高く維持されているが、生産者の高齢化による、柿園の継承や管理が課題となっている。
放棄柿園が発生しないように継承を進める為、マッチング等の支援が課題となっている。

【今後の取組の方向性】

- 高齢化する柿栽培者の柿園を次世代に継承できる支援が必要。
⇒管理されない柿園の情報と新規就農者等柿栽培希望者とを橋渡しできるよう、関係機関と情報を共有してマッチングを進め、減少する栽培面積の維持・拡大に取り組む。



達成目標の進捗状況

素材（木材）生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	34,554 m³	40,000 m³	30,527 m³

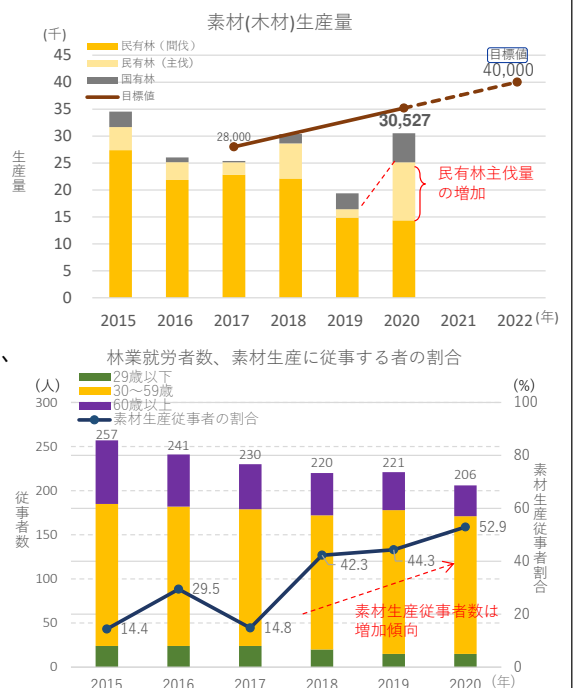
- 素材生産量は、民有林の搬出間伐が減少した一方で、木質バイオマスなど新たな需要にけん引された民有林の主伐量が全体の35%を占め、前年比44%増となった。
- 高齢層、若年層の林業従事者が減少しているなか、主力となる中間層は一定数を維持している。また、造林から素材生産への業務内容の移行に合わせ、素材生産従事者の割合は増加している。

【重点政策の評価】

主伐の増加により生産量は回復したが、間伐から主伐への移行、低質材・林地残材のチップ利用といった木材の高度利用が進んでいないため、素材生産量は目標とする水準まで届かなかった。

【今後の取組の方向性】

- 素材生産の効率化と木材の高度利用・地産地消の促進が必要。
⇒抽出した生産適地において、架線集材技術を活用し生産性の向上を図る。また、地域内での無駄がない木材利用を目指した生産現場と加工事業者とのマッチング支援などに取り組む。



達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	152人	212人	190人

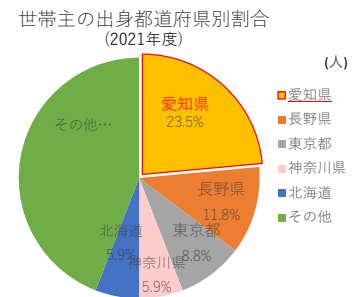
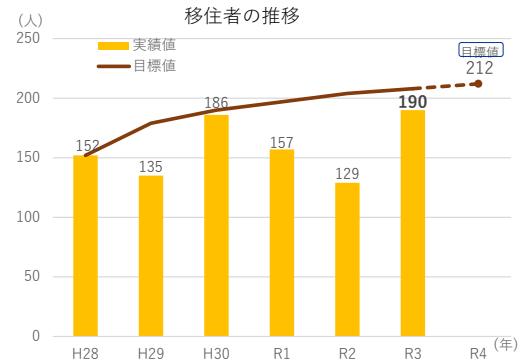
- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による先輩移住者が出演するオンライン移住セミナーの開催や、情報発信に取り組んだ。
- 世帯主の出身地都道府県別割合は、愛知県が最も高い。

【重点政策の評価】

2019年度以降落ち込んだ移住者数は、2021年度に大きく増加した。オンラインイベントは全国の移住関心層の気軽な参加が期待できる反面、南信州地域の魅力を十分に伝えきれず、継続的な関係性構築に至らない点が課題となっている。

【今後の取組の方向性】

- 移住先として人気の高い長野県の中から南信州を選んでもらうため、継続的な魅力発信が必要。
- ⇒南信州地域の魅力をYouTube等を活用し継続的に発信しながら、情報発信・イベント開催の方法や移住者のトレンドを研究し、効果的な取組みを検討する。また、イベントはオンライン方式と対面方式を併用して開催し、上伊那と連携する等着実なつながり人口・移住者の獲得を図る。



達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	0箇所	3箇所	2箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ 進捗率 100%
・供用開始 (2021年3月)
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%
・西下トンネル 供用開始 (2018年12月)
・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 95%

【重点政策の評価】

関係市町村、JRと連携してリニア関連道路の供用箇所数は順調に延伸しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要。
- ⇒早期の供用開始に向け、周辺接続道路工事の進捗を図る。



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 (施工中 2019.1)



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(橋梁部竣工 2021.12)

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	100 企業・団体

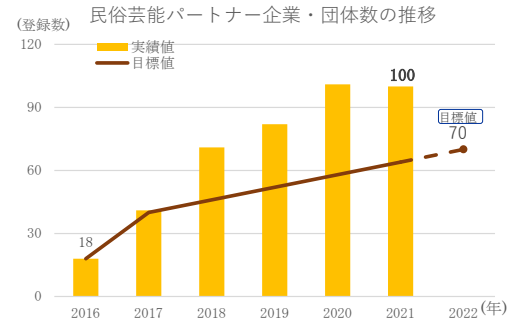
- 南信州民俗芸能パートナー企業・団体数は、当初目標を上回り、実質横ばいで推移している。(経営移譲により1減)
- ホームページやメールマガジンによる広報やボランティア活動時のビブス着用等によるパートナー企業の活動の見える化、民俗芸能の必要性への理解を深める勉強会の開催等により、支援の輪が広がってきている。

【重点政策の評価】

登録数は目標値を上回っている。民俗芸能団体が抱えている課題や必要としている支援、パートナー企業が支援できることの整理が課題。

【今後の取組の方向性】

- 課題を抱える民俗芸能団体が、継続的な活動を行うために効果的な支援をしていくことが必要。
- ⇒民俗芸能団体への実質的な支援につなげるため、団体へのヒアリングによりニーズを把握し、要望に合ったパートナー企業とのつながりを再構築するよう新たに取組みを進める。



パートナー企業によるボランティア活動(下條歌舞伎にて)

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	188.4 人	200 人以上	197.0 人

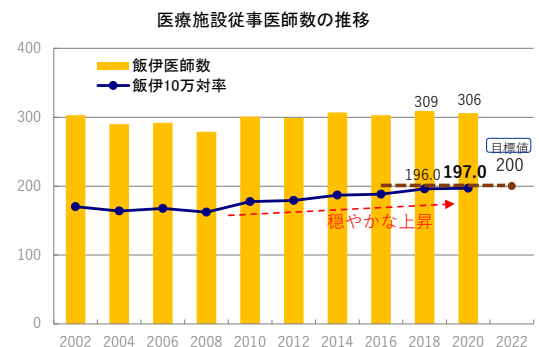
- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、197.0人(2020年)となり緩やかながら上昇傾向を続けている。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後で推移しており、2020年度では306人となっている。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。

【重点政策の評価】

医師の適正配置や、中小病院・診療所への支援などの取組により、地域に必要な医療提供体制を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 人口減少社会の中であっても、現在の医師数を維持しつつ、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要。
- ⇒引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援、中小病院・診療所や遠隔医療への支援等に取り組む。



飯伊地区医療就職ガイダンスの様子

達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 (公財)長野県長寿社会開発センター調	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	49.2%	60.0%	46.2%

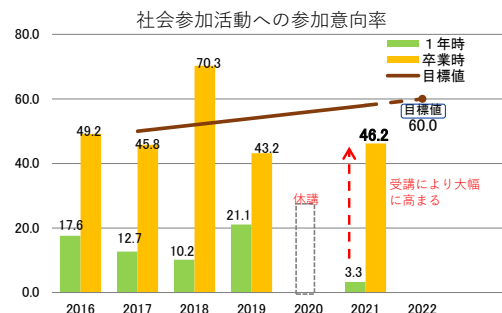
- 参加意向率は、アンケート結果によると、社会活動講座を受講することでシニア大学卒業時に大幅に高まる傾向にある。
- 学生数は近年減少傾向にあり、2022年度の入学者数は、定員60名に対し31名となっている。
- リニア時代に向け、伊那谷全体に興味をもってもらうような講義内容とした。

【重点政策の評価】

社会活動講座に重点を置き、内容を拡充した効果によって、社会参加意向率はシニア大学入学時と比較し、卒業時には大幅に増加している。シニア大学は高齢者の社会参加意識の向上に大きな効果を上げている。

【今後の取組の方向性】

- 学びを充実して高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要。
⇒シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、社会参加意識を高める。また、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組むことで、積極的な社会参加を促す。



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) (※最新値(2018)は推計値)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	75.7%	90.0%	(80.2%)

- 住宅の耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震診断や改修に係る助成制度等の啓発活動に取り組んでいる。
- 2021年度の耐震改修実施件数は、25件と前年度より増加した。(前年度比+25%)

【重点政策の評価】

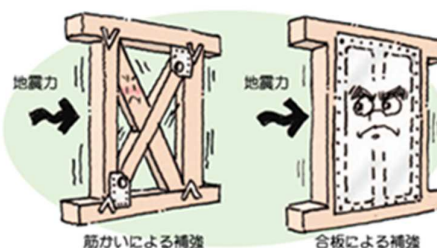
目標値には達しなかったが、助成制度を活用した耐震診断や耐震改修を継続して実施しており、耐震化率は確実に向上している。

【今後の取組の方向性】

- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要。
⇒市町村と連携し、補助制度の拡充や耐震化の必要性について、引き続き啓発していく。

助成実績

		2002~ 2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
耐震診断	住宅(戸) (簡易診断)	2,672	-	-	-	-	-	2,672
	住宅(戸) (精密診断)	3,253	64	68	94	64	60	3,603
	避難施設(棟)	3	0	0	0	0	0	3
耐震改修(件) (): 建替戸数(内数)		367	22 (6)	26 (7)	21 (9)	20 (8)	25 (6)	481 (39)
家具転倒防止(件)		12,571	-	-	-	-	-	12,571



達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2020)
		実績値	13,705m ³	15,075m ³

【指標内容】丸太を製材（加工）した製品の出荷量（林業・木材加工業）の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状(2015)の10%増加を目標に設定

- 最新値の2020年は、対前年比107%と県内向け出荷量が増加し、製材品出荷量の増加は2カ年連続となった。
- 地域材を活用した公共建築物は、2020年の木曽町、上松町庁舎のほか、2021年の大桑村庁舎の内装木質化、南木曽町（交流センター）の木造化に加え、県の林業大学校男子寮も木造による建設が進み、地域材の利用拡大を図るための見学会等が行われている。
- 地域材製品の安定供給に向け、事業者の製材施設整備が進むとともに、2022年は品質の確かなJAS工場の年度内取得に向けた申請準備に取り組んでおり、県内外への出荷量の増加が期待できる。

【重点政策の評価】

全国的に木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）などが続いている中で、2020年の木曽地域の製品出荷量は増加に転じた。引き続き、目標達成に必要な販路拡大対策等に取り組む。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進するとともに、継続していくことが必要
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、業界ホームページでの木曽産材の強みのPR、JAS工場の認証の早期取得、効率的な流通に必要な原木の強度別の仕分の検証流通など、多様な取組を実施

【関連データ】



木曽地域の製材業の製品出荷量内訳（県内・県外）

区分	2019	2020	増減率
県内向け出荷量	5,272m ³ (45.7%)	6,131m ³ (49.5%)	116%
県外向け出荷量	6,267m ³ (54.3%)	6,265m ³ (50.5%)	100%
合計	11,539	12,396	107%

出典：長野県木材統計(林務部調)

達成目標の進捗状況

観光客 1人当たりの 消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
		実績値	18,874円	20,000円

【指標内容】木曽地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額
【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ（計1,000円）の増加を目標に設定

2020年度から調査方法の変更により実績値なし

- コロナ禍においてインバウンドの回復が見込めない中ではあったが、コロナ後を見据えた観光施策を推進した。
- より多様化する観光客のニーズに応えるため、上伊那・南信州・木曽の3地域で連携し、広域的な観光客受入体制の検討を行った。
- 具体的には、各地域の観光素材の基礎調査や、2地域ごとに周遊する商品を検討しファミトリップを実施した。

【重点政策の評価】

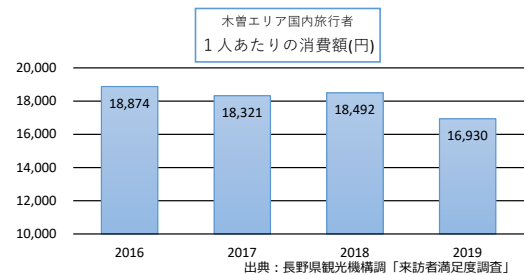
コロナの影響により観光客の消費行動は制約を受け、インバウンドを中心とした観光客は大幅に減少したため、取組の成果が十分に表れていない。

2019年度	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽 (%)	59	37	2	2	0
県全体 (%)	38	40	15	7	0

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曽地域内での滞在時間を延ばす取組が必要
 - 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
 - リニア開通を見据え、より広域的に観光客を受け入れるため、上伊那・南信州・木曽の3地域でストーリー性や客層を明確にした商品の検討を行う

【関連データ】



支出金額の内訳

2019	交通費	宿泊費 (宿泊者のみ)	飲食費	買い物費	その他
木曽 (円)	5,859	14,827	3,333	3,108	2,870
県全体 (円)	7,231	17,246	4,210	4,192	3,218

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

滞在時間

2019	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽 (%)	59	37	2	2	0
県全体 (%)	38	40	15	7	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ郡内の観光地延利用者数は2021年について、2020年比では約7%回復したものの、インバウンド客に人気の宿場、峠歩きは、インバウンド受入再開が見通せず、2019年比では△31.2%と大幅に落ち込んだ水準となっている。
- 3密が回避できる屋外観光地の一部では、コロナ前の2019年を上回る延利用者数となった観光地もあった。

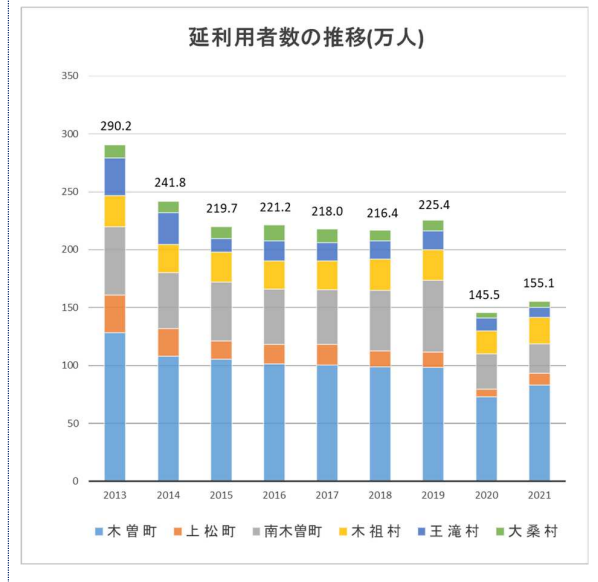
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、木曾全域で利用者数が落ち込んだ。Afterコロナに向け、御嶽山や中山道等の地域資源を活用した観光客回復対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 木曾エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
 - 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曾地域の魅力発信等への継続的な取組が必要
 - インバウンド復活に向け、キャッシュレス化、公衆Wi-Fi等の整備促進が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2020)
		実績値	17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曾地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数
【目標設定】大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曾地域の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ。
- 木曾地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域(46%)が最も多く、次いで豪州(21%)・欧州(11%)・北米(7%)が多い。県全体と比較した場合、欧州の割合が大きい。

【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ。Afterコロナのインバウンド受入再開への対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取り組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、公衆Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 今後のインバウンド誘客は、木曾地域の自然や文化等の地域資源を保全しながら、日本の趣きを感じられる、持続可能な観光地域づくりが必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	—	100%	79.8%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2021年の単年度目標値「100%」は達成できず。(79.8%)

【単年度目標値・実績値】

年	2018	2019	2020	2021	2022
目標値	80%	90%	100%	100%	100%
実績値	82.4%	84.2%	83.3%	79.8%	

【参考】(2021) 立入規制認知度 96.7%

【重点政策の評価】

町村、御嶽山火山マイスター等と連携してPR活動等を行ったが、噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成できなかった。

噴火災害から7年が経過するなかで登山者の防災意識が低下してきたことに加え、警戒レベル1（活火山であることに留意）であった※が、避難施設等の安全対策が整うまで火口から概ね1kmの立入規制を継続していたため、噴火警戒レベル2と混同したことが原因の1つと推察される。

一方で、立入規制の認知度は高い値(96.7%)であったことから、情報提供等の取組について、一定の成果は得られたと考えられる。

※2022年2月23日に噴火警戒レベル2に引き上げ

【今後の取組の方向性】

- 登山者等の噴火警戒レベルの認知度向上のため、御嶽山火山防災協議会等が次の取組を実施

- ・ビジターセンターにおけるリアルタイムの情報発信
- ・ホームページ、ポスター掲示等の情報提供
- ・御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
- ・町村や観光関係団体が行う観光PR及び民間情報発信サイトとの連携
- ・登山計画書への噴火警戒レベル及び立入規制図の掲載

※ 御嶽山火山防災協議会

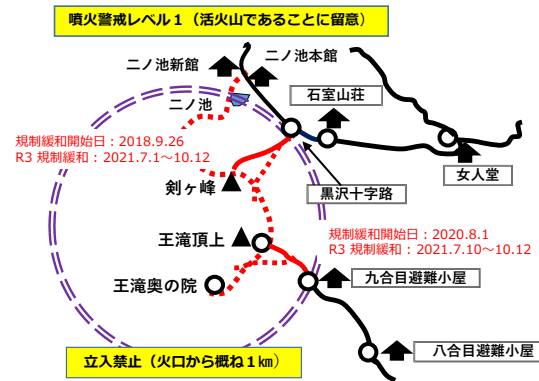
活動火山対策特別措置法第4条第1項の規定により、御嶽山で想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、長野・岐阜両県の自治体や消防、観光関係団体等で構成された組織

【関連データ】

噴火警戒レベルと規制対応の推移

年	月	日	対応	実施主体
2014	9	27	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲4km）	
		1	19	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲3km）
2015	3	31	噴火警報発表 噴火警戒レベル3（警戒が必要な範囲2km）	
		6	26	噴火警報発表 噴火警戒レベル2（警戒が必要な範囲1km）
2017	8	21	噴火警報発表 噴火警戒レベル1（注意が必要な範囲500m） ※ただし、1kmの立入規制は継続（2018年から期間を限って一部規制緩和）	木曽町、王滝村、下呂市
		2	23	噴火警報発表 噴火警戒レベル2（警戒が必要な範囲1km）

噴火警戒レベルと規制状況（2021.4.1現在※）



※2022年2月23日に噴火警戒レベル2に引き上げ

達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	157地区	175地区	283地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全区数：311地区）
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 2019年度で作成済地区数は目標値を達成した。
- 上松町・木祖村・王滝村は全区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 木曽町・南木曽町・大桑村では未作成の地区があるため、今後も町村との連携等による継続的な支援が必要。

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
- ・町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
- ・長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
- ・地域福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成
- ・未作成地区を有する町村(南木曽町、木曽町、大桑村)について、町村と協働し、地区の状況を確認

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】（速報値）

(R04.3.31現在)

町村名	作成済地区数 (※1)	未作成地区 (※2)	作成割合
上松町	38	0	100.0%
南木曽町	55	6	90.2%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	20	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	45	1	97.8%
合計	283	28	91.0%

※1 作成不要地区数は除く ※2 作成困難地区数を含む
出典：木曽保健福祉事務所調

- 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表した地図
- 県の支援
(1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。
(2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	69人	94人

【指標内容】新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者
【目標設定】県全体の目標をもとに設定

- 町村等と連携し、木曽地域の情報発信や相談・受入体制を整備し移住を推進している。
- 一方で、県全体の移住者数が、コロナ禍を契機とする意識の変化やテレワークの普及等により増加傾向にあるのに対し、現状では、木曽地域に波及していない。

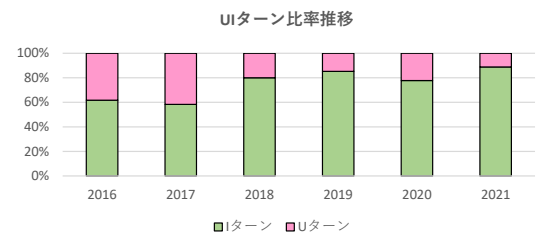
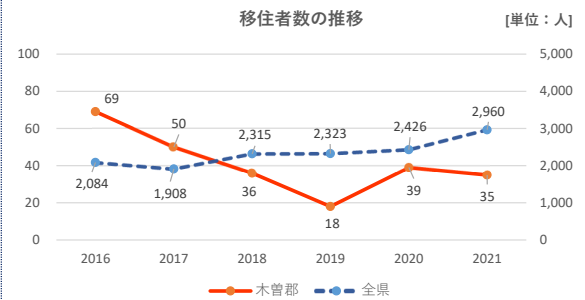
【重点政策の評価】

木曽地域に関し、これまで一定数の移住者があることから、「移住・定住ポータルサイト」のPRをはじめ、交流などを含めた現行の取組を継続していく。
移住者を増加させるために、木曽の強みを活かした取組の強化が必要。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域の知名度の向上・魅力発信、広域連携による取組を維持
(パンフレットの作成、SNSの活用、PR動画配信、移住体験ツアー・セミナー等)
- 岐阜県や愛知県との木曽川上下流交流などを通じた、地域情報の発信を推進
- 地域のブランディング化とあわせた取組を推進

【関連データ】



出典: 市町村窓口アンケート結果 (信州暮らし推進課)

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	8人	10人

【指標内容】木曽地域における45歳未満の新規就農者数 (直近5か年の累計数)
【目標設定】年間2名程度の新規就農を目標に設定

- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、Uターン者が親元(親族)就農する等、年代では20代・30代の割合が多い。
- 木曽地域の主力農産物(はくさい・繁殖和牛)への就農が多い。

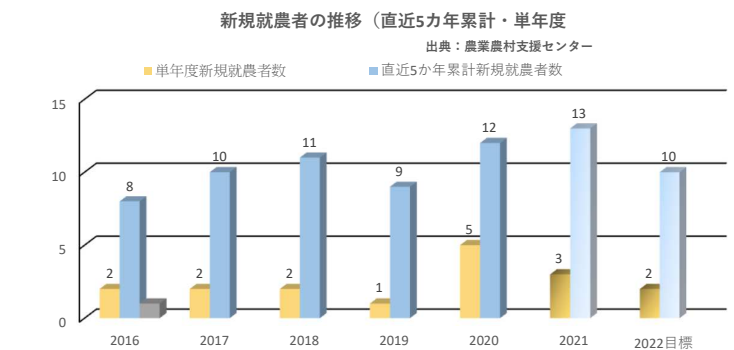
【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標どおり推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要

【関連データ】



新規就農者数の推移 (単年度内訳)

【達成指標 (目標値)】

- ① 45歳未満の次の者の合計。
 - ・新規学卒及びUターンし自営農業への従事が主になった者
 - ・農地等を新たに取得し農業経営を開始した者(新規参入者)
 - ・法人等に常雇いとして雇用された者 (法人就農者)
- ② 農業農村支援センターが町村及びJ Aの協力を得て集約。
- ③ 直近5か年の累計とし、離農者を除く。

達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2020)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合（市町村国保分）
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

- 特定健診受診率は2018年度60.3%、2019年度59.2%と、2021年度の目標値58.7%を上回っていた。
2020年度の特定健診受診は、新型コロナウイルス感染症の影響で健診を控えた方が多く、受診率は54.6%と低下した。

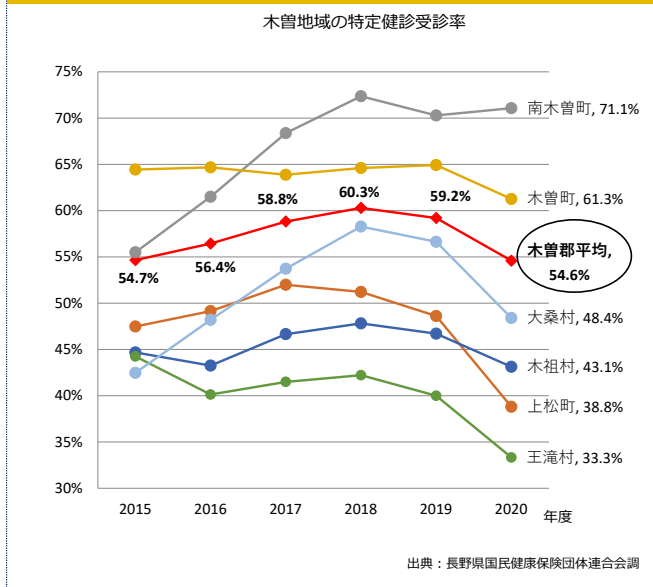
【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながった。2019年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大により、受診率は低下したが、感染症終息後は、これまでの取組を推進することにより、受診率は回復すると思われる。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えつつ、次の取組が必要
 - ・ 信州ACEプロジェクトの推進
 - ・ 受診率が向上した町村の事例検証と優良事例の水平展開
 - ・ メディア等を活用した積極的な受診勧奨
 - ・ 国保データベース(KDB)システムを活用したデータ分析による、町村の健康課題の見える化
 - ・ 効果的かつ効率的な保健事業の検討と事業の推進

【関連データ】



達成目標の進捗状況

木曾川右岸道路（南部） の整備率 (木曾建設事務所調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	50%	60%

【指標内容】 木曾川右岸道路（南部）の計画延長のうち、整備した延長割合
【目標設定】 整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区（上松町、大桑村）3.2km、川向工区（南木曽町）1.8kmが2020年度に供用し、目標を達成

【重点政策の評価】

木曾川右岸道路（南部）整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

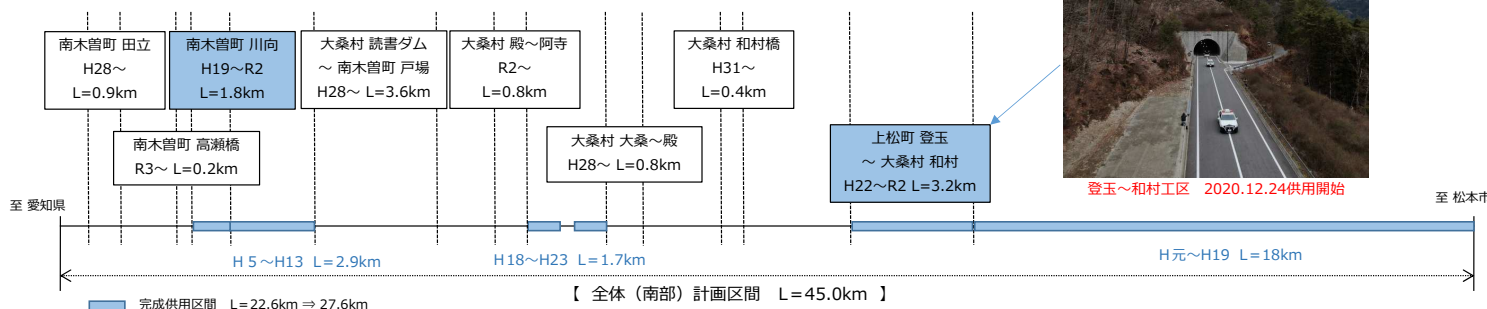
- (町)川向 柳野線南木曽町高瀬橋工区 2021年度新規事業化
- 引き続き木曾川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

木曾川右岸道路(南部) 延長内訳表 (単位: km, %)

区分	2016	2021
完成供用	22.6 (50%)	27.6 (61%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	14.4 (32%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曾川右岸道路（南部）全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の環境基準 (BOD) 達成地点数の割合 (基準達成地点数/水質常時監視地点数)

【目標設定】現状維持を目標に設定

● 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新菅橋 (木祖村)
 - ・小川橋 (上松町)
 - ・三根橋 (南木曽町)
 - ・桑原 (木曽町)
- <木曽川水系木曽川>
- <木曽川水系王滝川>

● 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値 1 mg/ℓ を超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。

● 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施 (2021年度立入実績: 37回)。

※ 木曽管内の主な特定施設: 旅館業の用に供する施設 (ちゅう房、洗濯、入浴施設)、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視を着実にっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果 (BOD)
(環境基準 1 mg/ℓ 以下)

(単位: mg/ℓ)

測定地点	2017	2018	2019	2020	2021
新菅橋 (木祖村)	0.5	0.8	0.6	0.7	0.5
小川橋 (上松町)	0.5	0.5	0.5未満	0.7	0.5未満
三根橋 (南木曽町)	0.5未満	0.5	0.6	0.5未満	0.5
桑原 (木曽町)	0.5未満	0.6	0.5未満	0.6	0.6

出典: 水質測定結果 (環境部調)

(参考)

- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。(健康項目/生活環境項目)。
 - ・河川の環境基準: BOD (生物化学的酸素要求量) 1 mg/ℓ 以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	353億円	391億円	210億円 (前年比+4.5%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	3,048千人	3,724千人	1,648千人 (前年比+0.4%)

- 2021年の観光消費額及び延宿泊客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額は前年比4.5%の微増、延宿泊客数は0.4%と前年同程度に留まった。
- 2021年度の信州まつもと空港利用者数は130,056人であり、神戸線の複便化等により、前年度比171.1%と大幅に増加した。

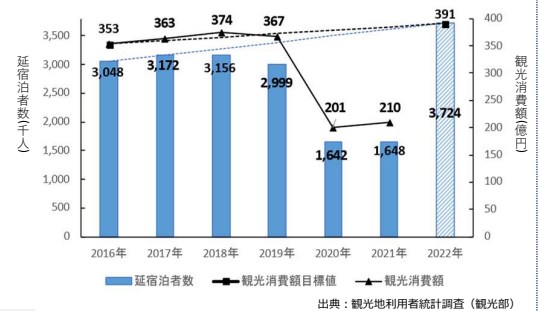
【重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費額及び延宿泊客数の回復には至っていないが、空港の運用時間の延長や神戸線の複便化等により、観光等における空港利用の利便性が向上した。

【今後の取組の方向性】

- Withコロナ時代において、感染拡大防止を前提とした観光需要の回復を図る必要があり、安全・安心の旅のスタイルによる観光コンテンツの充実や信州まつもと空港の利便性向上に取り組むことが必要。
- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ、地域の特色ある観光資源を活用した長期滞在やリピーター獲得に向けた観光プランの構築など、観光業に対する支援を行うことが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル、レンタカー等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、収束後を見据えた周遊観光ルートの創出が必要

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



出典：観光地利用者統計調査(観光部)

■主な観光地の利用者延数

観光地	観光地類型	前年比
安曇野穂高温泉郷	温泉	△345,400人 68.9%
安曇野湧水群	名所・旧跡	430,800人 198.3%
上高地	山岳	90,300人 121.2%
松本城	名所・旧跡	7,000人 101.9%
松本地域		504,300人 108.2%

出典：令和3年観光地利用者統計調査(観光部)

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2019)
	実績値	48.2%	60.0%	53.7%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	104.4%

- 2019年度の特定健康診査受診率は53.7%で、前年度より3.2%増加した。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持しているが、2020年はコロナ禍による里帰り出産の減少に伴い、前年より5.9%減少した。
- 産科医療体制の維持・確保に向けて、他地域と連携した啓発活動を実施し、出産・子育て環境の向上に取り組んだ。

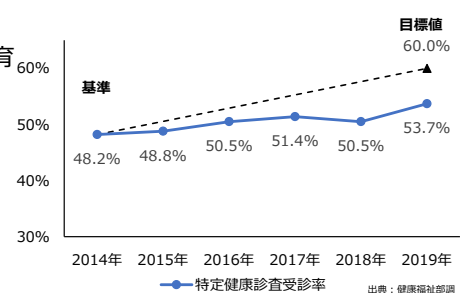
【重点政策の評価】

特定健康診査の受診率は、目標値より6.3%低く達成には至らなかった。保険者別にみると、協会けんぽよりも国民健康保険の受診率が低い。医療機関の協力や保険者による受診啓発等により、国民健康保険加入者が多い60歳以上の未受診者や、受診率が低い若い世代の健康意識向上に取り組んでいく必要がある。分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療提供体制の普及啓発や理解促進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、国民健康保険市町村保険事業支援事業の活用など、市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 地域における産科医療提供体制を維持確保していくために、引き続き、医療機関の協力や地域住民の理解促進に向けた取組を推進することが必要

■特定健康診査受診率の推移



出典：健康福祉部調

■特定健康診査受診率(市村別)(2019年)

松本市	51.9%	生坂村	70.2%
塩尻市	53.1%	山形村	51.6%
安曇野市	56.9%	朝日村	57.5%
麻績村	68.9%	筑北村	64.0%

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (2018)
	実績値	80.5%	90.0%	84.6% ※

※ 5年に1度の調査のため、推計値

- 2021年度の住宅・建築物耐震改修総合支援事業を活用した耐震改修実施件数は25件であり、前年度より1件減少した。
- 2021年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、管内平均94.8%であり、6市村では作成が完了した。
- 信州まつもと空港での災害対応訓練や松本地域に存在する活断層の現地見学会等、地域防災力を高めるための取組を実施した。

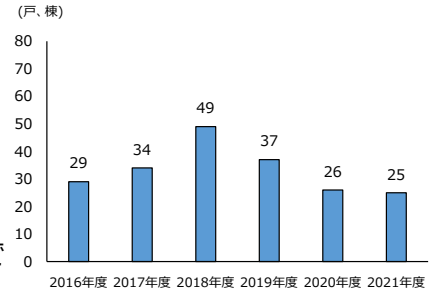
【重点政策の評価】

住宅の耐震化は、各補助制度の実施や耐震リフォーム講習会の開催等、多様な支援に取り組んでいるが、耐震診断や改修件数は前年度と同程度であり、引き続き、防災や耐震改修に対する啓発が必要である。災害時住民支え合いマップの作成率は、管内6市村が100%となっており、地域において防災意識の向上や災害対策の強化に向けた取組が行われている。

【今後の取組の方向性】

- 住宅の耐震化については、市村や民間事業者等と連携した啓発や支援を行い、建て替えや耐震改修による地震に強い住まいづくりを促進することが必要。また、災害時住民支え合いマップの作成に対する支援等、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

■ 耐震改修実施件数



■ 災害時住民支え合いマップ作成状況 (市村別) (2022年3月末)

松本市	100.0%	生坂村	100.0%
塩尻市	34.8%	山形村	100.0%
安曇野市	100.0%	朝日村	100.0%
麻績村	100.0%	筑北村	98.9%
松本地域(管内平均)		94.8%	

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年	基準値 (2012~2016年の累計)	目標値 (2018~2022年の累計)	最新値 (2020)
	実績値	300ha	450ha	136ha
素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	36千㎡	58千㎡	50千㎡

- 2018年から2020年までの累計荒廃農地解消面積は136haであり、再生農地では園芸作物(生食用ブドウ)の栽培等が行われている。
- 2020年の素材(木材)生産量は、50千㎡で前年と同程度であり、カラマツやアカマツの住宅等への利用促進に取り組んでいる。

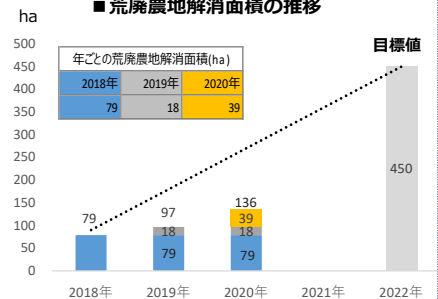
【重点政策の評価】

荒廃農地について、2020年は新たに39haが再生農地として活用される等、解消面積の目標値に対する割合は30.2%と前年より8.6%増加しており、引き続き、再生可能な農地での流通性の高い農産物の生産等、効果的な方法で再生に取り組む必要がある。素材(木材)生産について、木質空間整備事業等の取組を促進し、県産材の需要・供給拡大による林業振興を推進する必要がある。

【今後の取組の方向性】

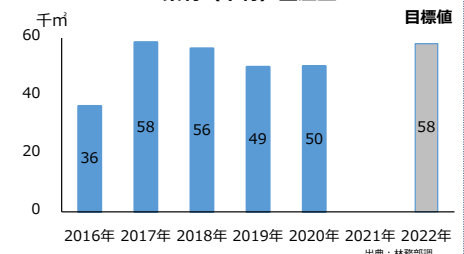
- 荒廃農地の解消に向けて、国の交付金等を活用し、再生可能な荒廃農地の有効活用や発生防止の取組を支援するとともに、市村、JA等と連携しながら、農産物の生産・販売と一体的な再生生活を推進することが必要
- 主伐の促進による素材生産量の拡大に取り組むとともに、ウッドチェンジの普及に努め、県産材の利用促進を図ることが必要
- 木質バイオマス発電施設への燃料供給など、バイオマスエネルギーによるゼロカーボンの推進に資する取組としてさらなる促進が必要

■ 荒廃農地解消面積の推移



出典：農政部調

■ 素材(木材)生産量



出典：林務部調

達成目標の進捗状況

省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	35ha	150ha	227ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	6ha	35ha	25ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	12.2ha	20ha	12.0ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	1,600m ³	2,400m ³	1,301m ³
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	3,900m ³	8,900m ³	6,941m ³
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2019)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	16.3百万円

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積
高密度播種育苗 (※)・精密田植えの増加に伴い、前年度比約1.3倍に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積
生産農家から生産しやすい点が評価され前年度比約1.5倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積
土壌障害 (根こぶ病等) の発生等により前年比約5%減少
- 民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量
木質バイオマス以外の生産体制を構築中のため、計画的な生産・販売につながらず、前年度比約14%減少
- 民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量
松くい虫被害地において計画的な樹種転換・更新伐を実施してきた結果、松くい虫被害量が減少したことにより、前年比約32%減少
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額
2019年も管内大手企業の業績好調を反映し、高水準で推移

※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術

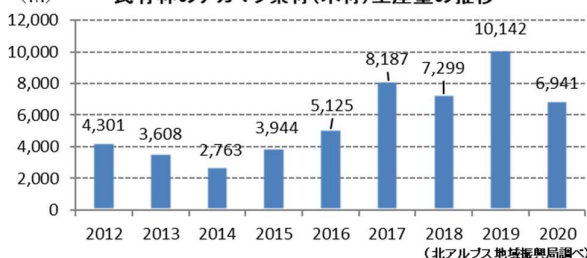
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積

(単位: ha)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
水稲直播栽培	15	7	4	2	2
高密度播種育苗・精密田植え	20	121	162	174	225
計	35	128	166	176	227

(北アルプス地域振興局調べ)

民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量の推移



(北アルプス地域振興局調べ)

一人当たり付加価値額の推移



(長野県工業統計調査)

2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、特色ある米づくりの推進の取組の成果が表れている。
- 広葉樹及びアカマツの生産量は前年度より減少したが、計画的な生産につながる資源量の把握や木質バイオマス・板材等として活用する仕組みを継続的に検討するなど、今後の生産増及び資源の活用につながる取り組みを行った。

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは、導入経営体の評価も高く、地域に普及・拡大。引き続き、専用機械の導入等を推進。
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進することで評価をさらに高め、契約取引につながるPRを推進。
- 加工・業務用野菜は、水田の基盤整備と合わせた排水対策やモデルほ場の設置を進めるとともに、飲食店・宿泊施設等における利用を促進し、作付け面積の拡大を目指す
- 基盤整備や安定生産のための巡回指導会の実施など、ワイン用ぶどう栽培への支援を継続
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外(台湾)に向けたブランド品等のPRと販売促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や資源解析、板材の乾燥試験等、これまでの調査・試験の結果を分析するとともに、関係者と広葉樹材の活用に向けた検討をするなど広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐等により松くい虫被害の拡大を防止。「信州F-POWER プロジェクト」バイオマス発電施設の稼働など、再生可能エネルギーの拡大に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

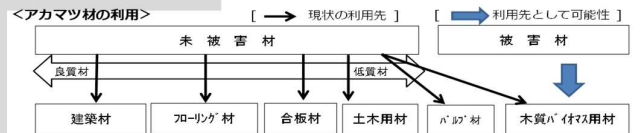
(製造業)

- 下請型から研究開発型企业への転換を促進。
- 新型コロナウイルスによる経済的影響を早期に脱し、地域産業を維持・継続するための支援を継続

主な園芸作物の栽培面積の推移(ha)

品目		2010	2019	2020	2021
加工・業務用野菜	タマネギ	0	4.5	3.2	3.1
	キャベツ	0	4.4	3.9	6.0
	ジュース用トマト	1.8	3.8	3.3	2.9
	計	1.8	12.6	10.4	12.0
ワイン用ぶどう		17.1	26.0	28.7	30.0

(北アルプス農業農村支援センター推計)



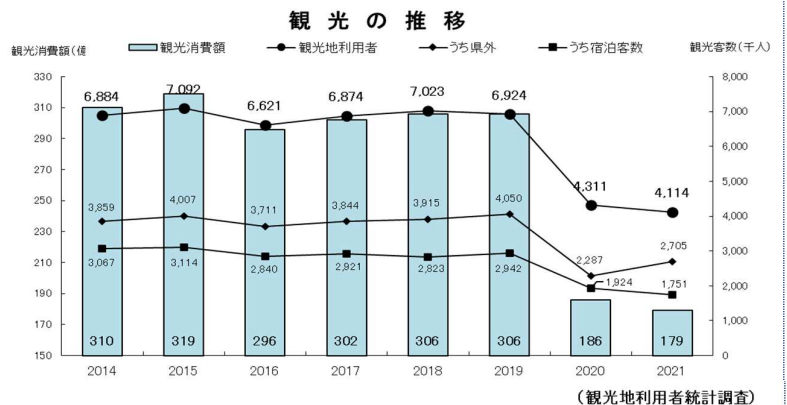
達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	702万人	724万人	411万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	270万人

- 2021年の観光地延利用者数は411万人と2019年から約4割減
- 2021年のグリーンシーズン観光地利用者数は270万人と前年から約1.2倍に増加
 - 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少

【重点政策の評価】

シーズンを通しての観光地延利用者数は前年度に比べて減少したが、一方でグリーンシーズンの期間については、自然環境を生かした体験型観光施設の増加や国際芸術祭の開催などにより観光地利用者数が増加した。地域連携DMO(※)「(一社)HAKUBAVALLEY TOURISM」(以下「HVT」という。)への運営支援や観光関連団体等と連携した取組をさらに進めていく必要がある。



(観光地利用者統計調査)

※ DMO: 観光地域づくり法人(観光地域づくりの舵取り役として調整機能も備えた法人)

【今後の取組方針】

(観光振興)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変革を好機と捉え、長期滞在、リピーターの獲得など、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた取組を推進
- HVTをはじめ市町村観光関連団体等と連携し、各種ツーリズム及びインバウンドの復興のための受入環境整備等を推進
- サイクリングコースの環境整備(矢羽根型路面標示、「北アルプス地域自転車活用計画」の普及支援等)を推進するとともに北アルプス地域のサイクリングコースの魅力を発信
- 疎水や棚田等の農村の景観、農業資産を観光資源として活用
- 信州まつもと空港からレンタカーを利用する旅行者に対し、地域内の周遊促進を図るためのキャンペーンを実施

(山岳環境保全・街並み整備)

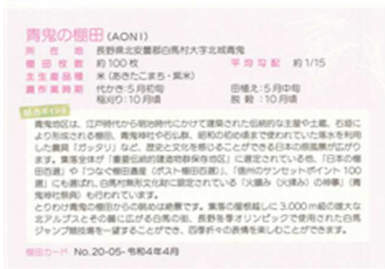
- 北アルプス北部山域連絡会における登山道整備の状況把握、要整備箇所の見直し等の検討結果を踏まえ、計画的な登山道整備を支援
- 登山者に対し「登山マナーカード(登山における注意喚起バージョン)」を配布し、山岳環境保全、感染症対策に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前街並み整備のため、電線地中化を推進
- 有力な観光資源としての可能性を有する「氷河」ブランド強化・発信のため、引き続き新たな氷河の認定に向けた調査を支援

【棚田カード】(白馬村青鬼)

(表面)



(裏面)



【白馬駅前(現状)】

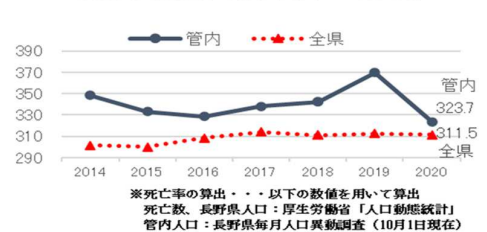


達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値	159地区	230地区	207地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況 (最新値2016年度現在)
 - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップは、前年度より12.1%増え90.4%の地区が策定済 (2020年度7地区、2021年度26地区)
 - マップの必要性に対する意識の違い等から取組に地域格差

がんによる死亡率の推移(対人口10万人比)



【重点政策の評価】

- 管内のがんによる死亡率は、2020年度に大きく減少し県平均に近づいたが、子宮頸がん、乳がんの検診受診率が低く、検診率向上に向けたさらなる取組が必要である。
- 運動習慣定着促進事業などの生活習慣病の予防に向けた取組により、心疾患及び脳血管疾患の死亡率は減少傾向にある。
- 医療、介護人材確保に向けた取組の成果は十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ未策定地区が多い地域に対する、重点的な策定支援の取組の成果が徐々に表れている。

管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	管内市町村別					
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	
計	229	98	32	17	30	52
マップ策定地区数	～2017年度	159	98	26	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	9				3
	2020年度	7				2
	2021年度	26		1		
計	207	98	30	17	26	36
策定率 (2020年度末現在)	90.4%	100.0%	93.8%	100.0%	86.7%	69.2%

(大町保健福祉事務所調べ)

【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- 移住施策と連携した介護職の確保や、若年層への介護職のイメージアップを図るための介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 市町村と連携し、運動習慣の定着促進、健康上の課題の「見える化」等の取組を推進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化
- 市町村、社会福祉協議会及び県関係機関が連携して災害時住民支え合いマップ策定を支援
- 砂防施設は計画どおり整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

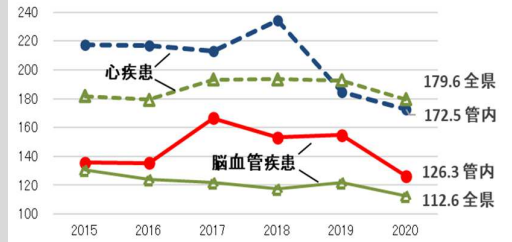
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点～大町市一中東交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中東交差点～新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点～(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点～長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点～(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点～(国)147号交差点	11.6km	97%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田～(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村～大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村～大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤～大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	99%

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



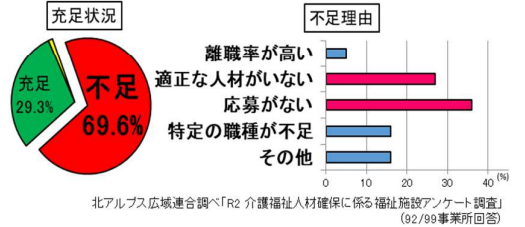
厚生労働省「人口動態統計」より算出

部位別がん検診(推計)受診率(平成30年度)

	子宮頸がん		乳がん	
	白馬村	松川村	白馬村	松川村
白馬村	32.9	23.6	19.7	15.8
小谷村	27.8	23.6	16.8	15.8
大町市	11.4	11.0	6.5	3.5
池田町	11.0	11.0	3.5	3.5
県平均	23.8	23.8	10.7	10.7

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」/「勤務者」国勢調査

管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」(92/99事業所回答)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)
	実績値		161人	224人

- 2021年度の移住者数は428人。前年比約1.3倍と増加
市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約26%と移住理由の最多を占める

【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

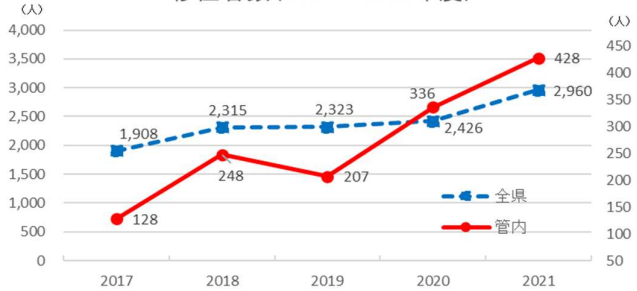
【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

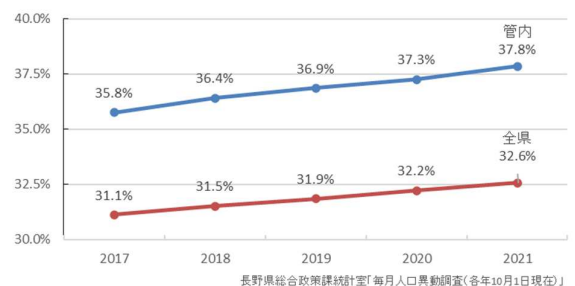
管内の高齢化率(37.8%)は県全体(32.6%)を上回るペースで進行。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
 - 地元企業等へのUIJターン就職を促進
 - コロナ禍におけるテレワークや副業等を活用した働き方改革の検討

移住者数(2017～2021年度)



高齢化率の推移



長野県総合政策課統計室「毎月人口異動調査(各年10月1日現在)」

- ▶ 地方回帰機運の高まりを的確に捉え、移住先として選ばれるよう、新たな暮らし方の提案や地域の魅力を発信
- ▶ 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」(※)を開催

- 地域おこし協力隊員の定着支援
 - ▶ 隊員の定住に向けた早期の生業づくり(起業や就農、就業等)への相談体制の強化、隊員同士の交流促進などの取組を継続して実施
- 高齢者の社会参加の推進
 - ▶ 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチングを引き続き推進し、シニアが地域の課題解決の担い手として活躍出来る居場所づくりの取組を推進

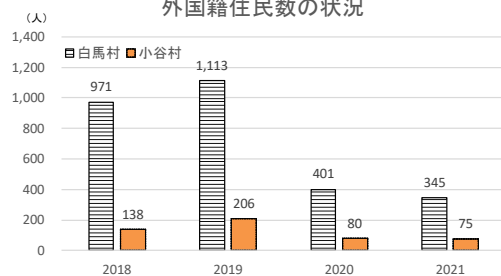
- 外国籍住民等が暮らしやすい環境の整備
 - ▶ 外国籍住民・観光客に対する防災情報提供ツールや相談窓口の周知など、外国籍住民等が暮らしやすい環境を整備

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント

全県及び管内の隊員数・定住率



外国籍住民数の状況



村人口に占める外国籍住民の構成割合

	2018	2019	2020	2021
白馬村	10.3(1位)	11.7(1位)	4.6(3位)	4.1(3位)
小谷村	4.6(4位)	7.0(2位)	2.9(8位)	2.8(8位)

※()内は県内順位 外国人住民統計(各年12月多文化共生・バスポート室調べ)

取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - ▶ 国の「計画策定プロセス」によりH28年度から検討開始
 - ▶ 地域住民との意見交換(27回(～R2年度))
 - ▶ 西ルート帯を最適ルート帯として選定・公表(R2.2)
 - ▶ R3年度から幅の細いルート帯案と評価項目の設定について、地域住民への説明会等を計8回実施中
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
 - 1、2号トンネル、BOX部施工中。橋梁上部工着手
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
 - 用地補償契約完了(H30年度)し、本工事着手

【重点政策の評価】

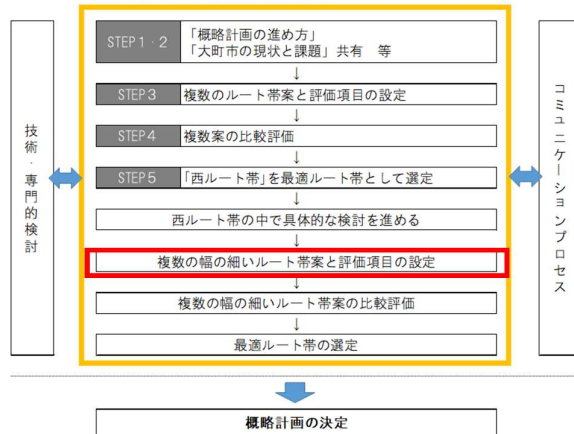
大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
 - 令和3年度から幅の細いルート帯の住民説明を開始し、令和4年度に最適ルート帯の選定を目指す
- 小谷村雨中バイパスの整備
 - 1,2号トンネル工事、BOXカルバート等を完成させるとともに橋梁上部工に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
 - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



【小谷村雨中バイパスの整備】

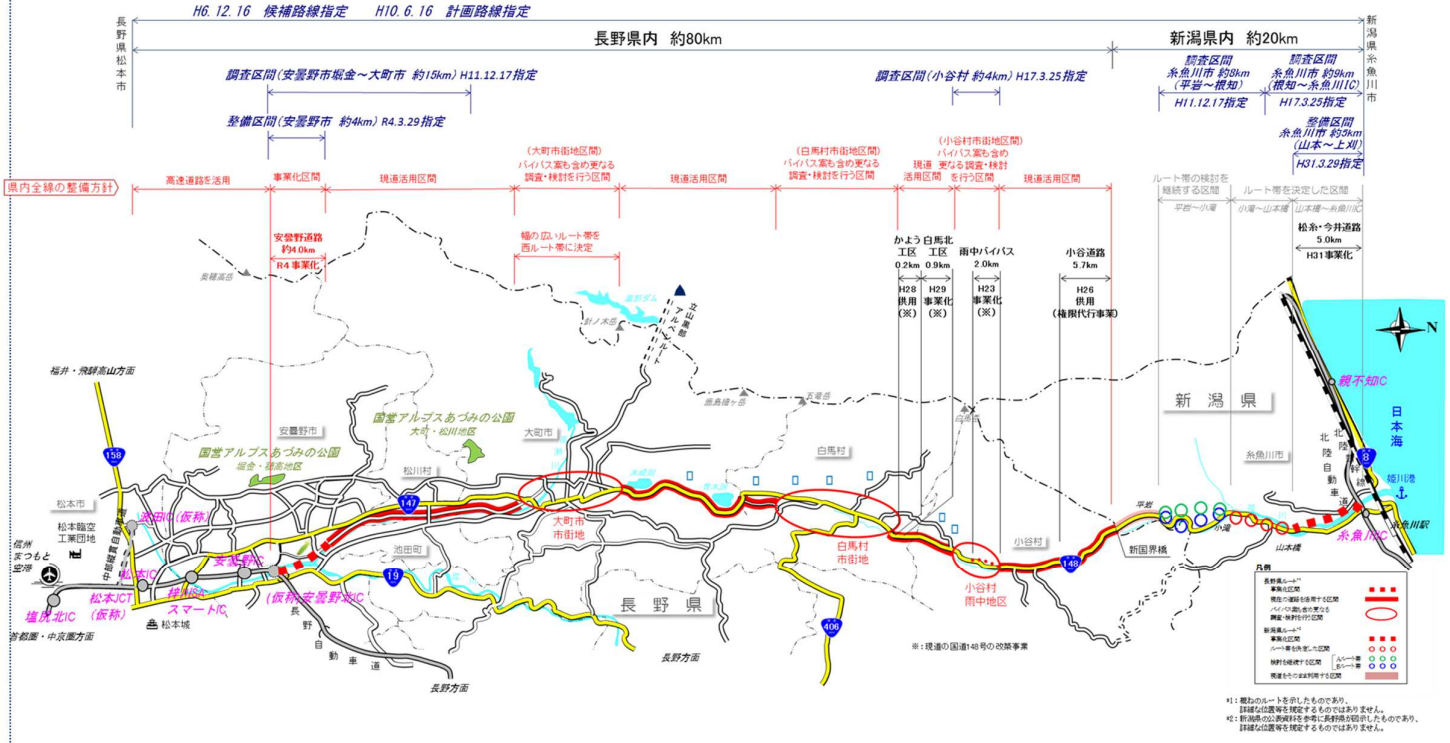


施工状況(2020年5月現在)



完成予想図

長野県内の松本系魚川連絡道路の状況と整備方針

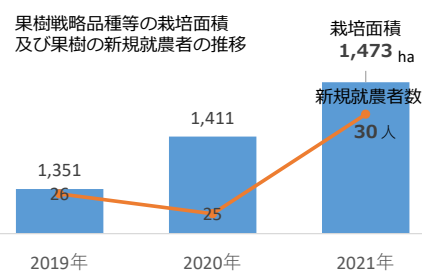


達成目標の進捗状況		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2019年
	実績値	1,782億円	2,070億円	2,229億円 ('20は10月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~21年度累計
	実績値	1,220ha	1,365ha	1,200ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,473ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2021年度
	実績値	32人/年	32人/年	30人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2020年
	実績値	65,431m ³	77,000m ³	66,895m ³
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2021年12月
	実績値	461 kW	1,841 kW	1,867 kW

1

【達成目標の進捗状況】

- 生産性を高める農地の条件整備面積
老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め(2018年度からの累計で1,200ha)、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,473haとなり、目標達成に向けて順調に推移。(右グラフ)
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)
就農相談から就農後の経営安定に向けた就農希望者に対するきめ細やかな支援(右表)を行ってきたが、2021年度は30人(目標値の98.3%)となった。
- 素材(木材)生産量
新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な需要先である合板工場の入荷制限により、素材生産事業者が生産を見合わせたため、目標水準に達しなかった。
- 小水力発電設備導入容量
奥裾花第2発電所の発電容量が当初計画を上回ったことから、2019年度中に目標を達成。



(単位: 人)	2018	2019	2020	2021
就農相談者数	89	75	89	106

岡学園トータルアカデミーとの協働により制作したキャラクター「かえるむ」令和元年東日本台風災害を振り「かえる」、被災地がよみ「かえる」という思いが込められている



「ONE NAGANO.NET」キャラクター「かえるむ」

【重点政策の評価】

- 各指標とも、それぞれの取組の成果などにより、目標達成に向けて概ね順調に推移している。
- 令和元年東日本台風災害からの復興に関し、民間事業者と連携した地域の農産物のPR・販売や被害農作物に係る技術講習会を活用した事業者支援などにより、地域産業の復旧や活性化を推進した。

【今後の取組の方向性】

- 新型コロナの感染拡大や原油・原材料価格高騰で経済的影響を受けている事業者の各種相談に対応するとともに、ポストコロナを見据えた事業再構築に取り組む事業者を支援する。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積など長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を推進する。
- 果樹栽培が盛んな長野地域において、生産性を高めるための農地整備を推め、りんご新しい化栽培、ぶどう短梢無核栽培などの稼げる技術を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成、戦略品種の栽培拡大を図っていく。
- 収益性と持続性の高い林業を推進するため、引き続き各種支援を進めるとともに、市町村と連携し森林経営管理制度の活用等を図る。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、補助事業等により事業者を支援するとともに、農業用水を活用した施設などの新規導入を図っていく。

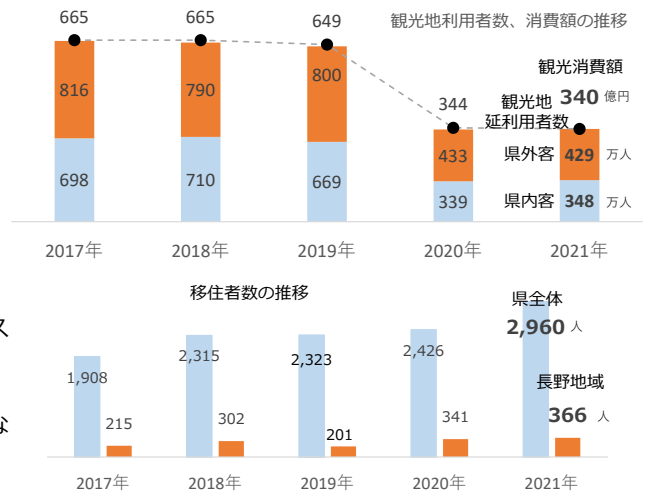
2

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2021年
	実績値	1,570万人	1,650万人	778万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2021年
	実績値	693億円	728億円	340億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	238人	320人	366人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (令和3年度全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2021年度
	実績値	85.9%	維持向上	84.6%
	年度	2017年度	2022年度	2021年度
	実績値	58.2%	維持向上	69.2%
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	78法人	維持向上	74法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2021年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

【達成目標の進捗状況】

- 観光地利用者数 / 観光消費額
新型コロナウイルス感染症の影響が収束しない状況にあり、観光利用者数・消費額は、前年から半減した2020年に引き続き、低い状況で推移している。(右グラフ)
- 移住者数
長野地域においては、366人となり、目標を上回った。(右グラフ)
- 地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数
地域の行事に参加する児童生徒の割合においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあるものの、全国平均を大幅に上回って推移している。
- 信州ふるさとの見える(丘)認定数
認定要件を満たすビューポイントが掘り起こせず、新たな認定に至らなかったが、目標達成に向けて、引き続き取り組んでいく。



【重点政策の評価】

一部の指標において新型コロナウイルスの影響などから計画に沿った進捗となっていないものもあるが、移住者数に関しては、移住ブログ・移住動画による長野地域の魅力発信などの取組の結果、2021年度は昨年度に引き続き300人を超え、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 令和元年東日本台風災害からの復興に向けて、復興の取組を含め長野地域の魅力をブログ等で情報発信するなど、災害に負けない元気なNaganoをPRし、地域の賑わいの再生に向けた取組を支援する。
- 都市部住民の地方回帰機運の高まりなどの社会の変化を捉え、大都市圏等から長野県への人や企業の呼び込みを強化するため、市町村と連携し、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供を行うなど、移住・二地域居住の推進に取り組むとともに、リゾートテレワークの促進による関係人口の創出を図る。
- 観光需要の変化を踏まえ、観光資源を活用した体験観光や、広域的な滞在型観光の推進、また市場の拡大が見込まれるサイクルツーリズムの推進による観光振興に取り組む。
- 少子高齢化が進む中で、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、総合的な学習の時間等を活用し、地域の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を元気づくり支援金などにより引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用に積極的に取り組んでいく。

取組の進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催
新型コロナウイルス感染症に対応した検査、医療体制の整備

安全・安心・快適な地域づくり

- ・ 防災・減災対策
- ・ 道路、橋梁、河川施設、砂防施設、排水機場等の基盤整備
- ・ 冬季交通対策、除雪 など



(主)長野真田線 (長野市松代)



排水機場ポンプ更新 (長野市松代町大室)



砂防堰堤 (須坂市仁礼)

【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。また、新型コロナウイルス感染症に対応するための検査、医療体制の整備に努めた。
- (主)長野真田線 (長野市松代) や排水機場ポンプ (長野市松代町大室)、砂防堰堤 (須坂市仁礼) などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害において被災した河川・道路など公共土木施設の復旧工事は、全ての箇所を完了させた。



砂防堰堤 (坂城町成久保)

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、効果的な医療提供体制の構築に向けた取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた検査・医療体制の充実、ワクチン接種の推進を図る。
- 安全・快適な生活環境を確保するための「まち・みち・かわづくり」を推進する。
- あらゆる関係者が協働し、全体で水害を軽減させる「流域治水」の取組を推進する。



一級河川沢山川 (千曲市雨宮)

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

達成目標の進捗状況

③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調) ※再掲	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年度 1,155ha	2022年度 1,480ha	2021年度 1,473ha
④ 果樹の新規就農者数 (45歳未満) (農政部調) ※再掲	年度 実績値	2014年～16年度平均 32人/年	2022年度 32人/年	2021年度 30人/年

- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,473haとなり、目標達成に向けて順調に推移。

- 果樹の新規就農者数 (45歳未満)
就農相談から就農後の経営安定に向けた就農希望者に対するきめ細やかな支援を行ってきたが、2021年度は30人 (目標値の 98.3%) となった。



高生産性団地の形成 (綿内東町地区)



関西圏における地域産果物のPR

【地域連携プロジェクトの評価】

- 首都圏や地域での果物の魅力発信、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が表れている。
- 綿内東町地区 (長野市山新田工区A=13ha) では、樹園地の区画整理が完了。担い手が参入し、生産性の高い果樹栽培を開始した。
- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に引き続き取り組み、地域資源を活かした農業や商工業、観光の活性化につなげる必要がある。

【今後の取組の方向性】～農商工観連携した果物を軸とする地域活性化～ (新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応)

- 首都圏や関西圏等での地域産果物等のPR・販売を通じて、認知度向上と地域の活性化を図る。
- 果物や加工品の商談会などを通じて地域での消費拡大を図るとともに、栄養面や食材としての多様な魅力を発信し、若い世代への浸透を図る。
- 生産団体や企業、学生などと連携して果物を活用した新商品開発を進める。
- ICTを活用した作業動画の配信などにより早期の技術習得を支援するとともに、オンライン相談やブログによる情報提供を通じ、新規就農の促進を図る。
- 果樹生産の効率化と経営基盤の強化を図るため、認定農業者に農用地を集積する新たな果樹団地の事業化を進める。

達成目標の進捗状況

⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調）） ※再掲	年	基準値	目標値	最新値
		2016年	2022年	2021年
	実績値	1,570万人	1,650万人	778万人
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調）） ※再掲	年	基準値	目標値	最新値
		2016年	2022年	2021年
	実績値	693億円	728億円	340億円

- 観光地利用者数 / 観光消費額
新型コロナウイルス感染症の影響が収束しない状況にあり、観光利用者数・消費額は、前年から半減した2020年に引き続き、低い状況で推移している。

【地域連携プロジェクトの評価】

- 個人旅行者をターゲットに据え、R2に千曲市・上田市で認定された日本遺産を柱に、インスタグラマー等を招請し、SNSを活用した情報発信を実施。
- サイクルツーリズム推進のため、北信地域及び管内の市町村・団体と連携した推進会議を立ち上げ、情報交換やガイド研修を実施した。

【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～
（新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら対応）

- 長野地域における新たな特長（地域資源）の一つとなりつつある「ワイン」を軸に、農業と観光の連携により、宿泊を伴う周辺観光を付加した観光コンテンツの造成と集客の仕組みづくりに取り組む。
- with/after コロナにおいても市場の拡大が見込まれる「サイクルツーリズム」について、長野・北信地域が連携して観光資源として取り込むための受入環境整備と情報発信を行う。
- 管内市町村や団体と連携し、広域的な滞在型観光の取組を推進する。
- 地域経済の活性化やビジネス創出及び移住・企業誘致等への可能性が期待されるリゾートテレワークについて、各団体が行う体験会等への参画やPRの支援を行う。
- サイクリングロードや姥捨棚田のビューポイントなど、交流を支える基盤の整備に引き続き取り組む。



リゾートテレワーク
(森林セラピー 提供/飯綱町)



上田千曲長野自転車道線



インスタグラマーによる
姥捨棚田の撮影風景

達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査 (企画振興部調)	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	△456人	△171人	△392人
移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	142人	198人	178人
創業・立地件数 (産業労働部調)	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2021年までの累計)
	実績値	16件	増加	18件
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	23件	減少	42件

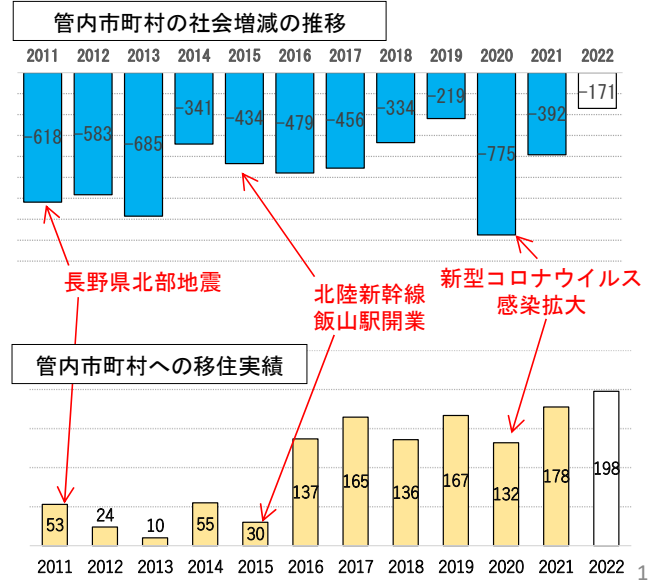
(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△392人と、2020年の値(△775人)から回復が見られる。
- 外国人住民数は1,347人で前年より26人減少したが、対前年増減△313人であった2021年と比較すると、管内多くの市町村で減少幅が縮小した。

※外国人住民数の対前年増減(2020年 → 2021年)
 北信地域全体 △313人 → △26人
 飯山市 △45人 → △5人 / 山ノ内町 △124人 → △5人
 野沢温泉村 △171人 → +3人 / 栄村 +4 → +6人

(移住者数)

- 移住者数は178人と過去最高の値を記録した。
- 移住者の年代は20~40歳代が6割を超えている。移住理由は、就職・転職・就農が4割超、地方暮らしが2割超である。
- 北信地域全体のIターン比率は7割超である。



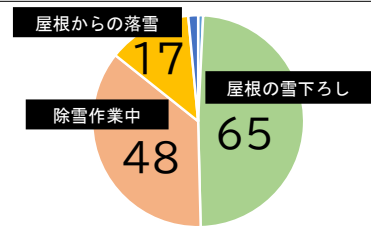
(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は9件。
- 創業・立地件数は、累計で18件となり、基準値を上回る創業の動きが見られる。特に、基幹産業の一つである農業に関連した創業認定が目立っている。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は0件。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は42件(うち死亡事故1件)と増加した。
- 原因としては、屋根の雪下ろし、除雪中の事故(除雪機による事故も含む)が主だが、屋根からの落雪が13件(屋根の雪下ろし時の上階の屋根からの落雪も含む)と、過去5年間で最も多かった。

管内の雪害事故件数(2017~2021、全133件)



管内の雪害事故内訳(2021年)

原因	被害者数(人)	
	合計	うち高齢者数(65歳以上)
雪崩	0	0
屋根の雪下ろし	17	8
除雪中の事故	14	8
屋根からの落雪	13	9
その他	0	0
合計	44	25

【重点政策の評価】

- 2015年以降増加傾向にあった外国人住民数は、昨年度は一転して減少に転じたため大幅な社会減となったが、社会情勢の変化を踏まえ、スノーリゾート地を中心に改善の兆しが見られる。
- 創業については支援制度の拡充・充実を背景として、創業件数の増加といった成果に繋がっている。
- コロナ禍においてもオンライン等を活用した移住相談、SNSやYouTube等による情報提供を積極的に進めており、移住・定住の拡大に向けた取組が一定の成果を上げている。
- CATVでの注意喚起ビデオの放映や安全対策講習会を開催しているが、人口減少・高齢化が進む中で、除雪作業中の事故に対しては高齢者を中心とした安全対策の意識に対する啓発活動が必要である。

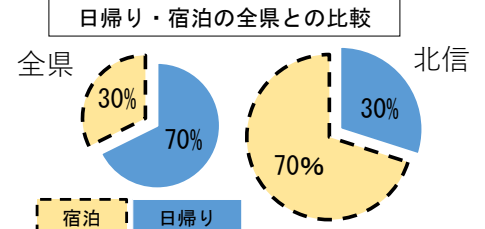
【今後の取組の方向性】

- 若者が定着する地域を目指すため、子ども・若者への郷土愛の醸成、キャリア教育や起業支援の促進。
- 北信州ならではの働き方・暮らし方の魅力を発信するなど、移住人口・関係人口の創出のための取組の推進。
- 既存産業の振興に加え、創業しやすい環境の整備や地域の課題解決・活力維持に資する創業の支援。
- 除雪作業の安全対策に関する啓発活動に加え、克雪住宅の普及に向けた取組を進めるとともに、雪の利活用を推進。

達成目標の進捗状況

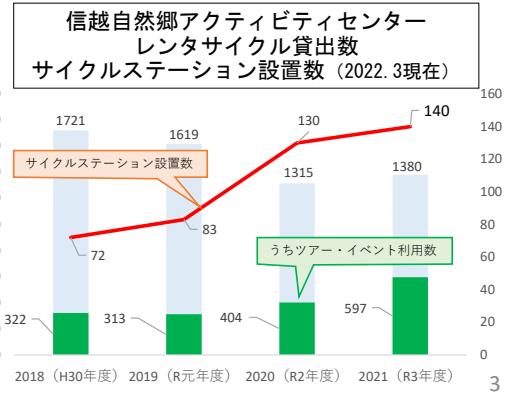
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	691万人	719万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	214万人
	実績値	308万人	319万人	187万人
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	361億円	376億円	210億円

- 2020年以降、新型コロナウイルス感染症が観光産業にもたらした影響は大きく、観光地延利用者数は401万人(基準年比58.0%)、観光消費額は210億円(基準年比58.2%)と、基準値を大幅に下回った。
- 利用者の内訳は、グリーンシーズンが214万人(53%(全県75%)、基準年比55.9%)で、前年から26万人の増加となった一方、ウインターシーズンは187万人(47%(全県25%)、基準年比60.7%)で、前年との差は△96万人であった。
- 全県の状況と比較すると、北信管内ではウインターシーズンをはじめ、「宿泊」の利用率が高い。



【重点政策の評価】

- グリーンシーズンの利用者は前年を上回ったが、コロナ禍の影響により、利用者数、消費額とも前年を下回る結果となった。
- グリーンシーズンは、サイクリングをはじめとしたアウトドアアクティビティの環境整備を進めたことで、利用者数に回復の兆しが見られる。



【今後の取組の方向性】

- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。
- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- インバウンド再開を見据え、国際的に魅力あるスノーリゾート地づくりを推進。
- 関係機関との連携体制を構築し、安全・安心な観光地づくりを推進。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
		実績値	253ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2021)
	実績値	535ha	650ha	500ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は460haと目標値を達成し、基準値比182%となった。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットと、長果G11(商標 クイーンルージュ)の増加が9割以上を占める。
- 従来品種(りんご・ぶどう)の栽培面積は、品種転換による若干の減少はあるがほぼ横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(400ha、基準年比△57ha)は9月下旬からの高温により基準を満たす米が減少した。
- 業務用米(56ha、同+51ha)は、コロナ禍において全国的に飲食業等の需要は減っているものの、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(44ha、同△29)は、新品種「山恵錦」は横ばい傾向にあるが、コロナ禍において日本酒の需要量が低下していることから、酒蔵との契約は減少している。

【重点政策の評価】

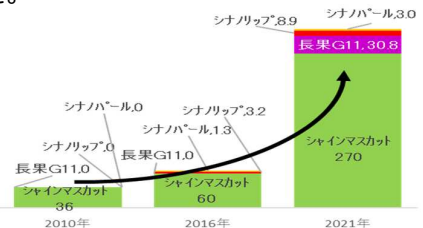
- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米・業務用米は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組など、品質確保のため引き続き適切な技術指導等を行う必要がある。

【今後の取組の方向性】

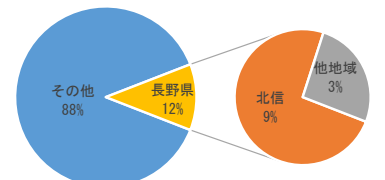
- 新品種の導入によるバラエティに富んだ品種を生産する魅力的な果樹産地づくり。
- 消費者や加工業者のニーズに応じた良食味米・業務用米を生産するため、高温対策等生産者へ適時適切な技術指導を行い栽培管理を徹底するとともに、日本酒の消費拡大のため良質な酒米を育む産地としてのブランド化を図る。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット、長果G11 りんご: シナノリッパ すもも: シナノパール
従来品種【横ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノドルチェ
従来品種【減少】	りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド

新品種の栽培面積の推移(単位: ha)



米・食味分析鑑定コンクール
入賞件数割合(2017-2021合計)



Ⅷ. 地方創生関連交付金事業の実施結果

地方創生関連交付金事業の実施結果 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
 目標値>実績値 ……「未達成」
 ※2021年度未までの累計

○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
1	信州医療機器ベンチャー創出促進事業	79,535,299	医療機器開発プロジェクトの事業化件数	0	件	2023	15	件	5	8	達成	信州医療機器事業化開発センター(2019年4月設置)を実施主体とした、医療機器開発プロジェクトの組成及び事業拡大に向けた戦略的なプロデュース、集中支援や、創業にあたって必要なビジネス全般・開発手法等を学べる人材育成プログラムの実施などを通じてベンチャー創出・成長促進のための環境整備を引き続き推進していきます。
			長野県における医療機器の生産金額	588.49	億円	2023	29	億円	2	(集計中)	実績値なし	
			長野県における医療機器製造販売業及び医療機器製造業の件数	170	件	2023	8	件	0	1	達成	
2	信州新食品産業創生事業	18,280,000	人材育成プログラムの受講者数	0	者	2023	15	者	0	0	実績値なし	長野県食品製造業振興ビジョンに基づき、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指すため、引き続き、消費者のニーズの変化に対応した新商品化への一貫支援や研究開発人材の育成を実施します。 また、消費者ニーズに対応した新食習慣の発掘・発信及び県産食品の海外への販路拡大支援を実施します。
			新しい消費者ニーズに対応した各種認証の基準を満たす新食品商品化	0	品目	2023	9	品目	3	3	達成	
			フードスペシャリスト育成数	0	人	2023	60	人	20	21	達成	
			スベジャリアルバイザー相談・支援件数	0	社	2023	120	社	40	40	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値	達成 ・ 未達成	
3	ライフステージに応じた学びの基盤づくりによる産業人材育成事業	16,379,617	当該事業を通じて新設された 社会人向け講座の受講者数	0	人	2023	560	人	130	37	未達成	社会人講座の受講者数については、新型コロナウイルスの影響もあり、講座数が6講座にとどまり、各講座の受講者数も思うように集まらなかった。産業界の受講ニーズの把握や原内の専修学校・各種学校・大学等とのマッチングに注力することにより講座新設数の増加を図るとともに、ターゲット層に講座情報が行き届くように実施校とともに積極的な広報を行っていきます。
			地域と未来をつなぐゼミ実施学校数	0	校	2023	75	校	25	19	未達成	地域と未来をつなぐゼミ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた学校が中止となり、目標を達成することができませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、教育委員会等と連携し周知を行い、実施可能な学校を着実に実施し、産業人材育成の推進に取り組みます。
			地域内の人材を結び付ける育成の場の創出(学生、住民、企業)	0	箇所	2023	3	箇所	1	1	達成	地域内の人材を結び付ける育成の場の創出については、「はたらく」をテーマとしたフォーラムを県立長野図書館がオンラインで開催し、大学生や地域おこし協力隊、行政職員、NPO法人関係者など様々な立場の方に参加いただきました。今後も地域の学びの拠点である公共図書館を活用し、同様の取組を進めながら、多様な人材を結ぶ機会創出を図ります。
4	日本に、世界に、なくならない価値を創造し、「稼ぐ力」の向上を図るためのNAGANOブランド発信事業	55,632,925	県産品(銀座NAGANO・NAGANOマルシェ)の売上実績	189	百万円	2023	91	百万円	41	103	達成	県産品の売上実績については、コロナ禍で4~5月の約2か月間店舗舗を閉めざるを得なかったものの、各種キャンペーンを実施したりECを活用するなど販売促進に努め、目標を達成できました。
			WEBサイト(Go NAGANO、銀座NAGANO、NAGANO WINE オフィシャルサイト、長野県酒造組合)のアクセス数	579	万PV	2023	284	万PV	128	65	未達成	WEBサイトのアクセス数については、前年度実績は上回ったものの、コロナ禍で海外からの旅行者がほぼ無くなり、国内でも行動制限により旅行者が大幅に減少したため、目標とおりアクセス数が伸びませんでした。
			日本人旅行者観光消費費単価	39,474	円/人	2023	19,317	円/人	8,684	(集計中)	実績値なし	日本人旅行者観光消費費単価は、現在集計中です。
			訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価	37,925	円/人	2023	18,560	円/人	8,344	調査未実施	実績値なし	訪日外国人1人1回当たりの旅行消費単価については、海外からの旅行者がほぼ無くなり、観光庁が調査を中止したためデータがありません。
			ブランドの基準をクリアした豚の出荷頭数割合	0	%/経営体	2025	80	%/経営体	0	0	実績値なし	利用一人1日当たりの観光消費額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外からの観光客の大幅な減少に伴い需要が伸びなかったことから、KPIを達成できませんでした。
5	信州プレミアムポーク地域密着ブランド創出事業	39,959,000	農家への優良種豚の精液年間出荷数	0	本/年	2025	1,200	本/年	0	0	実績値なし	関連の養豚研究基盤強化事業(R1補正)地方創生拠点整備交付金、R2実施により、バイオセキュリティレベルが高く省力的な設備を備えた畜産試験場養豚研究施設を整備し、2021(R3)年4月から稼働を開始しています。
			利用者一人1日当たりの観光消費額	3,571	円/人	2025	100	円/人	20	△86	未達成	今回の推進事業では、2021(R3)年度に導入した種豚60頭及び分析機器7台を活用して、ブランド豚創出のための肉質改善と評価基準の開発や農家への優良種豚の精液年間出荷数向上のための飼養管理技術の開発を進めます。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値	達成 ・ 未達成	
6	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	50,849,098	諏訪地域観光消費額	35,417	百万円	2023	5,300	百万円	0	△ 12,367	未達成	諏訪地域観光消費額については、新型コロナウイルス感染症発生以前の実績の維持を目標としましたが、同感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進め、諏訪地域の観光消費額の向上を目指します。 諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数については、諏訪湖創生推進拠点の開所時期の再検討・延期により、発信できる情報に限りがあったことなどから目標に達しませんでした。今後は、2024(R6)年4月の開所に向け、積極的な情報発信を行います。 諏訪湖に関するイベント等への参加人数については目標を達成することができたものの、開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達しませんでした。引き続き、感染症の状況を注視しながら、諏訪湖の魅力の向上・発信に資する取組を進めます 【令和5年度 事業費増額について】 諏訪湖創生推進拠点は、当初の令和5年の開所予定を一年延期し、令和6年4月としました。本事業は、諏訪湖創生推進拠点を核として関連する事業を有機的に実施するものであるため、開所延期に伴い、事業計画の見直しを行う必要が生じました。令和4年度は一部事業の実施見送り・縮小をしたことにより、当初設定した事業費を減額しましたが、見送った事業について、事業費及び内容の見直しを行い、改めて令和5年度に実施するため、令和5年度の事業費を増額し申請することを検討しています。なお、計画期間中(3年間)の総事業費は、当初設定した総事業費の範囲内です。 KPIについては、令和4年度の事業費の減額の際に、当初計画に設定したKPIの減はしていないため、令和5年度事業でのKPIの増は行わず、当初計画において設定したKPIから変更しません。
			諏訪湖創生推進拠点ホームページへのアクセス件数	0	万件	2023	3	万件	0.3	0.296	未達成	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の開催回数	20	回	2023	10	回	3	△ 3	未達成	
			諏訪湖に関するイベント等(セミナー、アクティビティ体験等)の参加人数	2,000	人	2023	2,000	人	500	772	達成	
7	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	34,599,716	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	億円	13.4	(集計中)	実績値なし	新たな製品開発・事業化につながった件数については、コロナ対策製品など、新しい需要も取り込むことで目標を達成することができました。環境試験設備の利用件数については、企業ニーズに対応した試験体制を確立することで利用を促進し、目標を達成することができました。 航空機システム分野横断ユニット修了生数は、産官金で構成するコンソーシアムにより体制整備を支援して良好な研究教育環境を保つことと、目標を達成することができました。
			航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	件	5	9	達成	
			環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	件	60	98	達成	
			航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	人	3	4	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況		今後の取組の方向性、未達成の理由等	
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2021累計)	実績値		達成・未達成
8	ICT等の先端技術とSDGsを活用したクリエイティブな産業創造型業	34,985,850	「製造業の従業員」一人当たり付加価値額 農業の単位面積当たり生産性(所得) 効率的な水田農業経営を行う経営体数 SDGs推進企業応援制度(仮称)への登録企業数	1,031	万円/人	2021	229	万円/人	229	45	未達成	「製造業の従業員」一人当たり付加価値額は、県内企業のAI・IoT等導入が進みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済停滞及び施策の効果が短期的に現れなかったことから目標値を下回りました。 農業の単位面積当たり生産性は、大規模な凍害による生産額の低下や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済停滞により、施策の効果が短期的に衰えなかったため目標値を下回りました。 効率的な水田農業経営を行う経営体への農地集約は進んでいます。水田農業経営体の全体数減少の影響を受け、目標を達成することができません。JAや市町村等の関係機関と連携し、スマート農業の推進体制を構築することで、省力・軽労・高位安定生産を更に推し進め、効率的な水田経営を行う経営体増加につなげます。 SDGs推進企業応援制度への登録企業数は、登録企業・県のPRや官民連携プラットフォーム(内閣府)HP等への掲載によって制度の認知度が向上し、申請者が増加しました。 令和3年度で交付金事業としては終了しますが、引き続き普及啓発に取り組みます。
9	つながり人口の拡大と「ブチ農業」の普及による信州創生人材創出事業	11,063,628	継続的に地域に関わるつながり人口の数 ブチ農業体験相談センター等の相談・研修により開始した市町村でのブチ農業実践者 移住者数	0	人	2021	200	人	200	160	未達成	プログラムに参加したつながり人口(関係人口)の数は増加しましたが、コロナ禍の影響により、現地でのフィールドワークやイベントの開催が制限されたことから、参加者から二次的に波及するつながり人口の創出に影響を与え、目標値を達成することはできませんでした。 ブチ農業実践者は、オンラインセミナーの開催により集研修会などの開催が制限されましたが、オンラインセミナーの開催や農ある暮らしのPRが功を奏し、目標値を上回って達成しました。 移住者数については、地方回帰の意識の高まりにより、目標値を大きく上回って増加しました。 2022年度は、当事業の成果から戻ってきたポイントを踏まえううえで、高度化・深度化を図った事業(地方創生推進交付金事業として採択済)に着手し、さらなるつながり人口創出・拡大に向けた取組を推進してまいります。
10	学生インターンシップ及び職業体験の強化による人材育成・定着事業	15,315,087	県内大学卒業者の県内就職率(県内大学を卒業し、就職した者のうち、県内就職者が占める割合) Uターン就職率(県外に進学した長野県内企業に就職した割合) 県内大学生のインターンシップ参加率	1,908	人	2021	892	人	892	1,985	達成	県内大学卒業生の県内就職率は、主に県外出身者の県内就職率が伸び悩み、目標未達成となりました。今後も、学生が県内企業に対する理解を深めることができる機会としてインターンシップを推進し、県内大学生の県内就職を促進します。 Uターン就職率について、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、企業の積極的な人手不足により新卒採用は売り手市場が続いており、県外の大企業の新卒採用が堅調であったところ、中小企業も多い県内企業の魅力を十分に伝えることができず、目標値未達成となりました。今後は、県として引き続きウイズコロナ時代に対応した就活支援施策を実施していくことにより、県内企業の魅力を伝え、Uターン就職率の向上を図っていきます。 県内大学生のインターンシップ参加率については、新型コロナウイルス感染症の影響により企業等におけるインターンシップが減少したこともあり、目標未達成となりました。今後も、キャリア形成の機会として、学生に対してインターンシップへの参加を促進します。 地域の企業や地域産業への理解を深める人材育成を推進するたため、「はたらキッズ信州」事業の自走化に向け必要な支援を行います。

No	交付対象事業の名称	実績額 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度(年)	目標値(増加)	単位	目標値(2021累計)	実績値		達成・未達成
11	「働きたい」をかなえる 柔軟な働き方普及促進事業	47,237,550	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	112	社	2021	69	社	69	85	達成	職場環境改善アドバイザーによる訪問支援企業数は、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の申請数大幅増加を受け、アドバイザー業務に占める申請支援と審査業務が増えたことで新規企業訪問数が減少し、目標を達成することができませんでした。 業務受注につなげたテレワーカーの割合については、昨年度と比べ増加したものの、受講者が学習したスキルと企業が発注する業務に必要なスキルが結びつかない等、発注側と受注側のミスマッチがあり、目標を達成することができませんでした。令和3年度で交付金事業としては終了しますが、今後は企業のテレワーク環境整備やテレワーク可能な業務の切り出しといった、企業のテレワーク導入支援に引き続き取り組みます。
			職場環境改善アドバイザーによる訪問支援企業数	1,960	人	2021	1,180	人	1,180	1,462	達成	
12	ベンチャー・エコシステム の構築に向けたスタートアップ支援事業	34,240,995	テレワーカー養成講座修了者数のうち、実際に企業からの業務受注につなげたテレワーカーの割合	0.0	%	2021	90.0	%	90.0	76.1	未達成	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い地方へへの移住創業の意識が高まってきた中、首都圏での移住創業相談イベントを積極的に開催することで社会増の目標を達成することができました。 アクセラレーションプログラムについても、創業支援機関同士の連携体制の構築が進んできたことや、県の支援施策が充実してきたことにより目標を達成することができました。 令和3年度で交付金事業としては終了しますが、引き続き、県内における創業のすそ野拡大に取り組みます。
			開業率(雇用保険事業年報)	3.71	%	2021	1.71	%	1.71	(集計中)	実績値なし	
13	『信州型ユニバーサル ツーリズム』推進による 稼ぐ観光地域づくり	2,781,000	労働生産性	7,659	千円/人	2021	243.6	千円/人	243.6	(集計中)	実績値なし	信州大学と共同で開催したユニバーサルツーリズム実務人材育成講座によって、より専門的な知識と専門機材を高度な技術で運用する技能をもった専門人材が着実に育成され、それぞれのユニバーサルフィールドで活躍するなど、ユニバーサルツーリズムを進める上で、大きな戦力になっていきます。 また、その専門人材が中心となり、県内各地のユニバーサルワールドで独自のユニバーサルイベント(ツアー)の開催や学習旅行受け入れ体制の充実を図るなど、コロナ禍においても、確実に来訪者数の獲得に繋がっており、ユニバーサルツーリズムの先進地＝長野県が確立しつつあります。 今後は「ユニバーサルツーリズムの先進地」としての「長野県」を県内外にPRするなど、情報発信を強化していく予定です。
			社会増(転入者数－転出者数)	△ 2,733	人	2021	1,039.8	人	1,039.8	2,156	達成	
13	『信州型ユニバーサル ツーリズム』推進による 稼ぐ観光地域づくり	2,781,000	アクセラレーションプログラム参加企業のうち、新たな資金調達や販路開拓等の実績が生まれた企業	0	社	2021	15	社	15	16	達成	信州大学と共同で開催したユニバーサルツーリズム実務人材育成講座によって、より専門的な知識と専門機材を高度な技術で運用する技能をもった専門人材が着実に育成され、それぞれのユニバーサルフィールドで活躍するなど、ユニバーサルツーリズムを進める上で、大きな戦力になっていきます。 また、その専門人材が中心となり、県内各地のユニバーサルワールドで独自のユニバーサルイベント(ツアー)の開催や学習旅行受け入れ体制の充実を図るなど、コロナ禍においても、確実に来訪者数の獲得に繋がっており、ユニバーサルツーリズムの先進地＝長野県が確立しつつあります。 今後は「ユニバーサルツーリズムの先進地」としての「長野県」を県内外にPRするなど、情報発信を強化していく予定です。
			本事業におけるユニバーサルツーリズム来訪者数	0	人	2021	350	人	350	169,633	達成	
13	『信州型ユニバーサル ツーリズム』推進による 稼ぐ観光地域づくり	2,781,000	県内のユニバーサルツーリズムに係る専門人材数	150	人	2021	120	人	120	202	達成	信州大学と共同で開催したユニバーサルツーリズム実務人材育成講座によって、より専門的な知識と専門機材を高度な技術で運用する技能をもった専門人材が着実に育成され、それぞれのユニバーサルフィールドで活躍するなど、ユニバーサルツーリズムを進める上で、大きな戦力になっていきます。 また、その専門人材が中心となり、県内各地のユニバーサルワールドで独自のユニバーサルイベント(ツアー)の開催や学習旅行受け入れ体制の充実を図るなど、コロナ禍においても、確実に来訪者数の獲得に繋がっており、ユニバーサルツーリズムの先進地＝長野県が確立しつつあります。 今後は「ユニバーサルツーリズムの先進地」としての「長野県」を県内外にPRするなど、情報発信を強化していく予定です。
			県内のユニバーサルツーリズムに対応する地域数	1	地域	2021	5	地域	5	6	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況		今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成 ・ 未達成
14	外国人の就業促進事業	8,909,670	相談窓口における支援により、実際に外国人雇用に結びついた事業所数 グローバルキャリアフェアの開催による外国人留学生の就職・内定者数 グローバルキャリアフェアの出展企業数 相談窓口における支援企業数	0.0	%	2022	80.0	%	75.0	80.9	達成	2021年度のグローバルキャリアフェアについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず開催方法を対面方式からオンライン方式に切り替え、参加企業数を20社までと限定し募集を行ったため、目標を達成することができませんでした。2020年度は対面での開催でしたが、会場が密にならないよう出展企業数を減らし、また企業からも応募が例年より少なかった影響で、グローバルキャリアフェアによる外国人留学生の就職・内定に結び付けることができませんでした。 相談窓口における支援企業数については、新型コロナウイルス感染症のため新規入国制限があった影響で外国人材の受け入れが進まなかったこと、年度当初は相談窓口の認知度が低く相談件数が伸びなかったこと(相談窓口の開所は令和3年1月から)から、支援企業数は目標を達成することができませんでした。 今後は、外国人材の受け入れに関心を持っている企業への支援や外国人留学生の県内就職促進の取組を継続し、円滑かつ適正な受け入れを推進するとともに、安心・安全に働くことのできる就労環境の整備により、外国人材が日本とともにも地域を創るパートナーとして活躍できる社会の実現を目指すため、相談窓口が実施するセミナー等イベントの周知を強化し、引き続き外国人材の就業促進に向けた支援を実施します。
15	Society5.0時代にふさわしいIT人材・IT産業集積を図る信州ITハブ構想推進事業	63,371,278	労働生産性(全産業の実質県内総生産を県内就業者数で除いた数値) 社会増(転入者数-転出者数) 試行的に県内に移住・移転して事業活動を行うIT事業者数	7,289	千円/人	2022	447	千円/人	298	149	未達成	海外経済の減速や新型コロナウイルス感染症拡大の影響、令和元年度東日本台風による被害等も大きく影響し、製造業を中心に総生産が落ち込んだため労働生産性はKPIを下回りました。 また、高校卒業から新卒に該当する10代後半～20代前半の転出が依然として多く、社会増がKPIを下回りました。 今後は、信州ITハブ推進協議会を中心に各事業間の連携を更に強化するとともに各産業での付加価値創出に繋がる取組を促進することとで、人を呼び込む魅力の高い地域産業を創出し、信州ITハブ構想の実現に向けて引き続き取り組みます。
16	長野県プロフエクション人材戦略拠点 深化・高度化事業	63,791,792	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数(累計) 地域企業の経営課題に関する相談件数(累計) 一人当たり労働生産性の増加分	260	件	2022	330	件	210	198	未達成	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業訪問が制限されたため、KPIを下回りました。 地域企業の経営課題に関する相談件数については順調に推移しており、目標を達成しました。 従来のマッチング活動に加え、体制拡充事業により業務委託型の副業・兼業人材活用への取組を本格化させ、専門人材を配置することや難しい地域中小企業への活用を促進を図っていきます。
				13	件	2022	36	件	24	36	達成	
				0	社	2022	1,080	社	720	211	未達成	
				0	社	2022	90	社	55	29	未達成	
				0	人	2022	12	人	8	(集計中)	実績値なし	
				0	件	2022	1,700	件	1,300	1,336	達成	
				7,276	千円/人	2022	584	千円/人	390	(集計中)	実績値なし	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標			2021(R3)年度(年)の状況		今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成 ・ 未達成
17	Uターン促進事業 社会人を対象としたUJターン促進事業	16,164,775	UJターン転職説明会参加者のうち長野県企業へ転職する割合	0.0	%	2022	10.0	%	6.5	0.0	未達成	昨年度に引き続き、説明会をオンラインで実施したところ参加者数が振るわず、また、早期の就業を希望する企業と、長期スパンで移住・転職を検討する社会人とのニーズの相違等もあり、現時点で説明会をきつかけとして直接転職につながったケースは少なく、目標は未達成となりました。 社会増減については依然社会減が続いており、目標は未達成ですが、地方回帰への意識の高まりから減少幅は縮小しています。移住者数については目標値を上回って増加しており、目標達成となりました。 今後は、説明会等のイベントへより多くの参加者を呼び込むため、事前の広報の強化及び、出展する企業や市町村の充実を図るとともに、県内企業や市町村と連携して、長野県での働き方と暮らしをセットで発信していきます。また、県内企業に対しては、副業・兼業人材の活用の取組例を横展開していきます。
				0	社	2022	10	社	4	5	達成	
				△ 956	人	2022	956	人	600	△ 680	未達成	
				2,315	人	2022	585	人	535	756	達成	
18	北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生 長野県・大町市	10,000,000	観光入込客延べ数	28,379	百人	2022	6,100	百人	6,050	(集計中)	実績値なし	2020、2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光事業を含めた動きが縮小したため、KPIについても、観光入込りや認知度・魅力度の向上については厳しい状況となりましたが、2022年度においては、SDGs未来都市のプラットフォームである「みずのわプロジェクト」を中心に、芸術祭関連事業、観光事業の推進に取り組みます。 また、移住、定住者数についても、芸術祭関連と「みずのわプロジェクト」と連動を図りながら、更なる増加に繋げていきます。
				323	人	2022	150	人	100	112	達成	
				15	位	2022	5	位	4	(集計中)	実績値なし	
				15,742	人/年	2022	49,589	人/年	32,666	19,078	未達成	
19	パラウエーブNAGANOプロジェクト推進事業 (障がい者スポーツの振興による共生社会づくり)	29,087,130	みらいアスリートデレクターが実施する特別支援学校等での障がい者スポーツ体験会の参加者数	0	人/年	2022	1,200	人/年	600	6,939	達成	大会や体験会の参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた事業の多くが中止となったため、未達成となりました。 みらいアスリートデレクターによる体験会については、非常に多くの県内中学校等で実施することができ、目標を達成しました。 総合型地域スポーツクラブでの実施率については、順調に推移し、目標を達成しました。 一般市民の障がい者スポーツの体験率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツを体験する場や外出機会が減少したため、未達成となりました。 引き続き、感染症の状況を注視しながら、実施可能な事業を着実に実施し、障がい者スポーツの振興に取り組みます。
				3.4	%	2022	34.3	%	17.1	19.8	達成	
				6.0	%	2022	55.9	%	30.9	7.4	未達成	
				15,742	人/年	2022	49,589	人/年	32,666	19,078	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度 (年)	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成 ・ 未達成
20	長野県UJターン就業・創業移住支援事業 長野県地域課題解決型創業支援事業	74,520,380	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	人	2024	480	人	210	44	未達成	移住就業・起業者数については、要件を大幅に緩和したことにより大きく増加しましたが、未だ事業の認知度が低く、目標を達成することができません。また、マッチングサイト求人については目標を達成しているものの、移住希望者とのマッチング件数が少ないため、より魅力ある求人やサイト内容の充実を図る必要があります。 起業者数については、前年から増加したものの、不採択案件が多く、目標の達成には至りませんでした。 今後は、本移住支援事業に係るマッチングサイトの利便性を向上させるとともに、移住者のインタビュー記事を掲載する等、サイト内容の充実等に努めるとともに、サイトの活用について、県内企業訪問等により積極的な呼びかけを行います。子育て世帯に対する支援金額の加算措置を講じ、子育て世帯の移住を推進してまいります。支援対象の要件については、わかりやすく示した資料を作成し、移住関連部署や市町村等を通じて、事業の周知に努めていきます。さらに、起業支援にやがて実施し、採択率を高めていきます。
			本移住支援事業に基づく移住起業者数	0	人	2024	18	人	9	4	未達成	
			本移住支援事業に基づく起業者数	0	人	2024	180	人	90	51	未達成	
21	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	38,883,816	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	90	件	2024	560	件	260	523	達成	新規就業者数は、合同企業説明会を中止するなど新型コロナウイルス感染症の影響により、支援者数が想定より少なくなり、目標を達成することができませんでした。 女性の短期インターンシップ参加者は、感染症の影響等により受入企業数が伸び悩んだため、目標を達成することができませんでした。 新型コロナウイルス感染症等により、非正規雇用の女性を中心に深刻な影響を受けており、雇用維持が困難となった場合の離職者増加が懸念されることから、引き続き関連事業等との連携を強化して、新規就業に結び付けていきます。
			本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	0	人	2024	3,720	人	1,830	790	未達成	
			女性の短期インターンシップ参加者	0	人	2024	280	人	130	62	未達成	
22	神祕の山「御嶽」再生プロジェクト～いにしへの旅人が行き交うKodokoが今蘇る～	97,424,789	本事業に関連して新規雇用される者の数	9	人	2021	17	人	17	11	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、国内旅行需要は大幅に減少し、海外からのインバウンドは皆無になったことから、観光消費額・外国人宿泊者数は未達成となりました。また、この影響で観光業の業績が悪化し、新規に人材を雇用することができない状況になりました。 本事業は昨年度で終了していることから、今後は本事業で整備した古道関係の資源や、別事業で整備した御嶽山ピジターセンターを活用してこの地域への観光需要の回復を図ります。
			観光消費額	6,250	百万円	2021	2,097	百万円	2,097	△ 1,611	未達成	
			外国人宿泊者数	2,221	人	2021	9,579	人	9,579	△ 2,221	未達成	

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	31	48.4
未達成	33	51.6
実績値なし	13	—
合計	77	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2021年度未までの累計

○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
1	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	631,860,000	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額(観光地利用者統計調査) ビジターセンター利用者数 ガイドツアー参加者数	729,845	千円	2025	619,488	千円	0	△ 257,025	未達成	御嶽山ビジターセンターの整備については、当初の予定では令和3年中に建築工事が竣工し、令和4年度の夏山シーズンに合わせてオープンを目指していましたが、令和3年夏の大雨等の影響で工事が遅延し、オープンが令和4年8月27日となりました。このため、開館期間が短くなることから2年目の実績も目標値を下回る可能性が高まっていますが、施設の指定管理者と協力して誘客に努め、地域の観光復興を促進していきたいと考えています。
2	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数 “Virtualized Kohsetsushu”による技術支援件数 次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	件	2025	40	件	0	0	実績値なし	5G/ポスト5G通信による新しい社会の実現に必要な次世代電子機器をターゲットとし、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術で産業支援を行うため、2022年4月に稼働を開始しました。今後、次世代高速通信用モジュールの研究開発に対し、材料レベルから性能評価までの一貫支援に取り組みます。
3	信州未来志向型3Dデジタル生産技術実装化研究拠点整備計画	972,519,900	医療機器の完成品・部材等の新規開発企業数 ワンストップ総合支援による新規事業化等件数 3Dデジタル生産技術に関する試験手数料・機器使用料収入額	0	企業	2024	30	企業	3	6	達成	2021年4月に稼働を開始した3Dデジタル生産技術実装化研究拠点を活用し、引き続き医療機器を始めとした成長期待分野の製品開発・事業化等に対する設計、試作、試験までの一貫支援に取り組みます。 また、産業支援機関との連携を推進し、ワンストップ総合支援による新規事業化にも引き続き取り組みます。 試験手数料・機器使用料収入額がわずかに目標未達成のため、研究開発以外にも通常の依頼試験、機器貸付の利用促進をより一層強化していきます。
				1,430	千円	2024	16,500	千円	12,000	11,045	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2021(R3)年度(年)の状況			今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
				基準値	単位	年度	目標値 (増加)	単位	目標値 (2021累計)	実績値		達成・ 未達成
4	畜産試験場 養豚研究 基礎強化事業	563,503,500	新たなオリジナル豚 1銘柄(2023年度)	0	銘柄	2024	1	銘柄	0	0	実績値なし	収益性の高い先駆的な飼養管理技術による県内養豚業の振興を図るため、ハイオセキュリティレベルが高く省力的な設備を備えた畜産試験場養豚研究施設を整備し、2021(R3)年4月に稼働を開始しました。 2021(R3)年度からは信州プレミアムポーク地域密着ブランド事業(地方創生推進交付金)により、KPI達成のための取組強化を行う中で引き続き、新たなオリジナル豚や種苗供給、母豚一頭当たり年間出荷頭数など生産性向上のための技術開発を推進していきます。
			種苗供給量(ブランド豚用液 体精液)	0	本/年	2024	1,200	本/年	0	0	実績値なし	
			農家の母豚一頭当たり年間出荷 頭数	20	頭/年	2024	5	頭/年	0	0	実績値なし	
5	環境・情報技術部門 生産性革命支援事業	350,015,364	生産現場のAI-IoT化による生産 性向上に関する研究数	0	件	2022	40	件	30	30	達成	2019年4月に稼働を開始したAI活用/IoTデバイス事業化・開発センターを活用し、AI及びIoTをメインとした企業のDXを支援する共同研究、製造現場におけるムダの見える化と改善策としての省エネ推進、3Dプリンタにより作製した試作品や治具を活用した加工工程の改善などに取り組みます。 これらの支援業務を通じて、生産現場において生産性を向上させざるDXを引き続き推進していきます。
			IoT機器等を活用した生産現 場のエネルギー使用や工程改 善件数	0	件	2022	80	件	60	79	達成	
			3Dプリンタを活用した加工工程 の改善件数	0	件	2022	600	件	450	823	達成	
6	食品技術部門生産性 革命支援事業	271,532,520	サプリメント等、新しい機能性 食品の開発品目	0	品目	2022	100	品目	80	80	達成	2019年4月に稼働を開始したあわせ信州食品開発センター機能性食品等開発拠点稼働を活用し、イノベーション利用による機能性表示食品等の新製品開発支援、試作加工室利用による製造販売支援、評価装置を活用した品質向上支援などに取り組みます。これらの支援業務を通じて、新たな市場ニーズにマッチした商品開発等を引き続き推進していきます。
			食品製造業の製造品出荷額 等	7,040	億円	2022	660	億円	510	(集計中)	実績値なし	
			食品の試験・分析・研究に係 る機器利用及び依頼試験件 数	3,500	件	2022	300	件	240	2,967	達成	

4,064,210,284

KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	7	77.8
未達成	2	22.2
実績値なし	9	—
合計	18	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

IX. まち・ひと・しごと創生寄附 (企業版ふるさと納税) 活用事業の実施結果

まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果
(各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

活用事業の名称	事業概要	R3事業費 (うち寄附受領 実績額)	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性、理由等
					目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
新型コロナウイルス感染症対策にかかる特殊勤務手当支援事業	コロナ対応を行う医療従事者等が抱えている身体的・精神的負担を軽減させることを目的とした手当等の支給を医療機関に促すための財政支援。	118,254,000円 (200,000円)	2者	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)(人)	239.8	243.8 (R2)	達成 (1.02)	身体的・精神的負担を抱えながら新型コロナウイルス感染症に最前線に対応する医療従事者への処遇改善のために寄付金を活用しました。 なお、当該事業については、現段階の新型コロナウイルス感染症の状況や他制度の活用により当該事業目的を達成できる点等を踏まえ、令和3年度をもって終了となっています。
デジタル人材育成・誘致事業	多様なIT人材の育成・誘致のため、デジタルを活用した新事業創出を目指す人材が県内各地から参加できる機会を提供するとともに、その取組を全国に発信。	11,148,060円 (200,000円)	2者	第3次産業の労働生産性(千円/人)	8,464	7,865 (R1)	未達成 (0.93)	DXを推進するデジタル人材は依然として不足しており、デジタル人材の更なる育成及び県外からの誘致が必要です。県内デジタル人材の育成及び県外からデジタル人材の呼び込みのため、引き続き、創造的な活動を幅広く実施している者同士が互いに連携し刺激を与え合うような機会を提供してまいります。 評価指標については、令和元年度台風第19号災害や新型コロナウイルス感染症拡大等の理由により、目標未達成となりました。
次世代自動車インフラ整備プロジェクト	EV・FCVへの着実な転換を目指し、基礎充電を基本としつつ、それを補完する充電インフラについて、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を進めるため、EVの利用目的や利用形態(運行距離等)に応じた適切な配置等を促進。	8,552,784円 (1,000,000円)	1者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738	14,384 (R1)	未達成 (0.96)	新たな「長野県次世代自動車インフラ整備ビジョン」、長野県地球温暖化対策条例及び充電インフラ整備への補助といった総合的な対策により、県民・事業者・市町村と連携、協働しながら、EV・FCVを安心して快適に使える充電環境の整備を推進します。 温室効果ガス総排出量は、2010(H22)年度以降全体的に減少傾向ですが、目標達成に向けて、家庭部門及び運輸部門における更なる削減が必要です。
脱炭素(ゼロカーボン)社会の構築関連事業(長野県ゼロカーボン基金)	基金を活用し、持続可能な脱炭素社会づくりに資する取組の推進を目的とする事業を実施。	1,323,045,000円 (29,000,000円)	2者	温室効果ガス総排出量(千t-CO2)	13,738	14,384 (R1)	未達成 (0.96)	「長野県ゼロカーボン戦略」の目標を達成するため、交通・建物・産業・再生可能エネルギー等の各重点分野の支援を強化し、引き続き持続可能な脱炭素社会の実現を目指し取組を推進します。 温室効果ガス総排出量は、2010(H22)年度以降全体的に減少傾向ですが、目標達成に向けて、家庭部門及び運輸部門における更なる削減が必要です。
ふるさと信州寄付金等活用山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県山岳の環境保全を図るため、山岳環境保全施設(登山道や標識等)を整備。	5,951,469円 (5,951,469円)	4者	山岳遭難死傷者数(人)	180人以下	164 (R3)	達成 (1.1)	共有の財産である長野県山岳環境を保全するため、寄付金を活用し、登山道等を整備することで、豊かな山岳の環境維持及び安全な登山を行うための環境整備を推進していきます。
ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備事業	本県ものづくり企業が取り組む、5Gの本格普及やポスト5Gに対応した次世代電子部品の研究開発を支援するため、工業技術総合センターに県内企業が共同利用できる研究開発環境を新たに整備し、県内企業と共同研究開発を実施。	1,287,447,406円 (100,000円)	1者	工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数(件)	50件以上	55 (R3)	達成 (1.10)	工業技術総合センターに整備された研究開発環境を活用し、県内企業と共同研究開発を実施することで、引き続き、本県ものづくり企業が取り組む、5Gの本格普及やポスト5Gに対応した次世代電子部品の研究開発を支援していきます。
県立美術館展示品の委託制作事業	新県立美術館の魅力や発信力を高め、国内外の人々が集う文化・観光の拠点とするため、建築のコンセプトである「ランドスケープ・ミュージアム」やユニバーサルデザインを具現化した展示品を委託制作。	1,189,840円 (100,000円)	1者	文化芸術活動に参加した人の割合	72.5%以上	76.3% (R3)	達成 (1.05)	引き続き、文化・観光の拠点となる美術館を目指して、魅力ある展覧会やイベント等の開催、無料ゾーンのコンテンツの充実などを行います。
林業就労条件整備促進事業	林業事業者が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、県の森林整備基金の運用益を活用して経費の一部を補助することで、職場環境の改善を進め林業就業者の定着及び雇用の促進。	13,755,000円 (1,000,000円)	1者	林業就業者一人当たりの木材生産額(万円/人)	671	555 (R2)	未達成 (0.83)	林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進めるとともに、スマート林業や機械化の推進等により生産性の向上に取り組んでいきます。評価指標については、令和2年度前半の新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な木材需要の落ち込みや価格低下等の理由により、目標未達成となりました。
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、信州のどこからでも、誰もが等しく望む情報を手に入れられる環境を整備するための資料・情報の収集・充実。	38,964,485円 (100,000円)	1者	県内公共図書館調査相談件数(件)	82,000件以上	63,686 (R3)	未達成 (0.78)	評価指標については新型コロナウイルス感染症拡大の影響でサービス制限せざるを得なくなった市町村図書館が多く目標は未達成となりましたが、受け付けた調査相談を広く共有するための「レファレンス協同データベース」への登録件数は増加しました。今後は電子書籍の導入も進めるなど、県内唯一の県立図書館として、知識基盤社会における県民の「知る・学ぶ」を支える情報拠点としての役割を果たしてまいります。

目標値 ≤ 実績値(事業評価指数 ≥ 1) ……「達成」
 目標値 > 実績値(事業評価指数 < 1) ……「未達成」
 (増加目標の場合) 事業評価指数 …… 実績値 / 目標値
 (低減目標の場合) 事業評価指数 …… 目標値 / 実績値

X. 事業点検の概要 (対象年度：令和3年度)

1 目的

県実施事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

令和3年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（233事業）を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局において、成果指標の目標達成状況の分析、今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

4 成果指標の目標達成状況

実績値が確定している504の成果指標の目標達成状況は、273指標（54.2%）が「達成」、231指標（45.8%）が「未達成」となりました。

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	6	10	3	7
企画振興部	19	40	18	22
総務部	10	11	8	3
県民文化部	15	41	19	22
健康福祉部	30	61	38	23
環境部	18	26	10	16
産業労働部	19	58	37	21
観光部	6	13	4	9
農政部	30	74	45	29
林務部	18	38	13	25
建設部	23	43	33	10
会計局	3	0	0	0
企業局	3	17	13	4
教育委員会	25	70	30	40
警察本部	4	2	2	0
その他	4	0	0	0
計	233	504 (100.0%)	273 (54.2%)	231 (45.8%)
昨年度	231	464 (100.0%)	221 (47.6%)	243 (52.4%)

各部局の事業点検結果は県ホームページの以下のページに掲載しています。

ホーム> 県政情報・統計> 組織・行財政> 事業点検> 事業点検制度> 令和4年度事業点検結果
 URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/r04hyoka/r04tenken-kekka.html>